# スマートシティさいたまモデルの推進 事業概要

令和5年3月(令和7年9月更新)

さいたま市都市戦略本部未来都市推進部

# 取組の概要

# まちづくりにおける課題

さいたま市の人口は、近い将来には減少局面に突入することが見込まれており、「超高齢社会」への突入と「生産年齢人口」の減少による経済規模の縮小が危惧され、持続可能な成長・発展できるまちづくりの推進が求められている。

そこで、市域の南東部に位置する美園地区で、生活支援 サービスの構築やコミュニティ形成につながる取り組みを実施 し、市民生活の質の向上等を図る「スマートシティさいたまモデ ル」の取組を推進する。

### まちづくりの方向性

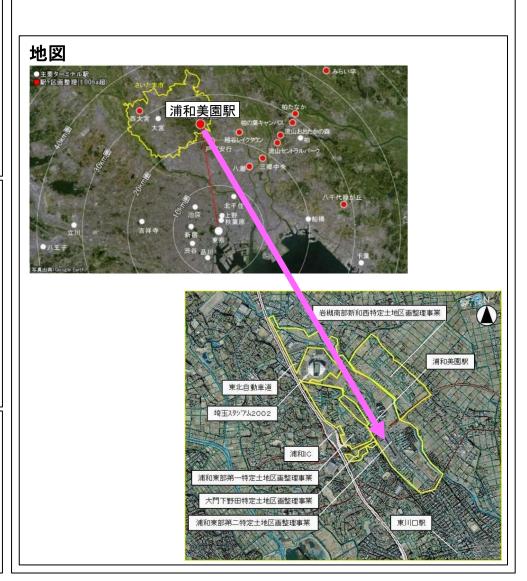
市民生活を構成する様々な分野において、AIやIoTなどの技術を活用した生活支援サービス等の実証・社会実装に取り組む。

あわせて、コミュニティ形成を促進する取組を実施することで、 スマートシティさいたまモデルの推進を目指す。

#### 他の計画における位置付け

- ・さいたま市総合振興計画基本計画
- ・さいたま市総合振興計画基本計画 実施計画
- ・第2次さいたま市環境基本計画

# 対象地域の位置及び区域 美園地区(埼玉高速鉄道・浦和美園駅周辺地区)



# 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

「美園地区」は、2001年3月開業の埼玉高速鉄道線・浦和美園駅を中心に、大規模な都市開発が進むエリアである。"市の副都心"の一つとして、2000年度以降、総面積約320ha、計画人口約32,000人の土地区画整理事業(区域愛称:みそのウイングシティ)を核とした新たな都市拠点づくりが進行中であり、2006年4月の先行整備街区の街びらき以降、基盤整備の進捗に応じて住宅、店舗等の建設や、小中学校、公園等の公共施設整備も徐々に進展し、近年は子育て世代を中心に人口が急増しつつあり、2025年1月現在の「みそのウイングシティ」区域内の人口は、約18,600人となっている。

#### 開発の状況

2000年度以降、4つの土地区画整理事業(区域愛称:みそのウイングシティ)を核とした開発が進んでおり、2017年2月には区画整理区域の大半を占めるUR都市機構施行区域(約260ha)が換地処分となり、基盤整備後のまちづくりが本格化してきている状況にある。

# 地域交通の状況

当地区の中心でもある、埼玉高速鉄道線・浦和美園駅の乗降客数は、地域人口の増加や開発の進行に伴って増加している。

また、シェアサイクル等の既存プロジェクトも踏まえつつ、歩きやすい・歩きたくなる空間や自転車利用に配慮した空間の形成、徒歩・自転車を補完する域内交通手段の充実など、"人と環境にやさしい"交通環境ネットワーク構築に向けた『エリア交通戦略』が2024年3月に策定されており、その先行的試行として、AIオンデマンド交通サービスの導入に向けた実証実験に取り組まれたほか、ウォーカブルなまちづくりに取り組んでいる。

### 地域資源

住民・地権者・民間事業者・行政機関・専門家など本地区で活動する多様な個人・組織等が協働・連携しながら、地域課題解決に取り組むためのまちづくりの拠点施設として、2015年10月に「アーバンデザインセンターみその(略称:UDCMi)」が浦和美園駅西口に開設された。

また、埼玉県との連携により大門上池調節池の底面を整備し、「埼玉スタジアム2〇〇2公園と連携し、外から人を呼び込む賑わい・交流の場」、「地域住民が様々なスポーツや健康づくりができる場」の創出を目的とする広場の供用を2021年4月に開始した。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

首都圏郊外に位置する本地区の目指すべき〈将来像〉を共有しながら、本地区に関わる様々な主体の連携・参画・協働を促進し、各種取組を一層加速化していくために2016年7月に都市再生推進法人に指定されている一般社団法人美園タウンマネジメントが事務局を担う「みその都市デザイン協議会」が策定した〈まちづくりビジョン〉では、【公】【民】【学】それぞれの立場で「美園」に係る様々なステークホルダーが、美園の"将来像"を共有しながら、オープンかつフラットな連携・協働のもと、地域の魅力を活かした事業・活動を通じて世界に誇れるくスタジアムタウン〉づくりを機動的に実践することを指針として掲げている。

#### 推進体制

主にソフト分野の調査検討・企画調整・事業化を行う「美園タウンマネジメント協会」と、ハード分野の検討・協議調整を行う「みその都市デザイン協議会」の、2つのまちづくり連携組織がUDCMiを拠点に活動を進めており、UDCMiという"場"を介して、各分野に亘るプロジェクトの企画立案・試行的実践(社会実験)・まちへの実装化(事業化)等を促進させ、地区まちづくりに係るステークホルダー間の連携・役割分担に基づく持続可能な地域マネジメント体制の構築を図っている。

両団体の運営事務局は「一般社団法人美園タウンマネジメント」が担っており、また同法人は都市再生推進法人に指定しており、地域内のエリアマネジメントも担っている。

#### 事業全体の概要

# 【コンパクト】

・アーバンデザインセンターみそのを拠点としたエリアマネジメントを地域コミュニティを形成しながら推進

#### 【スマート】

デジタル技術等を活用した生活支援サービスの提供

#### 【レジリエント】

- •「スマートホーム・コミュニティ」先導的モデル街区整備
- ・スマートホーム・コミュニティ街区認証制度
- さいたま市脱炭素先行地域事業における脱炭素街区形成

# 【コンパクト】事業一覧

	実施主				スケジ	ュール			Mir -te
事業名	実施主 体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R111	R12以降	備考
アーバンデザインセンターみそのを拠点としたエリアマネジメントを地域コミュニティを形成しながら推進	・美園タ ウンマト ジメント 協会 ・さいた ま市	・美園タウンマネジメント協 会によるコミュニティイベント を実施等、エリアマネジメン トを展開	・都市再生推進 法人との連携によ るエリアマネジメン トを展開						

# 【スマート】事業一覧

<b>★#</b> ₽	実施主	***			スケジ	ュール			# #
事業名	実施主 体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	備考
デジタル技術等を活 用した生活支援サー ビスの提供	・さいた ま市 ・(事業 者)	地域課題の解決、住民の生活の質の向上が見込めるデジタル技術等活用型民間 サービスの公募・支援	・デジタル技術等 を活用した生活 支援サービスの実 装実証を支援						

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	東娄山泰			スケジ	ュール			<b>世</b>
争耒石	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
「スマートホーム・コ ミュニティ」先導的モ デル街区整備	・住宅事 業者 ・さいた ま市	高気密高断熱、太陽光発電 及び蓄電池等を活用した環 境への配慮、並びにコモン スペースを有し、電線地中化 を実現したモデル街区の整 備							モデル街区1〜3 期 計129戸をR3年 度までに整備済
スマートホーム・コ ミュニティ街区認証 制度	・住宅事 業者 ・さいた ま市	上記の更なる横展開を図る べく市が認証し、その取組を 支援することで、レジリエン ス性の確保及び住民同士の コミュニティ形成に資するス マートホーム・コミュニティ街 区の普及に寄与			・令和7年度かり	ら認証制度を開始			
さいたま市脱炭素先 行地域事業における 脱炭素街区形成	・住宅事業者	脱炭素先行地域事業の一環として、新築戸建て住宅の ZEH化を必須とした上で、 太陽光発電設備及び蓄電池 を全戸に設置し、電力の自 家消費を必須とした脱炭素 街区の形成を民主体で行う。	・事業者公募	•脱炭素街区形成	に係る工事竣工		・住宅売却		

# **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	美園タウンマネジメント協会で実施 する地域イベントへの来場者数	4264人/年度(R6年度)	_	4600人/年度(R7年度 末)	
スマート	デジタル技術等を活用した地域課 題解決、住民の生活の質向上に資 するサービスの提供数	2事業/年度(R6年度)		2事業/年度(R7年度 末)	総合振興計画実施計画 (R3~R7) 事業02-1-1-06
レジリエント	さいたま市脱炭素先行地域事業に おいて脱炭素街区として形成した ZEH住宅数	— (事業調整R6年度)		30戸以上 (令和9年度末)	

# 熊谷スマートシティ地域まちづくり計画

令和5年3月 (令和7年9月更新) 熊谷市

# 取組の概要

# まちづくりにおける課題

本市の人口は減少傾向にあり、地域内における消費の減退や、生産年齢人口の減少による地域経済の停滞が懸念されている。こうした社会状況において市内経済の活性化を図るためには、まちの賑わい創出やラグビーをはじめとした魅力的な資源を活用した来訪者の増加への取組が求められる。

本市はこれまで長年にわたり「暑さ対策日本一」を目指した取組を進めてきた 実績があり、熱中症対策など様々な施策で効果を挙げてきた。しかし、人口減 少社会においても持続可能な都市を実現するためには、市民や来訪者が暑い 中でも快適に、楽しく、生き生きと活動できるような方策をデジタル手法も活用し て更に追及し、厳しい暑さに対応したまちの活性化に取り組むことが求められる。 デジタル手法の活用により本市の課題に新しい解決策をもたらし、まちの活 性化を実現し得る分野として、「暑さに対応したまち」、「モビリティ」、「スポーツ・ 健康」の3分野が挙げられる。

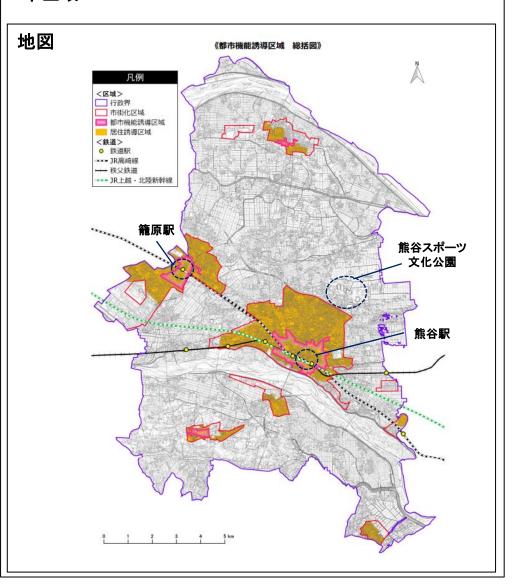
# まちづくりの方向性

- **○暑さに対応したまち** デジタル手法を活用したまちづくりへの市民参画 促進による公民連携まちづくりの効果的・効率的な実現。気象条件を考慮した省エネ型の建築や街区の導入促進。
- 〇モビリティ 公共交通サービスの持続性の確保。様々な移動手段の連携による移動の円滑化・まちなかの活性化。
- **○スポーツ・健康** 市民の誇りとなり来訪者を引き寄せる魅力あるコンテンツ発信。地域特有の厳しい気候条件の下、デジタルを活用した効率的で可視化できる健康管理。

#### 他の計画における位置付け

- ·第2次熊谷市総合振興計画
- ·熊谷市地域公共交通計画
- •第2次環境基本計画(改訂版)
- ・熊谷スマートシティ実行計画
- •熊谷市立地適正化計画
- ・熊谷市都市計画マスタープラン

# 対象地域の位置及び区域 市全域



# 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

現在の人口は192,553人(令和5年10月1日現在)で、自然減を主因として減少傾向にあるが、近年は転出が転入を上回ることにより、減少傾向が加速している。令和27年には169,998人にまで人口が減少することが推計されており、市の持続的な発展のためには特に転出の多い若年層の転出を抑制し、生産年齢人口を増加させる施策が求められている。

総世帯数は年々増加傾向にある一方、1世帯当たりの人数は令和5年12月1日現在で2.13人となり、年々少人数化の傾向にある。核家族世帯が増加する一方、親などの親族と同居している世帯は減少している。国勢調査によれば、単独世帯は、昭和60年から令和2年の35年間で約2.5倍に増加している。

#### 開発の状況

バランスのよい土地利用が図られており、各地域の特性に応じて、都市と自然が調和する暮らしやすい環境が形成されている。

市街化区域内は、26地区で土地区画整理事業を完了又は 実施中であるほか、約7割が下水道供用済みなど、良好な都 市基盤が整備されており、都市的土地利用が進められてきた。

一方で、市街化調整区域も宅地化が進行しており、低密度な市街地化の傾向にある。市街化区域内の建物用地は、過去40年間(1976年~2016年)で面積が約2倍に拡大しているが、人口は17%の増加にとどまっており、人口密度を高めていくことが求められている。

また、市の中心部や北部地域では、人口減少・高齢化に伴い、空き家が増えつつある。

# 地域交通の状況

公共交通は、鉄道・路線バス・市内循環コミュニティバス(ゆうゆう バス)によって人口の8割をカバーしている。市内の主要拠点間及 び市外への移動は、路線バスにより利便性が確保されている。

鉄道駅周辺への人口集積も見られ、中心市街地で自転車利用環境の整備も進んでいることから、自動車に過度に依存しないまちづくりに適した特性も有している。

地域の公共交通の利用者は、コロナ禍により大幅に減少し、令和 4年度から徐々に回復傾向にあるものの、コロナ禍を経た行動変 容により従前の利用者数まで回復することは見込めない状況にあ り、加えて、バスやタクシーの運転士の高齢化と人員不足の深刻 化を受け、公共交通のサービス低下や撤退も懸念されるところであ る。

# 地域資源

熊谷市は、利根川と荒川のもたらす肥沃な大地を背景に農業・工業・商業がバランスよく発展し、また、上越・北陸新幹線に代表される鉄道を中心とした公共交通機関の発達、4つの国道の接続する道路網の充実により、埼玉県北部の中心都市としての機能を果たしてきた。

スポーツによるまちづくりを推進しており、令和元年に開催された ラグビーワールドカップ2019™においては、開催都市として大きな 盛り上がりをみせた。市内では「埼玉パナソニックワイルドナイツ」 を始め、複数のプロスポーツチームが活動しており、スポーツを通 じたまちの活性化に力を入れている。

また、平成30年7月23日に国内観測史上最高気温である 41.1℃ を記録するなど、「暑いまち」としてのイメージがある中、長年にわたり「暑さ対策日本一」を目指した取組に市を挙げて取り組んできた実績がある。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

# まちづくりのコンセプト

【人の力(市民参画等)とデジタルの力(データ活用等)により 地域の持続性を確保する】

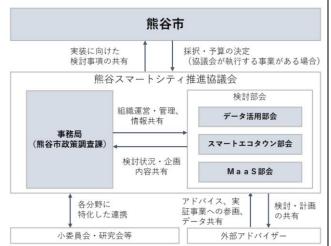
- ・公民連携のまちづくりにより、熊谷特有の「暑さ」を含む四季 を通じた豊かな住まい方、まちなかでの魅力的な過ごし方な どを創出することで、地域活力の増大や関係人口の増加を 図り、持続可能なまちを目指す。
- ・市民のまちづくりへの参加促進を図るとともに、デジタル手法を活用したコミュニティの活性化、新技術やコモンデータの利活用を通じた市民ニーズにマッチしたサービスの提供に取り組む。
- ・上記二項目の達成のため、市民生活に密着した各分野において、スマートシティサービスを展開する。

#### 推進体制

「官・民・学」が連携し、「熊谷スマートシティ推進協議会」を設立した。 スマートシティの推進主体として位置付けられる協議会は、「事務局」

「検討部会」から構成される。

また、アドバイザー・研究会等として、アーキテクト会議、小委員会・研究会等、外部アドバイザー(大学・学校、行政、地域団体、事業者・ベンダー)があり、それぞれが知見を活かし、市や協議会に対し助言等を行う。



#### 事業全体の概要

### 【コンパクト】スポーツを核とした魅力向上によるまちなかの活性化

- ・市民や来街者向けに、都市サービスポータル「クマぶら」を提供し、 各サービスを連携させた際のポータル運用化
- 誰でも快適に過ごせるまちづくり(ウォーカブルなまちづくり)
- ・熊谷スポーツ文化公園と連携した、まちのにぎわい創出、魅力の 向上
- ・スポーツ観戦前後も楽しめるまちづくり

# 【スマート】スマート技術を活用して、暑さに負けず、快適に、楽しく、 いきいきと暮らせるまちを実現

- ・都市サービスポータル「クマぶら」を入り口とした熱中症対策や、まちなかの回遊性向上を図る取組の展開
- 環境負荷を抑えた熊谷版スマートハウスのモデルを構築
- ・熊谷駅・熊谷スポーツ文化公園間等の移動の円滑化
- ・AIオンデマンド交通等新たなモビリティサービスの導入による 移動の利便性向上
- コミュニティバスのオープンデータ化。
- データ連携基盤の構築
- ・スマートフォンやWi-Fi等の市民のデジタル活用を促進

# 【レジリエント】暑い中でも快適に過ごせるまちの形成と共に助け合う社会づくり、データを活用した防災意識の向上

- ・熊谷版スマートハウスが連たんするスマートエコタウンの形成
- ・熊谷スポーツ文化公園内における再エネの活用による防災機能 の強化、持続可能な公園運営
- ・コミュニティポイントの受け渡しを通じた共助のまちづくり
- •WebGISワークショップを通じた、防災意識の向上

# 熊谷スマートシティ

# 「やさしい未来発見都市 熊谷」 実現のためのスマートシティ戦略

本市の課題解決に向けたスマートシティ戦略のコンセプトとして、市民目線でデータ利活用を推進し、まちのにぎわいと魅力を創出するとともに、市民にも来訪者にも優しいまち「やさしい未来発見都市熊谷」を目指す。また、課題解決に向けた具体的戦略として、「デジタルコミュニティツールの導入※1」と「暑さ対策スマートパッケージの提供※2」を中心としたスマートシティサービスを展開する。

- ※1 熊谷スマートシティサービスの入口となる都市 サービスポータル「クマぶら」を中心に、地域電子マ ネー、コミュニティポイント、コミュニティバスのスマホ 回数券を導入する。
- ※2 夏の暑さの中でも市民や来訪者が快適にまちなかを回遊できるよう、ヒートエリア、クールシェアスポットを地図上に重ねて表示し、コミュニティポイントと連携する。また、3D都市モデル「PLATEAU(プラトー)」を活用し、気象センサーから得られる気象データとのかけ合わせによる風及び温熱環境のシミュレーションを作成し、熊谷ならではの価値を創造し、提供する。

【安心・安全(インフラの維持管理)】

日常生活における 安全を支えるインフラの 点検・補修。自然 災害を想定した対応

#### 【モビリティ】

公共交通サービスの 充実、様々な移動 手段の確保

#### 【暑さに対応したまち】

暑さによる住環境の 悪化、エネルギー効率 の低下、健康リスクの 増大と回遊性の低下

#### 【スポーツ・健康】

市外からの来訪者に とっても魅力あるコンテ ンツ発信、スポーツ観 戦前後に過ごせる環 境整備、地域特有の 厳しい気候条件の下、 効率的で可視化でき る健康管理

#### 【産業DX】

人口減少社会においても持続可能なまちを 支える産業構造の 確立

目的と 方針

課題

#### (目的) 地域の快適性と持続性の担保

(方針) 市民参加とデータ活用による先進的なまちづくり (スマートシティ) により実現を図る

やさしい未来発見都市 熊谷 ~日本一アツいスマートシティ~

実現の ための コンセプト

#### 【市民目線のデータ連携・利活用】

コモンデータや気象データ等の連携・利活用により、 利便性が高いサービスや快適な環境を提供する

#### 【まちなかウェルカム】

暑い中でも市民・来訪者・店舗などがWin-Winの 仕組みを構築し、まちなかの回遊性を向上させると ともにまちなかの活性化を図ること(まちなか ウェルカム)で地域コミュニティや産業の活性化に つなげる

都市サービスポータルを活用

先進技術の活用とID連携によるサービス利便性向上

長年蓄積した「暑さ対策」のノウハウを活 かし、熊谷市ならではの価値を創造

取組の 2つの柱

#### デジタルコミュニティツールの導入

×

#### 暑さ対策スマートパッケージの提供

熊谷 スマートシ ティ戦略

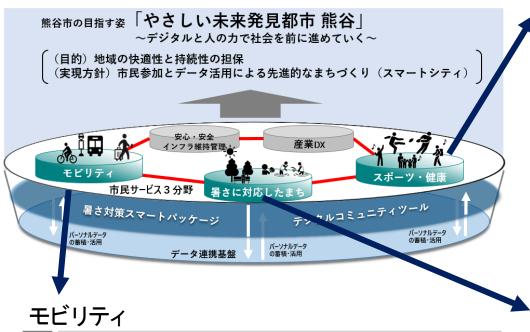
「デジタルコミュニティツールの導入」と「暑さ対策スマートパッケージの提供」を中心とした スマートシティサービスの展開

# 熊谷スマートシティ

# 全体像

目指す べき まちの

される 取組



便利で快適な公共交通サービスが整備された



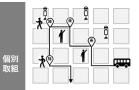
回遊性の高いまち



バス利用の促進及びコミュ 交通空白 · 不便地域 ニティバスの運用改善 の解消

市民や来訪者の回遊 まちなかの魅力や活力 性の向上及び市内産業

の創出 の活性化



AIオンデマンドを含めた MaaSの導入検討



コミュニティバス「ゆうゆう バス」の回数券を電子化



人流データ分析によるまち の魅力創造と新たなモビリ ティサービスの検討



活用したシェアサイクル事

スポーツ・健康

市民だけでなく誰もが魅力を感じ 訪れたくなるまち



目指す べき まちの 姿

多くの人が安全・快適にスポーツの 臨場感を共有できる環境の整備

スポーツ観戦前後における市内の 回遊性向上及び市内全域の活性化

市民の健康維持及び医療分野に おける施策への有効なデータ活用

資料: 熊谷スマートシティ実行計画 令和3年7月(令和5年12月更新)





スポーツ観戦前後も楽しめるまち づくり



埼玉県の新たな健康管理アプリを 活用した健康増進

# 暑さに負けないまち

I べき まちの 姿

暑さに負けない快適で活力のあるまち



個別 取組

健康リスクの軽減 や回遊性向上によ る、まちの活性化

パッケージの展開

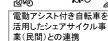
暑い中でも快適に 暮らせる都市環境 及び住環境の実現

暑い中でも快適に 過ごすことのできる まちの形成

市民の買い物負担 の軽減と市内キャッ シュレス化の推進

市民や民間団体の 活発な交流を促進







熊谷版スマートハウ スの確立・普及

都市環境シミュレー ションを活用した街 区設計



地域電子マネーの 導入による買い物負 担の軽減と商業振興

コミュニティポイント の導入による活力と 賑わいの創出

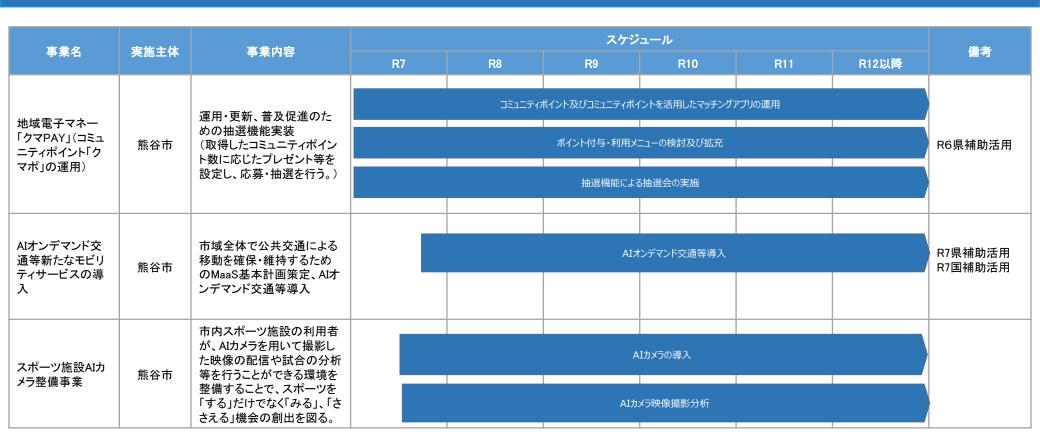
# 【コンパクト】事業一覧



# 【スマート】事業一覧



# 【スマート】事業一覧



# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
争某石	体	→ 未り谷 	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	1佣 右
スマートエコタウン事 業	熊谷市	スマートハウスを連たんさせ たスマートエコタウンの形成	ス: 区画整理事業 調査:	マートエコタウン整備 業務 〜 組合設立認可	~造成工事		スマートエコタウン まちびらき		R7以降国補助活 用予定
熊谷スポーツ文化公 園における公園再生 可能エネルギー導入 事業	県	太陽光発電設備及び蓄電池 を設置による再生可能エネ ルギーの活用と災害時の機 能強化	再工ネ導入 事業者公募~詳細 設計	設置工事		再生可能工之	ルギーの活用		
地域電子マネー「ク マPAY」(コミュニティ			コミュニティバ	ポイント及びコミュニティポー	イントを活用したマッチング	アプリの運用		再掲	
ポイント「クマポ」の 運用)	熊谷市 ト受け渡しを通じた、共に助け合う社会づくり					ニューの検討及び拡充        る抽選会の実施			177 [6]
AIオンデマンド交通 等新たなモビリティ	熊谷市	市域全体で公共交通による 移動を確保・維持するため のMaaS基本計画策定、AIオ			AIオン	デマンド交通等導入			R7県補助活用 R7国補助活用
サービスの導入		ンデマンド交通等導入							再掲
都市環境シミュレーション	熊谷市	3D都市モデルを活用した浸水シミュレーション、 市民ワークショップを通じた、 安全な避難ルートの選定等 の防災意識の向上	市民ワー3 Dデータ整備	クショップ	T∋w.b⊃	<b>オ</b> −ム実装			R6国補助活用 R7国補助活用 再掲
		の例火息戦の円工							

# **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域の人口密度	56.2人/ha (平成27年)	55.9人/ha (令和2年度)	50.0人/ha (令和23年)	熊谷市立地適性化計画
コンパクト スマート	観光入込客数	1,579千人 (令和3年12月)	2,956千人 (令和6年12月)	4,548千人 (令和9年)	総合振興計画
コンパクトスマート	中心市街地の歩行者・自転車通行 量 (歩行者・自転車通行量調査)	21,332人 (平成28年)	10,456人 (令和6年10月)	25,000人 (令和9年)	総合振興計画
スマート	コミュニティバスのスマホ回数券購入者数	0件 (令和4年12月)	3,604件 (令和7年5月)	3,000件 (令和7年)	熊谷スマートシティ実行 計画
スマート	県内の熱中症救急搬送者数におけ る市の割合	3.7% (令和4年10月)	3.5% (令和6年10月)	2.3% (令和9年)	総合振興計画
スマート	公共交通に満足している市民の割合 (鉄道や路線バスなど公共交通に 満足していると答えた人数)	41.6% (平成30年)	38.1% (令和6年)	55.0% (令和9年)	総合振興計画
レジリエント	再生可能エネルギーの設備容量	101,924KW (令和2年)	119,096KW (令和5年)	130,000KW (令和12年)	自治体排出量カルテ

# 川口市版スーパー・シティプロジェクト ~川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に向けたまちづくり~ 地域まちづくり計画

令和7年9月 川口市

# 取組の概要

# まちづくりにおける課題

今後、国全体では、人口減少や超少子高齢社会を迎えることから、行政としては、市民生活に必要となるサービスや都市機能をコンパクトに集約した上で、地域公共交通と連動したまちづくりが求められている。

本市においても、将来的な人口減少等に備えていく必要があるが、鉄道利用者数やバス等の公共交通機関の需要の多い川口駅においては、駅周辺の各拠点間の回遊性の不足、多様な「働き方」や「暮らし方」を支える都市機能の不足、ハード・ソフト両面での防災力の確保等、市民や利用者の利便性・安全性の観点から様々な課題があると考えている。そこで、駅周辺において、エリア価値の向上や、防災力の確保に取り組み、「さらなる選ばれるまち」として発展することを目指していく。

### まちづくりの方向性

川口駅周辺地域は、東京一極集中による人口増加の受け皿として住宅を中心とした都市として発展してきたが、社会情勢や人々の暮らし方の変化に伴い、様々な課題が生じており、それらに対応するために「川口駅周辺まちづくりビジョン」を作成した。

今後は、

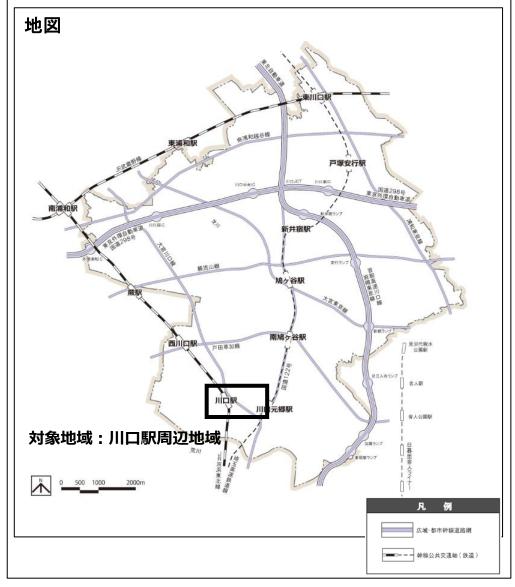
- ①地区内外の関係人口の集積に資する、まちづくりの推進
- ②川口駅周辺に相応しい防災力の確保
- ③新たな拠点施設やオープンスペースを活用した賑わいの創出 に取り組み、その際、デジタル技術を活用することにより、市民ニーズを 的確に取り入れたまちづくりを推進する。

### 他の計画における位置付け

- •川口市総合計画
- •川口市都市計画基本方針
- ·川口市交通体系将来構想
- ・川口駅周辺まちづくりビジョン
- •川口市地域防災計画
- ·川口市DX推進指針 等

# 対象地域及び区域

川口駅周辺地域



# 地域の現況

# 人口・世帯の状況

本市は、人口の増加傾向が続いており、総人口は令和7年1月1日現在で約60万7千人である。

今後の本市の人口の傾向としては、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した将来推計人口によると、令和12年まで増加傾向にあり、その後、減少傾向に転じるものの、令和32年まで現在の水準を維持するものと予測されている。

年齢3区分別人口構成比の推移を見てみると、年少(0歳~14歳)人口割合については、平成27年から令和7年までの10年間で1.9%減少し、老年(65歳以上)人口割合は同期間で1.4%増加しており、緩やかに少子高齢化が進行している。

世帯数については、令和7年1月1日現在で、306,660 世帯となっており、直近10年間で約4万世帯増加している。

#### 開発の状況

本市は、都心へのアクセスの良さなどから、首都圏有数のベッドタウンとして発展してきた。

中でも川口駅周辺は、昭和58年に策定・公表された「川口駅周辺市街地整備構想」に基づき、駅周辺の拠点施設や、ペデストリアンデッキ、駅周辺の環状道路等の都市基盤整備が行われ、その後、民間事業者による市街地再開発事業等により、大型のマンション開発や商業施設整備が進められてきた。

近年の取組としては、令和5年に「川口栄町三丁目銀座地区第一種市街地再開発事業」が竣工しており、また現在は、川口駅西口において、川口総合文化センター・リリア(以下、「リリア」という。)の大規模改修や、それと併せて市立美術館の建設を進めており、令和7年中に竣工する予定である。

### 地域交通の状況

JR川口駅に現在停車している路線は京浜東北線のみであるが、その 乗客数は県内のJR線で第3の規模を有しており、特に、乗り入れ路線が 一つの駅では、最大の規模となっている。こうしたことから、通勤・通学時 の混雑に加えて、列車の遅延・運休時には駅舎内や駅前広場等に駅利 用者があふれ混乱を来たしている状況にあり、この対策として、中距離 電車の停車による鉄道輸送力の増強に向けて、検討を進めている。

また、川口駅から六間通り線を介し、約1kmの徒歩圏内にSR川口元郷駅があり、街路事業の進捗に併せて、その移動環境の改善に向けて検討を進めている。

川口駅に発着するバスの運行本数は、近隣の鉄道駅である西川口駅や川口元郷駅と比べて大幅に多い状況にあり、また、バスの目的地は市内全域にわたっており、市内随一の交通結節機能を有している。しかし、東口においてバスの停留所が駅前広場に収まっておらず、また、バリアフリー経路が限定的である等、利用者の利便性に課題が存在する。

また、駅や商業機能がペデストリアンデッキを介してデッキ階で配置されており、歩行者はデッキ上を移動することができるが、デッキ上は単調で歩きたくなる工夫が乏しく、加えて、地上とデッキ階を結ぶ縦動線が限定的となっている点が課題である。

#### 地域資源

川口駅は、ペデストリアンデッキを介して拠点施設が駅を中心に集約されており、東口には、令和7年5月にリニューアルオープンした「ららテラス川口」や、市内有数の商店街である「川口銀座商店街」があり、商業を中心としたまちが形成されている。

他方、西口には、リリアや市立美術館といった文化施設があるとともに、 デッキ直結の大規模都市公園である「川口西公園」があるなど、市民生 活を豊かにする施設が整っている。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

- ・デジタル技術を活用し、市民ニーズを的確に把握した上で、市民の動線となる川口駅東口・西口間や、拠点施設間の回遊性向上を図ることで、ウォーカブルなまちを実現する。
- ・地域の賑わいの再生や市民に求められる新たな都市機能を導入するために、駅や駅前広場といった交通環境の再整備を進めるとともに、川口駅周辺の集客拠点の整備や、既存資源を活用した都市機能の充実を図る。
- ・埼玉県南端の都市であるという地域特性を考慮し、市民だけでなく東京 都への通勤者である県民が罹災することも想定した、ハード・ソフト両面 での防災力の確保に努めていく。

#### 推進体制

- ・川口駅周辺のまちづくりの在り方について、地元商工関係者や交通事業者、学識者等から組織される「川口駅周辺在り方検討委員会」において、検討を進める。
- <川口駅周辺在り方検討委員会 構成員>
- •学識者
- •商工関係者
- •都市再生推進法人
- ・交通事業者 鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者
- •川口市役所
- ・オブザーバー 独立行政法人都市再生機構、国土交通省、埼玉県

#### 事業全体の概要

#### <コンパクト>地域内外の関係人口の集積に資する、まちづくりの推進

- ・川口駅周辺への集客拠点の整備・誘導を進めると共に、駅や各拠点間 の回遊性の向上に向けた基盤整備の実施
- ・持続的なまちの賑わい創出や、安心に暮らせるまちの実現に向けた、 エリアマネジメント体制の構築
- ・広域での関係人口の拡大や通勤・通学時の利便性向上に資する中距 離電車の停車
- ・川口駅周辺利用者の実態に即した駅前広場の機能向上などによる交通ネットワークの強化

#### <u><スマート>デジタル技術を活用した、効率的なまちづくりの推進</u>

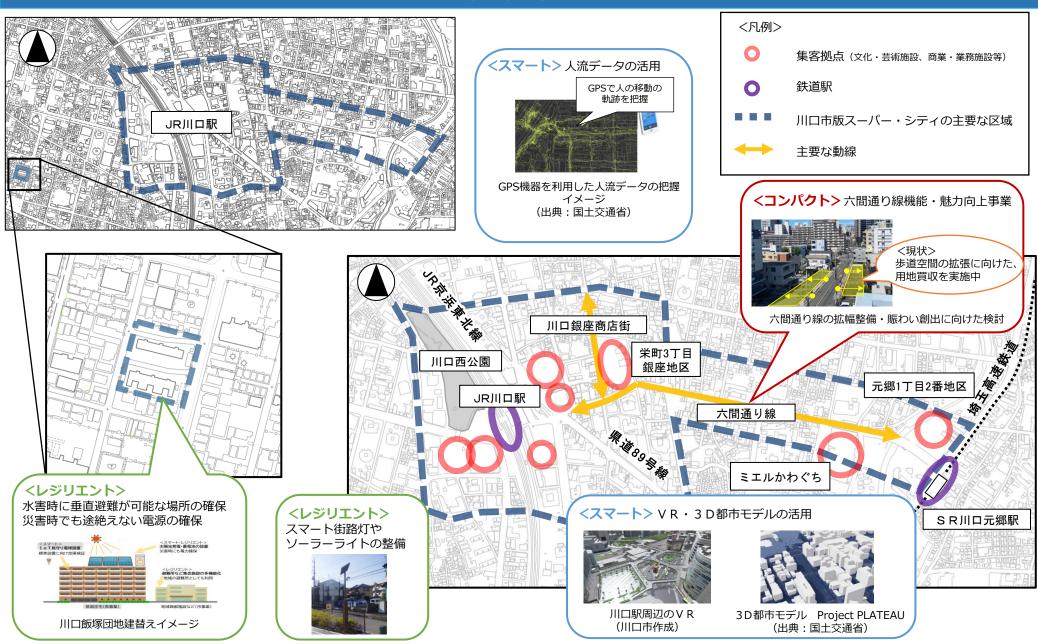
- ・人流データの集計により、駅周辺利用者の移動特性やニーズを的確に 把握し、最適な施設配置や空間形成、交通施策などを実現
- ・集計した人流データのオープンデータ化による、利便性の高いサービス の提供や、民間企業の出店誘導
- ·VR·3D都市モデルを活用した、事業の合意形成や防災性向上
- ・生活利便性向上に資するアプリの充実

#### **<レジリエント>川口駅周辺に相応しい防災力の確保**

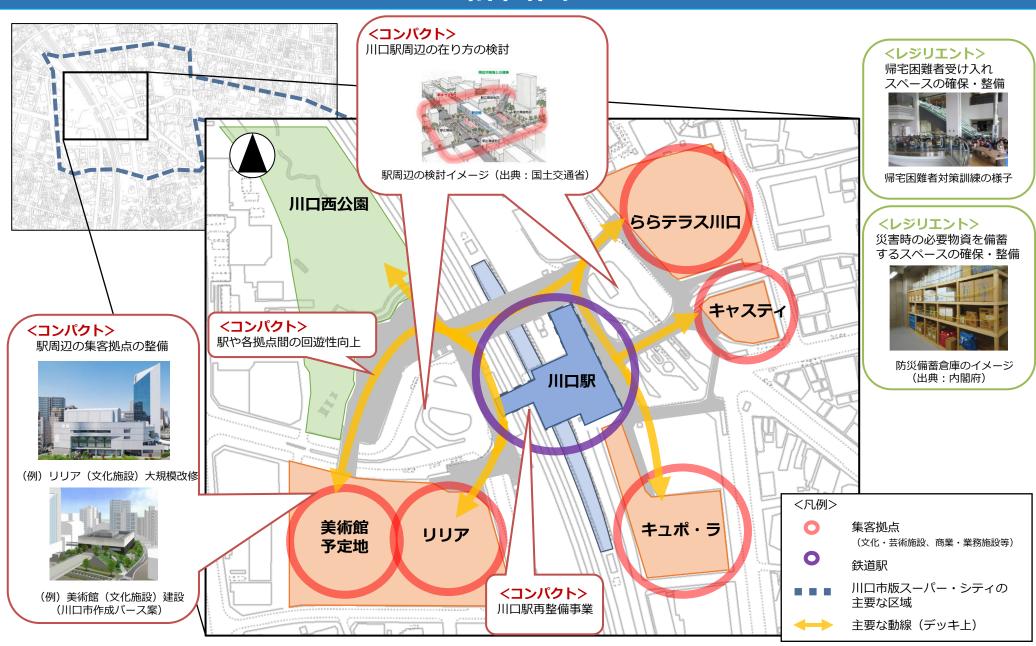
- ・帰宅困難者受け入れスペースの確保・整備
- ・自立分散型エネルギーの導入による、災害時でも途絶えない電源の確保
- ・地域内外の人々が災害時に必要とする物資を備蓄するスペースの確保・整備
- ・水害の際に垂直避難が可能な場所の確保
- ・情報通信技術等の活用による防災DXの推進
- 停電時でも活用できるスマート街路灯やソーラーライトの整備

# 埼玉版スーパー・シティプロジェクト

# 計画図



# 計画図



# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
尹朱石	体	<b>学未</b> 内谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	<b>ル用 行</b>
駅周辺の集客拠点		市で美術館や音楽ホール (リリア)といった文化施設の 整備を進めることと併せ、民	美術館建設 リリア大規模改修 ちらテラス川口				m 14		
の整備や、拠点施設 間の回遊性向上	市·民間	間による駅周辺の集客拠点の整備を促す。	リニューアル		氏ii 	間による集客拠点の整備 	促進		
田砂口施江河工		また、各拠点施設間の回遊性の向上に向けて取り組む。			拠点施設間の回遊	性向上に向けた取組			
六間通り線機能・魅	市・民間	六間通り線の拡幅に向けた 用地買収・道路整備と併せ、 沿道の賑わい創出に向けて、	地区計画の都市	5計画決定手続き		地区計画による、	沿道の商業誘導		
力向上事業	11 24	都市計画手法を活用した制度設計を行う。			用地買収・道路整備				
		持続的な街の賑わい創出に							
エリアマネジメント体 制の構築	市·民間	向けて、官民が連携したエリアマネジメント体制の構築に 関して検討・調整を図る。	体制構築に向けた検討・調整						
		対して検討・調査を囚る。							
		中距離電車の川口駅停車と							
川口駅再整備事業	市·民間	併せ、駅舎の整備など、駅 周辺において必要となる整 備の検討を進める。			基本設計・詳細設調	<u>i</u> †		工事	
		ルH マンコスロコ こえたい ひ。							
川口駅周辺の在り方	市	川口駅周辺の現状と目指す べき姿、求められる機能など を整理し、駅前広場を中心と した、駅周辺の公共施設等	素案作成		指針の検	討・作成			
の検討	1,1,1	の在り方を検討し、取組方 針を作成、その後の施設整 備に繋げていく。	利用者アンケート	市民・利用者ニーズの 把握					

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考	
尹未有	体	<b>学</b> 未内谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	VH 45	
		人流データの集計により、駅							・携帯電話会社	
人流データの活用	市	周辺利用者の移動特性や利 用ニーズを的確に把握し、ま ちづくりの検討に活用する。		人流データの取得・活用						
		取得した人流データを加工、								
人流データのオープ ンデータ化	市	オープンデータ化することに より、利便性の高いサービス の提供や、民間企業の出店		人流データのオープン	データ化に向けた検討		人流データのフ	ナープンデータ化		
		を誘導する。								
		VRや3D都市モデルを、今	V R作成			V Rの活用				
VR・3D都市モデル の活用	市	後の各事業の実施に向けて の合意形成やまちづくりの							・埼玉県が作成	
		検討に活用する。		3 D都市モデルの活用						
市民向けアプリの充実	市	市民の生活利便性の向上に 資するアプリの充実を図る。			市民向け	アプリの充実				

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容		スケジュール					
<del>学</del> 未石	体	サネハゼ	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
		駅至近の帰宅困難者の一時							
帰宅困難者受け入 れスペースの確保	市·民間	受け入れスペースの確保に 向け、民間施設を活用でき るよう、整備促進・協定の締	可け、民間施設を活用でき 民間施設の整備促進・協定の締結 R 日本						
		結を行う。							
災害時でも途絶えな	市·民間	ー時滞在施設への太陽光発 電や蓄電池等の導入や、外 部給電器の導入を図ること	プロポーザル	設計		工事		供用開始	・川口飯塚団地 建替えと併せて、 地域貢献施設の 誘致を計画中
い電源の確保	112 2011	で、災害時でも途絶えない電源を確保する。			災害時でも途絶ん	えない電源の確保			
物資の備蓄スペースの確保・整備	市	地区内外の人々が災害時に 必要とする物資を備蓄する スペースの確保・整備を行う。			備蓄スペース	の確保・整備			
水害時に垂直避難		自由通路の整備により、水 害時に垂直避難が可能な場 所として計画するとともに、		自	  由通路の基本設計・詳終	田設計		工事	
が可能な場所の確保保	市・民間	水害時の避難先として民間 施設を活用できるよう、整備 促進・協定の締結を行う。			民間施設の整備	促進・協定の締結			
		災害予防、災害対応、災害							
災害予防から災害 復旧・復興までを通	市	次音が、次音対心、次音 復旧・復興の各段階を通し て、情報通信技術の活用等 によるDXを推進することで、			情報通信技	がの活用等			
してのDXの推進		によるDXを推進することで、 効果的な防災対応を図る。							

「川口市版スーパー・シティプロジェクト~川口駅周辺まちづくりビジョンの実現に向けたまちづくり~」地域まちづくり計画

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主 体	<b>声</b> 拳 巾 宓			スケジ	ュール			備考
尹未石	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	<b>7用</b> クラ
スマート街路灯や ソーラーライトの整備	市	既存街路灯の更新、街路灯 の新設の時期に併せ、ス マート街路灯やソーラーライ トの整備を行う。		スマート街路灯やソーラーライトの整備					
		トの整備を行う。							

# **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
共通	市民意識調査において、「住み続けたい」と 回答した中央地域に住む市民の割合 ※対象地域(川口駅周辺地域)は中央地域に 含まれる。	80.1%(令和6年度)	85%(令和11年度)	総合計画のための市民意識 調査結果報告書
コンパクト	中央地域の人口密度	203.2人/ha(令和7年度)	210人/ha(令和11年度)	かわぐちの人口第5表町丁字 別人口(4月1日時点)
スマート	人流データを活用した施策の実施	2件(令和7年度)	5件(令和11年度)	
レジリエント	川口駅周辺において、受け入れ可能な帰 宅困難者数	6,700人(令和4年度)	8,000人(令和11年度)	川口駅周辺帰宅困難者対策 協議会で協定締結した施設等 を合計

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

# 「秩父市移動支援プロジェクト~未来へ紡ぐ結いまち~」 地域まちづくり計画

令和5年3月 (令和7年9月更新) 秩父市

# 取組の概要

# まちづくりにおける課題

東京圏へのアクセスもよく自然に囲まれ、歴史文化あふれる 観光地として有名な一方、山間地域が多く、住民の高齢化に より、災害発生時や日常生活における生活交通・物流等の生 活インフラの維持が困難な点が課題である。「買い物弱者」や 「交通弱者」への対応の強化、生活インフラとしての効率的な 物流ネットワークの構築が求められる他、医師不足に伴う地 域医療の問題や、公共交通の確保、物流に関わる人材の不 足等による山間地域の配送効率の低下が懸念されており、持 続可能なサービスモデルの構築が求められる。

# まちづくりの方向性

秩父市は「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」を目指し、す べての人が安心して住み続けられるまちづくりの推進を基本 方針に掲げている。未来技術を活用した先端産業分野に取り 組み、「ヒトとモノ」の移動の困難さに着目した山間地域におけ る物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の構築を行う。山 間地域の住民や観光客等の利便性の向上を目指すとともに、 新たな事業や産業を誘致することにより雇用の創出につなげ、 人口の減少・流出を食い止め、地域の活力を生み出していく。

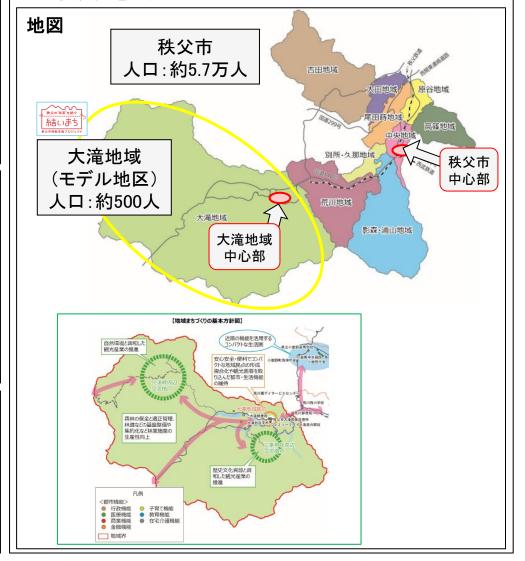
•秩父市立地適正化計画

### 他の計画における位置付け

- •第3期秩父市総合戦略
- ・秩父市都市計画マスタープラン •秩父市山村振興計画
- •秩父市個別施設計画
- ·秩父市地域公共交通計画
- ·秩父市公共施設等総合管理計画
- ちちぶ定住自立圏共生ビジョン

### 対象地域の位置及び区域

秩父市大滝地域をモデル地区とし、将来的には秩父地域広 域へ横展開を想定



# 地域の現況

# 人口・世帯の状況

総数 56.534人

人口 (R7.9.1)

(男性)27.716人

(女性)28.818人

世帯数

26.020世帯

秩父市は、少子高齢化や若年層を中心とした都市部への人口流出による人 口減少の進行が課題となっている。市の総人口を国勢調査の結果で見ると、昭 和55年(1980年)の76.872人から平成22年(2010年)には66.932人となり、30年 で約10,000人もの人口減少となった。この人口推移をもとにした国立社会保障・ 人口問題研究所の将来推計では、令和22年(2040年)の総人口は44,721人ま で減少する見込みとなっている。また、年齢層の人口割合は令和22年には、年 少人口(15歳未満人口)が1割程度に減少し、高齢人口(65歳以上人口)が4割 超になると見込まれ、少子高齢化の進行が予測される。

#### 開発の状況

秩父圏域を支える中心拠点では、駅周辺や幹線道路の沿道 に商業用地が分布する市街地が形成されているが、中心部は 人口減少や高齢化に伴って市街地のスポンジ化が進行してい る。秩父駅に近接した国道140号の東側には、セメント工場の 大規模な跡地があり、その有効活用に向けた取り組みが進め られている。大滝地域では、小さな拠点事業として再整備した 大滝総合支所と、隣接する道の駅大滝温泉周辺が、大滝地域 における地域生活を支える拠点としての性格を有しており、令 和2年にはコンビニエンスストアがオープンした。一方、当地域 は令和22年には地域人口が100~300人程度へ減少すること が予測されており、観光需要を取り込みつつ、どのようにIoT・ ICTを活用しながら機能の維持を図るかが課題となっている。

#### 地域交通の状況

秩父市では西武鉄道、秩父鉄道の鉄道2路線が運行してお り、西武秩父駅などを起点に路線バスが市内の各地域や地区 を結んでいる。鉄道は、市内及び市外の広域的な都市間移動 を支える基幹的な公共交通であり、非常に重要な役割を担っ ている。一方、路線バスは、地域住民の足として市内をカバー しているものの、利用が減少し、その維持・確保が困難になっ ているなどの課題を抱えている。

また、現在の市民の移動手段は自家用車が中心であるが、 今後、高齢者の運転免許証の自主返納が増加することも見込 まれる。そのため、中心拠点と各地域や地区を結び、また、地 域内の移動に資する鉄道、バス、タクシーなどの公共交通手 段などの二次交通を維持・確保していくことが重要である。

## 地域資源

秩父市は都心から特急で約80分に位置し、荒川の清流と秩 父盆地を中心とした山々に囲まれた自然豊かな地域である。 花々やハイキング、川遊び、キャンプ等、秩父夜祭、龍勢祭、 川瀬祭や小さな地域の祭りまで、一年を通して楽しめる観光 地であり、観光客の来訪者数は年間約600万人にのぼる。

大滝地域にはパワースポットで話題の三峯神社があり、紅 葉シーズン等では、渋滞が発生するほど人気となっている。



(4月中旬~GW)



羊山公園芝桜の斤 秩父ミューズパークから望む雲海 (シーズン:10月~11月)



秩父夜祭 (12月2日・3日)

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

秩父市大滝地域において、山間過疎地域での先駆的な物流モデルの社会実装を目指す。平時における買い物支援はもとより、災害時に威力を発揮する効率的な物資配送手段となるドローンを活用するほか、同時に様々なトラックやバスなどのモビリティを組み合わせた持続可能な体制を構築する。また、災害時の電源としても活用が期待できる電気自動車(EV)なども組み合わせ、地域住民の生活インフラの維持と観光地という特性も生かした交流人口の利便性の向上に資する物流・公共交通ネットワークを構築する。

## 推進体制

# 秩父市

事業主体、フィールド 提供、住民合意形成

#### 国•地方公共団体等

内閣府·警察庁·総務 省·厚生労働省·国土 交通省·埼玉県· 秩父商工会議所· FIND Chichibu· 秩父警察署 等

# 秩父市 未来技術社会実装協議会

関係府省庁による総合的な支援

# 民間事業者・大学・研究機関等

ゼンリン、三菱総合研究所、西武ホールディングス、西武鉄道、西武観光バス、アズコムデータセキュリティ、オプナス、早稲田大学、東京電カパワーグリッド、本庄早稲田国際リサーチパーク、ヤマト運輸、佐川急便、日本郵便、栃ふさ、ヒトツムギ、NEXT DELIVE RY、ちちぶ結いまちの17者。

※2025年3月

### 事業全体の概要

【コンパクト】地域拠点を中心としたコンパクトなまちづくり

- ・地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくりを実現
- ・共同配送や貨客混載の実現により、住民の移動手段と物流網を融合したコンパクトな仕組みを目指す。
- ・地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す。

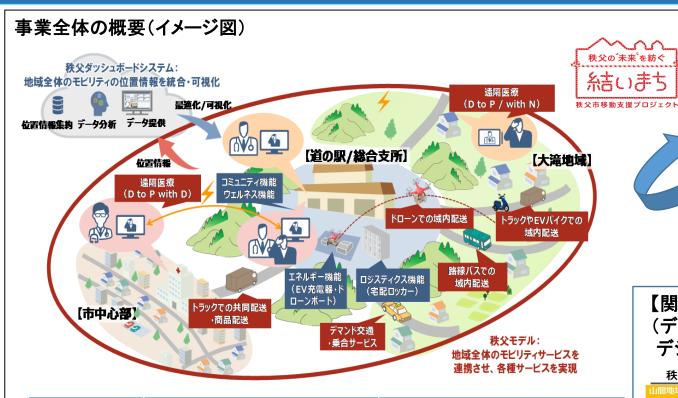
【スマート】ヒトとモノの動きをIoT技術で融合し、最適化と利便性向上を目指す仕組みづくり

- ・多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェースでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを「秩父ダッシュボードシステム」として開発し、活用を目指す。
- ・上記のシステムと連携する観光型MaaSの運用から、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させるほか、インバウンド需要も見据えた先進的な取り組みとする。
- ・医療難民の課題を解決すべく、遠隔医療サービスの環境整備を実現する。
- 既存の物流網とドローンや自動走行技術を組み合わせる。

【レジリエント】平常時でも災害時でも活用できる脱炭素社会に向けた新 しい仕組みづくり

- ・EVの蓄電池機能を有する利点を活かし、災害時の電源確保の役割も 担うEVカーシェアリングを導入
- ・賑わい拠点にEV電力とドローンポートの結節点となる仕組みの整備を行う。
- ・EVに係る車両や充電設備については民間事業者と連携したシェアリングの仕組みを構築する。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要



事業名 秩父市移動支援プロジェクト 秩父市・横瀬町スマートモビリティに ~未来へ紡ぐ結いまち~ よるエコタウン創造事業 事業主体 秩父市 秩父市・横瀬町の広域連携 事業年度 R2~R6年度(5年間) R4年度 秩父市大滝地域 秩父市•横瀬町 対象地域 実装サービス ・ドローン配送(平時・災害時) 災害時ドローン配送 • 遠隔医療 •AIデマンド交通 ·物流MaaS(共同配送·貨客混載) •観光MaaS (→「モノ」の移動に着目した取組 (→「ヒト」の移動に着目した取組み みが中心) が中心)

2つの事業で構築する実装サービスの相乗効果を図る

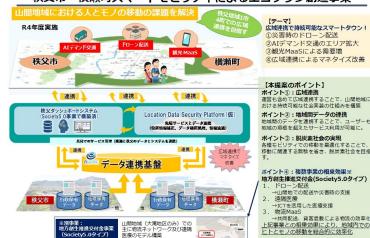


デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

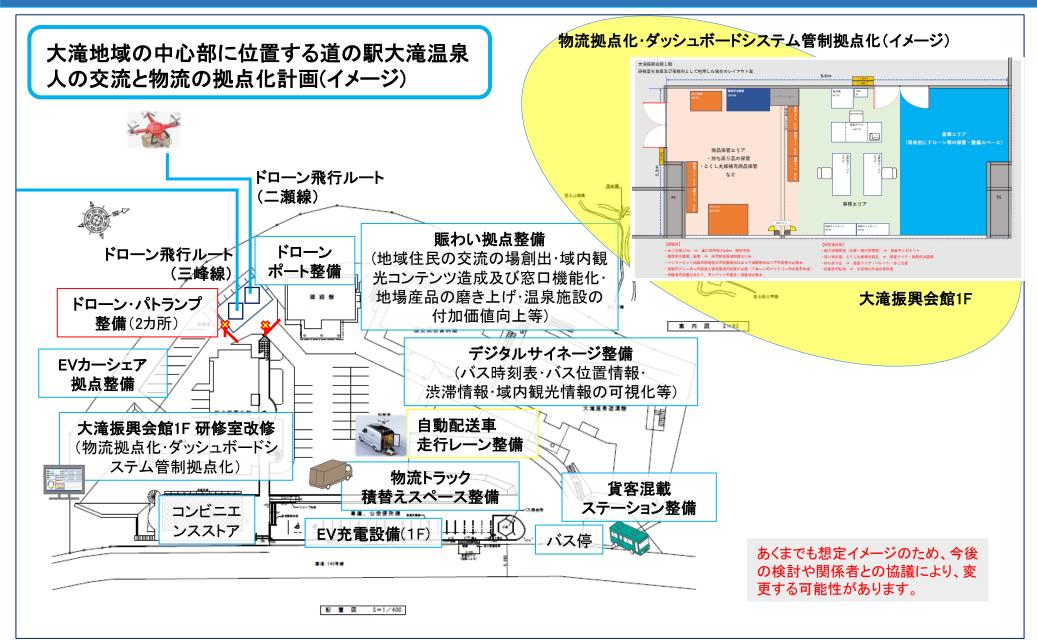
# 【関連事業】

(デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE2 採択事業)

秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業



# 計画図



埼玉版スーパー・シティプロジェクト

「秩父市移動支援プロジェクト~未来へ紡ぐ結いまち~」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

### 【コンパクト】事業一覧

witer william for	実施主				スケジ	ュール			Ht de
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
地域の交通や物流 の結節点を核とした		市内の道の駅等において、 地域の交通や物流の結節点							
コンパクトかつ災害 時にも強いまちづくり 推進事業	市	を拠点としたコンパクトかつ 災害時にも強いまちづくりを 実現する。			運用・モデル地区か	ら広域へ横展開化			
共同配送の実現に よる住民の物流網の 最適化モデル構築 事業	市	山間地域の非効率な物流の 課題を解決するため、共同 配送の実現により、住民の 物流網の最適化を目指す。	サービス実装・モデル地区から広域へ横展開化						
EVカーシェアリング 等における移動手段 の多様化推進事業	市	地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す。	基本設計	実施記	<b> </b>  画策定	実証	運用・モデル地区が	から広域へ横展開化	

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			備考				
争耒石	体	<b>サ</b> 素内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	加考
「秩父ダッシュボード システム」利活用促 進事業	市	多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェイスでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを「秩父ダッシュボードシステム」として開発し、利活用を促進する。			本格運用・利活用仮	€進・広域へ横展開化			
観光型MaaS普及促 進事業	地元鉄道会社	観光型MaaSを運用し、自家 用車を中心とした観光客の 流れを公共交通の利用へ転 換させる他、インバウンド需 要も見据えた先進的な取り 組みとするため、普及促進 を図る。			PR・普及促進 モビリティ連携拡大	・システム拡張・ ・・広域へ横展開化			
遠隔医療サービスに おける環境整備事業	市	医療難民の課題を解決すべ く、遠隔医療サービスの環境 整備を実現する。		本格達	重用・サービスモデル向上・	モデル地区から広域へ横	展開化		
ドローンや自動走行 技術を組み合わせ た新たな物流ネット ワーク構築事業	市	既存の物流網と、ドローンや 自動走行技術等新たな技術 活用した手段を組み合わせ た最適な物流ネットワークを 構築する。			運用・モデル地区が	から広域へ横展開化			

### 【レジリエント】事業一覧

-in alls. Pr	実施主	* * + *			スケジ	ュール			Hit de
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
災害時の電源確保 の役割を兼ねたEV カーシェアリング整 備事業	市	EVの蓄電池機能を有する利点を活かし、災害時の電源確保の役割も担うEVカーシェアリングを導入する。	実施計	画策定	実証	運用	モデル地区から広域へ横	展開化	
EV電力及びドローン ポート等の結節点モ デル創出事業	市	賑わい拠点において、EV電力とドローンポートの結節点となる仕組みを検証、整備を行う。	実施計	画策定	実証	運用	・モデル地区から広域へ横	展開化	
山間地域における持 続可能な官民連携 のカーシェアリング モデル構築事業	市	EVに係る車両や充電設備について、官民連携のシェアリングの仕組みを構築する。	実施計	画策定	実証	運用	・モデル地区から広域へ横	展開化	
国「アーリーハーベ ストプロジェクト」の 知見を活かしたド ローン配送の実装	民間事 業者 ・ 市	国の「デジタルライフライン 全国総合整備計画」アー リーハーベストプロジェクトに 基づき送電線網活用を中心 としたドローン航路を整備す るととともに、その知見を活 かし、災害時に活用可能な ルートの構築を図る。		プロジェクトの知見を	活かした災害時に活用可	能なルートの構築・運用	・広域へ横展開化		

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	Society5.0推進事業におけるサービスを受けた市民満足度 (%)	0%(R2年度) ※サービス開始前の ため、0%	100%(R7年度)	100%(R11年度)	「Society5.0推進事業」の 開始年であるR2年度か ら測定 ※サービスを利用した住 民に限り、調査を行う。
コンパクト	大手宅配事業者(複数事業者)における大滝地域内の1日あたりの物流トラック運行台数(台)	5台(R3年度)	3台(R7年度)	0台(R11年度)	「Society5.0推進事業」の 計画当初の値に基づく ※数値は台数
スマート	観光交通経路検索サービスの利用 回数(回)	300回(R4年度) ※見込み	1071回(R6年度)	7,000回(R6年度)	観光交通経路検索サー ビスの検索クリック数
スマート	秩父市ダッシュボードシステム(市 民向け)アクセス数(回)	25,000回(R6年度)	ー (R7年度は令和8年3月 31日調査予定)	50,000回(R11年度)	
レジリエント	域内(秩父市内)における災害時に 活用可能な蓄電機能が備わってい るEVの普及台数(台)	3台(R4年度)	5台(R6年度)	5台(R7年度)	秩父市役所で所有する EVの台数に基づく
レジリエント	平常及び災害時のフェイズフリーに おけるモビリティハブの整備数(箇 所)	0箇所(R7年度)	0箇所(R7年度)	5箇所(R11年度)	

# ゼロカーボンスーパーシティ所沢・GXイニシアティブプロジェクト 地域まちづくり計画

令和6年6月 (令和7年9月更新) 所沢市

### 取組の概要

### まちづくりにおける課題

今後の人口減少・超少子高齢社会に備え、市民生活に必要なサービスや都市拠点を集約し、徒歩や自転車などで生活できる環境の整備や地域公共交通と連携したまちづくりが求められている。

また、コンパクトなまちづくりにあたって、鉄道駅を中心とした 生活圏の形成や、ベッドタウンとして発展してきた背景を踏ま え、職住近接を目指した産業の誘導などが求められている。 脱炭素社会の構築を市街地形成の基本とすることも求めら れている。

### まちづくりの方向性

所沢市の広域中心拠点である所沢駅周辺の市街地開発事業やIC周辺の産業拠点整備の推進に伴い、みどり豊かで災害に強い脱炭素のまちへの変革や拠点間の公共交通ネットワークの強化など人を中心としたみどり豊かでスマートな都市の形成を目指す。

### 他の計画における位置付け

- 第6次所沢市総合計画基本構想及び前期基本計画
- ・第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・所沢市都市計画マスタープラン
- ・所沢市マチごとエコタウン推進計画
- · 所沢市地域公共交通計画
- •所沢市立地適正化計画

など



### 地域の現況

### 人口・世帯の状況

本市の人口は高度成長期の昭和40年代を中心に急増し、その後も増加が続いてきた。ここ数年は約34万4千人で横ばいに推移しており、市街地開発事業などによる社会増が期待されるが、長期的にみると自然減の拡大により、人口は減少局面に入るものと推計されている。

年齢構成別では、年少人口(0~14歳)や生産年齢人口(15~64歳)の割合が減少しており、老年人口(65歳以上)の割合が増加している。

また、世帯数は年々増加しているのに対して、平均世帯人員は減少しており、今後もその傾向が続くと見込まれる。

### 開発の状況

本市は、都心へのアクセスの良さなどから市内各地で大規模な宅地開発が行われ、首都圏有数のベッドタウンとして発展してきた。

市域の約4割が市街化区域、約6割が市街化調整区域に指定されており、駅を中心とした市街地が形成され、その周辺にはみどりが広がっている。

市街化区域の90%超を住居系の用途地域に指定している一方で、商業系、工業系の用途地域の指定はそれぞれ約5%、約3%となっており、県内の他市と比較して少ない状況となっている。

#### 地域交通の状況

本市の道路は、関越自動車道や一般国道463号などの広域的な道路を中心としてネットワークが形成されている。

所沢駅周辺の中心部をはじめとして、踏切や右折レーンのない交差点などを原因とする慢性的な交通渋滞が発生している。

鉄道は、市内に11の駅があり、西武新宿線と西武池袋線が所 沢駅で接続し、都心や飯能、秩父、川越方面などと連絡してい るほか、JR武蔵野線が多摩方面や県東部方面などと連絡し、 通勤・通学などの主要な交通手段となっている。

そのほかの地域公共交通として、鉄道駅を拠点とした民間バスとコミュニティバス(ところバス)やバス路線網が充足していない地域でところワゴンを運行中である。

#### 地域資源

本市は、武蔵野台地のほぼ中央で都市緑地や畑に囲まれた自然環境豊かな地勢であり、郊外では狭山茶やさといもを中心とした農業が盛んに行われている。

日本ではじめて飛行場がつくられた航空発祥の地として、所 沢航空記念公園が開設され、旭橋などの関連文化遺産も残っ ている。

また、埼玉西武ライオンズや早稲田大学、秋草学園短期大学、開智所沢小学校・中等教育学校などの教育・研究機関が 進出するなど、特徴ある土地利用となっている。

さらに、東所沢駅周辺には「COOL JAPAN FOREST構想」の中心的な施設となる「ところざわサクラタウン」が整備され、本市の東部における文化、観光の新たな拠点として更なる地域活性化が期待されている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

#### <住居系>

所沢市の広域中心拠点である所沢駅をはじめとする駅周辺で、エコ・コンパクトシティを形成するため、人を中心としたみどり豊かでスマートな生活拠点を形成し、災害に強い脱炭素のまちを形成するとともに、拠点間の公共交通ネットワークを構築する。

#### く産業系>

IC周辺の優位な立地ポテンシャルを活かし、先進的な製造主体の産業拠点を目指すとともに、災害時のレジリエントに対応した産業団地を構築する。

#### 推進体制

市民、産業、有識者、行政と様々なステークホルダーがプロジェクトのコンセプトを共有して、協議しながら一体的なまちづくりを推進していく。

#### <住居系>

- ・所沢駅周辺まちづくり連絡協議会 自治会・町内会、所沢商工会議所、西武鉄道㈱ など
- ・各土地区画整理事業組合組織・地権者、業務代行者、事業協力者など

#### く産業系>

- 各土地区画整理事業組合組織工業団地会、地権者、業務代行者、事業協力者など
- ・ところざわサクラタウン周辺東川河川利用調整協議会地域住民、河川関連団体、商工・観光関係者など
- ・(仮称)環境にやさしい工業団地推進プロジェクトチーム

#### 事業全体の概要

### 【コンパクト】駅を中心とした都市機能の集約 IC周辺における産業拠点の形成

- ・駅やIC周辺の土地区画整理事業や再開発事業を推進し、複合施設(商業・住居・産業)の立地促進を図る。
- ・みどり豊かな生活環境の向上のため、緑地の創出による環境配慮、地域の自立的な緑の維持につながるコミュニティの醸成、都市公園の整備を推進する。
- ・安全で快適な歩行空間の整備により、出歩きや地域交流の促進を図り、 ウォーカブル都市の実現を目指す。
- ・水辺deベンチャーチャレンジで、ところざわサクラタウン周辺地区について、清流とポップカルチャーが調和する地域の振興拠点の整備を図る。

#### 【スマート】都市内の交通・移動・交流環境の向上、弱者対策

- ・エコな公共交通の利用促進のため、ところバスやところワゴンの充実を図る。当面のEVバス導入や、将来的にはMaaS、自動運転等の導入も見据える。
- ・都市内の移動手段の充実と脱炭素化などを図るため、エコモビリティ (EVカーシェアリング等)の導入を促進する。
- ・駅周辺の大規模商業施設内でのデジタルコンテンツの充実により、効果的に地域情報を発信し、地域の振興を図る。
- ・高齢者の見守りによる安全・安心なまちづくりを推進する。

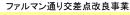
#### 【レジリエント】災害時エネルギーレジリエントの強化

- ・ZEH、ZEH-M、ZEBの促進による脱炭素社会を構築する。
- ・再生可能エネルギーの導入・蓄電池等を活用した電力供給体制の維持等を図る。
- ・デジタルサイネージを活用した発災時の災害情報の掲載等や主要道路の無電柱化の推進による災害時の被害の最小化と早期復旧を図る。

### 計画図(1)



### 計画図(2)







所沢東町地区第一種市街地再開発事業(組合)

敷地 約 2,348㎡ 建物 約 1, 248㎡ 延床 約21, 316㎡ 高さ 約99m

用途 商業、業務、 共同住宅、 駐車場 等

出歩く環境整備(無電柱化・ウォーカブル・EVシュア)



#### 歴史的建造物整備活用事業

国登録有形文化財「秋田家住宅」と敷地全体の 整備及び活用

ウォーカブル拠点整備



敷地 1143.73m² 建物(建築面積)188m² 建物(延床面積275.18m²

所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業(組合)



敷地 約 4,012㎡ 建物 約 2,370㎡ 延床 約38, 560㎡ 高さ 約99m 用途商業、業務、共同住宅 駐車場 等

所沢駅西口土地区画整理事業(市施行)



区域 約8.5ha 都市計画道路 中央通り線 所沢駅ふれあい通り線 街区公園·上下水道等

都市計画道路所沢駅ふれあい通り線



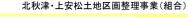
延長 約780m 幅員 20m~35.5m 既存踏切除却

所沢駅西口開発計画(民間商業施設)

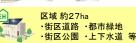


区域約 3.4ha 建築約 2.8ha 緑化(屋上・壁面・沿道) 省エネ、創エネの取組 センターコートeスポーツなど











エコな公共交通の充実

【検討】 ゼロカーボンシティ保育園 と街区公園の連携、 緑化推進など

都市緑地·街区公園·上下水道等



### 【コンパクト】事業一覧

allo de	実施主				スケジ	ュール			
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
土地利用転換推進				北秋津地区の整備					
(土地区画整理)事 業(住居系) (緑地の創出による	市·組合	駅・人を中心としたみどり豊かでスマートな住環境の形		下安松東地	也区の整備				国補助の活用 県補助の活用
環境配慮·都市公園		成を推進する。			宗補助の治用				
の整備を含む。)				各地区に	こおける宅地内植栽の維持	寺手法の検討・マネジメン	トの実施		
土地利用転換推進 (土地区画整理)事 業(産業系)		IC周辺の立地ポテンシャル		三ケ	島工業団地周辺地区の	整備			
(緑地の創出による 環境配慮・都市公園 の整備を含む。)	市・組合	を活かした先進的な産業拠 点の整備を推進する。	所沢IC周辺地区の土地利用計画の検討・都市計画調整・整備						
出歩〈環境整備(歩 行者空間整備)事業	市	日東地区及び銀座通り周辺 において思わず歩きたくなる ような空間の創出など人を	(東西道路)骨板道	路 測量・検討・設計	道黎田地等	ま取得・整備	詳細設計	整備	
日東地区まちづくり 事業	נוו	サ心としたウォーカブル中心 拠点の整備を図る。	(末四足四) 月10足		足四角也去	· 4以付,正 III	D十小WD又D I	- 正州	
歴史的建造物整備		国登録有形文化財「秋田家住宅」を所沢駅周辺エリアか	₩	ch+tr=n=1		*6/*	<b>一</b> 事		
活用事業	市	ら西所沢エリアや航空公園 エリアなどへの回遊拠点の 一つとして、整備・活用する。	基本設計	•美施設計		整備	<b>上</b>		県補助の活用
水辺deベンチャー	県	東川のところざわサクラタウ							
チャレンジ(東川ところざわサクラタウン	市民間	ン周辺地区について、清流 とポップカルチャーが調和す る地域の振興拠点の整備を 図る。	整備			整備箇所の利用			県河川環境課の 支援

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール						
<del>学</del> 未石	体	サネハ 仕	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
シェアサイクル実証 実験	市·民間 連携	市内の回遊性向上や公共交通機関の補完等が期待されるシェアサイクルの普及促進を図る。 アプリやWEBによるサービスの提供を行う。			シェアサイクルの選	原用及び利用促進			
脱マイカー・エコマチ シェアリング促進事 業	市·民間 連携	都市内移動の脱炭素化転換、脱マイカー(所有から共有)への機運醸成、EVへの理解向上による利用促進のため、EVカーシェアリングの普及促進を図る。アプリやWEBによるサービスの提供を行う。			EVカーシェアリ	<b>リング導入促進</b>			
地域公共交通事業	市·民間	鉄道駅を拠点として民間バスとコミュニティバス(ところバス)やバス路線網が充足していない地域においてところワゴン等の運行を推進する。 WEB等によるシームレスな地域公共交通サービスの提供を行う。			-ト・ダイヤ見直し と	)導入・運行  ころワゴンの実証運行・セ  コケーションシステムの検討			国補助の活用 県補助の活用
駅周辺でのデジタル コンテンツの充実	市·民間	駅周辺でのデジタルコンテンツの充実により、地域情報 の発信による振興を図る。			整備・情	報発信等			
高齢者の見守り(トコ ろん おかえりQR促 進)	市·民間	高齢者の見守りによる安全・ 安心なまちづくりのため、民 間事業者と連携したトコろん おかえりQRの利用促進を 図る。			トコろんおかえり	Q Rの利用促進			

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール						備考
李未石	体	サネバ谷 サネバイ	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	V#I 45
ZEH、ZEH-M、ZE		   脱炭素化及び災害時の電力			ZEHのヹ	立地促進 			
B(産業拠点整備を	市·民間	融通などのバックアップ体制							
含む)の促進		の構築を図る。			ZEB (	【工業)の立地促進			
	主ルながら	電力の地産地消による脱炭							
再生可能エネルギー の導入	市·民間	・民間 素化及び災害時に備えた太 陽光発電設備等の導入を図 る。			太陽光発電記	設備等の導入			県補助の活用
   デジタルサイネージ		   駅周辺等の平時の都市情報							
を活用した都市や防	市·民間	の提供と、災害時の防災情			研究・事	<b>写例収集</b>			
災情報等の発信		報のデジタル配信を図る。							
		駅周辺の主要道路について、							   国補助の活用
無電柱化の推進	市	電線類地中化による都市内の無電柱化を進め、災害時	ファルマン通り交差点付	け近の電線共同溝整備		連系管整備·抜柱等		防災都市構造の構築	県の負担金
		の備えを図る。							県事業との連携

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	市街化区域の人口	291,100人(H27)	296,306人(R2)	294,600人(R12)	所沢都市計画都市計画 区域の整備、開発及び 保全の方針における市 街化区域に配置される べきおおむねの人口
コンパクト	土地区画整理事業完了地区数	1地区(R6)	1地区(R6)	6地区(R18)	土地利用転換推進事業 における土地区画整理 事業完了地区数(累計)
スマート	EVカーシェアリング利用回数	0回(R4)	338回(R6)	540回(R7)	市内のEVカーシェアリン グポートに設置されてい るEVカーの累計利用回 数
スマート	①公共交通の利用人数 ②公共交通カバー圏内の人口割合	①鉄道 334,000人/日 (R3) バス 8,118,000人/年 (R3) ② 91.1% (R2)	①鉄道 383,784人/日 (R5) バス 9,260,899人/年 ② ー (R8)	①基準値以上(R9) ②基準値以上(R7)	所沢市地域公共交通計 画
レジリエント	所沢市スマートハウス化推進補助 金を支給した太陽光発電設備の発 電容量の合計	308kW(R4)	4,490.97kW(R6)	1,900kW(R8)	所沢市マチごとエコタウ ン推進計画

## 鴻巣市版スーパー・シティプロジェクト ~「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現~ 地域まちづくり計画



令和7年6月 鴻巣市

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

本市の人口は、平成27年以降、転入の超過傾向が続いているものの、 自然増減は減少傾向にあり、全体としては減少傾向に転じている。少子 高齢化が進む中、市内産業の核となる農業・商業の担い手不足の解消 や交通弱者への利便性の高い公共交通の提供が求められている。

また、本市の地域経済循環率は61.4%と低く、まち・ひと・しごとの好循 環を生み出すため、仕事の創出や地域経済の活性化を図る必要がある。 さらには、自然災害が激甚化・頻発化する中で、市民の安全・安心な生 活を守るため、災害時にも強いまちづくりが必要である。

#### まちづくりの方向性

「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現を目指 し、コウノトリと共生できる豊かな自然環境づくりをベースとして、市域の およそ半分を農地が占めている本市の土地利用の特性を活かしつつ、 市内JR3駅や道の駅といったそれぞれの立地に適した地域拠点の形成 やにぎわいの創出を目指す。

また、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現のため、各拠点等をつなぐ利 便性の高い公共交通を維持するとともに、駅周辺エリアをにぎわいのあ る空間にする。

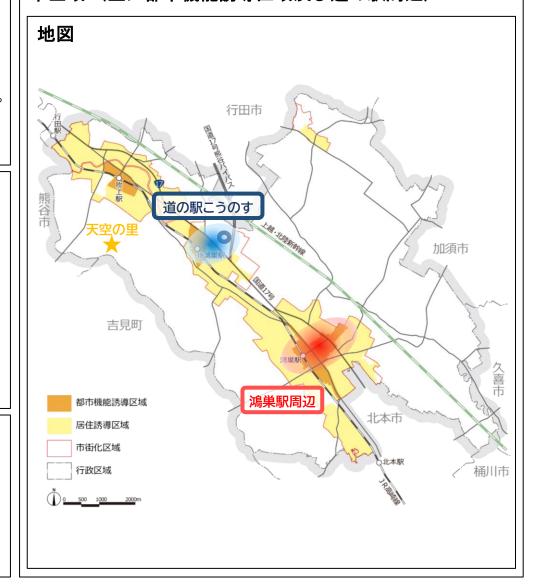
防災・減災対策を進め、市民が安全・安心に暮らせる持続可能なまち づくりを進める。

#### 他の計画における位置付け

- ·第6次鴻巣市総合振興計画
- •鴻巣市公共施設等総合管理計画
- ・鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略・鴻巣市地球温暖化対策実行計画
- ·鴻巣市SDGs未来都市計画
- ・鴻巣市道の駅整備計画
- ・鴻巣市都市計画マスタープラン
- •鴻巣市空家等対策計画

- •鴻巣市立地適正化計画
- ·鴻巣市DX推進計画

### 対象地域及び区域 市全域(主に都市機能誘導区域及び道の駅周辺)



### 地域の現況

### 人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成12年から平成22年までの10年間は12万人前後で推移してきたが、近年は減少傾向に転じており、令和7年4月時点で117,473人と前年より106人の減少となっている。人口増減において、自然増減については、平成20年以降、減少が続いているが、社会増減については、平成27年以降、9年連続で転入超過となっている。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口(0~14歳)と生産年齢人口 (15~64歳)の割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)の割合が 増加しており、少子高齢化が進行している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和22年には総人口が 101,288人と10万人前後になるとともに、市民の3人に1人以上が高齢者 (高齢化率37,7%)になると推測されている。

なお、世帯数は、令和7年4月時点で53,820世帯と前年より730世帯の増加となっている。

#### 地域交通の状況

本市は、東京都心から約50kmに位置しており、鉄道交通では、都心と高崎方面を結ぶJR高崎線が通勤・通学の主要な交通手段となっている。

平成27年3月に「上野東京ライン」が開業したことで、東京圏への乗り入れの利便性がさらに向上した。

道路交通では、JR高崎線と並行して国道17号が走っている。また、国道 17号上尾道路の整備に併せ、市域の道路ネットワーク網を構築するため、 接続する都市計画道路等の整備を進めている。

また、本市の公共交通は、自家用車に過度に頼らなくても生活できる社会を目指し、近隣市町を結ぶ民間バスと市内8コースを運行するコミュニティバス「フラワー号」を中心に、AIを活用した乗合型デマンド交通「こうのす乗合タクシー」とデマンド交通「ひなちゃんタクシー」を運行している。

#### 開発の状況

本市の土地利用は、田が約37%、畑が約11%、宅地が約23%となっており、約5割の土地を農地が占めている。近年の土地利用区分の構成比に大きな変化はないが、宅地が増加傾向にある一方で、農地は減少傾向にある。

市街化区域の面積は、行政区域全域の約2割程度で、人口の約8割が市街化区域に集中している。

市街化区域内の土地利用構成は、都市的土地利用が約9割を占めている。都市的土地利用は住宅用地が主体であり、工業用地はまとまって集積し、商業用地は大規模なものが幹線道路沿道等に、小規模なものは駅周辺等に多く分布している。

駅周辺の拠点開発は、鴻巣駅東口の市街地再開発事業及び北鴻巣駅 周辺の土地区画整理事業が完了している。また、北新宿第二土地区画整 理事業と広田中央特定土地区画整理事業の2つの市街地開発事業を現 在、施行している。

### 地域資源

本市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、地形はおおむね平坦で、豊かな田 園地帯が広がり、西部を荒川、中央部を元荒川、東部を見沼代用水が流れ、 水利に恵まれた地域となっている。

江戸時代から400年の歴史と文化がある「ひな人形製作」と、戦後、本市の 気候風土に適したパンジーの生産から始まった「花き生産」が現在にも引き 継がれ、「ひな人形と花のまち」として、本市の大きな特徴となっており、 「びっくりひな祭り」には多くの方が来場し、にぎわいを見せている。

令和3年10月にコウノトリのつがいを受け入れ、令和4年1月に野生復帰センター「天空の里」を豊かな自然環境のシンボルとしたまちづくりの拠点施設として整備した。将来的には、コウノトリを放鳥し、野生復帰したコウノトリが生息できるよう、豊かな自然環境の保全・再生に取り組んでいる。

本市と吉見町の間を流れる荒川の川幅(2,537m)が日本一であることにちなみ誕生した「こうのす川幅うどん」を始めとした、川幅グルメがご当地グルメとなっている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

鴻巣駅周辺や整備を進めている「道の駅こうのす」といったそれぞれの拠点の特性を活かした、にぎわいのあるまちづくりを進める。「道の駅こうのす」では、にぎわい創出や魅力発信の拠点としての機能だけではなく、農業振興拠点として市内の農業の発展に寄与するほか、本市の特徴のひとつであるコウノトリを道の駅でも映像として楽しめるよう整備することやイベント等の市政情報を発信することで、他の拠点(地域)への回遊性を促し、まち全体での地域活性化を図る。

また、公共交通におけるデジタル技術のさらなる活用と最適化を進めるとともに、拠点周辺における徒歩でのアクセス性を高める環境整備の推進により、拠点(地域)間の回遊性及び拠点における生活利便性の向上を図る。

加えて、ゼロ・カーボンシティの実現を図るとともに、災害時にも安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるため、再生可能エネルギー設備の整備や公用車等のEV化の推進を図る。

#### 推進体制

市政運営の最高方針及び重要施策を審議する「鴻巣市経営政策会議」に おいて、各部相互間の調整を図り、全庁を挙げた本プロジェクトの推進を 図る。

個々の事業の実効的な推進を図るため、各所管課における審議会等により、きめ細かな事業の推進を図る。

また、まちづくりのコンセプトを実現するため、多様なステークホルダーと連携し、本プロジェクトの推進を図る。

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】地域特性を活かした拠点の形成とにぎわいのあるまちづくり

- ・鴻巣駅周辺における空き家・空き店舗の活用促進と都市機能の集積化を図り、花で彩られたウォーカブルなまちを形成する。
- 歩いて暮らせるコンパクトで魅力ある市街地を形成する。
- ・産業振興、にぎわい創出、魅力発信などの拠点施設となる道の駅を 整備する。

#### 【スマート】デジタル技術を活用した情報発信と持続可能な産業・社会の 実現

- ・道の駅におけるデジタル技術を活用した効率的な運営環境の整備と 「天空の里」からの映像配信や市政情報の発信を行う。
- 持続可能な農業の実現に向けたスマート農業の導入支援を行う。
- ・AIを活用したデマンド交通の運行や自動運転技術の導入による公共 交通の充実を図る。

### 【レジリエント】災害時における電源確保とBCP対策によるレジリエンスの強化

- ・災害時における電源確保策の多様化の一環として、公共施設における再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電設備の整備を図る。
- ・公用車やコミュニティバスのEV化と公共施設におけるEV用充電設備の整備による地域レジリエンスの向上。
- ・既存ITシステムの刷新による緊急時における継続的な市民サービスの 提供を行う。

### 計画図



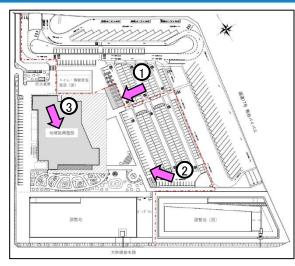
### 「道の駅こうのす」の整備イメージ



外観パース(正面)①



外観パース(広場)②



施設平面図



内観パース(売場)③

### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ	ュール			備考
李朱石	主体	争未约谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	V用・ラ
空き家の活用促進	市	生活環境の保全及び安全・ 安心な地域社会の実現に向け、空き家の発生抑制と適 切な管理、空き家除却後の				シクの運用			
		跡地活用を促進する。	空家等対策計画の 改定			計画に基づく事業の実施	i		
	│ │ │ 市・商工	市・商工会等と連携し、創業 支援等による空き店舗の活 用促進や、補助金による空			空き店舗対象	竞事業費補助 			
空き店舗の活用促進	会・民間事業者	き店舗対策等を通じて、商 がんばる起業家支援補助(創業支援)							
		イベント等を実施することで 商店街の魅力を発信する。	商店街活性化事事例研究、新たな			商店街の活性化・空	き店舗の活用を推進		
花で彩られたウォー	市・市民	街道沿いやまちなか等に花 を装飾することで、にぎわい を創出するとともに、「花の			フラワーロー	- ドの創出			
カブルなまちの形成	団体	まちこうのす」としての魅力を発信する。	ちこうのす」としての魅力						
歩いて暮らせるコン パクトで魅力ある市 街地の形成	市	歩いて暮らせる魅力ある市 街地づくりに向け、中心拠点 である駅から市街地への移 動利便性を高めるために鴻 巣駅東口にエレベーターを 整備する。	エレベーター 整備の設計	エレベーター	の整備工事		供用開始		都市構造再編集 中支援事業補助 金(国)、みんな に親しまれる駅 づくり事業補助 金(県)を活用予 定
道の駅の整備	市·国· 民間事 業者	本市のにぎわいの創出と地域産業の振興を図る拠点施設として「道の駅こうのす」を整備する。		道の駅の整備			道の駅の管理運営		新しい地方経済・ 生活環境創生交 付金(第2世代交 付金)(国)を活 用予定

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ	ュール			備考
李未石	主体	サネハ ひ	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	V用 ク
道の駅におけるデジ タル技術を活用した 効率的な運営環境 の整備	市·民間 事業者	道の駅にPOSシステムを導入し、売上や購買・在庫などの情報を一体的に管理することで、効果的・効率的な施設運営を図る。	導入	機器等の検討	機器の設置		供用開始		
デジタル技術を活用した市政情報の発信	市	道の駅において、デジタルサイネージ等のICT技術を活用して、地域イベント等の市政情報を発信するほか、「天空の里」からコウノトリの映像配信を行い、回遊促進を図る。	導入機器	等の検討	機器の設置		供用開始		
持続可能な農業の実現	市·民間 事業者	農作業の効率化や生産性の 向上を図るため、スマート農 業の導入・活用を支援する。	先端技術や導情報収集・	拿入事例等の 情報発信		支援策の	<b>余討・実施</b>		
			地域公共交通	動計画の策定		計画に基づく	事業の実施		地域内フィーダー 系統確保維持費国
AIを活用したデマン ド交通の運行	市	AI技術の活用により、誰もが 利用でき、利便性の高い公 共交通を確保する。		現行システムの連用 新たなAIを活用した	デマンド交通の検討		供用開始		庫補助金(国)、地 域公共交通DX・コ ンパクト+ネット ワーク事業(県)を 活用予定
自動運転技術の導 入	市·民間 事業者	公共交通への自動運転技術導入の可能性を検討する。			事例	研究			

### 【レジリエント】事業一覧

市业力	実施	東米市の			スケジ	ュール			/# -# <i>.</i>	
事業名	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	備考	
		ゼロカーボンの推進及び災 害時における必要な電源確								
再生可能エネルギー を活用した発電・蓄 電	市	保の多様化の一環として、 市内公共施設への太陽光発 電設備等の再生可能エネル			実施∕	検討				
		ギー設備の導入を検討する。								
公用車やコミュニティ	市	ゼロカーボンの推進及び災 害時における電源確保策の		「EV用充電設備」、「避難所用充放電器・蓄電池設備」の検討						
バスのEV化	m m	多様化の一環として、EVや PHEVの導入を検討する。		車両(コミュニティバス)入替方針に基づいたEV車両の導入						
BCP対策によるレジ	窓口サービスや行政手続き	環境整備								
リエンスの強化	市	のデジタル化を推進し、災害時にも継続して業務が遂行できる体制を構築する。			1	順次運用開始				

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	基準値(調査時点) 目標値(達成年度)	
全体	鴻巣市が住みやすいと思う市民の割合 52.6%(令和5年度) 62.0%(令和8年度)		62.0%(令和8年度)	「第2期 鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標に基づく
コンパクト	まちのにぎわいが創出されていると思う 市民の割合	50.4%(令和5年度)	65.0%(令和8年度)	「第6次鴻巣市総合振興計画」 の指標に基づく
コンパクトスマート	観光入込客数	1,522,364人(令和5年度)	1,700,000人(令和8年度)	「第6次鴻巣市総合振興計画」 の指標に基づく
スマート	市内の交通環境に満足している市民の 割合	73.4%(令和5年度)	80.0%(令和8年度)	「第6次鴻巣市総合振興計画」 の指標に基づく
レジリエント	市域からのCO2排出量(エネルギー起源 CO2)	483.4千t-CO2(令和5年度)	404.5千t-CO2(令和8年度)	「第6次鴻巣市総合振興計画」 の指標に基づく

### 深谷版スーパー・シティプロジェクト 〜渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践〜 地域まちづくり計画



令和6年3月 (令和7年9月更新) 深谷市

### 取組の概要

### まちづくりにおける課題

深谷市の人口は、緩やかな減少局面に入っており、少子高齢化が進行している。 このような人口減少と少子高齢化は、地域の活力低下のみならず、人と人との支え 合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼす。このため、引き続き、子育て環境の整 備や深谷市の魅力を発信することにより、子育て世代の転入増加と若者世代の転 出抑制に積極的に取り組む必要がある。

また、深谷市の産業は、農・商・エのバランスが取れており、中でも、農業は全国 でも有数の産出額を誇り、深谷市にとって基幹的な産業といえるが、農業従事者の 高齢化や担い手不足などが顕在化している。こうしたなか、アウトレットなどの集客 施設と農業を組み合わせて人を呼び込むなど、農業と観光の連携を図るとともに、 農業の強みを生かした産業振興の取組を推進していく必要がある。

さらに、 自然災害が頻発し環境問題が深刻化している。国においても、脱炭素社 会の実現を目指している中、市も「ゼロカーボンシティふかや」を宣言するなど、環 境を取り巻く情勢の変化に対応しながら、市民の安全・安心な暮らしの基盤となる 環境の保全に向けた取組を推進していく必要がある。

### まちづくりの方向性

- ・コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住 定住促進として、人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝えるさまざま な取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組むととも に、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。
- ・農業の強みを生かした産業の活力創出として、市の基幹産業である農業の強 みを生かした持続可能なまちづくりを進めるとともに、県北部地域の中核的な自 立都市として発展することを目指し、産業の活性化を図る。
- ・災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進として、エネルギーの地産 地消や再生可能エネルギー設備の導入など、環境の保全に向けた取組を推進 し、防災力の向上と脱炭素社会の実現を目指す。

### 他の計画における位置付け

- ·第2次深谷市総合計画 後期基本計画 ·深谷市SDGs未来都市計画
- ・深谷市立地適正化計画 ・アグリテック集積戦略 ・野菜を楽しめるまちづくり戦略
- ・地域通貨導入戦略 ・深谷市幼稚園・こども館複合施設建設基本計画
- ・深谷市環境基本計画(深谷市地球温暖化対策実行計画)・深谷市こども計画

### 対象地域の位置及び区域 市全域 地図 スマート 農業の強みを生かした 産業の活力創出 渋沢栄一記念館 対象エリア: 市全域 深谷テラスパーク 明戸駅 武川駅 永田駅 小前田駅 対象エリア: 市全域 コンパク ふかや花園駅 コンパクトで秩序のある レジリエント まちづくりの推進及び 災害に強いまちづくり 子育て世帯に重点を置いた 及び地球温暖化対策の推進 移住定住促進

### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本市の総人口(国勢調査)は、令和2年には141,268人となり、 平成12年の146,562人をピークに減少している。令和2年の年 齢構成は、年少人口(0~14歳)が16,815人(11.9%)、生産年齢 人口(15~64歳)が81,390人(57.6%)、高齢者人口(65歳以 上)のうち、前期高齢者(65歳~74歳)が21,578人(15.3%)、後 期高齢者(75歳以上)が19,303人(13.7%)となっており、生産年 齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にある。

総世帯数は、令和2年には60,407世帯となり、平成22年の 54,525世帯と比較すると5,882世帯増加している。一方で、1世 帯当たりの人数は、平成22年の2.65人に対し、令和2年の2.34 人となり、減少傾向にある。

#### 開発の状況

市域全体の約9割が都市計画区域であり、深谷地区、岡部地区、川本地区の深谷都市計画区域(線引き)と、花園地区の寄居都市計画区域(非線引き)の2つの都市計画区域に分かれている。また、深谷地区内の八基・豊里地区は、都市計画区域外となっている。

土地利用状況については、市街化区域等に比べ市街化調整区域等の面積が大きいように、市域の概ね半分程度が田畑となっている。

市街地については、JR高崎線や秩父鉄道本線の鉄道駅を中心に市街地が形成されているが、人口規模の大きい市街地はJR深谷駅周辺に限られている。また、土地区画整理事業については、市内12地区555.6haで実施され、2地区61.9haは施行中となっている。

#### 地域交通の状況

市内には、関越自動車道、国道17号・同深谷バイパス・上武国道、国道140号・同バイパス、国道254号などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接している。また、令和3年3月には、関越自動車道寄居スマートインターチェンジが全面開通している。

鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線及びJR八高線が通過し、上越新幹線熊谷駅及び本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。また、平成30年10月には、秩父鉄道の新駅として、ふかや花園駅が整備されている。

市内には、民間事業者の路線バス 3 路線とコミュニティバス「くるリン」 (定時定路線、デマンドバス)が運行している。一方で、人口減少や高齢 化に伴う運転手不足等が課題となっている。

### 地域資源

市内を流れる利根川と荒川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、深谷ねぎやユリ、チューリップなどの農業生産が盛んである。

文化財施設としては、渋沢栄一の関連施設をはじめ、古代郡役所跡の幡羅遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されている。なかでも、渋沢栄一は大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として描かれ、新一万円札の肖像となることで注目を集めている。また、花園インターチェンジ周辺に「深谷テラスパーク」、「深谷テラスヤサイな仲間たちファーム」、「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

#### 「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」

郷土の偉人である渋沢栄一は、論語の精神から学んだ「仁義道徳」や「忠恕の 心」を持ち続け、「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社 会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現す るSDGsを推進する上で重要となる考え方である。

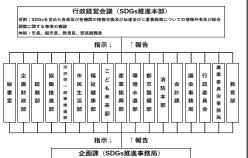
本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと 関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。これを踏まえ、本 市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向 けた取組を推進するとともに、「みんながうれしいふかや」の実現に取り組む。

#### 推准体制

#### 【行政体内部の執行体制】

本市では、市の最上位計画である「第2次深谷市総合計画 後期基本計画」の主 要プロジェクト及び行政分野別計画にSDGsの17ゴールを関連付け、SDGsの目標 達成及び持続可能なまちづくりに取り組むこととし、「深谷市SDGs未来都市計画」を 策定している。SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりの推進にあたっては、 市政の重要施策に関する審議を行う行政経営会議をSDGs推進本部として位置付 け、全庁的に取り組んでいる。

本市の地域まちづくり計画は、「深谷市 SDGs未来都市計画」に基づいて策定して いるため、推進体制においても、この行政 経営会議(SDGs推進本部)を位置付ける ものとする。



#### 【ステークホルダー等】

まちづくりのコンセプトを実現するため、多様なステークホルダーと連携し、着 実にプロジェクトを推進していく。

(株)トラストバンク、ふかやeパワー(株)、(株)landlink、(株)セブンーイレブン・ジャパン、あいおいニッセイ同 和損害保険(株), 損害保険ジャパン(株), 明治安田生命保険相互会社, 深谷コミュニティFM(株), 深谷自 動運転実装コンソーシアム(埼玉工業大学、A-Drive(株)、アイサンテクノロジー(株)、損害保険ジャパン (株)、KDDI(株)、(株)ティアフォー、深谷観光バス(株))他

### 事業全体の概要

【コンパクト】コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置 いた移住定住促進

幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備

子育て世代の移住者と地域をつなぐ結節点として、移住後の保護者同士や地域とのつながりを 深めることができるよう、地域の子育て支援体制について、さらなる充実を図るとともに、子育て 中の親子が気軽に集い、児童に健全な遊びを与え、相互交流や子育ての不安・悩みを相談でき る場を提供する。また、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進として、深谷駅及び幼 稚園・こども館複合施設(中心市街地)のアクセス性の向上と良好な都市景観の整備を進める。

将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に 向けた取組の推進

産学官で連携し、自動運転の地域公共交通への導入に向けた取組を推進する。

#### 【スマート】農業の強みを生かした産業の活力創出

野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進

深谷市への人の流れを創出するため、野菜を観光資源として活用する取組を推進する。ふか やといえば「野菜を楽しめるまち」というイメージを確立し、市特有の農業の魅力を発信することで、 市内に人を呼び込み、観光回遊を実現するための「ベジタブルテーマパークフカヤ」の取組を推 進する。デジタル技術を活用した市内回遊施策を検討する。

・農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進

農業・食品関連企業の集積を図ることにより、市の産業の持つ強みを伸ばす。また、スマート農 業をはじめとする深谷市発の農業技術の進化・変革を発信し、市に農業関連企業や技術革新を 得意とするアグリテック企業などを誘致・集積することにより、全国でも名だたる農業先進都市を 目指す「DEEP VALLEY」の取組を推進する。

地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用

市内回遊策や各種事業、イベントなどと連携し、地域内に向けたお金の流れをつくるとともに、 地域からのお金の漏れを防ぎ、地域内における経済循環の向上に結び付けるため、地域通貨を 活用する。また、人口減少社会において、持続可能な新たな地域経営を促進するため、それらを 引き出すインセンティブとして地域通貨ネギーの取組を推進する。

#### 【レジリエント】災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進

住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上

地域内の脱炭素推進の一環として、住宅用省エネ設備補助制度の拡充を図り、エネルギーの 使用の合理化を促進することにより、防災力の向上を図る。

・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進

地域新電力などと連携し、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給 することにより、エネルギーの地産地消を推進する。公共施設などにおいて、さらなる再生可能エ ネルギー設備の導入を推進するとともに、国により認証された二酸化炭素排出量ゼロのカーボン フリー電力の使用を推進する。

### 計画図(市全域)

深谷版スーパー・シティプロジェクト
FUNSIYS 〜渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践〜

#### スマート

#### 農業の強みを生かした 産業の活力創出

- 野菜をテーマとした人を呼び込む取組 の推進
- 農業先進都市を目指す新たな企業誘致 の推進
- ・ 地域内経済循環の向上に向けた地域通 貨ネギーの活用

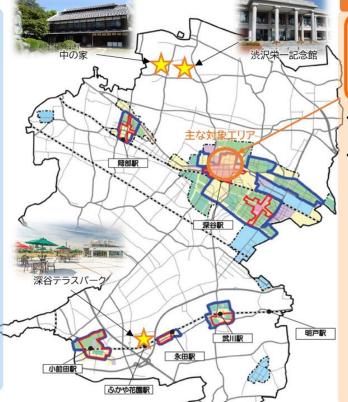


デジタルスタンプラリーを 活用した市内回遊イベント



アグリテックアワード の開催





#### コンパクト

コンパクトで秩序のある まちづくりの推進及び 子育て世帯に重点を置いた 移住定住促進

- 幼稚園・こども館複合施設の建設及び周 辺エリアの良好な都市景観の整備
- ・ 将来的な各拠点間の公共交通ネットワー ク強化のため、自動運転技術の導入に向 けた取組の推進



幼稚園・こども館複合施設の建設



自動運転技術の導入に向けた取組の推進

第一種住居地域

第二種住居地域

#### レジリエント

### 災害に強いまちづくり 及び地球温暖化対策の推進

- 住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上
- エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進



公共施設等への太陽光発電 システム導入及びエネル ギーの地産地消推進



ゼロカーボンシティふかやの取組 (環境教育動画によるPR)



準工業地域

工業専用地域

### 計画図【コンパクト】

### 深谷駅周辺地区



都市構造再編集中支援事業を活用

「深谷版スーパー・シティプロジェクト〜渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践〜 」地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

### 埼玉版スーパー・シティプロジェクト

## 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主 体	事業内容	スケジュール					備考	
于木石			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	V#I 15
幼稚園・こども館 複合施設の建設	市	・幼稚園・こども館複合施 設建設・運営	複合施設本体工事 什器·備品整備 駐車	易整備	<b>)</b>	運用			都市構造再編 集中支援事業 を活用
良好な都市景観 の整備	市	・新設道路整備 ・道路の美装化(レンガ舗装) ・道路照明灯設置 ・道路形明灯設置 ・道部カラー舗装 ・セミフラット型歩道整備 ・歩道部ストリートプリント ・街路樹設置 ・道路附帯設備整備 など			工事		<b>供</b>	用開始、活用	
自動運転の導入に向けた取組の推進	市 連定 企 教 関 ・ 機	・地域公共交通への自動運転技術の導入、推進に向けた連携	地域公共交通への自動運転技術の導入、推進に向けた連携 コミュニティバス「くるリン」 自動運転技術実装				地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金 (自動運転実 証調査事業)を 活用予定		

### 【スマート】事業一覧



「深谷版スーパー・シティプロジェクト〜渋沢栄ー「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践〜 」地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	<b>事業</b> 由處	スケジュール					Ht: -tv.	
尹禾石	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
住宅等における蓄 電池の普及等によ 市 る防災力の向上		・住宅用省エネ設備補助制度の拡充による災害に対応可能な電源確保などのレジリエンスの強化	設備導入補助制度の運用、啓発・周知						
		・地域新電力と連携した							
		エネルギーの地産地消の   推進	地産地消の推進						
エネルギーの地産 地消と脱炭素化の 推進	市 地域新 電力	ギーへの切替	ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
TE VE	モグ								
		・家庭や企業における二酸化炭素削減に向けた 啓発・周知							
		召光・周和							

埼玉版スーパー・シティプロジェクト 「深谷版スーパー・シティプロジェクト〜渋沢栄ー「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践〜」地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	深谷市にずっと住み続けたいと思う 市民の割合	68.0 % (令和4年度)	66.7% (令和6年度)	70.6% (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期基本計画の指標に 基づく
コンパクト	20代・30代人口 (ベース推計、ベース推計と比較し た上昇数)	27,976人 (28,357人、−381人) (令和4年度)	27,673人 (27,477人、+196) (令和6年度)	27,192人 (27,151人、+41人) (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期基本計画の指標に 基づく
コンパクト	全人口に対する居住誘導区域内に 居住している人口の占める割合	31.59% (令和3年度)	31.97% (令和6年度)	31.59% (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期基本計画の指標に 基づく
スマート	地域通貨流通額	2.60億円 (令和4年度)	13.17億円 (令和6年度)	3.00億円 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期基本計画の指標に 基づく
スマート	市内観光入込客数	4,291千人/年 (令和4年度)	5,702千人/年 (令和6年度)	9,411千人/年 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期基本計画の指標に 基づく
レジリエント	温室効果ガス排出量	880.00千t-CO2/年 (令和4年度)	825.00千t−CO2/年 (令和6年度)	779.38千t-CO2/年 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期基本計画の指標に 基づく

埼玉版スーパー・シティプロジェクト 「深谷版スーパー・シティプロジェクト〜渋沢栄ー「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践〜」地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
レジリエント	住宅用省エネ設備(蓄電池)の設置 件数	109件/年 (令和4年度)	138件/年 (令和6年度)	110件/年 (令和7年度)	

# 上尾版スーパー・シティプロジェクト ~みんなでつくる みんなが輝くまち あげお~ 地域まちづくり計画



令和6年12月 (令和7年9月更新) 上尾市

## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

本市は、これまで一貫した人口増加のもとで発展してきたが、 今後、減少に転じることが予測されている。また、高度経済成 長期の急激な人口増加と核家族化等により、令和27(2045)年 には高齢者人口が総人口の約37%を占めることも予想されて いる。こうした人口減少・少子高齢化に対応するため、多世代 が暮らしやすいまちづくりが課題となっている。

加えて、持続可能な都市経営に向けた新たな行政サービス への転換や、自然災害の頻発化に伴う地域全体のレジリエン ス向上等についても、本市の重要課題として取り組んでいく必 要がある。

## まちづくりの方向性

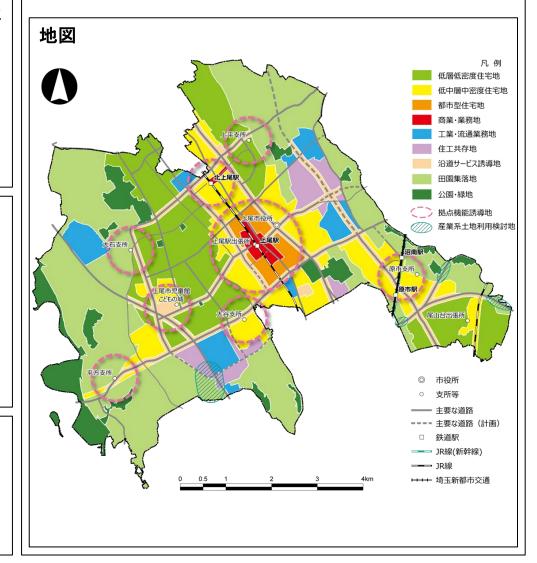
人口減少・少子高齢化への対策として、「住みたい」「住み続けたい」と思える「暮らしの場として選ばれるまち」を目指し、コンパクトなまちの形成や幹線道路周辺における土地の有効活用により「便利」「快適」「活力」「安全・安心」「魅力」を備えた「質の高いまちづくり」を進める。

また、災害を防ぐ「予防」、被害を最小限に抑える「減災」、早期に暮らしを取り戻すための「復旧」、より災害に強いまちを形成する「復興」の視点から、まちづくりに取り組む。

## 他の計画における位置付け

- •第6次上尾市総合計画
- ・上尾市都市計画マスタープラン
- ·上尾市ICT化推進計画
- •上尾市地域公共交通計画
- •上尾市無電柱化推進計画
- •上尾市地域防災計画
- •第3次上尾市地球温暖化対策実行計画 他

## 対象地域の位置及び区域 市全域



## 地域の現況

## 人口・世帯の状況

本市の人口は、これまで増加傾向にあり、令和6年には、約23万人となっているが、今後、減少に転じ、緩やかに減り続け、令和27(2045)年には、約20万人になるとされている。年少人口、生産年齢人口ともに減少し続ける一方で、老年人口は、増加し続けており、令和27(2045)年には、高齢化率が約37%になると推計されている。

本市の長期的な人口動態では、平成26(2014)年以降は死亡者数が出生者数を上回る人口の自然減が続いており、社会増減については、おおむね転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向が続いている。

## 開発の状況

本市の土地利用は、市街化区域が55.5%、市街化調整区域が44.5%となっている。機能的な市街地を計画的に開発し、土地利用の効率化を図るため、昭和40年から土地区画整理事業を推進しており、令和5(2023)年までに22地区691.68haの区域で事業が完了している。

一方で、市街地の農地が生産緑地地区に指定されるなど、 首都圏にあって豊かな自然環境が残されている。農地などの 自然的土地利用の割合は、市街化区域では8.6%、市街化調 整区域では50.2%となっており、市域の広範囲に自然的な土 地利用が分布している。

## 地域交通の状況

本市には、鉄道2路線、4駅が存在し、都心へのアクセスが良い点が強みであるが、各駅から自宅(目的地)までの移動手段は、徒歩と自転車の割合が約74%~95%と高く、今後の高齢化を想定すると、バス交通の利便性向上や利用促進が求められている。バス交通としては、民間バス路線(3事業者)が人口密度の高い地区をカバーし、上尾市内循環バス(ぐるっとくん)が民間バス路線でカバーできない市の周辺部や人口密度の低い地区を広くカバーし運行している。

また、市内西側を南北に貫く上尾道路に、高架式の新大宮上尾道路(さいたま市中央区~鴻巣市)の整備が予定されており、広域交通網との接続が進んでいる。

## 地域資源

本市は、大宮台地のほぼ中央に位置する起伏の少ない地形で、西境に荒川、東境に綾瀬川、中心部に鴨川と芝川が平行して流れている。

東京都心部やさいたま市等へのアクセスの良さから、ベッド タウンとしての性格が強いが、上尾丸山公園をはじめとした緑 豊かな都市公園が大小146あり、自然を身近に感じることがで きる。

また、市内には、市民体育館、市民球場、平塚サッカー場の ほか、県等の施設である上尾運動公園陸上競技場、武道館、 埼玉アイスアリーナなどのスポーツ施設が充実しており、市民 がスポーツを楽しむための環境が整っている。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

将来都市像である「みんなでつくる みんなが輝くまち あげお」の実現に向けて、市民同士がつながりを持ち、協働でまちづくりに取り組むことで、誰もが安心・安全に暮らすことができ、将来にわたり市民と地域が輝き続けるまちを目指す。

また、「スポーツ健康都市」を宣言した市として、スポーツや健康づくりを通じて、健やかな心とからだづくりを推進する。

#### 推進体制

まちづくりのコンセプトに位置付けた事業を推進するため、以下の組織等により推進する。

#### •上尾市都市計画審議会

【構成】上尾市、市議会議員、学識経験者、関係行政機関等

・上尾市街づくり推進会議

【構成】上尾市、市民、有識者、関係団体等

・上尾市かわまちづくり推進委員会

【構成】上尾市、学識経験者、平方地区の代表者、平方まち づくり協議会、関係団体等

•上尾市地域公共交通活性化協議会

【構成】上尾市、公共交通事業者、国土交通省、埼玉県警察、 学識経験者、関係行政機関等

•上尾市環境審議会

【構成】上尾市、市議会議員、学識経験者、埼玉県、埼玉県 警察、関係団体等

## 事業全体の概要

## 【コンパクト】

## 「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の実現

- ・各拠点における生活に必要な施設を維持・集積し、拠点間を 道路や公共交通でネットワーク化することにより、各拠点にア クセスしやすい都市構造を構築
- ・上尾運動公園と連携した中央拠点の賑わい創出・魅力向上
- ・平方拠点をはじめとした各拠点におけるゆとりと賑わいあふれる歩行空間の創出

## 【スマート】

## 新技術の活用による利便性の高いデジタルサービスの充実

- ・来庁が不要な電子申請サービス等の拡充
- ・デジタルサイネージ等による緊急・防災情報、イベント情報、 観光情報等のタイムリーな情報配信
- ・バス情報のオープンデータ化の推進による公共交通の利便性向上及び利用の促進
- ・データを活用した市民の健康づくり

## 【レジリエント】

## 安全な暮らしを守るまちづくり

- ・公共施設等における太陽光発電などの環境配慮型設備の 導入や太陽光等新エネルギーの活用、EV活用による災害時 でもエネルギーが途絶えない仕組みの構築
- ・共助による地域防災力の向上
- ・災害時の情報伝達手段の整備



# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
争未行	体	<b>→未</b> り谷	R6	R7	R8	R9	R10	R11以 <b>降</b>	144.5
十中年でジョ「ク		市民のニーズに対応した運行							
市内循環バス「ぐるっとくん」の再編による円滑な移動の実現	市 バス事 業者	内容への再編を行い、市内全体の公共交通ネットワークの効率化と利便性向上、高齢者等の外出機会の増加、市民全体での利用増を促す。	再編後の運行準備 (運行ダイヤ調整・ 市民周知)	軍行ダイヤ調整・ 単行 1 中間で 天地					
		₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩							
無電柱化の推進等によるウォーカブルなまちづくり	市	幹線道路等を対象とした無電柱化を推進し、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の形成を推進する。		上尾平方線 電線(富士見橋~市民化			上尾平方線 電線 (市民体育館前交差	泉共同溝整備工事 点〜国道上尾道路)	
平方拠点における	(上尾市)かわ	荒川河川敷のかわまちづくりを 主体として、平方地区の各公園 をつなぐ回遊性のある道路整	かわまちづくり周辺整備検討					地域活性化に	
賑わい創出	まちづく 備やサイクルツーリズ り推進委 等により、コミュニティ	備やサイクルツーリズムの推進 等により、コミュニティの醸成と 賑わいの創出を図る。	かわまちづくり 社会実験実施	かわまちづくり 社会実験実施	かわまちづくり 社会実験実施	かわまちづくり 社会実験実施	かわまちづくり 社会実験実施	資する施設の整備	

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール							
争朱位	体	争未内谷	R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	備考	
公式LINEアカウン ト活用事業	市の公式LINEアカウントに、 市 LINE上で各種行政手続きを行 えるようにする機能を追加する。		システム 構築			運用				
電子申請サービスの拡充	ナービス 行政手続のデジタル化を行うことで市民の利便性の向上、効率的な行政運営を目指す。			電子申請サービスの運用、随時見直し・拡充						
デジタルサイネー ジによる情報の配 信	市	地区の行政拠点や公共施設、駅に設置したデジタルサイネージによる緊急・防災情報、イベント情報、観光情報のタイムリーな配信を促進する。		情報の配信						
市内循環バス「ぐるっとくん」情報のオープンデータ化の推進	市	市内循環バス「ぐるっとくん」情報のオープンデータ化を推進し、公共交通利用促進や利便性の向上、情報公開による自由な二次的利用の促進を図る。	関係者間協議		オーブンデータ	の公開・運用、随時検証	により見直し		埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金活用予定	
健康ポイント事業の実施	市	市独自の健康ポイントアプリを 導入し、市民の健康づくりへの 参加意識を高め、データを活用 した市民の健康づくりを推進す	システム 構築		運用				埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助	
の美施		る。				評価分析	事業	<del>検</del> 討	金活用予定	

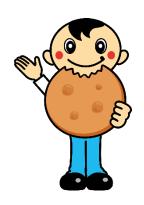
# 【レジリエント】事業一覧

	実施主		スケジュール						
事業名	体	事業内容	R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	備考
公共施設等への太 陽光パネルの設置		防災拠点等となる公共施設に おいて太陽光発電設備を導入 し、発電した電気を自家消費す ることで、脱炭素化に向けた消	構造計算等調査 (本庁舎)	設計等(本庁舎)		設置・ (本庁			埼玉版スー パー・シティプロ
の推進	ることで、脱炭系化に同けた消費エネルギーへ転換するとともに、災害時の自立電源として利用する。				施検討 公共施設)			ジェクト推進補助 金活用予定	
公共施設等における災害時でもエネ ルギーが途絶えない仕組みの構築	市	防災拠点等となる公共施設において蓄電池・V2Xシステムを導入し、災害時においても蓄電池・EVを非常用電源として活用する。		i検討		導入	·運用		
共助による地域防災力の向上	市自主防災会	防災訓練や防災士の育成等を 通じて、自主防災組織をはじめ とする市民の防災知識の取得 や防災行動力の向上を支援す る。			総合防災訓練や避棄	難所運営訓練等の実施			
水害対応に向けた 情報伝達手段の整 備		河川監視カメラや河川水位計 等の一体的な水害対策情報を 市民に提供する。			情報提供の推進、情報	<b>股伝達手段の維持・整備</b>			,
無電柱化の推進等による都市防災機能の強化		幹線道路等を対象とした無電 柱化を推進し、災害発生時に道 路ネットワークを遮断させない 道路環境を整備する。		上尾平方線 電線共 (富士見橋~市民体			上尾平方線 電線 (市民体育館前交差,	洪同溝整備工事 点~国道上尾道路)	【コンパクト】事業 一覧の再掲

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	上尾市を住みよいまちだと思う市民 の割合(市民意識調査)	69.8% (令和5年度)	— (令和10年度調査予定)	基準値(69.8%)以上 (令和10年度)	
コンパクトスマート	市内循環バス「ぐるっとくん」利用者数	444,371人 (令和5年度)	462,522人 (令和6年度)	468,262人 (令和12年度)	
スマート	LINE行政手続きシステムによる申 請件数	0件 (令和6年度)	195件 (令和6年度末)	1,500件 (令和8年度)	SDGs重点推進施策
レジリエント	防災士の育成人数	171人 (令和5年度)	186人 (令和6年度)	208人 (令和7年度)	第2期上尾市地域創生総合 戦略

# だれもが幸せなまち 草加スーパー・シティプロジェクト地域まちづくり計画



令和6年3月 (令和7年9月更新) 草加市

## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

本市の人口は現在微増を続けているものの、今後は生産年齢人口、年少人口の減少による地域経済循環率の低下が危惧される。また、昨今の地球環境の悪化による災害の激甚化、頻発化への対応として、互いの顔が見える人間関係の構築の場づくりが課題となっている。

そこで、本市の都市核として位置付けられている草加駅及び 文化・生活の交流拠点として位置付けられる谷塚駅、獨協大 学前<草加松原>駅等の周辺においてエリア価値を高めるま ちづくりを行う。

## まちづくりの方向性

ハード面では良好な住環境の整備とウォーカブルなまちなみ の形成により回遊性の向上を図る。

また、ソフト面ではスマート技術を活用し、市民サービスの向上を図り、利便性を高める。

更に、浸水被害に対し迅速に対応するため、浸水状況の把握や市民への情報発信などについてスマート技術を活用し、 災害に強いまちを目指す。

#### 他の計画における位置付け

- 第四次草加市総合振興計画第三期基本計画
- 第四次草加市総合振興計画第三期基本計画 実施計画
- ▶ 草加市都市計画マスタープラン2017-2035
- ▶ 草加市立地適正化計画
- 草加市地域公共交通計画
- ▶ 草加市環境基本計画

#### 対象地域の位置及び区域

## 市全域



## 地域の現況

## 人口・世帯の状況

2023年11月時点で本市の人口は約25万人だが、国全体の人口減少の進行により、2035年の将来人口は約23万人を想定している。同時に、高齢化や少子化が進み、社会を支える現役世代である生産年齢人口(15歳から64歳まで)も減少し、人口構成が大きく変化されることが予想される。

また、世帯で見ると今後はひとり暮らしの世帯の比率が増加するものと推計され、中でも65歳以上の高齢者のひとり暮らし世帯が大幅に増加することが見込まれている。

#### 開発の状況

- ➢ 谷塚駅西口地区は、市内4駅の中で最も整備が遅れた地区である。平成25年度に「谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会」が設立され、令和2年度に「谷塚駅西口地区まちづくり整備計画」が市に提出された。計画案では、多くの継続検討課題も示されていることから、改めて令和6年度を目途に「まちづくり基本計画」の策定を目指している。
- ▶ 獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域は、令和2年度にUR 都市機構による松原団地建替事業が完了している。この 地域において、地域に関わる官学民が連携し、にぎわい づくりの取組を行っている。また、まちの回遊性を向上させ、 エリアの価値を向上させるため、エリアマネジメントの構築 に向けた取組を行っている。
- 新田駅周辺では、東西口において土地区画整理事業による整備を行っている。

## 地域交通の状況

鉄道は東武鉄道が運行しており、市内には4駅がある。 路線バスは3事業者が運行しており、草加駅や獨協大学前 <草加松原>駅を中心とした東西方向にネットワークが広 がっているが、路線バスによる市立病院への通院が困難な地 域が存在しているほか、高齢化の進行により移動困難者の増 大が懸念される中で、その拡充に向けた期待も高まっている。 一方で、利用者の多い自転車との競合からタクシーとともに 利用者数は減少傾向にある。市内では路線バス以外に、福祉 施設や店舗、企業による送迎バスが運行している。

## 地域資源

獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域は、松原団地の建替えに伴い、商業・福祉・医療・行政・文化等の多様なサービスを提供する施設が立地している。また、獨協大学、中央図書館などの文教施設も立地している。近年では、松原団地記念公園や、草加市松原児童青少年交流センターmiraton、近隣型商業施設、大学関連施設など、各々においてハード面整備が行われている。

谷塚駅西口地区は、駅前に市が管理する約2,000㎡のまちづくり用地があり、令和4年度から商店会や市民団体を中心にイベントが開催されている。今後の駅前広場の整備に向けて、利活用者等のニーズ把握・まちづくりコミュニティの形成に向けた取組を推進する。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

- ▶ 「草加市立地適正化計画」に基づき、居住や医療・福祉、商業などの 都市の生活を支える機能の立地誘導に係る取組を総合的に推進す る。また、持続可能なコンパクトシティの実現を目指しつつ、それぞ れの地域特性に合わせ、道路や公園などのインフラ整備や新たな 技術の活用、官民学連携による取組を進め、エリアの価値を高める。
- ▶ 獨協大学前〈草加松原〉駅周辺を中心に、官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設やスマートモビリティの導入、スマート街区の形成等を先行的に進める。これらの取組を将来的には市全域へと波及させ、だれもが安心して暮らせる、持続可能な「快適都市」の実現を図る。
- 柿木・青柳地区では、東埼玉道路における自動車専用道路部(IC含む)の整備に伴い、既存集落、自然環境と調和のとれた新たな活動拠点の実現を図る。

#### 推進体制

- ▶ 谷塚駅西口地区においては、目指すまちの実現に向けて、リノベーションまちづくり等によって育成した担い手や大学、「谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会」等と連携し、まちづくりの検討を推進していく。
- 獨協大学前〈草加松原〉駅西側地域については、当該エリアで事業を展開する各ステークホルダーとの連携協定や、地域の公共施設や商店と協働してエリアプラットフォームを構築する。これらの推進体制により、地域内の各取組を連携させ、持続可能なまちづくりを推進していく。
- ▶ 地域経営課題を解決する事業計画を作成し、事業化を前提とした公開プレゼンを行う「リノベーションスクール」を草加駅・谷塚駅周辺エリアで開催している。
- ▶ 草加駅においては、東口においてリノベーション活動を中心としたまちづくりを引き続き推進していく。
- ▶ 柿木・青柳地区においては、地域のまちづくり組織や民間企業等の 各ステークホルダーと連携し、まちづくりの検討を推進していく。

## 事業全体の概要

## 【コンパクト】官民学連携によるにぎわいと魅力あるまちづくり

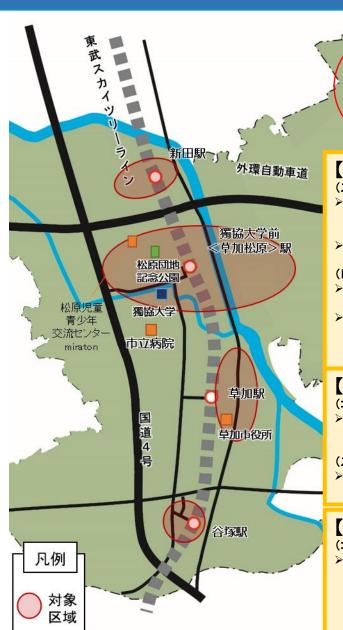
- 谷塚西口駅前広場の整備、道路や公園などのインフラ整備等を行い、ウォーカブルなまちづくりを推進する。
- ▶ 官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設により、地域価値の 向上や持続可能なまちづくりを推進する。
- 公有地等について、まちのにぎわいを創出できるような活用方法等について社会実験などを通じて検討していく。
- ▶ リノベーションまちづくりについて、草加駅周辺の取組を更に充実させ、他の地域に展開していく。
- ▶ 柿木・青柳地区においては、自然環境と調和のとれた新たな活動拠点の実現を図る。

## 【スマート】移動しやすく、あらゆる世代が利便性を感じられる だれひとり取り残さないまちづくり

- 獨協大学前<草加松原>駅西側地域にて、スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段等を導入し、地域内の周遊性を高めていく。
- ▶ 「そうかスマート窓口」の機能を拡充し、来所せずに手続きができる ようサービスを充実させる。
- ▶ ICT技術等を活用した屋外公共空間の利用を促進する。

## 【レジリエント】災害に強く安全・安心で持続可能なまちづくり

- ➤ ZEBなどの環境に配慮した建築を検討するとともに、災害時には再生可能エネルギーを活用する仕組みを導入する。
- ▶ 浸冠水センサー等の設置により、防災力の強化を図る。
- 災害時でもエネルギーが途絶えない街区の形成のため獨協大学前 駅西側エリアに太陽光発電、蓄電池、HEMSが搭載された住宅を 整備する。加えて無電柱化を進める。



## 【全域】

#### (スマート)

▶「そうかスマート窓口」の機能を 拡充し、来所せずに手続きが できるサービス等を充実させる。

【柿木・青柳地区】

▶ 浸冠水センサー等の設置により、防災力の強化を図る。

#### (レジリエント)

- > ZEBなどの環境に配慮した建築を検討するとともに、災害時には再生可能エネルギーを活用する仕組みを導入する。
- ▶「防災草加」等の機能を強化し、 住民が災害時の浸水エリアを 事前把握することで、減災に つなげていく。



## 【草加駅】

#### (コンパクト)

▶ 駅周辺のリノベーションまち づくりの取組を更に充実させ、 他の地域に展開していく。

#### (スマート)

➤ ICT技術を活用し、快適な屋外 公共空間の利用促進を図る。



## 【谷塚駅】

(コンパクト)

ウォーカブルなまちづくりを推進する。 公有地等について、まちのにぎ わいを創出できるような活用方 法等について社会実験などを 通じて検討していく。



## 【獨協大学前<草加松原>駅】

(コンパクト)

▶ 官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設により、地域 価値の向上や持続可能なまちづくりを推進する。





#### (スマート)

スマートモビリティや 低炭素型・脱炭素型で 環境への負荷が少ない 持続可能な地域移動 手段等を導入し、地域内 の周遊性を高めていく。



#### (レジリエント)

災害時でもエネルギーが 途絶えない街区の形成の ため、太陽光発電、蓄電池、 HEMSが搭載された住宅 約370棟を整備し、スマート 街区の形成を進める。 加えて、無電柱化の整備に よりレジリエンスを向上させる。



#### 【新田駅】

(コンパクト)

駅東西口周辺において土地区画整理事業による整備を行っている。

## 【柿木·青柳地区】

(コンパクト)

- ▶ 民間企業と連携し、新たな活動拠点の整備を推進する。
- ▶ 既存集落の持続のため、有効な土地利用を検討等を行い、地域の活性化を図る。

# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール						
<del>-                                    </del>	体	テ末り仕	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
良好な住環境の整備とウォーカブルなまちなみの形成	市	谷塚駅西口の駅前広場の環境整備を行うことで駅周辺の回遊性の高い空間を整備し、ウォーカブルなまちづくりを推進する。	都市計画の検討	基本設計	・詳細設計	事業認可手続き	駅前広	揚等整備	
官民学連携にてエリ アマネジメントの推 進等によるエリア価 値の向上	市·民間 事業者· 市民団 体	獨協大学前<草加松原>駅 西側地域においては、事業 者及び住民等で組織したプ ラットフォームを立ち上げ、 未来ビジョンについて共有し、 実現に向けて活動する。	エリアブラットフォーム 構築 未来ビジョン策定			エリアプラットフォーム法人化 まちづくりイベント開催	Ľ		官民連携都市再 生推進事業を活 用予定
公有地等を活用したにぎわいの創出	市・民間 事業者・ 市民団 体	谷塚駅西口駅前等の公有地 の未利用地を利活用者が活 用しやすい場にするため環 境整備を行い、利活用者と 連携したにぎわいの創出を 図る。		イベン	利活用者と連携し	たにぎわいの創出        査を実施し活用方法の	検討		埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金【事業推進補 助】を活用
エリアリノベーション の推進	市・民間 事業者・ 市民団 体	市内全域において、市の取組と連携しながら、様々な担い手と空間資源を含めた地域資源を有効に活用し、地域内に新たなコンテンツを創出しエリアリノベーションを推進する。			やまちづくりに興味のある	べり会社)の発掘、支援 民間プレーヤーの発掘、支 連携・協議	援		
土地区画整理事業による市街地の形成	市	新田駅東西口において土地 区画整理事業を推進する。		新田駅東口:	上地区画整理事業及び第	5田駅西口土地区画整理	事業の推進		社会資本整備総 合交付金及び 都市構造再編集 中支援事業を活 用予定
民間活力等を導入し た新たな活動拠点の 整備	市·民間 事業者· 市民団 体	既存集落、自然環境と調和 のとれた新たな活動拠点の 実現を図る。	土地利用	の検討		民間企業と連携	もした拠点整備		

# 【スマート】事業一覧

古类々	実施主	声类内容			スケジ	ュール			Httx.
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	備考
スマートモビリティや 低炭素型・脱炭素型 で環境への負荷が 少ない持続可能な地 域移動手段の確保	市	獨協大学前<草加松原>駅 西側地域において、スマート モビリティの導入や、環境に 配慮した移動手段の確保に ついて検討し、回遊性を向 上させることで、にぎわいの 創出を図る。	導入に向けた検討		導	入に向けた実証実験・検証	iz.		
AIやIoTなどのス マート技術を活用し た市民サービスの向 上	市	地方自治体におけるスマート窓口を実現するとともに、 遠隔相談システムを導入するなど、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル 化」の実現を目指す。		;	運用! スマート技術を活用した更	開始 なる市民サービスの向上			
ICT技術等を活用し た屋外公共空間の 利用促進	市	熱的快適性の測定と歩行者 の利用に関する検証調査を 行い、快適な屋外公共空間 の利用促進を図る。	人流創出の検討			屋外空間利用の分析			

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	古業内容			スケジ	ュール			进士		
争耒石	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	備考		
		再生可能エネルギーの推進 と災害時における防災拠点									
エネルギー自立度を 考慮した公共施設の 整備	市·市教 育委員 会	等の機能維持を図るため、 公民館や小中学校等の公共 施設へ太陽光発電・蓄電池 設備及びエネルギーマネジ		導入の推進							
		メントシステムを導入する。									
		浸冠水センサーなどのIoTセ									
スマート技術を活用 した浸水状況の迅速 な把握	市	ンサーを街路灯やカーブミラーなど取り付け、道路の冠水・浸水などの状態をリアルタイムで監視し、災害発生時	効果検証			活用					
		に迅速に道路状況を把握する。									
再生可能エネルギー の活用とレジリエン	民間事	獨協大学前駅西側(約 11.7ha)のエリアにおいて、									
ス機能を持つスマー ト街区の形成	ス機能を持つスマー業者		第2期形成		第3期形成						
無電柱化によるレジリエンス機能の向上	市・民間事業者										

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域における人口密度	106.8人/ha(令和3年度)	- 調査時期 令和9年度(予 定)	106.8人/ha(令和17年 度)	「草加市立地適正化計 画」の指標に基づく
コンパクト	都市機能誘導区域における都市機 能誘導施設の施設数	38件(令和3年度)	38件(令和7年度)	38件(令和17年度)	「草加市立地適正化計 画」の指標に基づく
スマート	様々な交通手段の導入数	1(令和5年度)	1(令和7年度)	2(令和17年度)	「草加市地域公共交通 計画」の指標に基づく
レジリエント	電気自動車からの非常時給電シス テムを備えた住宅の建築戸数(獨 協大学駅<草加松原>西側地域)	0戸(令和5年度)	58戸(令和7年6月)	313戸(令和11年度)	
レジリエント	スマート街区対象地区における太 陽光パネル設置戸数	0戸(令和5年度)	88戸(令和7年6月)	373戸(令和11年度)	

# 日本一のコンパクトシティ蕨 スーパー・シティプロジェクト ~未来への飛躍、選ばれるまちづくりへ~ 地域まちづくり計画



令和7年6月 蕨市

## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

蕨市は、交通利便性の高さなどから若年単身者を中心に人口増が続いているものの、今後、人口は減少傾向で推移していくことが想定されている。

日本全体で人口減少と少子高齢化が本格的に進行するなか、本市においては、地域活動の担い手不足やコミュニティの希薄化、生産年齢人口の減少などによる地域経済やにぎわいの減退などが懸念されるため、将来にわたり都市の活力を維持していくための対策を講じていく必要がある。

また、増加する高齢者の健康寿命の延伸を図るため、コンパクトシティという本市の特性を生かした健康づくりに取り組むとともに、近年頻発する自然災害への備えの強化など、誰もが安全に安心して住み続けられるまちづくりを推進していくことが重要である。

更に、これらの取組に当たっては、ICTの利活用を進め、市民の利便性向上 や行政事務の効率化を図り、人員や財源に限りがある中においても、質の高い 行政サービスを提供していくことが必要である。

## まちづくりの方向性

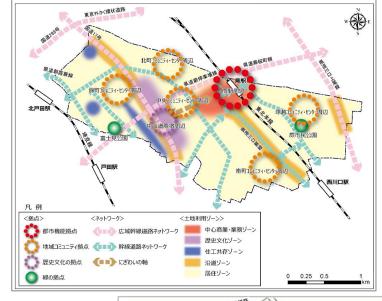
本市のまちづくりの最上位計画「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン II に掲げる 目指すまちのビジョン「**安心・にぎわい・未来 みんなで創る みんなにあたたかい みんなのまち 蕨**」の実現に向けて、まちの強みである市民との協働を基軸 としながら、誰もが安心して住み続けられるとともに、まちの活力にあふれ、未 来を担う子どもたちが輝くまちづくりを加速化し、人口減少社会にあっても選ば れる、魅力あるまちづくりを推進していく。

更に、こうした本市の特色などを生かしながら、本計画で示すまちづくりのコンセプトに基づく各種事業の展開を図り、3つの要素(「コンパクト」、「スマート」、「レジリエント」)を兼ね備えたまちづくりを推進していく。

## 他の計画における位置付け

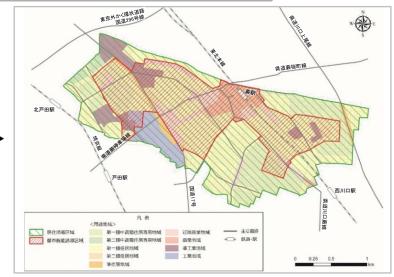
- ·「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンⅡ(総合計画)
- ・蕨市都市計画マスタープラン、蕨市立地適正化計画
- ・蕨市中心市街地活性化プラン
- •第3次環境基本計画
- ・第3次健康アップ計画
- ・スマートウエルネスシティ蕨アクションプラン等

## 対象地域及び区域 市全域



▼蕨市全域 (将来都市構造)

居住·都市機能 誘導区域▶



## 地域の現況

## 人口・世帯の状況

蕨市の総人口は、高い交通利便性などを背景として増加を続けており、令和7年4月1日現在で76,357人と直近10年間で約3,400人の増加となっている。

年齢3区分別の人口構成比では、年少人口(O~14歳)は、令和2年から令和6年までの間で0.4%減少しており、老年人口は横ばいとなっているものの、75歳以上は、同期間で0.9%増加しており、今後更なる少子高齢化の進行が予想される。

世帯の状況では、国勢調査に基づく一般世帯数は増加傾向にあり、令和2年で36,784世帯となっている。また、単身世帯の割合も増加し、令和2年で46.2%に達しており、全国平均(38.0%)や埼玉県平均(34.0%)と比べ、単身世帯の割合が相対的に高くなっている。

## 地域交通の状況

市内には、JR京浜東北線蕨駅があるほか、隣接する川口市にあるJR京浜東北線西川口駅、戸田市にあるJR埼京線北戸田駅、戸田駅、戸田公園駅も徒歩圏内で利用可能となっている。鉄道に加え、路線バスやコミュニティバス(4ルート)も運行されており、市全域のほとんどが鉄道またはバス停の利用圏でカバーされている。

道路交通は、かつての中山道が国道17号として市内を縦貫し、広

域幹線道路の役割を果たしている ほか、主要地方道や一般県道が各 方面に伸び、また、市の北側には東 京外かく環状道路が位置し、高速道 路へのアクセスも容易な地域となっ ている。



コミュニティバス「ぷらっとわらび」

#### 開発の状況

本市の令和2年(2020)年の市街地の整備状況をみると、昭和19 (1944)年に完了した住宅営団による三和町地区(現在の南町2、3 丁目の各一部)の事業をはじめ、土地区画整理事業(8地区)、市街地再開発事業(2地区)、都市基盤整備公団による蕨錦町・上戸田地区の事業が完了している。

現在は、錦町地区においては、土地区画整理事業、中央第一地 区においては、地区計画制度を活用した住宅市街地総合整備事業 を実施している。

また、蕨駅西口地区において、市街地再開発に取り組んでおり、 令和9年度の竣工に向けて再開発組合と連携を図りながら、着実 に事業を推進している。

## 地域資源

蕨市は、古くから中山道の宿場町として栄え、その後、機(はた) 織物のまちとして、経済の基盤を築き、戦後は、首都圏の拡大とと もに、住宅都市として順調に発展を続けている。交通利便性も高く、 市全域が市街化区域となっており、成熟した都市である一方、中山 道本町通りには、今なお宿場町の面影を残す建築物が点在し、風 情ある街並みが現存している。

現在も、蕨の歴史がしのばれる機まつりや宿場まつりなどの催しが開かれているほか、成人式発祥の地、日本ー早く実がなる「わらびりんご」、伝統織物「双子織」など、市域面積5.11kmと日本一のコンパクトシティの中に豊富な地域資源を有している。



日本一早く実がなる「わらびりんご」

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

## ~未来への飛躍、選ばれるまちづくり~

- ・まちの活性化と魅力ある空間づくりに向けて、蕨駅西口再開発事業による駅前整備や、中山道地区における新たなにぎわい交流拠点を構築するとともに、駅前と中山道を繋ぐ駅前商店街通りのリニューアル整備などを通じて、市内全域ににぎわいを創出・波及させ、市の魅力の向上を図り、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを推進する。
- ・健康寿命の延伸や市民生活の向上を図るため、誰もが健康で幸せに 暮らせるまち「スマートウエルネスシティ」の推進に向けて、コンパクトシ ティの特性を生かしつつ、中心市街地活性化事業とも連動し、ウォーカ ブルなまちづくりを進めるほか、ICT技術を各分野に導入し、行政情報 の発信など市民サービスの質的向上に努める。
- ・災害に強い防災都市づくりの加速化を図るため、避難所となる公共施設等の機能強化やインフラ設備の耐震化・長寿命化の促進、再生可能エネルギーの利活用などを通じて、持続可能なまちづくりを進める。

## 推進体制

本地域まちづくり計画の実現に向けて、まちづくりのコンセプトに基づき、 各事業の着実な推進を目指す。また、市の最上位計画においては、まち づくりの根底に位置付けて重視すべき理念として「市民参画・協働」を掲 げており、各事業の推進に当たっては、市民や団体、民間事業者、大学 など多様な主体との連携促進を図っていく。

#### 【庁内推進体制】

- 経営戦略推進本部(市長を本部長とし市の経営戦略に係る重要事項等を協議)
- ・健康づくり推進庁内検討会(全庁をあげてスマートウエルネスシティを推進する ため組織横断的な構成員により協議を実施)等

#### 【個別事業推進体制】

- ・仮称)にぎわい交流拠点整備検討会議(市,商工会議所,民間事業者等で構成)
- •蕨駅西口地区市街地再開発組合 等

## 事業全体の概要

## ■□コンパクト□■

## まち全体の活性化に繋がるにぎわい創出と交流促進、 スマートウエルネスシティづくりの推進

- ・現図書館移転後の跡地や市役所仮設庁舎跡地などの市有地の活用、 蕨駅西口再開発事業などによる中心市街地活性化の推進
- ・にぎわい創出と連動したスマートウエルネスシティ(健幸)づくりの推進による、誰もが健康で元気に幸せに暮らせるウォーカブルなまちの実現
- ・中山道地区におけるにぎわいを創出する新たな交流拠点の整備
- ・コミュニティ・センター等の充実・強化による地域力向上
- ・ポートの増設によるシェアサイクル事業の推進 等

#### ■□スマート□■

## ICT技術活用による市民サービスの向上により、 誰一人取り残さないまちの実現

- ・ICTを活用した行政情報、防災情報伝達の強化
- ・市民の利便性の向上を図るための遠隔相談の取組
- •Wi-Fi整備など公共施設のICT化
- ・市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制を図るためのICT技術導入による健康データの活用
- ・電動車いすシェア事業などICTを活用した新たな交通サービス 等

## ■□ レジリエント □■

## 災害に対するレジリエンスの強化を図り、

## 災害に強いまちづくりの推進

- ・ソーラー蓄電池ステーション導入による災害時の電源確保、再エネ・省 エネの加速化
- ・上・下水道、橋梁などを含む公共施設・設備等の耐震化・長寿命化
- ・環境にやさしく災害時に電源確保ができるシェアサイクル事業の充実、 公用車やコミュニティバスのEV化 等

#### スマート コンパクト

- ・市民の健康寿命の延伸や医療費の 抑制を図るためのICT技術導入に よる健康データの活用
- ウォーカブルなまちづくりに向けた インフラ整備(歩道の整備、公園 への健康遊具設置等)

## レジリエント

・公共施設・設備の 耐震化の実施、 上・下水道の耐震化等



## スマート

## コンパクト

- ·ICT技術の活用した行政情報の 発信、防災情報伝達の強化、 遠隔相談の実施
- ・ICT技術の活用を含むコミュニティ・ センター等の機能の充実・強化 (公共施設予約

システムの導入、 多世代交流拠点 の整備等)



## 蕨市取組イメージ図

市役所通り

#### スマート

- ・雷動車いすシェア事業の実施
- ・公共施設へのWi-Fi設置



**尿前簡洁笛通**り



蕨駅

現図書館

## コンパクト

コンパクト

駅西口地区に蕨の新たな顔となる

駅前広場や魅力的な商業施設、

図書館など公共公益施設を整備

都市型住宅、行政センターや

図書館跡地における 文化芸術の拠点整備

## コンパクト

中山道

国道门身

歴史かおる中山道地区の拠点整備

▶市役所仮設 庁舎跡地 (現在は駐車場)



市役所

## コンパクト

## レジリエント

ポートの増設による市内シェアサイクル事業 の推進、災害時の電源供給

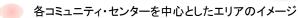


# コンパクト

## レジリエント

5地区にあるコミュニティ・ センター( ) の充実・強化 による地域力向上、ソーラー 蓄電池ステーション導入による 公共施設の災害時の電源確保、 再エネ・省エネの加速化





# 主な事業 中心市街地の活性化(駅前再開発、にぎわい交流拠点の整備等)

中心市街地

・「にぎわいの交流軸」として、リニューアル整備 (道路の拡幅整備、歩行空間の確保、色彩等を考慮した車道整備に よる明るいイメージの商業空間の創出等)し、商店街を活性化

・自然と歩いてしまうウォーカブルなまちづくりを目指すスマートウェルネスシティの推進となる事業を展開(商店街の催しとの連動等)

中山道

蕨駅前と中山道を結ぶ商店街通り

中心市街地

駅前商店街通りの

蕨駅西口再開 発事業の推進



中山道地区における、にぎわいを創出する新たな交流拠点の整備 (市役所仮設 庁舎跡地を活用)



にぎわいをもたらす新たな集客拠点で ある駅西口地区の再開発の推進 市内中心部から 市内全域の にぎわいへ!!

主な事業

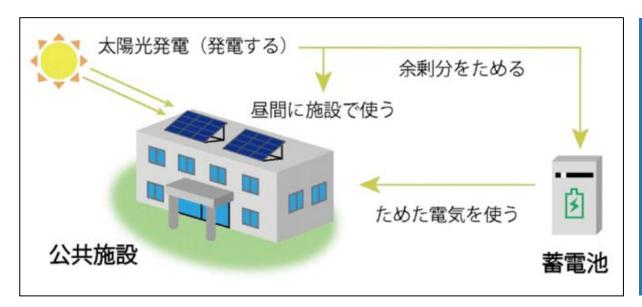
# ソーラー蓄電池ステーション整備事業

## 【目的】

災害時の避難所となる市内公共施設を中心に、ソーラー蓄電池ステーションを設置し、拠点機能(電力復旧までの施設機能の維持等)の強化を図る。なお、平時においては、昼間は発電した電力を使用し、夜間や停電時には蓄電池で貯めた電力を有効活用するなど、再エネ・省エネの利活用の加速化を図る。

## 【設置場所】

災害時の指定避難所(公民館等)を含む市内公共施設(予定)



## <事業スケジュール>

## 令和7年度:

市内公共施設等への導入基礎調査を実施(約50 施設対象)、設置施設の 選定

令和8年度以降: 順次設置開始

# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	事業内容		備考					
尹未乜	主体	争未内台	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	VHI 15
		蕨駅西口再開発事業や中山	(にぎわい交流拠点)						
中心市街地の活性		一	事業者選定、基本	、・実施設計、施工		通	用		
化の推進(にぎわい 交流拠点、蕨駅西口	市・民間	わい交流拠点の構築、駅前	(蕨駅西口再開発)						
再開発、駅前商店街	事業者等	と中山道を繋ぐ駅前商店街 通りのリニューアル整備など	施工、再開	発組合への支援・協議等	<del>`</del>	رًا الله الله الله الله الله الله الله ال	竣工・供用開始	_	
通りのリニューアル 整備)	, q	を通じて、市内全域ににぎわいを創出・波及させる。	(駅前商店街通りのリニ 整備に向けたワーク ショップ・基本設計	ューアル整備) 実施設計	リニューアル 整備工事				
現図書館跡地(移転 後)の文化・芸術拠	化・芸術拠 体・事業 移転か見込まれる規図書館 の活用専業 み等 の跡地について、市の文化・		活用方針の調査	<b>査・研究、庁内検討会の3</b>	なち上げ	検討を踏まえ <i>1</i>	た活用方針に基づく事業(	の推進	
点としての活用事業	古用事業   有等   芸術拠点としての活用方針 を検討する。			現図書館の移転					
スマートウエルネス シティ(健幸)の推進	市	コンパクトシティ蕨の特性を生かしつつ、「歩いてしまう、歩き続けてしまう」ウォーカブルなまちづくりに向けて、ソフト・ハード両面から全庁的に市民の健康(幸)づくりを推進する。	公園への健康遊具 設置、ウォーキングルート 上の整備等			ンブラン」に基づき、各種!! 見の設置など、ソフト・ハ-			R7年度の実施 事業は、ふるさと 創造資金(県)を 活用予定
健康長寿蕨市モデ ル事業(コバトン ALKOOマイレージ) の推進	市·県	埼玉県の「コバトンALKOOマイレージ」と連動し、ウォーキングの促進を通じた市民の健康づくりを支援する。	蕨	市健康長寿モデル事業の	D推進(コバトンALKOO	マイレージの周知・ポイント	〜付与、健康講座の開催	等)	
民間事業者と連携し たシェアサイクル事 業	市·民間 事業者	民間事業者と連携し、市内 にシェアサイクルポートを設 置し、市民の交通利便性の 向上や地域の活性化、環境 に配慮した交通システムの 構築を進める。	シェアサイクル実証実験 (公有地、民有地への		R	9年度以降の実施は、ま	証実験等を踏まえて検証	र्च	

# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施 主体	事業内容			備考				
事来有	主体	サネハ谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	NH 75
		公民館と老人福祉センター の複合施設を建設すること							
多世代交流拠点(錦町コミュニティ・センター)整備事業	市によって、多度化交流の拠点として再整備し、地域発展の基盤となる地域コミュニ		・実施設計 ・施工(既存建築物の	)除却、本体工事等)					
		ティの醸成を図る。							

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業内容	スケジュール						
李未石	主体	<b>事未内谷</b>	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	備考
公共施設のICT化の		市内公共施設に予約システムを導入し、市民の利便性 向上を進め、施設利用の活	(市内公共施設予約シン ・導入に向けた調 査・研究 ・事業者選定	ステムの導入) ・業務委託 ・利用者説明		運用			
推進	市	性化を通じて、地域コミュニティの一層の醸成を図る。また、公共施設のWi-Fi整備を進める。	(公共施設のWi-Fi整備	)	整備に向けた調	查·研究·導入等			
【再掲】 健康長寿蕨市モデ ル事業(コバトン AKLOOマイレージ) の推進	市・県	埼玉県の「コバトンALKOOマイレージ」と連動し、ウォーキングの促進を通じた市民の健康づくりを支援する。	蕨	市健康長寿モデル事業の	D推進(コバトンALKOO)	マイレージの周知・ポイント	〜付与、健康講座の開催	等)	
健康づくりへのICT の利活用の促進	市·民間 事業者 等	健康データの活用、電動車 いすシェア事業など、健康づ くりへのICTの利活用を促進 し、市民の利便性や取組効 果の向上を図る。			利活用に向け	た調査・研究等			
公式LINEの活用に よる行政情報の伝達 強化	市·民間 事業者 等	市公式LINEの導入・活用に より、市民のニーズに合致し た行政情報(防災・防犯、子 育て・教育、医療・福祉等)を 適切かつ迅速に伝達し、市 民の利便性や行政情報への アクセスの向上など図る。	事業者選定、システム構築等		実装(R7年度)	・運用開始・サービスの矛	<b>产</b> 実等		導入に当たっては、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装 TYPE1)を活用予定。

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施	<b>声张</b> 力宛	スケジュール						
<del>李</del> 耒石	主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	備考 
ソーラー蓄電池ステーションの設置	市	災害時に避難所となる市内公共施設にソーラー蓄電池ステーションを設置し、災害時の電源確保のほか、再エネ・省エネの利活用の加速化を図る。	導入基礎調査	R 7年度の導	算入基礎調査を踏まえ、	頁次、公共施設にソーラー	蓄電池ステーションを設置	₫·運用開始	
【再掲】 民間事業者と連携し たシェアサイクル事 業	市·民間 事業者	民間事業者と連携し、市内 にシェアサイクルポートを設 置し、市民の交通利便性等 の向上を図る。また、電動自 転車の電源設備については 災害時の利活用を検討する。	シェアサイクル実証実験 (公有地、民有地への		R	9年度以降の実施は、	実証実験等を踏まえて検?	討	
公共施設等の耐震化・長寿命化の推進	市·民間 事業者 等	上・下水道、橋梁などを含む 公共施設・設備の耐震化・長 寿命化を推進し、レジリエン スの強化を図る。	(蕨市	市公共施設等総合管理	施設の点検・維持管理 計画や個別施設計画、各		き耐震化・長寿命化を推	進)	
コミュニティバス・公 用車のEV化等の促 進	市·民間 事業者 等	コミュニティバス・公用車の EV化等を促進し、循環型社 会の実現を目指すとともに、 レジリエンスの強化を図る。	公用車のEV	化の推進(一部 R 7年	度に導入予定)、コミュニ	ティバスのEV化に向けた	調査·研究、運行事業者	との調整等	

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考	
全体	まちへの愛着度(市民意識調査)	68.9% (令和6年度)	75% (令和11年度)	令和7年度からの5年間で約 5%の増加を目指すもの。	
コンパクト	「中心市街地・商店街の活性化」の施策満 足度(市民意識調査)	2.67 (令和6年度)	3.0 (令和11年度)	令和6年度意識調査にて、当 該項目は平均値(概ね3.0)を 下回っているため、ポイントの 向上を目指すもの(満点は5.0 ポイント)。	
コンパクトスマート	健康長寿蕨市モデル事業(コバトンALKOOマイレージ)参加者数	1,663人 (令和6年度)	2,000人 (令和11年度)	第3期蕨市まち・ひと・しごと創 生総合戦略における数値目標。	
レジリエント	災害時に避難所となる市内公共施設への ソーラー蓄電池ステーションの設置数	O施設 (令和6年度)	3施設 (令和14年度)	公共施設への導入基礎調査 の結果等を踏まえ、同ステー ションを設置することで、拠点 機能の強化を図るもの。	
レジリエント	「防災対策」の施策満足度(市民意識調査)	3.37 (令和6年度)	3.5 (令和11年度)	過去の実績値等や施策効果 を見込んで設定するもの(満 点は5.0ポイント)。	

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

# みんな輝く未来共創のまち とだ スーパーシティ構想 地域まちづくり計画

令和6年6月 (令和7年9月更新) 戸田市

## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

戸田市は全国的に人口減少が進む中、人口は増え続けるとともに、市民の平均年齢が若く高齢化率が低い全国有数の若く、伸びゆく都市に発展してきた。

一方、本市の強みである交通利便性の高さを背景とした若年層の転出入が多いベッドタウンという特性から、人と人とのつながりが醸成されにくいこと、将来的には少子高齢化の影響が大きくなること及び健康寿命の低迷が課題となっている。

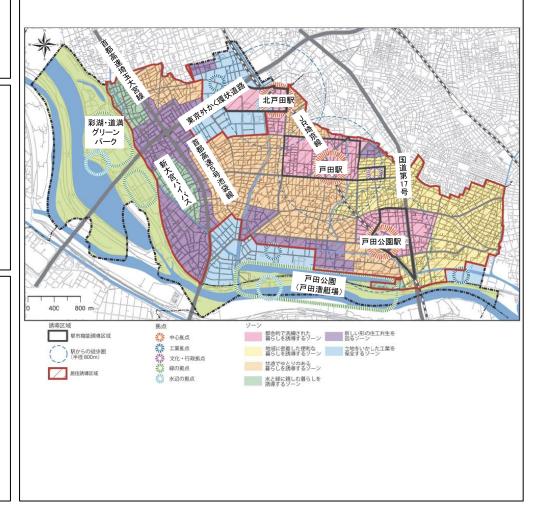
## まちづくりの方向性

未来を見据え、本市の新たな価値や魅力を市政にかかわる すべての方々と「共」に「創」り出していくことを目指す。また、 便利で快適なだけでなく、自然災害などに強い都市環境を目 指し、こどもから高齢者まで、誰もがその人らしく安心して住み 続けられるよう「『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創 のまち とだ」を将来都市像と定め、まちづくりを進めていく。

## 他の計画における位置付け

- •戸田市第5次総合振興計画
- ・第2次戸田市都市マスタープラン(改定版)
- ・戸田市都市交通マスタープラン
- •戸田市環境基本計画2021
- •戸田市立地適正化計画
- •戸田市地域防災計画
- ・戸田市スマートウェルネスシティ推進プラン
- ・戸田市バイシクルシティ推進プラン

## 対象地域の位置及び区域 市全域



## 地域の現況

## 人口・世帯の状況

本市の総人口は、1985年にJR埼京線が開通したことをきっかけに現在でも増加しており、令和7年1月1日現在で142,070人であり、直近10年間で約9,000人増加している。

人口増加率は、令和2年度に実施された国勢調査では、平成27年度調査時から3.5%増加している。

年齢3区分別人口構成比の推移については、年少(0歳~14歳)人口割合については、平成27年から令和2年までの間で0.8%減少し、老年(65歳以上)人口割合は同期間で0.4%増加しており、緩やかに少子高齢化が進行している。

世帯数については、令和7年1月1日現在で、69,838世帯となっており、直近10年間で約10,000世帯増加している。

## 地域交通の状況

本市は、JR埼京線が運行しており、市内に3つの駅を有しており、東京方面及びさいたま市・川越市方面への鉄道交通を有している。

また、広域の幹線道路として、東京外環自動車道、首都高速 5号池袋線の自動車専用道路や、一般国道17号及び同バイパス、一般国道298号が整備され、広域移動の利便性が高いま ちとなっている。

市内のバス路線としては、市東西方向の路線バス、美笹地区と市外(さいたま市、板橋区)を結ぶ南北方向の路線バス、循環式のコミュニティバスtocoで構成されており、市内のほぼ全域がバス停留所から300m圏に含まれている。

## 開発の状況

本市は、市域全域が都市計画区域となっており、その大部分(荒川河川敷以外の区域)が市街化区域に指定されている。 市街化区域における土地利用は、住居系が約30%と最も多く、道路・河川等が約25%、工業系が約17%、商業系が約9%となっている。

また、土地区画整理事業として、「新曽第一土地区画整理事業」と「新曽第二土地区画整理事業」の事業が実施されている。 市街化区域における土地利用の推移をみると、住居系、商業系及び公共系の宅地、並びに非可住地(道路・河川等)の面積が増加し、工業系及び空地系の宅地、並びに農地(畑・水田等)の面積が減少している。

## 地域資源

本市は、都心等への広域移動に適した特徴を活かし、印刷 関連業、物流産業をはじめとする産業活動が活発であり、近 年では、住宅都市としても成長を続けている。また、1964年に 開催された東京オリンピックのボート競技会場となった戸田漕 艇場や荒川、彩湖・道満グリーンパークのような豊かな水と緑 に恵まれ、都市環境と自然環境の両方を有している。



戸田公園 ボートコース (出典:埼玉県)



彩湖・道満グリーンパーク (出典:戸田市水と緑の公社)

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

市域面積が18.19kmと小さくコンパクトな特徴を活かしつつ、健康寿命の低迷や少子高齢社会への対応、異常気象等による自然災害への対応など、市の持つ課題に対応するため、市内3駅周辺におけるウォーカブルなまちづくり、医療MaaSの活用による市民のQOL上昇、災害用電源施設の導入、新たなこども支援活動拠点の整備等の取組みにより、高齢者からこどもまで、全世代が住みやすいまちの構築を目指す。

## 推進体制

本市のスーパーシティ構想の実現を目指し、まちづくりのコンセプトに基づき、各事業の推進を図る。

「戸田市ウォーカブル推進業務」においては、市内3駅周辺のウォーカブルなまちづくりの先駆けとして、北戸田駅周辺地区において、町会、商工会、学識経験者及び関係行政機関で構成される都市再生協議会を組織し、官民連携による賑わいの創出を目指し事業を推進する。

また、市内医療機関との協定締結による「医療MaaS」、及び 民間企業との協定締結による「シェアサイクル」の実証実験等 を実施し、事業化を目指す。

## 事業全体の概要

## 【コンパクト】

駅を中心としたウォーカブルなまちづくり

- ・市内3駅周辺における、官民連携で行う、ウォーカブルなまちづくりによる賑わいの場の創出
- ・まちなかにおける多世代交流の場として、戸田市福祉保 健センターにおいて、新たなこども支援活動拠点の整備 を実施

#### 【スマート】

ICT等を活用した官民連携による市民のQOL等の向上

- ・官民連携によるシェアモビリティの実証実験の実施や 医療MaaSの活用
- ・3D都市モデルの各種まちづくり等に関する計画検討のプラットフォームとしての活用

## 【レジリエント】

災害時でも市内の活動が途絶えない仕組みの構築

- ・災害時に活用できる電源施設を各福祉センターなど 市内6カ所へ導入する
- ・太陽光発電設備や蓄電池等を設置する市民・事業者に 対する補助金の交付等による、エネルギーレジリエンス の確保
- 防災ポータルサイト等の構築
- ・防災ポータルサイト等を活用した実践的な防災訓練等の 情報発信



# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	東北中央	スケジュール					備考	
事未有	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	V用 <b>4</b> 5
北戸田駅西口駅前交 通広場等整備	市	駅前交通広場及び交流広場 を、利便性が高く歩行者等 が滞在できる魅力ある施設 に整備する。	・西口駅前交通 広場整備 及び交流 広場等整備						令和7年度まち なかウォーカブ ル推進事業交付 金等活用
まちなかウォーカブル推 進事業	市・ 都市再 生協議 会	子育て世代から高齢者まで 多世代の市民が集い、交流 できる人中心の空間へ転換 し、本市の魅力を発信するこ とができるパブリック空間を 創出する。			・官民連携による賑・道路・公園				令和7年度社会 資本整備総合交 付金(まちなか ウォーカブル推 進事業)活用
バリアフリー基本構想による市内3駅周辺のバリアフリー化の推進	市	北戸田駅、戸田駅、戸田公園駅における駅前交通広場整備等においてバリアフリー化を行うことで、誰もが安心・安全に利用できるよう駅周辺を整備する。	·北戸田駅 西口交通 広場等整備			・街路及び公園等整備			
	市					,			
	社会福	福祉保健センターの敷地内 に遊具等を設置し、親子や	・親子ふれあい広場の運営						
制 新たなこども支援活	祉協議 会	地域住民が集う場を整備す							令和6年度新た なこども支援活
動拠点の整備		と登偏し、こともの店場所等	・青少年の居場所の運営					動拠点の整備促進事業活用	
	こどもの 居場所 活動団 体								

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	<b>東娄</b> 巾宓	スケジュール						備考
争未在	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	VIII 45
3D都市モデルの構 築	市	まちづくりにおけるDXの推進のため、計画等の検討に活用できるプラットフォームとして構築する。	・システム運用・防災教育、意識啓発活動における活用						
戸田市バイシクルシ ティ推進プランの策 定と自転車まちづく りの推進	市・ 民間事 業者	シェアサイクルの利用促進 や、市営駐輪場のキャッシュ レス化の推進及びICTを活 用した満空情報の提供など、 自転車利用環境の向上を図 ることで、自転車利用を促進 する。	.5	・計画に基づ テャッシュレス化、ICTの ・ ・ ・ ・ ・ アサイクルポートの増	D活用による満空情報		・計画 <sup>ア</sup> サイクル事業実施( <sup>デ</sup>		
医療MaaSの活用	市· 市内医 療機関	ICT等の活用により、市民の健康増進を目的とした地域 医療サービスを推進する。	・医療MaaSの活用						

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	声类内容			スケジ	ュール			##.=#
争耒石	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
公共施設における非		避難所となる市内公共施設							
常用電源設備の導入	市	に非常用電源設備を導入、 または非常用発電機を配備 する。	・施設の新増改築	に合わせて、設置検討		ı			
防災ポータルサイト 等の構築	市	市民へ適切な情報発信を実 施するため、より情報を取得 しやすい環境を整える。	・継続的な内容の!	見直し・更新					
防災ポータルサイト 等を活用した情報発 信	市	災害時のみならず、平時からの防災意識啓発に活用する。	・実践的な防災訓練	練をはじめとする各種  -	防災訓練の情報発信				
		蓄電池の導入促進に向けて、							
太陽光発電設備の 設置に係る補助金 の交付	市	そのエネルギー供給源である太陽光発電設備の普及を 進めるために補助を実施す	・戸田市ゼロカーホ・社会情勢、他自治	ボン推進補助金制度の 台体動向等を踏まえた	実施 補助メニューや金額等 -	手の見直し 			
		<b>.</b> .							

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	住み続けたいと思う市民の割合 (市民意識調査)	78%(平成30年度)	79.2%(令和5年度)	81%(令和10年度)	「戸田市立地適正化計 画」の指標に基づく
コンパクト	駅周辺の賑わいや魅力があると思 う市民の割合(市民意識調査)	37%(平成30年度)	42.4%(令和5年度)	42%(令和10年度)	「戸田市立地適正化計画」の指標に基づく
スマート	シェアサイクルポート数(延べ) (公有地・民間用地合計)	65箇所(令和5年12月末 時点)	87箇所(令和7年6月末 時点)	75箇所(令和10年度)	「戸田市バイシクルシ ティ推進プラン」の指標 に基づく
レジリエント	災害などに備えをしているかについて、何らかの対策をしていると答えた人の割合(市民意識調査)	93.9%(平成26年度)	94.7%(令和5年度)	93.9%(令和7年度)	「第5次戸田市総合振興 計画」の指標に基づく
レジリエント	戸田市ゼロカーボン推進補助金を 活用して設置した太陽光発電シス テムの推計年間発電量(累積)	160,480kWh(令和4年 度)	571,500kWh(令和6年 度)	1,760,480kWh(令和12年 度)	令和5年度から令和12年度までの8年間で、各年度200kW (最大出力)の設置(年間発電量約200,000kWh)に対して補助を実施した時の目標値(累計)

## 入間市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画



令和5年6月 (令和7年9月更新) 入間市

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

本市は、人口減少とともに進む少子化、高齢化により、65歳以上の人口は増加する一方、生産年齢人口は徐々に減少していくことが推計されている。

財政面においては、歳入が減少、歳出が増加し、乖離が拡大している。特に、社会保障費は著しい増加傾向にある。

公共施設の整備が求められており、既存の施設についても機能の見直しが必要となっている。また、これまでも市民との協働によるまちづくり活動を行っているが、今後はそうした活動をさらに発展させて、市民一人ひとりが自分でできることは自分で行う(=自助)、地域のコミュニティで助け合いながら活動する(=互助)、社会保障制度により支え合う(=共助)、市民ができないことは行政が行う(=公助)、それぞれの役割分担を明確にしていくことが求められている。

さらに、東日本大震災以降、市民の災害や犯罪等への不安とそれらに対する意識の 高まりに対して、さらなる安全・安心なまちづくりに向けた取組が求められている。

#### まちづくりの方向性

市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合いながら、誰もがまちづくりに参画・参加できる環境を整え、コミュニティ活動をはじめとしたさまざまな市民活動の充実を図ることで、市民同士や団体、各地域のつながりを大切にしたみんなが住み続けたいまちをつくる。地域対応施設(学校や公民館など市内各地にあり地域で利用されている施設)については、サービス内容と施設機能の見直しの方向性を踏まえて、統廃合により再配置を進めるとともに、原則として地区センターを地域の拠点として複合化・多機能化を図る。地域福祉を基盤として、市民同士の支え合いを中心とした福祉を充実するとともに、保健・医療・福祉の連携によっていのちと健康を守る取組を進めていくことで、市民一人ひとりが健康で快適な生活を送ることができるまちをつくる。

市民生活の安全を確保するために、さまざまな災害に対応する危機管理の体制を確立するとともに、交通安全の推進や、日常生活におけるさまざまな不安の解消にも取り組み、市民が安全で安心してくらせるまちをつくる。

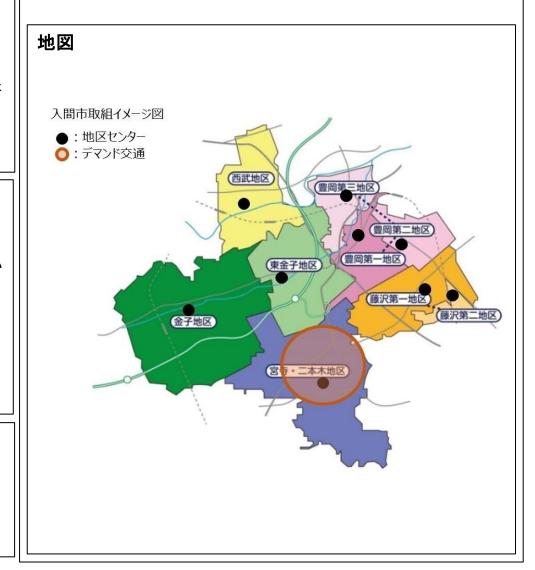
#### 他の計画における位置付け

- ·第6次入間市総合計画 後期基本計画
- ·入間市SDGs未来都市計画
- ・入間市都市計画マスタープラン
- ・入間市公共施設マネジメント事業計画
- 入間市地区センター整備計画
- •第4次入間市地域福祉計画

等

#### 対象地域の位置及び区域

市全域



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本市の人口は、2011年(H23)に151,004人まで達した後は減少傾向に移行している。年少人口や生産年齢人口は減少傾向である一方で、老年人口は一貫して増加傾向にあり、2005年(H17)には老年人口が年少人口を上回っている。自然動態及び社会動態については、2011年(H23)以降、出生数を死亡数が上回る自然減、転入数を転出数が上回る社会減となっている。

#### 地域交通の状況

入間市の公共交通は、鉄道2路線5駅と民間路線バスに加えて、コミュニティバス「ていーろーど・ていーワゴン」が市内を運行している。

特に「ていーろーど・ていーワゴン」は、地域住民の足の確保を目的とし、重要な役割を果たしているが、市の財政状況からすると運行経費の削減は、課題の一つである。

そのため、様々な公共交通が総合的に連携し、まちづくりの 基盤を形成するとともに、持続可能な公共交通の実現を目指 す必要がある。

#### 開発の状況

市域全域が都市計画区域となっており、市街化区域が約35%、市街化調整区域が約65%となっている。

市街化区域では、野田、狭山台、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業が完了し、入間市駅北口地区、扇台地区においても土地区画整理事業により計画的な整備が進められている。

市街化調整区域では、加治丘陵や狭山丘陵が保全され、金子・東金子地区に特産品の狭山茶の茶畑が広がっており、市民に安らぎの場を提供している。その一方で、農地の転用、平地林の伐採等により緑地は減少し続けている。

#### 地域資源

本市は、ややなだらかな起伏のある台地と丘陵からなっている。市東南端と西北端にはそれぞれ狭山丘陵と加治丘陵があり、市域の約10分の1を占める茶畑とともに本市の豊かな緑を形成しており、市内を東西に流れる3本の河川とともに自然的な景観を形作っている。

また、本市と狭山市にまたがって航空自衛隊入間基地が所在していることも本市の大きな特徴となっている。

- ・日本三大銘茶のひとつ「狭山茶」
- インクルーシブな街並み「ジョンソンタウン」
- ・水と緑豊かな「加治丘陵」

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

地域の拠点として整備する地区センターによって、地域コミュニティの再構築を図るとともに、交通ネットワークの強化により高齢者の外出機会を 創出することで、すべての市民が地域の中で社会の一員としてともに生活 していける、自助・互助・共助・公助のバランスのとれたまちを目指す。

#### 推進体制

#### 【コンパクト】

地区センターの整備にあたって、「公共施設マネジメント事業計画」における整備方針に基づき、その整備内容を具体化する「地区センター整備計画」を令和4年4月に策定した。

令和4年度まで13館あった地区公民館のうち、9施設を地区センターとして整備した。残る4施設については、令和10年度まで地区センター分館として運用するとし、会議室や活動室の提供を行っている。分館は、主として現在の利用者に対する経過措置として運用するもので、令和10年度をもって、施設は原則廃止とする予定である。

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】

地域における総合窓口・地域コミュニティの拠点の構築

・市内9地区に、基本的な機能(福祉総合相談窓口機能、自治振興支援機能、防災拠点機能など)が集約された地区センターを整備し、地域の拠点施設とする

#### 【スマート】

ICT技術を活用した高齢者の外出機会の創出

- ・デマンド交通の導入による外出促進
- ・移動・健康データを元にした交通と福祉の連携施策

#### 【レジリエント】

災害被害に対するレジリエントの強化

・太陽光発電設備で発電した電力をEVに蓄電し、非常時に融通することで、地域のレジリエンスを向上する

#### 【スマート】

令和3・4年度に宮寺・二本木地区の要支援1・2相当の方を対象として、「外出モチベーション向上による高齢者の健康長寿延伸の仕組みづくり」の 実証実験を、産学官13者の連携により実施した。この実証実験の結果を活かした高齢者の外出モチベーション向上推進事業としては、デマンド交通 の活用による高齢者の外出促進を目指しているが、公共交通施策としての事業整理も含めて、デマンド交通の実装化について検討していく。

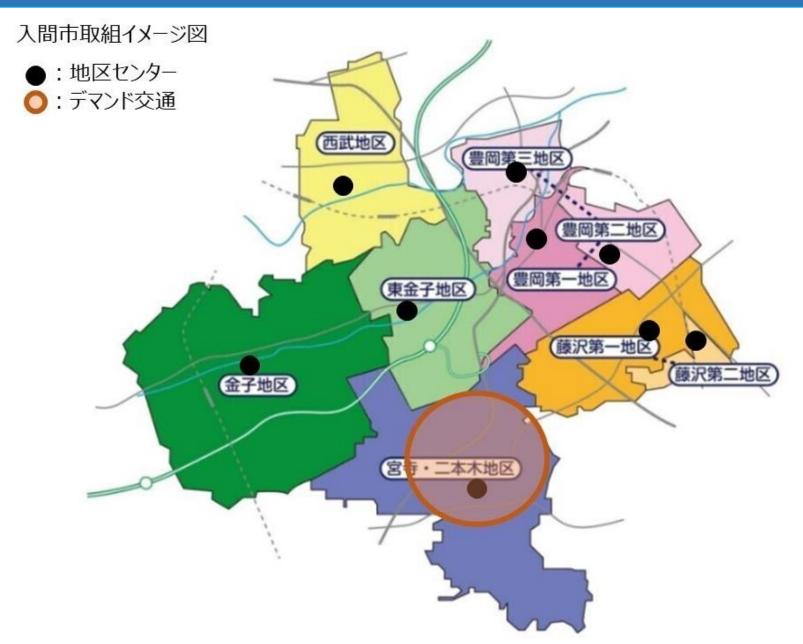
#### 【レジリエント】

市民・企業・行政等多様な主体が連携・協働し、脱炭素型まちづくりの推進体制を構築するため「入間市ゼロカーボン協議会」を設立するなど、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、様々な取り組みを展開している。

令和4年度に市役所本庁舎に整備した太陽光発電システムとEVシェアリングについて、令和5年度以降、市内公共施設に順次展開していき、災害時の地域拠点施設等におけるレジリエンスの向上を図る。

(入間市ゼロカーボン協議会)

入間市、入間市商工会、入間市工業会、入間市連合区長会、入間市農業委員会、入間市金融団、入間市環境審議会、学識経験者他



#### 【スマート】令和4年度計画(地域新MaaS創出推進事業 実証実験)

地域新MaaS創出推進事業/ 交通と福祉の連携による社会保障費削減効果の可視化(埼玉県入間市)

団代 体表

株式会社アイシン

事業背景・目的

●令和3年度の取り組みにおいて外出増加と運動継続による高齢者のフレイル予防及び健康寿命の延伸を検証。 利便性の高いオンデマンド交通と外出先でもシームレスに 移動できる仕掛けにより、積極的参加者の80%において 医学的数値が改善、逆に消極的参加者の60%が医学 的数値が悪化するという顕著な結果が出された

- ●一方、参加者における男女比は登録数40:60であったが実質参加者は10:90という結果となり、現在の外出促進策では男性向けには魅力不足という結果が出された
- ●令和4年度では高齢者に対し、運動の目標値を個別に与え、それを管理することでテーラーメイドの健康増進モデル効果を立証する一方、高齢男性の外出促進を特に意識した仕掛けを準備しその効果を検証、効果により削減できる社会保障費を財源として新たな公共交通を走らせるという好循環なスキームを目指す

検証命題

- ① R3の買物リハの発展形及び新たな「ながらリハ」効果の検証
- ② R3消極的参加者(主に男性)の要因分析と行動 変容に向けた対策検討、実施、効果の検証
- ③ 健康寿命延伸に向けた「モデルケース」の策定と、実施による社会保障費削減期待効果の試算

時実 期証

**実証実験内容** 

2022年10月~2023年1月

●デマンド交通とリハビリプログラムを組合せ、高齢者の外 出促進・健康増進効果を定量的に検証する



●その上で健康増進と社会保障費削減効果の関係を可視化し、自治体と連携のうえ、地域負担による持続的な運行スキームや社会実装体制の確立を目指す



壁現 や状の 題障

•コロナによる医療従事者の業務量変動や、参加者の外出自粛が実証実験に影響を及ぼすことが懸念されるため、柔軟な対応が必要

出典:スマートモビリティチャレンジ「企業・地域の取組紹介」 https://www.mobilitychallenge.go.jp/introduction/

#### 【スマート】令和3年度計画(地域新MaaS創出推進事業 実証実験)

高齢者外出の仕組み:モチベーション向上による新しいリハビリテーション (埼玉県 入間市)

選択アーマ	・フィールド	実証実験の概要					
テーマ フィール ド	C.需要側の変容を促す仕掛け 入間市は埼玉県南西部に位置する人口約14.7万人の市で、市内には西武池袋線や国道16号が走り、その周辺には大型商業施設が並ぶ。一方で狭山茶の生産地として有名であり、駅周辺や幹線道路以外は田園風景が続く市街地と田園住居地域が共存する市である。	検証命題・ 検証手法	生える	活の中でのリバ を組み合わせる 加を予防もしく	や運動へのモチベーションを高めることを最重要課題と定め、 ハビリ(ながらリハ)システムと、既存の乗り合い送迎サービ 5ことで、高齢者の外出を創出し、要介護や虚弱高齢者の は抑制する社会システムを構築することを目的とし、このシ こ向けた実現可能性を検証する。		
<ul><li>●コロナ禍での 外出や運動</li></ul>	(対象エリア)宮寺・二本木地区、東金子・金子地区、藤沢第一・第二地区人口:71,390人 面積32.41km 自動車負担率:約40%  「課題  ●対象エリアである入間市の宮寺・二本木地区、東金子・金子地区(左図、赤丸)は、コミュニティバスの本数が少なく、その路線から外れる公共交通空白地域となっている地域が多く、自動車依存性の高い地域である。 ●対象エリアにおいて、自家用車を所有していない高齢者や運転免許証を返納した高齢者は、外出機会が激減してしまう。  ●対象エリアの住民は、買物のために、市内東部の市街地(左図、青丸)もしくは、他の市町村にまで行く必要があり、外出の創出が必要である。  の移動自粛、介護予防教室の活動自粛、免許の返納などにより・リハビリの機会が激減し高齢者の虚弱や廃用症候群が進行している。  ・取り組んでいる新しいモビリティサービス	実証実験 内容	実験目的実験概要	・外出や運動 外出機会の ・外出増加と	の延伸、社会保障の低減助継続へのモチベーションを高めることによる利用者のの増加、運動の継続率の増加。と運動継続による高齢者の虚弱化の予防。 健康寿命延伸に寄与し、経済的持続性を確保できるかを  2021年12~2022年2月(第一フェーズ)  埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二 エリア  交通、モチベーションを高める仕掛け、外出・運動・リハビリの実施状況を一元的に管理するアプリを独自に構築 ・乗合型オンデマンド交通「チョイソコ」の導入・乗合型デマンド交通の予約・決済機能の提供 ・外出、運動継続へのモチベーション向上を図るシステム提供・外出先(スーパーマーケット)でのリハビリ(ながらリハ)の提供・地域のイベント情報やスーパーのお得情報などの情報提供		
事業計画	本事業は、モチベーション向上による外出促進、「ながらリハ」 の実践により、運動やリハの実施率を高め、高齢者の健康寿命の延 伸を目的としている。本事業により社会保障費の低減を導出できれ ば、得られたデータは医療経済的視点において他市に対しても有用 な情報となる。	実施体制団体区分		団体名(実	施内容・役割)		
	また本事業の実証実験は高齢者で行うことを想定しているが、得 られる健康情報は、中年層のメタボリックシンドローム予防にも応				イシン(MaaS導入・調整、実証実験)		
想定利用者	用可能であると考えており、幅広いニーズにも応えられる。 - 要支援1~2の高齢者 ・免許返納者 ・介護予防教室通所者			入間市(地域全体の調整・実証実験) 埼玉医科大学(実証実験・MaaS導入・調整) 損害保険ジャパン株式会社(MaaS導入・調整、実証実験) 小林病院(地域の調整、実証実験、地元医療機関)			

出典:スマートモビリティチャレンジ「企業・地域の取組紹介」 https://www.mobilitychallenge.go.jp/introduction/

#### 【レジリエント】事業構想

### EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業

#### SDGs未来都市 入間市

Well-being City いるま 〜健康と幸せを実感できる未来共創都市〜







#### 事業の目的

我が国では、2050年ゼロカーボンの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向け、EVを通じた再生可能エネルギーの活用を行うとともに、EVのシェアリングにより、市民へ脱炭素や地球温暖化防止といった環境への啓発及びEVの普及促進を図ることを目的としています。



EVステーションの様子









#### 事業概要

- 入間市役所敷地内にEV導入し、 EVは、平日の日中に公用車として、平日夜間と土日祝日は、市 民や民間事業者とのシェアリン グを行います。
- ・ 市民立体駐車場屋上と正面玄 関に設置した太陽光発電システムによって発電した電力をEVに 供給し、災害などの停電時には EVから電力を供給することで、 防災レジリエンスも強化されます。

### 【コンパクト】事業一覧



### 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			/####.
争耒石	体	争耒內谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
	市								R3~4年度 地 域新MaaS創出 推進事業を活用
高齢者の外出モチ ベーション向上推進 事業		デマンド交通を活用し、高齢 者の外出意欲を高める							
								ジェクト事業推進 補助(県)を活用 予定	
		新たな交通モードの検討(デマンドタクシー等)							
ICTを活用した公共 交通サービスの導入	市								
		市民にとって身近な地区センターで福祉等の総合相談の体制・窓口を整える。タブレット等を活用した相談記録等の一元化やシステム			タブレットによる地区センタ	ーと市役所各課の接続			【コンパクト】と
身近な福祉の総合 市 相談	市					【スマート】の両コ ンセプトに位置 付け			
	記録等の一元化やシステム 標準化等の検討を行う。 システム導入の検討結果に合わせて随時運用								

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主 体	事業内容			スケジ	ュール			備考
<b>7</b> ************************************	体	デボバロ	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	DIE CO.
入間市EV活用再生 可能エネルギーマネ ジメント事業	市民間事業者	以下を導入し、非常用電源の確保、EV蓄電力の災害拠点等での利用を行う。・EVカーシェアリングシステム・市内公共施設への太陽光発電設備、EV、充電ステーション(含むV2H) ※総合クリーンセンターにおいては、EVのみの導入だが外部給電器を併用することで、非常時に電力供給をして、まが可能となり、防災レジリエンス強化に寄与する。	②健康福祉セ 太陽光発電 ③藤沢地区セ: EV:1台 ④総合クリーン・ リユースEV:2	: ソーラーカーポート及で ンター : 建物屋上に設置 E <sup>V</sup> ンター Zンター 2台	入可能施設から順次太陽	遺 EV:10台	λ		埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト事業推進 補助(県)を活用 予定

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	定住意向	77.8% (令和6年度第14回市民 意識調査結果)	77.8% (令和6年度第14回市民 意識調査結果)	80% (令和8年度第15回市民 意識調査結果)	第2期入間市まち・ひと・ しごと創生総合戦略にお ける成果指標
コンパクト	施設機能とサービスの見直しに対する市民意識 (市民意識調査における、地区センター整備を含む公共施設マネジメントの推進に期待する回答の割合)	55.5% (令和3年度第13回市民 意識調査結果)	57.3% (令和6年度第14回市民 意識調査結果)	現状値以上 (令和7年度末)	第6次入間市総合計画・ 後期基本計画における 成果指標
スマート	デマンドシステムへの登録者数	0% (令和4年度末時点·未 導入)	0% (令和6年度末時点·未 導入)	宮寺・二本木地区在住 の高齢者の10% (令和9年度末)	事業における目標値
レジリエント	太陽光発電設備とEVの導入により、 災害時の電力利用が可能な公共施 設の数	1施設 (令和4年度末時点·本 庁舎)	3施設 (令和6年度末時点・本 庁舎・健康福祉セン ター・藤沢地区センター)	13施設 (令和12年度末)	事業における目標値

#### ※市民意識調査

生活環境の満足度や市政への関心度などに関する調査市内在住の満18歳以上の方2,000人を無作為抽出して実施

埼玉版スーパー・シティプロジェクト









# 朝霞市版スーパー・シティプロジェクト ~人と緑が活きるウォーカブルなまちづくり~ 地域まちづくり計画



### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

- ■現在の朝霞駅南口駅前通り(市役所通り)は、車の通行が多く、狭い歩行空間や電柱により歩きづらく、シャッター店舗の増加で活気も減っており、人々が望んで歩きたくなるような通りになっていないことから、歩行者中心の道路空間に再編し、安全で快適に歩ける道へ転換が必要。
- ■地域一帯の魅力向上のため、シンボルロードや黒目川など、地域のシンボルとなる緑の拠点の魅力向上や、グリーンインフラの考え方を取り入れた公共空間の整備を行うとともに、駅周辺からの回遊性の向上が必要。
- ■災害時に活用可能なエネルギーの確保や、防災情報の効果的な発信 を通じた、災害にも強いまちづくりが必要。
- ■駅周辺の**商店街**は店により賑わいや魅力がある一方、一部で空き店舗 化も進み、全体として十分賑わっているとは言えない状態。

#### まちづくりの方向性

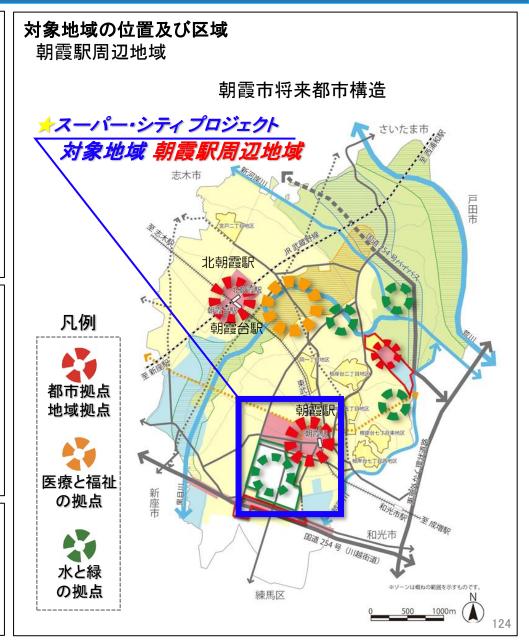
官民連携による公園や街路空間等の利活用や、自然が持つ機能の最大限の発揮を軸に、『居心地が良く、歩きたくなるまち』と、『魅力的な商業エリア』の創出を図る。そのため、

- ①道路空間の再構築や低未利用地の活用を通じた人中心のウォーカブ ルな空間の創出
- ②地域のシンボルとなる豊かな自然の機能を活かしたグリーンインフラの 整備
- ③災害時にも機能するフェーズフリーなまちづくり に取り組む。

#### 他の計画における位置付け

- ·第5次朝霞市総合計画後期基本計画 ·朝霞市地域公共交通計画
- ・朝霞市都市計画マスタープラン
- ・緑とまちなかの魅力向上構想

- ·朝霞市立地適正化計画★
- 朝霞駅周辺エリアビジョン β 版★
- ・朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画
  - ★…特に関連が高いもの



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

- ■人口は、今後26年間(~令和32年)は市全体で微増が続く見通し。
- ■地域の人口密度は、令和2年時点で朝霞駅周辺で200人/ha超、駅からやや離れた地域でも80~120/haと、DID(人口集中地区)の密度基準(40人/ha)を大きく上回る。令和27年でも現在の密度水準以上の人口集積市街地が維持される見通し。
- ■当該地域の高齢化率は、令和2年時点では大半の地域で20%以下に留まるが、令和27年にはすべての地域で25%を超え、特に朝霞駅周辺の本町2丁目等の一部地域では30~35%まで高まる見通し。

#### 開発の状況

東京のベッドタウンとして、交通利便性の高い駅周辺を中心に、近年 中層マンションや分譲住宅の建設が続いており、比較的若い世代の定 住人口が増加中。

- ■駅周辺には、市役所を始めとした公共施設が集中して立地している。
- ■令和2年の国有地の一部譲渡により、広大な緑のオープンスペース を持つシンボルロードが整備され、地域の魅力の核となっている。
- ■エリアの一部は区画整理(H18換地)により都市基盤を整備済み。

#### 地域交通の状況

- ■朝霞駅は、池袋まで16分と都心へのアクセスが容易な駅であり、交通結節 点として、バスやシェアサイクルなど、様々な交通手段が充実している。
- ■公共交通が充実している一方、道路幅員が狭く、歩道が無い道路もあり、 歩行者にとっては歩きにくく、滞在しにくいまちなかとなっている。
- ■駅周辺の道路の課題として、
- ①朝霞駅南口駅前通りは狭い幅員の中でバスが相互通行し、歩行者空間 の確保も不十分で、交通安全上危険な状態となっている。
- ②<br/>
  駅西口富士見通線<br/>は、交差点で事故が発生しており、車や歩行者の往来がかなり少ない状態でもあることから、<br/>
  交通安全対策に加え、車道部分を歩行・滞留空間に再分配するなどの有効活用を検討する必要がある。
- ③<u>シンボルロード</u>は広い緑地を備えているものの、道路であることから平時の賑わい施設がなく散歩等の利用にとどまっており、地域の核となる賑わい拠点とするため、利活用促進の仕組みづくりの必要がある。







#### 地域資源

- ■シンボルロード周辺は、武蔵野の豊かな自然が広がり、まちの中でゆとりや安らぎが感じられる稀有な魅力スポットとなっている。
- ■駅前広場やシンボルロード、朝霞の森など、 利活用次第でまちなかの魅力向上につなが るオープンスペースが多い。
- ■彩夏祭、アサカストリートテラス、ちいさなテラス、朝市、移動式プレーパーク、農業祭など個々のイベントが盛んに行われている。
- ■米軍基地時代から根付いているジャズや、本田美奈子・尾崎豊にゆかりがあるなど、音楽のまちとしての文化・歴史がある。 125

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

中心市街地としての生活利便性の高さと、その生活圏の中に豊かな自 然がある魅力を活かし、人の生活と自然がバランス良く調和したまち"む さしのフロントあさか"での居心地良いまちなかの実現を目指す。

#### 人と緑が活きるウォーカブルなまちづくり

- ★人中心の道路空間整備を通じて、人も自然も両方大事にし、居 心地良くゆったり歩けて滞在もできるまちなかへ (未来コンセプト:~マイホームあさか~)
- ★ICT技術を活用して情報伝達や移動手段を充実させ、将来の 便利で豊かな暮らしに対応
- ★まちなかにグリーンインフラや再生可能エネルギーを中心とし た人と環境に優しい防災・減災対策を取り入れ、中心市街地と しての暮らしの安心・安全と低炭素化を両立

#### 推進体制

朝霞市

朝霞市、あさかエリアデザイン会議(官民連携エリアプラットフォーム)、朝霞 駅南口周辺地区交通安全対策協議会などの産官学で連携し、朝霞駅南 口駅前通りのウォーカブル化や、周辺道路を含めた面的な交通安全対策、 公共空間の利活用イベントの開催等を通じて、"人と緑が活きる"居心地 良く賑わいのある空間づくりを推進していく。

> あさかエリア デザイン会議

朝霞駅南口周辺地区

交通安全対策協議会

公共空間利活用イベント開催、民による利活用促進の フレームづくり

朝霞駅前商店会ダマヤ・カンパニー㈱ コトノハコ 朝霞市自治会連合会 富士見町内会

本町商店会 朝霞市商工会 埼玉縣信用金庫 等

エリアの交通安全対策の検討

国交省 埼玉県 埼玉大学 埼玉県警 富士見町内会
本町霞台町内会
交通事業者

朝霞駅前商店会朝霞本町商店会等

#### 事業全体の概要

#### コンパクト ウォーカブルなまちづくり

- |道路空間の再配分と無電柱化による人(歩行者 や滞在者)中心の道路空間整備
- ■緑の拠点であるシンボルロードのほこみち指定 による賑わい向上や黒目川の魅力発信
- ■公共空間を活用した多彩なイベント開催
- 駅周辺空き店舗等の改善による商店街の活性化支援





人中心のみちづくりイメージ (左:神戸市葺合南54号線、右:道後温泉駅前)



ちいさなテラス (公共空間活用イベント)



賑わい向上のための道路上 への常設店舗設置イメージ

#### スマート ICT技術を活用した情報伝達や移動手段の充実

- ■デジタルサイネージ等を活用した地域イベント 情報や災害情報の発信
- ■ビッグデータやデバイス等ICT技術を活用した 交通安全対策と回遊促進
- ■シェアサイクルサービス(ステーション)の高度化
- ■都市計画情報等、まちづくりに係るデータの オープン化



モビリティステーション イメージ(Open Street(株))

#### レジリエント 災害にも強いフェーズフリー

- ■グリーンインフラの多面的機能(雨水浸透に) よる水害の減災や温暖化緩和等)を取り入れ たインフラ整備
- ■再生可能エネルギーを活用した災害時の 電源確保
- ■主要道における無電柱化の推進



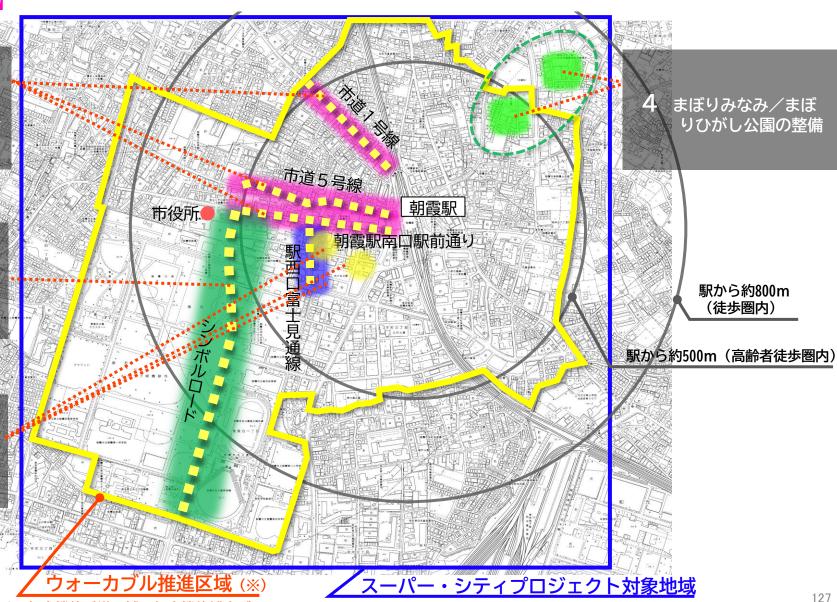
グリーンインフラ



1 朝霞駅周辺主要道路 のウォーカブル改修

2 公共空間の多様な 利活用と、その促進 の仕組みづくり

3 駅西口富士見通線 及び公共空地の改修



#### 主な事業 7:朝霞駅間辺主要道路のウォーカブル改修

主な事業 2: 公共空間の多様な利活用と促進の仕組みづくり

#### 交通を整理し、歩く人を大切にするみちへ~

#### 現状

人の通行量が多く、歩行スペースが不十分な中をバスが相互通行している など危険な状態となっており、対策を求める声が非常に多い状況。







#### 実現に向けて

- <mark>-</mark>朝霞駅南口駅前通りを<mark>人中心の道へ改修するととも</mark>に、周辺市道(市道 1号線・5号線等)を含めた面的な交通安全対策を行う。
- ●駅前通り等の無電柱化
- ●ETC2.0による車の運転データ(速度超過や急ブレーキ含む)やシェア サイクルの走行データを活用した潜在危険箇所の特定と交通安全対策
- ●スマート技術による歩行者交通安全対策の導入可能性検討(ライジングボラード等)
- グリーンインフラ、ファニチャーの設置
- ▶人中心の道づくりや補助金を通じて、通りの回遊性、 景観、空き店舗を改善し、商店街の活性化を支援

#### 将来イメージ(一例)

# 車中心→人中心の道へ転換









公共空間(オープンスパース)を利活用し、まちなかに新たな魅力を創出~ 現状

令和4年4月に官民連携まちづくり組織「あさかエリアデザイン会議」を構築し、 まちなかの公共空間を利活用した賑わい創出についての実証実験を始めてい るところ。













#### 実現に向けて

- ■官民連携で日常を彩る多彩なイベントを開催し、まちなかに持続的な賑わい と魅力を創出する自立自走の体制づくり
- エリア内の各オープンスペースで、民が自由にイベントや出店を行えるよう 利活用を促進する仕組みづくり
- シンボルロードをほこみち指定し、利便増進施設を設置 将来イメージ(一例)



#### 主な事業3:駅西口富士見通線及び公共空地の改修

ゆとりの空間を活かして特色あるみちへ~

#### 現状

駅から至近にあり、歩道、車道ともに十分な幅員が確保されているが、現状、 車や歩行者の往来がかなり少なく、有効活用されていない。また、中央の交 差点で事故が発生しており、交通安全上の課題がある。



#### 実現に向けて

- 駅西口富士見通線の道路空間を再配分し、人の滞在スペースを拡大
- <mark>-</mark>駅前通りとの連続性や<mark>交通安全対策の連携、バリ</mark>アフリー化
- 付近の公共空地2箇所を、おしゃれで人が滞在できる広場等へ改修
- ■グリーンインフラ、ファニチャーの設置

#### 将来イメージ(一例)



#### 主な事業4:まぼりみなみ/まぼりひがし公園の整備

平常時には憩いと涼感、非常時に強さを発揮する公園へ~

#### 現状

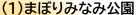
#### 区画整理後、未整備の状態

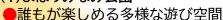


#### 実現に向けて

- ■緑による憩いとゆとり、雨水貯留浸透 機能を確保するグリーンインフラの整備
- ■災害発生時に一時的な避難スペースとな る公園の防災性と安全性を強化

#### 将来イメージ(基本設計案)





- ●子供の遊び場、トレーニング エリアや休憩エリアな多様な
- 利用を受け止める公園 ●雨水を浸透させる雨庭
- ●シンボルツリーを活かした 景観づくり

#### (2)まぼりひがし公園

まぼりひがし公園

- ●静かな憩いのガーデン広場、のびのびと遊べる 広場の多様な利用
- ●地域の水循環と連動する雨庭
- 静と動のゾーン配置

#### <グリーンインフラシステム整備方針>

- · 水害抑制 地下水涵養 ・災害復日支援
- ヒートアイランド現象の緩和・002の固定
- 生物多様性の向上 ・自然とのふれあいの場の創造
- ・遊び場や健康増進の場の創造











### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ	シュール			備考
尹未石	主体	<b>学未内谷</b>	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	\#\ <del>*</del> 5
		安全対策に関する地元要望							
		を踏まえ、接続道路も含め			調査・検討・基本系	设計·実施設計·整備			社会資本整備総
朝霞駅南口駅前通り及び周辺市道の	市	た面的な交通安全対策、美装化、無電柱化、道路空間			1713 T-1713				合交付金(ウォー カブル推進事業、
ウォーカブル改修	県	の利活用について検討し、							国交省)を活用
		安全で快適に歩ける道へ転	朝霞駅南口						予定
		換を図る。	交通安全対策基 本構想						
		交通安全対策や、車道部分 を歩行・滞留空間に再配分	の策定						社会資本整備総
駅西口富士見通線	市	する再構築、美装化等を行		整	<b>≨備</b>		供用開始~		合交付金(ウォー カブル推進事業、
のウォーカブル改修	נוו	うことにより、歩きやすくイベ	基本設計·実施				Mana		因交省)を活用
		ント等にも活用できる人中心 の道路へ転換を図る。	設計						予定
		→ 							—————————————————————————————————————
朝霞消防団第五		公共空地について、人が居	基本設計·実施				W == 001 h		合交付金(ウォー
│ 分団横公共空地 │ 他の整備	計団横公共空地 市 心地良く滞在できたり、多様	│ 心地良く滞在できたり、多様 │ なイベントで利活用ができる	設計	2	<b>整備</b>		供用開始~		カブル推進事業、 国交省)を活用
1600 症 1帰		広場スペースへ改修する。							予定
		シンボルロードを歩行者利							
シンボルロードへの		便増進道路(通称ほこみち) へ指定し、食事施設や休憩	利便増進が	超設の設置					埼玉版スー
步行者利便増進	市	施設を設置することで、空間			<b>ミ験)</b>	施設運営(本格化	出田関格)	/	パー・シティプロ ジェクト推進補助
施設の設置		の利活用の増進や黒目川グリーントレイルと連携した賑		·		心改连占(本行)	T	<i>i</i>	金を活用予定
		わい創出を図る。	公共空間の利用	 レール検討→利用	'		 =-	1	
		商店街等と連携して、シンボ	ガイド			随時改記 - — — — — — —	iJ T — — — — — —	<i>`</i>	
		ルロードや道路等の公共空							
	あさか	間(オープンスペース)を活 用した各種賑わいイベントを	賑わいを創出する ベントを		L		L	1	官民連携まちなか再生都市整備
公共空間を活用した	めさか エリア	用した合性脈がパイペントを開催する。	ヘントで (官民)		賑	わいを創出する各種 (官民連携		\	か再生郁巾壁順     交付金又は埼玉
版わいイベントの開 催と商店街の活性	賑わいイベントの開 催と商店街の活性 デザイン	◆アサカストリートテラス	◆ アサカストリートテ	<b>+</b>	•		,	<i>\rightarrow \rightarrow \</i>	版スーパー・シ
化支援	安議市	◆ちいさなテラス ◆あさか冬のあかりテラス他	T SUAL POPULATION	L		-,		/	ティプロジェクト 推進補助金を活
	また、	また、補助金による空き店舗	舗						用予定
		対策等を通じて商店街の活 性化を支援する。		空き店舗を改善し、商店街の活性化を支援(補助金等)		则立寺 <i>)</i>			
		12102212700							

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ	ュール			# #	
<del>章</del> 耒石	主体	争某内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考	
ICTを活用した地域 イベント情報や災害 情報の発信強化	市	デジタルサイネージ等のICT 技術を活用して、地域イベント情報や災害情報の配信を 強化するとともに、行動データの把握により、まちなかの			調査・	検討				
		回遊促進につなげる。								
ビッグデータやデバ イスを活用した交通 安全対策と回遊促 進	市	ワークショップでの意見や ビッグデータ(ETC2. 0等) の活用、交通量調査の結果 を踏まえた交通安全対策と 回遊促進を図る。	調査·検討			安全性向上の検証				
シェアサイクルサー ビス(ステーション含 む)の高度化	市事業者	充電ポートの設置、再生可能エネルギーの活用、シェアサイクル利用データの活用等によりシェアサイクルサービスを高度化し、移動環境		事業検討						
		の充実を図る。								
GISの導入・活用	市	都市計画情報や災害ハザード情報等のまちづくりに係る データをオープンデータ化する。		(まちづくり情報	オープンデータ: のデジタル化による行i	化・運用・活用 なDXの推進・住民等の	D利便性向上)		デジタル田園都市 国家構想交付金 (内閣府)を活用	
									131	

### 【レジリエント】事業一覧

and the state of t	実施				スケジ	ュール			
事業名	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R112降	備考
グリーンインフラの	市	駅周辺主要道路のウォーカ ブル化に併せて、平時には 花や緑に身近に親しみ、災	駅西口富士見通線への グリーンインフラ整備検 討	12.5	<b>と備</b>		活用		
整備	П	害時には雨水浸透の防災・減災機能を持つ各種グリーンインフラを整備する。			コ駅前通りへの フラ整備検討		整備		
まぼりひがし/まぼ りみなみ公園の整備	市	平常時の環境向上に加えて、 非常時の防災性向上にも寄 与するハイブリッドの機能を	開園		賑枕	ついの創出・災害時の	活用		〔上段:まぼり ひがし公園〕
による防災機能の付加	付加する。(かまどベンチ、マンホールトイレ、防災井戸、倉庫スペース等)			工事	開園	<u></u> 賑オ	いの創出・災害時の流	<b>括用</b>	〔下段:まぼり みなみ公園〕
	公共施設の新設や大規模改								
災害時でも途絶えな い電源の確保	市	修に合わせて、災害時の活 用等も含めて太陽光発電設 備等の再生可能エネルギー 設備の導入を推進します。		公共施影	その新設や大規模改修		の検討		
		災害時の電柱倒壊被害の防 止や安全で円滑な交通空間							
朝霞駅周辺道路の 無電柱化	県市	の確保、景観の向上等を目的として、緊急輸送道路である朝霞駅南口駅前通り(市役所通り)と駅西口富士見			調査・検討・基本設	計・実施設計・整備			
		投別通り/と駅四口番工児   通線の無電柱化を行う。							

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住を誘導する区域における人口(市全体)	140,874人(R3年度)	143,635人(R6年度)	144,800人(R9年度)	「朝霞市立地適正化計画」 (都市再生整備計画) の指標に基づく
コンパクト	朝霞駅の1日平均の乗降客数	55,000人/日(R2年度)	65,000人/日(R5年度)	57,000人/日(R9年度)	「朝霞市立地適正化計画」 (都市再生整備計画) の指標に基づく
コンパクト	市役所通り(朝霞駅南口駅前通り) の歩行者の通行人数(休日午後)	778人/時間(R4年度)	- (R8年度調査予定)	860人/時間(R9年度)	「朝霞市立地適正化計画」 (都市再生整備計画) の指標に基づく
スマート	GISでオープンデータ化する災害情 報の数	0災害(R5年度)	4災害(R7年度)	11災害(R27年度)	「朝霞市立地適正化計画」 の指標に基づく
レジリエント	避難路・輸送道路確保のため無電 柱化した道路長さ	_	0m(R7年度)	1,684m(R27年度)	「朝霞市立地適正化計画」 の指標に基づく

# 志木市版スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画



### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

人口は増加傾向にある一方で、生産年齢人口の減少や地域住民の高齢化、空き店舗の増加が進行しており、地域コミュニティカ・商業機能の低下がみられる。

また、昭和40年代の高度経済成長期を中心に整備してきた 公共施設等の老朽化に伴う対応が求められているとともに、 河川氾濫に備えた水害対策等、防災対策にも取り組む必要が ある。

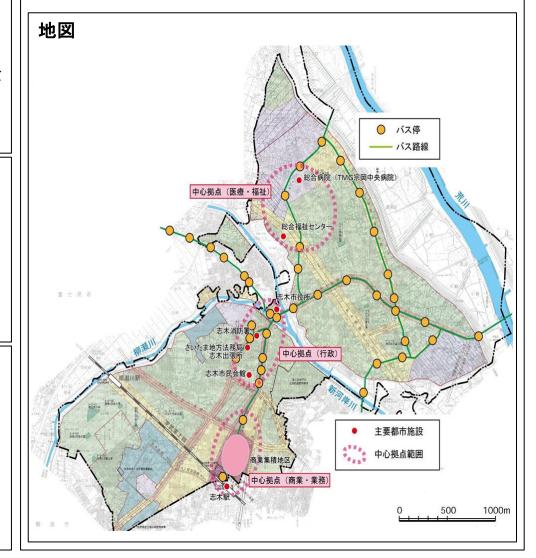
#### まちづくりの方向性

志木駅東口からいろは親水公園まで続く本町通りの沿道とその周辺エリアの中心市街地を核として、賑わいの場の創出や地域資源の活用を通して地域活性化を図る。また、ICT技術の活用による地域課題の解決や、災害に強いまちづくりを推進し、安全・安心で誰もがいきいきと暮らせるまちの実現を目指す。

#### 他の計画における位置付け

- •志木市総合振興計画
- ・志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・志木都市計画マスタープラン
- •志木市立地適正化計画
- ・いろは健康21プラン(第5期)
- ·志木市中心市街地活性化基本計画

#### 対象地域の位置及び区域 市全域



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本市の総人口・世帯数(国勢調査)は、昭和45年に市制を施行して以来、右肩あがりに上昇している状況であり、令和2年度調査では、人口が75,346人、世帯数が32,730世帯となっている。

年齢3区分別人口を見ると、近年、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が占める割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は、令和17年の77,444人をピークに減少し、令和32年には76,611人となる見込みであり、高齢化率は、令和2年の24.9%から、32.1%に上昇する見込みである。

#### 開発の状況

本市の土地利用として、志木駅東口周辺においては、商業・業務サービスの拠点が形成されており、大規模商業施設や商店会が立地する。また、駅より市域中央部にかけて、市民会館・市民体育館の新複合施設の整備を予定するなど、主要な施設が集積している。

市域の中央部には、行政サービスの拠点である市役所が立地。北部には総合福祉センターや民間病院が立地し、医療・福祉サービスの拠点となっている。北東を流れる荒川の河川敷には広大な農地とスポーツ施設が集積している。

市の南西部に位置する志木ニュータウンは、小・中学校、図書館などが整備され、人口密度が高い地域となっている。

#### 地域交通の状況

本市は、首都近郊25km圏内にあり、東武東上線、東京メトロ有楽町線、東京メトロ副都心線等の相互乗り入れにより、都内等への通勤・通学の交通の利便性に恵まれている。一方、市域が狭いことにより、バスの運行が充実する大通りを抜けた住宅街等における民間バス路線との競合に配慮した施策検討が課題となっている。この対策として、高齢者や障がい者、妊婦、未就学児のいる子育て世帯等の移動手段を確保し外出促進を図るため、既存のタクシーを活用した自宅と共通乗降間を低額で利用できるデマンド交通事業や、民間企業と共同したシェアサイクル事業など、地域交通機能を補完する取組みを実施している。

また、広域交通軸として都市計画道路志木朝霞線(一般国道254号和光富士見バイパス)の整備が進められている。

#### 地域資源

本市は、新河岸川、柳瀬川、荒川の3本の川が流れ、自然や田園風景も残っている。市の中央を流れる新河岸川によって大きく台地と低地に分けられ、市の東北部を占める宗岡地区は、平坦で広大な荒川の沖積地であり、西南部にあたる志木地区は武蔵野台地の突端にあたり、東北に向かって緩やかな傾斜する地理的特徴を持つ。

新河岸川の舟運による経済、交通の要所であった市役所周辺から志木駅までの本町通り沿いに中心市街地が形成されており、この地域を中心に、国重要有形民俗文化財として指定されている「志木の田子山富士塚」をはじめとする文化財が今も残されている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

生産年齢人口の減少及び高齢化の進展による、成長社会から成熟社会への転換に対し、志木駅東口からいろは親水公園まで続く本町通りの沿道とその周辺エリアの中心市街地を核として、賑わいの場の創出や地域資源の活用を通して地域活性化を図るとともに、安全・安心で誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを目指す。

#### 推進体制

中心市街地の活性化に取り組むための体制として、地域の商業関係者で組織する「志木市中心市街地活性化協議会」を軸とし、着実にプロジェクトを推進する。

- •志木市
- ・志木市いろは健康21プラン推進事業実行委 員会
- •志木市中心市街地活性化協議会
- 志木街づくり株式会社

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】中心市街地を核とした地域活性化&ウォーカブルシティの実現

- ・市民の意見を取り入れた、市民活動の拠点となる新複合施設を整備する。
- ・空き店舗等を活用し、地域活性化を図る。
- ・中心市街地の活性化にあわせて歩きやすさの改善、向上による回遊促進 を図る。
- ・立地適正化計画で設定した、商業・業務の拠点等の都市機能誘導区域においては、必要な施設の集積を図るとともに、居住誘導区域については、住宅はもとより、地域密着型の介護施設など、高齢者等を含めたすべての市民の暮らしやすさの向上、定住意向の向上に資するまちづくりを図る。

#### 【スマート】ICT技術を活用した地域の課題解決及び安全・安心なまちづくり

- ・デマンド交通による高齢者や障がい者等の外出促進を図る。
- ・アプリ等を活用した、市民等の自発的な健康づくりへのインセンティブとなる施策を検討する。
- デジタルサイネージ等を活用し、地域情報を発信する。

#### 【レジリエント】災害を跳ね返す強靭なまちづくり

- 非常時でも途絶えない電源の確保に向けた取組を検討する。
- 公共施設の再整備による防災拠点化を図る。
- ・遠方監視システムと連携したポンプ運転等による、浸水被害の抑制を図る。
- ・河川及び道路冠水箇所のカメラや水位センサーの監視等による、円滑な 避難誘導を推進する。

### 志木市版スーパー・シティプロジェクト エリア全体での利活用イメージ

#### コンパクト

#### エントランスゾーン

まちの玄関口として、来訪者のおもてなし機能と地域住民の生活を支える機能の向上を図る



#### コミュニティゾーン

南北を結ぶ地域コミュニティのハブとして、本町 通りの整備に合わせた沿道の商業的活用促進 と、市民会館・市民体育館の再整備による交流 機能の充実を図る

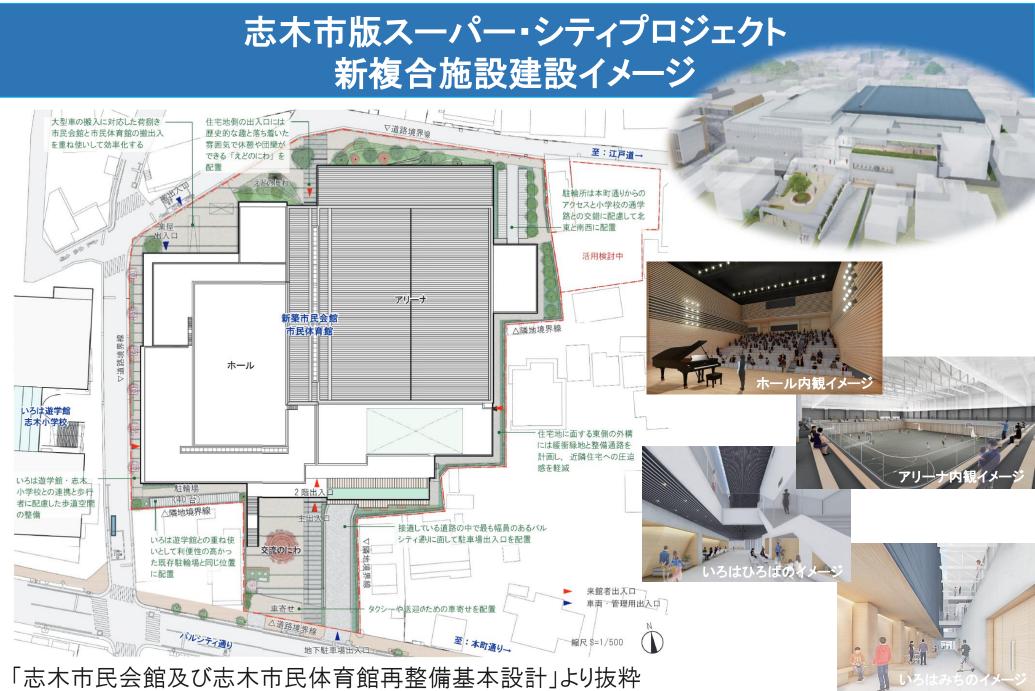


#### アクティビティゾーン

市役所やいろは親水公園等、地域内外から多くの人が集まるにぎわいの場としてイベントの充実と、いろは商店街への回遊促







### 志木市版スーパー・シティプロジェクト まちづくり会社との連携による中心市街地活性化

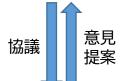
#### 『志木市中心市街地活性化基本計画』

### 志木市

計画策定及び 事業実施の 検討・確認

### 事業実施主体

まちづくり会社 商店会 民間事業者 等







### 中心市街地活性化協議会

まちづくり会社、商工会 金融機関、商店会 等

市の地域活性化施策に加え、市も出資する「志木街づくり株式会社」主体による事業も同時に多数展開することにより、中心市街地活性化を図ります。

経済活力の向上

- 創業支援セミナー (街)
- チャレンジショップ (街)
- 中心市街地新規出店支援センター (街)
- 空き店舗等活用事業 (市・街)
- 中心市街地新築等事業補助 (市)
- 中心市街地リノベーション補助(市)
- 利子補給(市)

ぎわい創出

■ 街バル開催(街)

の環境改善歩行空間等

- デジタルサイネージ活用による地域情報発信(街)
- 新たな形でのペデストリアンデッキ整備(市・街)

### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	<b>東</b> 雅力宛			スケジ	ュール			/#: <del> </del>
争耒名	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
		老朽化の進む市民会館及び 市民体育館について、文化・	施工事業 者選定の ための条	ECI方式					国:公共施設等
新複合施設整備建 設事業	市	スポーツの拠点として、また、 新たな市民の集いの場所、 にぎわい創出の場所となる	・ 件整理、 発注		新複合施設建設工事着手				適正管理推進事
		よう再整備する。	407117						
空き店舗等活用事	<b>本士华</b>	創業支援セミナーの実施や、 空き店舗を活用して経営を			創業支援セ	ミナー実施			国:中心市街地活性化ソフト事業含む (実施主体である
業(創業支援セミナー・チャレンジショップ事業)	業支援セミ   芯木街   子ふ美銭の場を提供する   づくり株   チャレンジショップについて、		チャレンジショップオープン						
		いる起来・剧未の又抜さい」。							計画期間終了後 も継続)
		市内商工業の振興を図るため、空き店舗を活用して、市							
		内で新たな事業を行う事業者を対象に、店舗家賃及び			)				
空き店舗等活用事   業補助	市	改装費の補助を行う。加え て、令和6年度からは特に中							国:中心市街地 活性化ソフト事
		心市街地エリア内の住居や倉庫、蔵等を商業施設にリノ		リノベ-	ーション補助				業含む
		だいまする。 ベーションする際の補助を開始する。							
中小企業等融資利					利子補訊	給制度			国:中心市街地
スポ級判度における	市 アにおいて事業を行う場合、 最長5年間、利子を全額補 給し、融資の負担を軽減す		中心市街地エリアにおける上乗せ利子補給					活性化ソフト事業含む	
		る。							

### 【コンパクト】事業一覧

	実施				スケジ	ュール			/H+ -br
事業名	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	備考
中心市街地新築等 事業補助事業	市	中心市街地のさらなる活性 化に向け、1階を商業施設と して、建物を新築または増築 した場合に、整備費用の補 助を行う。また、その建物が 指定区域内の場合に固定資 産税を軽減する。		中心市街地新築	等事業補助				国:中心市街地活性化ソフト事業
いろは親水公園の 魅力的な運営による 回遊促進	市	市の中心に位置するいろは 親水公園において、定期的 なプレーパークや、夏場の ウォーターパークの開催を はじめとする魅力あるイベン トを実施することで、回遊促 進を図る。			いろは親水公園の	)効果的な運営			
歩道空間の整備・活 用によるウォーカブ ルシティ化推進事業	県市	高齢者や体力に自信のない方でも安心してまちなかを歩くことができるようにする「いこいのベンチ」の設置、中央通停車場線の歩道拡幅事業に加え、ウォーカブルシティの実現に向け、歩道空間を活かしたイベントや、トランスボックスアート化整備等、歩道空間の総合的活用について検討を行う。		歩道拡帆	ベンチ				
志木駅東口のペデ ストリアンデッキ整備	市	老朽化した施設の改修に併せ、駅周辺の商店会への導線づくりや賑わいの創出に 資する新たな形での施設整備を行う。	設	it	改修_	<b>工事</b>	管理・ジ	<b>舌用</b>	国:中心市街地活性化ソフト事業

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施 主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	佣方
外出促進事業	市	既存のタクシーを活用して、 自宅や市内の病院、商業施 設などの間の移動において 低額でタクシーを利用できる 公共交通サービス(デマンド 交通事業)を提供し、高齢者 や障がい者、妊婦、未就学 児のいる子育て世帯等の移 動手段を確保する。			デマンド交				
いろは健康ポイント事業	市	歩いたり、運動をしたり、BMI や体脂肪率が改善した場合などにポイントが獲得でき、獲得したポイントを交換して地域に還元でする健康康ですると提供する。令和6年度からは専用アプリを使用してのよりを推進する。できる機能を追加し、モチベーションアップにつなげる。			グループをいるは健康ポイン市内事業所を対象	小事業実施			
ICT技術を活用した 人流創出	志木街づくり株式会社	AIカメラを活用し、年齢別・時間帯別データから客層や行動パターン等の分析による人流創出につなげる。		AIカメラの設置・	分析				
ICT技術を活用した 地域情報の発信	志木街 づくり株 式会社	デジタルサイネージを活用し、 イベント情報や市政に関す るお知らせなど地域情報の 発信を行う。		志木「	駅東ロデジタルサイ	ネージによる情報発	结		国:中心市街地 活性化ソフト事業 (実施主体である 志木街づくり(株) の事業は中心市 街地活性化基本 計画期間終了後 も継続)

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						Alle wise.
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
公共施設の再整備 による非常時でも途 絶えない電源を確保 した防災拠点化	市	公共施設の再整備を行い、 災害に強いまちづくりを推する。 老朽化の進む市民会館及び市民会館について、再整備を行い、 市民体の進む市民会館を開始である。 老朽民体の連点としての再大場で、 活動の性は、等を電機、非確機、 光発電絶えない事時、 光発電をとない事で、 が表記である、 、常経で、 、第一、 、第一、 、第一、 、第一、 、第一、 、第一、 、第一、 、第	施工事業 者選定定条 ための理、 公募要項 等の作成	ECI方式 による 発注		新複合施設建	設工事着手		国:公共施設等 適正管理推進 事業
遠方監視システムと 連携したポンプ運転 等による、浸水被害 の抑制	市	遠方監視システムと連携したポンプ運転等による浸水 被害の抑制を図る。	遠方監視システム稼働						
河川及び道路冠水 箇所のカメラや水位 センサの監視等によ る、円滑な避難誘導 の推進	市	早期の浸水状況把握を可能 とし、円滑な避難誘導を推進 するため、河川監視カメラに よるライブ配信に加え、ワン コイン浸水センサの設置増 設の検討を行う。	河川監視カメラによるライブ配信 ワンコイン浸水センサ設置・増設の検討						国:ワンコイン浸水センサ実証実験参加
避難行動要支援者 名簿個別避難計画 の作成	市	避難行動要支援者名簿システムの改修や、該当者の状態変化による計画の更新体制などの整備と並行し、障がい者や高齢者など避難行動要支援者の「個別避難計画」を必要に応じて福祉専門職と連携を図りながら作成する。	更新    a						

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	中心市街地エリア内における建築 確認申請件数(「商業系併用住宅」 及び「事務所店舗」の合計)	平成29年~令和3年度 の 5年間で90件 (令和3年度)	令和5~9年度の5年間 で 6件 (令和6年度)	令和5~9年度の5年間 で 90件 (令和9年度)	「中心市街地活性化基本計画」の指標に基づく
コンパクトスマート	中心市街地エリア内における自転車・歩行者通行量(平日・休日の平均)	37, 835人/日 (令和4年度)	40, 153人/日 (令和6年度)	41, 977人/日 (令和9年度)	「中心市街地活性化基 本計画」の指標に基づく
スマート	いろは健康ポイント事業の参加者数	壮年期∶1, 163人 高齢期∶2, 230人 (令和4年度)	壮年期∶1, 314人 高齢期∶2, 443人 (令和6年度)	壮年期∶1, 680人 高齢期∶3, 120人 (令和11年度)	「いろは健康21プラン (第5期)」の指標に基づ く
コンパクトレジリエント	新たに整備する災害時の電源が確 保された防災拠点数	Oか所 (令和5年度)	Oか所 (令和6年度)	1か所 (調整中)	※達成年度については、 工事 スケジュールや 手法について現在調整 中

# 和光市版スーパーシティ構想地域まちづくり計画

令和5年3月 (令和7年9月更新) 和光市

## 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

市内人口は現在も増加傾向であるが、今後の人口減少及び高齢化による社会保障費の増加が見込まれている。

高齢者数は増加傾向にあり、運転免許の返納などから、移動の自由を確保することが難しくなっていく一方で、運転手不足などにより、公共交通機関の運行継続が懸念されている。 災害に対する備えが不可欠となっている。

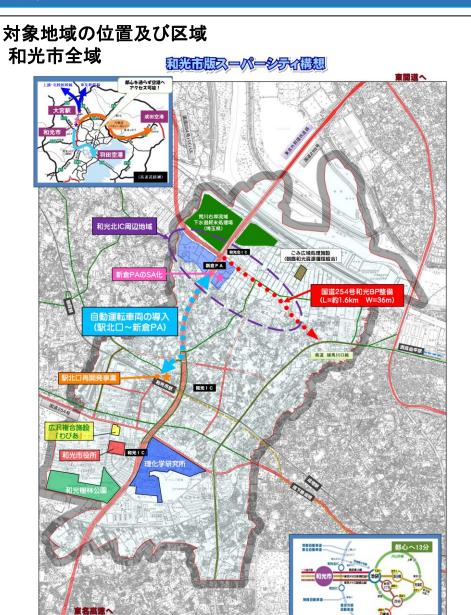
#### まちづくりの方向性

新たに整備を予定している駅北側の交通拠点及び和光北インターチェンジ周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共施設、 医療施設や商業施設などの各拠点が有機的に結ばれたスマート交通システム(和光版MaaS)を構築する。

和光版MaaSを基軸とした市内全体のネットワーク化により、 コンパクトで自立した都市づくりを推進し、来る高齢化社会に 対応したまちの実現を目指す。

#### 他の計画における位置付け

- ·第五次和光市総合振興計画基本構想
- ・和光市都市計画マスタープラン
- •和光市立地適正化計画
- •和光市地域公共交通計画
- •和光市国土強靱化地域計画



## 地域の現況

### 人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成元年の54,628人から、ここ30年間で約27,200人増加し、令和7年には84,677人となっている。

世帯数は、平成元年に19,417世帯であったのが、令和7年には44,346世帯となり、ここ30年間で倍増している。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が占める割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。

人口推計では、2031年には86,488人になると見込まれる。また、年齢3区分別人口の構成比については、老年人口比率は横ばいであるが、年少人口比率が減少する見通しとなっている。

#### 開発の状況

本市の土地利用の割合は、住宅用地が26.2%で最も多く、 次いで公益施設用地(14.1%)、道路用地(14.1%)、農地 (8.5%)、その他の自然地(8.4%)の順となっている。

交通利便性が高く、良好な居住環境を有する都市であることから人口が市制施行以来一貫して増加している。人口増加に伴い、各地域における土地区画整理事業の実施、民間による住宅開発が進められた。

商業・交通の拠点性向上やにぎわい創出、コンパクトで自立 した都市づくりが求められている。

## 地域交通の状況

本市は、東武東上線、東京メトロ有楽町線、同副都心線により首都圏からの交通の利便性が高いことがまちの魅力の1つである。一方で市内には狭隘な道路や坂などの要因により公共交通が不便な地域が多く、高齢者や障害者など、交通弱者といわれる方々の移動手段の確保が求められている。

そこで、民間交通事業者も参加する地域公共交通会議を通 じて、総合的な公共交通体系の改善を図るための各種検討を 行っている。

さらに、新たな幹線道路ネットワークとして、一般国道254号 和光バイパスの整備に合わせた都市計画道路の整備を進め ている。

## 地域資源

本市の地形は、武蔵野台地と荒川低地にまたがり、白子川、 越戸川、谷中川により台地が浸食され、長い年月をかけて形 成された。東京都心から20km圏内にありながら多くの斜面林 のみどりや、きれいな湧き水が存在している。水資源の豊富な 本市は、河川や湧水の近くの台地に古代の人が暮らしていた 遺跡が残っており、令和2年3月には午王山遺跡が国史跡に 指定された。また、国立研究開発法人理化学研究所や大手自 動車メーカーなどの研究開発機関、国の機関、大学などが多 く立地し、多くの研究者や専門家が活動している。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

新たに整備を予定している駅北側の交通拠点及び和光北IC 周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共施設、医療施設や商業 施設などの拠点を結ぶ自動運転サービスと既存の公共交通 ネットワークを連携させた「スマート交通システム(和光版 MaaS)」を構築し、市内の各拠点が有機的に結ばれたコンパ クトで自立した都市づくりを推進する。

> 新たな交通システムで市内の拠点を結び 時間軸での都市のコンパクト化を図る

#### 推進体制

まちづくりのコンセプトに位置づけた事業を推進するため、以 下の組織等により進めている。

- ·和光市地域公共交通会議 【構成】市民、学識、国土交通省、埼玉県、埼玉県警察、 民間事業者、和光市
- ・和光市レベル4モビリティ・地域コミッティ 【構成】学識、国土交通省、経済産業省、総務省、埼玉県、 埼玉県警察、民間事業者、和光市
- ·和光市駅北口地区市街地再開発準備組合 (駅北口再開発事業) 【構成】権利者、事業協力者、和光市

和光北インター東部地区土地区画整理組合 (和光北IC周辺産業拠点事業)【構成】権利者、業務代行者、和光市

#### 事業全体の概要

【コンパクト】新たな交通システムによる都市機能の集積

- ・スマート交通システム(和光版MaaS)の構築
- 駅北口の交通拠点としての機能強化に向けた再開発
- ・和光北IC周辺地域における産業拠点の形成に向けた 土地区画整理事業、新倉PAの拡張の推進
- ・拠点周辺の道路網の整備
- 市街地再開発事業による地域の賑わいづくりに寄与するガレリア等広場空間の整備

#### 【スマート】拠点間を結ぶ自動運転サービスの導入

- ・自動運転技術の社会実験(レベル4)
- ・自動運転車両走行のための車線整備
- 高度通信システム(5G)の導入
- 市街地再開発事業による各種情報表示用(災害含む)デジタル サイネージ等設置

## 【レジリエント】安定的な自動運転サービスに向けたエネルギー 供給

非常時における一時避難場所の確保

・地元企業及び和光北インター東部地区への垂直避難場所の確保

非常時におけるエネルギー供給

非常時における再生可能エネルギーの活用(排熱発電、 太陽光発電、バイオマス発電など)

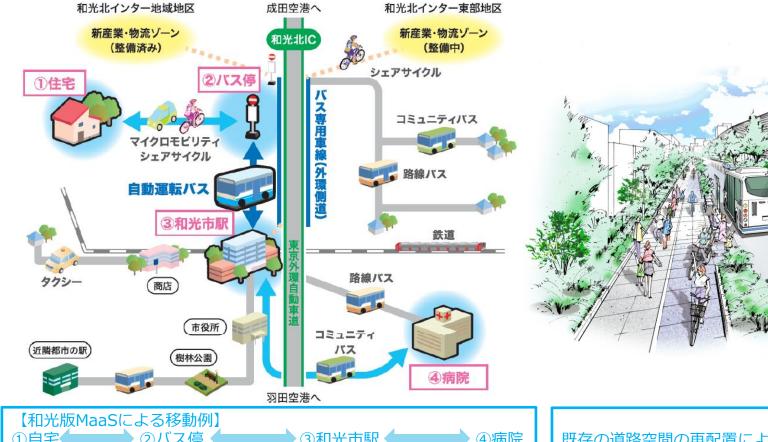
市街地再開発事業の取組

・災害時におけるガレリアを利用した帰宅困難者の一時的な滞在 場所の確保(太陽光発電等による電力供給を含む)

## 和光版MaaSのイメージ



自動運転サービスの 走行イメージ



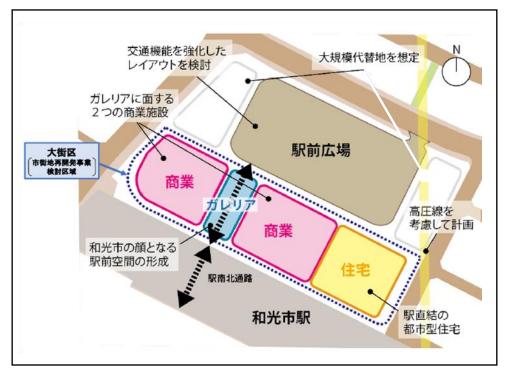
①自宅 ③和光市駅 4 マイクロモビリティ 自動運転バス コミュニティバス

※アプリ等により「検索」「予約」「決済」を一括化

既存の道路空間の再配置により、自動運転車両の走行環 境整備を実施

## 駅北口再開発事業のイメージ

## 平面イメージ



## イメージパース



検討段階の案であり、今後の協議により変更となる可能性があります。

## 【コンパクト】事業一覧

古坐夕	実施主	<b>声</b> 类 内 宓			スケジ	シュール			<b>洪</b>
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
スマート交通システ ム (和光版MaaS)	市	情報通信技術の活用により、 複数の移動手段を組合わせ て、出発地から目的地まで の移動について、検索・予 約・決済を一括して行うサー ビスの提供を図る。	ポータルサイトの 運用	事業検討	社会	実験・社会実装	本格	実装	国補助を活用予定
駅北口再開発事業	組合市	市街地再開発事業を施行するとともに、駅前広場や地域の賑わいづくりに寄与するガレリア等の広場空間の整備を行う。 ※市街地再開発事業:組合駅前広場等整備:市		組	]合設立(事業計画	i)認可手続き〜エ	事		国及び県補助を活用
和光北インター東部 地区土地区画整理 事業	組合	和光北インター東部地区に おいて土地区画整理事業に より新たな産業拠点を創出 する。			I	事			国及び県補助を活用予定
新倉PAの拡張の推 進	東日本高速道路民間	外環道新倉PAの拡張に併せて商業施設等を整備することで、市北部地域の地域振興を図る。			関係機	関協議			

## 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
尹未行	体	→未 <b>八</b> 谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	1佣 存
外環側道における車 線整備	市	和光市駅から和光北IC周辺までの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。	調査	設計		工事			国補助を活用
県道和光インター線 における車線整備	県市	和光市駅から和光北IC周辺までの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。							国補助を活用 R6年度事業完 了
自動運転車両による運行	市	1期整備区間での社会実験 を通じて自動運転技術を確立し、レベル4として社会実 装する。	3期社会 実証	社会実装		実証走行(一音	部区間レベル4)		国補助を活用予定
高度通信システム (5G)の導入	市	自動運転車両における安定 した通信環境を確保するため、5Gによる高度通信システムを導入する。		導入を検討		高度通	言システム (5 G)(	の導入	
駅北口再開発事業	組合	市街地再開発事業で敷地内 または施設建築物内に災害 情報を含む各種情報を発信 するためのデジタルサイ ネージ等を設置する。		·運営手法検討、i	设計		工事、設置		

## 【レジリエント】事業一覧

古光力	実施主	古类内态	スケジュール					)-tht	
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
非常時における一時	組合民間	和光北インター東部地区に 進出する企業のほか、地元 企業に対し、非常時(主に水	企業誘	致∙協議			ター東部地区 美建築工事		
避難場所の確保	市 民間	害時の湛水)の垂直避難場 所確保に向けて協議を行う。			市内地元企	業との協議			
		安定的な自動運転サービス の運行や一時避難場所にお							
非常時におけるエネ ルギー供給	市	ける電力確保に向けて、排 熱発電や太陽光発電、バイ オマス発電などの非常時に おける再生可能エネルギー			事業の	)検討			
		の活用を検討する。							
午王山安全対策事 業	市	午王山斜面地の安全対策工事に併せ、上部の午王山遺跡への通路を兼ねた水害時の上方避難経路を整備する。		補償調査 修正設計•調査 移転補償	安全対	<b>対策工事</b>			
駅北口再開発事業	組合	市街地再開発事業で施設建築物内に、災害時にガレリアを帰宅困難者の一時的な滞在場所として確保する。(太陽光発電等による電力供給を含む)	整備	<b>请•</b> 運営手法検討、記	<del>오</del> 言†		工事		国及び県補助を活用
防災スマートライフ 事業	市	近年活発になっている自然 災害に対応するため、従来 の防災事業の見直しを図り、 より効果的かつ効率的な防 災体制の再構築を図る。	防災啓発哥	デジタルハザー 事業の見直し	ドマップの導入実装				

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域の人口密度(和光市 立地適正化計画)	134/ha(令和2年度)	令和9年度中(予定)	現況値以上(令和22年 度)	「居住誘導区域の人口 密度」の評価指標②-1 に基づく
コンパクト	住み続けたいと思う理由として「交 通の便がよいこと」を挙げる市民の 割合(市民意識調査)	70.1%(令和元年度)	73.3%(令和7年度)	80%(令和12年度)	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく
スマート	公共交通空白·不便地域の居住人 口の割合	28.4%(令和3年度)	19.6%(令和7年度)	約10%(令和8年度)	「和光市地域公共交通計画」の指標に基づく
レジリエント	「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合(市民意 識調査)	30%(令和元年度)	41.3%(令和7年度)	50%(令和12年度)	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく

## 桶川版スーパーシティ: コンパクト・プラス・ネットワーク 地域まちづくり計画



令和6年6月 (令和7年9月更新) 桶川市

## 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

本市は、JR高崎線桶川駅を中心に同心円状に都市化した歴史をもち、人口減少や少子高齢化など社会環境の変化に起因する課題も地区によって差異がみられます。

今後、「社会環境の変化に適応した持続可能なまち」の実現に当たり、中心市街地の「賑わい」の創出や、人口減少・少子高齢化を見据えた「地域づくり」、「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靱なまちづくり、コロナ禍など社会環境の「変化を力」に変えるまちづくりを推進する必要があります。

## まちづくりの方向性

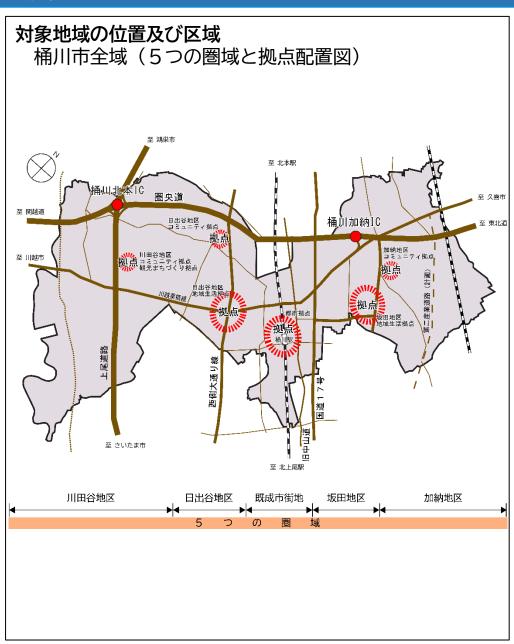
市域を5つの圏域に分け、地区の特性に応じて商業、 業務サービス、芸術文化、生涯学習などの充実を図る 「都市拠点」、日常生活に必要な施設の立地誘導を図る 「地域生活拠点」、生涯学習や市民交流などの機能の充 実を図る「コミュニティ拠点」を配置します。

これらの拠点間を公共交通ネットワーク等でつなぐことで、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指します。

また、圏央道IC周辺における企業誘致や上尾道路沿道における道の駅の整備を推進し、地の利をいかした地域力と防災力の向上を図ります。

## 他の計画における位置付け

- ・桶川市第六次総合計画
- ・桶川市都市計画マスタープラン
- ・桶川市立地適正化計画(令和7年度公表予定)



## 地域の現況

### 人口・世帯の状況

本市の人口は、平成23年1月の75,987人をピークに、以降概ね75,000人台で推移していましたが、令和6年1月には74,448人となり、緩やかな減少局面を迎えています。

世帯数は、平成23年1月の30,080世帯から令和6年1月には34,023世帯となり、約13.1%増加しています。

年齢3区分人口は、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加しています。

人口推計は、令和14年には71,397人となる見込みで、高齢化率は、 令和5年の29.9%から令和14年には30.3%まで増加する見込みと なっています。

## 地域交通の状況

本市は都心から40km圏に位置し、市域の中心部をJR高崎線が縦断しています。桶川駅から都心まで約1時間でアクセスすることができます。

また近年は、市域の北部を横断する圏央道や市西部の上尾道路 (国道17号バイパス)など広域幹線道路が整備され、国道17号や県 道川越栗橋線などと合わせ、広域交通網の要衝となっています。

市内の公共交通ネットワークについては、民間事業者による路線バス等の運行に加え、公共交通空白地帯の解消や高齢者等、交通弱者に対する移動手段の確保などを目的とし桶川市内循環バス「べにばなGO」を運行しています。

#### 開発の状況

本市は、昭和40年代からの人口急増期にあわせ桶川駅を中心に同心円状に宅地開発が進みました。このため、駅を頂点として都市的土地利用の割合が高くなる一方、駅から離れるほど自然的土地利用の割合が高くなります。

駅周辺の既成市街地とその両翼に広がる新市街地の坂田地区と日 出谷地区が概ねDID地区と重なり、市域の人口の約8割が集中しています。

## 地域資源

本市は、江戸時代には米や麦、紅花などの集散地として物流機能を担い、中山道6番目の宿場町として栄えました。大麦は"桶川麦"、紅花は"桶川臙脂(えんじ)"としてその名を全国に知られ、「最上紅花(山形)」に次ぐ全国で2番目の生産量を誇っていました。

現在も、紅花は市民の花として親しまれており、6月下旬のべに花まつりでは、毎年市内外から多くの方が訪れています。べに花まつりでは、当市の生乳を使用した「桶川牛乳」など市内の様々な農畜産物が販売されており、市内の農畜産物をPRする機会となっています。

本市では他にも、春のふれあいフェスタ(毎年5月)や祇園祭り(毎年7月)、市民まつり(毎年11月)、ふるさと祭り(毎年11月)など様々なお祭りが開催され、交流や賑わいの場となっています。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

今後一層進展する人口減少と少子高齢化による社会環境の変化に 適応した持続可能なまちづくりを推進します。

市域を5つの圏域に分け、地域特性に応じた拠点を配置し、各拠点間を公共交通ネットワーク等でつなぐことで、誰もが安心して、 快適に暮らし続けることができる「歩いて暮らせるまちづくり」を 進め、「集約型都市構造」の形成を図ります。

- ◆都市拠点に位置する桶川駅東口では、ターミナル機能の向上を図るため、東口駅前広場や駅東口通り線など都市基盤整備を推進します。
- ◆近傍に位置することぶき広場(旧桶川南小学校跡地)及びその周 辺市有地は、社会環境や市民のニーズに即した利活用を図ります。
- ◆日出谷地区におけるコミュニティ拠点では、地域の交流や子育て 支援など地域のニーズに即した利活用を図ります。
- ◆ 広域幹線道路が整備されたことを踏まえ、圏央道 I C周辺における企業誘致や上尾道路沿道における道の駅「べに花の郷おけがわ」の整備など「広域交通網をいかすまちづくり」を推進します。
- ◆ 多様化・複雑化する行政需要に適切に対応するため、民間企業の 知見をいかす官民連携手法の導入や行政サービスのデジタル化な どを推進します。

#### 推進体制

「桶川版スーパーシティ:コンパクト・プラス・ネットワーク」 を実現するため、事業のプロジェクト毎に庁内関係課による会議体 や調整の場を設け、円滑な事業の進捗を図ります。

また、外部有識者により構成する桶川市デジタル田園都市構想総合戦略有識者会議や、連携協定を締結する大学、民間企業などと事業を推進します。

### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】拠点づくりにおける中心市街地の賑わいや地域力の 向上

- ◆東口駅前広場や駅東口通り線の整備を推進するとともに、西口駅 前広場の交通需要に応じた改善など、都市拠点におけるターミナ ル機能の向上に取り組みます。
- ◆市有地となることぶき広場(都市拠点)や分庁舎跡地(日出谷地 区コミュニティ拠点)において、官民連携手法の導入など民間企 業の知見とノウハウを活用した施設づくりに取り組みます。
- ◆駅西口公園において、市民ニーズや社会環境の変化に応じた既存 機能の拡充や向上を図ります。
- ◆ 市民ニーズや社会環境の変化に応じ、既存の公共機能の拡充など 拠点機能の充実を図ります。
- ◆市内の各拠点を結ぶ公共交通ネットワーク等の充実を図るととも に、都市基盤となる都市計画道路の整備など、生活軸の充実に取 り組みます。

#### 【スマート】未来技術の実装による付加価値向上

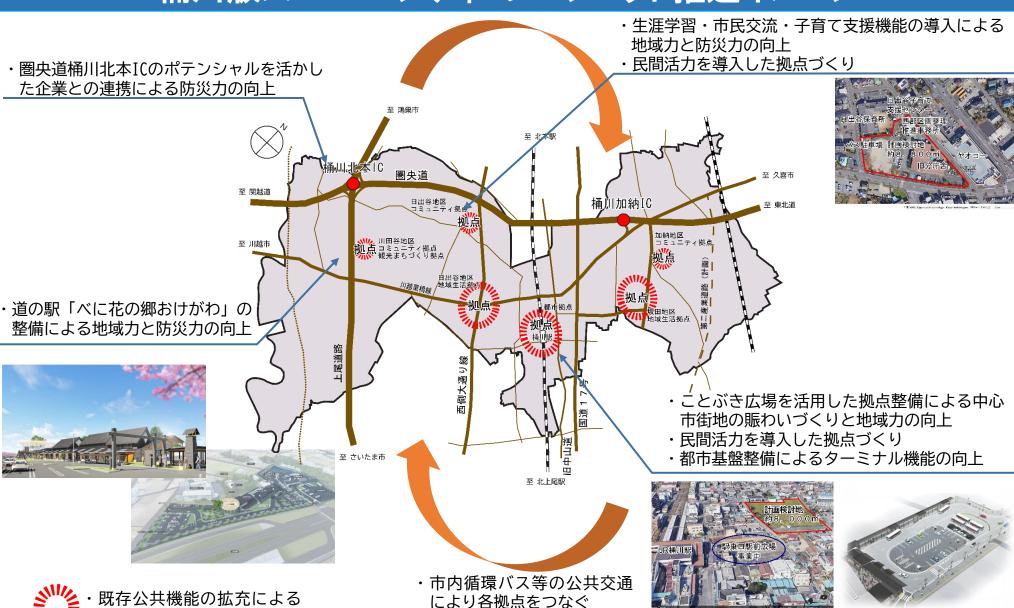
◆ デジタル技術(デジタルサイネージや公共施設の利用予約システム等)の実装による利用者への質の高いサービスの提供や管理運営の省力化、コスト縮減に取り組みます。

#### 【レジリエント】強靱性を備えた防災力の向上

- ◆日出谷地区のコミュニティ拠点では、再生可能エネルギーや蓄電 池の導入、災害時を見据えた備品のストックなどによる防災力の 向上に取り組みます。
- ◆ その他の拠点施設では、施設のリニューアル等の機会に、再生可能エネルギーや蓄電池の導入、災害時を見据えた備品のストックなどによる防災力の向上に取り組みます
- ◆圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携及び 道の駅「べに花の郷おけがわ」の整備による地域力、防災力の向 上に取り組みます。

拠点機能の充実等

## 桶川版スーパーシティ プロジェクト推進イメージ



## 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	R7	R8	スケジ R9	ュール R10	R11	R12以降	備考
都市拠点における ターミナル機能の 向上	県・市	東口駅前広場や駅東口通り 線の整備を推進するととも に、西口駅前広場の交通需 要に応じた改善を図り、都 市拠点におけるターミナル 機能の向上に取り組みます。	〈東口〉	用地交	<sup></sup> 渉・移転  要等に応	・築造工	事	供用開始	・社会資本整備総 合交付金 ・県事業との連携 (駅東口通り 線・仲仙道線)
ことぶき広場(旧 桶川南小学校跡 地)等整備事業	市 ・ 民間 企業等	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			ナ・設計・				
日出谷地区公共施設等整備事業	市 ・ 民間 企業等	日出谷地区のコミュニティ 拠点において、生涯学習・ 市民交流・子育て支援機能 を備えた官民連携による公 共施設等の整備に取り組み ます。		計画検討	討・設計	・整備		供用開始	・ 埼 玉 版 ス ー パー・シティ プロジェクト 推進補助金
社会環境、市民 ニーズに即した拠 点機能の充実	市	地域の交流・活動や生涯学習、子どもの居場所や相談、 多世代交流など、生活利便性の向上を図りながら拠点機能の拡充に取り組みます。			適宜	実施			・新たなこども支 援活動拠点整備 促進事業補助金
公共交通ネット ワークの向上	市	市内の各拠点を結ぶ公共交 通ネットワークの充実を図 るとともに、都市基盤とな る都市計画道路等の整備に 取り組みます。	検討 見直し 充実	市内0.	)各拠点 <i>0.</i>	)整備と使	付けて適宜	[検討	

## 【スマート】事業一覧

市业力	実施	<b>市</b> 界市内			スケジ	ュール			/#. <b>*</b>
事業名	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
道の駅整備事業	市 ・ 民間 企業等	道の駅等においてデジタル サイネージなどを活用した 観光案内や防災情報等、地 域の付加価値の向上と地域 課題の解決に取り組みます。			運	用			
日出谷地区公共施設等整備事業	市 ・ 民間 企業等	日出谷地区のコミュニティ 拠点において、公共施設の 利用予約システムなどデジ タル技術の実装による質の 高いサービスの提供や管理 運営の省力化、コスト縮減 などに取り組み市民の利便 性の向上を図ります。		計画検	討・設計	・整備		運用	・ 埼 玉 版 ス ー パー・シティ プロジェクト 推進補助金
拠点機能の充実 各拠点におけるデ ジタル化の推進	市	拠点施設の改修や新たな拠点施設の整備の際は、デジタル技術の実装による質の高いサービスの提供や管理運営の省力化、コスト縮減などに取り組み市民の利便性の向上を図ります。			適宜	実施			

## 【レジリエント】事業一覧

<b>声</b> 型 <i>勾</i>	実施	声类中穴			スケジ	ュール			/ <del>*</del>   **
事業名	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
	市	日出谷地区のコミュニティ拠点において、再生可能エ							
日出谷地区公共施 設等整備事業	民間 企業等	ネルギーや蓄電池の導入、 災害時を見据えた備品のストック等を進めることで、 地域防災力の向上に取り組みます。		計画検討	討・設計	・整備		運用	
加上機会の大中		拠点施設への再生可能エネ							
拠点機能の充実 再 生 可 能 エ ネ ル ギーや蓄電池等の 導入	市	ルギーや蓄電池の導入、災害時を見据えた備品のストック等を進めることで、地域が災力の向上に取り組			適宜!	実施			
		みます。							
圏央道桶川北本IC のポテンシャルを 活かした企業との 連携	市 ・ 民間 企業等	圏央道桶川北本ICのポテンシャルを活かした企業との連携について、計画検討を進めます。			検討	<del>j</del> 中			
	国								
道の駅の整備と合 わせた地域力と防 災力の向上	· 県 · 市	「防災道の駅」への選定を 目指し、防災機能の強化に 取り組みます。			運	用			
	民間 企業等								

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	住み続けたいと思う市民の割合	78.8% (令和4年度)	- (R7.11月調査予定)	基準値より上昇 (令和14年度)	
コンパクト	5つの圏域における拠点施設の 整備	4 カ所 (令和 5 年度)	4 カ所 (令和 7 年度)	6 力所 (令和14年度)	第六次総合計画 ※駅東地区・日出谷地区
コンパクト	市街地への居住率	61, 755÷74, 448= 82. 95% (令和6年1月)	61,567÷74,172= 83.01% (令和7年1月)	60, 251÷71, 397≒ 84. 39% (令和14年1月)	第六次総合計画 ※人口ビジョン 算式) = (既成市街地+坂田地区+日出谷 地区) ÷ 総人口
スマート	検討中				※スマート 【事業一覧】内における「日出谷地区公共施設等整備事業」の進捗 とあわせて設定する。
レジリエント	拠点施設における再生可能エネ ルギーの活用など災害時にも途 絶えない電源を確保した施設の 整備数	3カ所 (令和5年度)	3カ所 (令和7年度)	5 力所 (令和14年度)	第六次総合計画 ※駅東地区・日出谷地区

## BRIDGE LIFE Platform構想 ~南栗橋8丁目周辺地区のまちづくり~ 地域まちづくり計画



令和5年3月 (令和7年9月更新) 久喜市

## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

- ・人口減少や少子高齢化が進行していく中で、本地区に移り 住む方々や既に本地区周辺にお住まいの方々が、豊かで快 適な生活を送れるようなまちづくりが求められている。
- ・持続可能な都市の実現に向け、様々な次世代技術を取り入れたいが、市では事例が少なくノウハウを有していない。

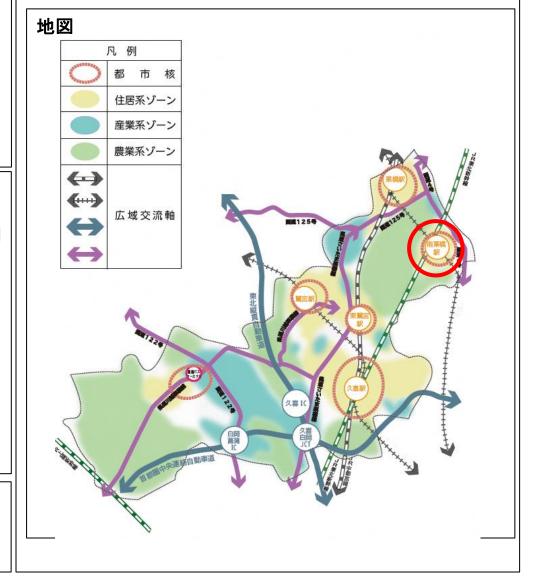
#### まちづくりの方向性

- ・変化が著しく時代の先を見通すことの難しい社会経済情勢にある中で、持続的に発展していくことのできる都市の実現に向け、活力の創出、交流の推進、環境との共生などの観点からまちづくりを進めていく。
- ・南栗橋駅周辺の土地利用を促進しつつ、駅を中心とした商業地と住宅地のバランスのとれた市街地の形成を図る。
- ・産官学の連携による次世代型のまちづくりに取り組むとともに、地区内の遊歩道及び公園をリニューアルすることにより、 美しい景観と快適な歩行空間を創出し、居心地が良く歩きたくなる地区の形成を図る。

## 他の計画における位置付け

- ·久喜市総合振興計画
- ・ 久喜市都市計画マスタープラン

## 対象地域の位置及び区域 南栗橋8丁目及びその周辺地区



## 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本市の総人口(国勢調査ベース)は、平成17年の154,684人をピークに減少傾向に転じ、直近の令和2年には150,582人となり、約3%減少している状況である。

また、年齢3区分別の人口をみると、年少人口(0~14歳)と 生産年齢人口(15~64歳)の割合が大きく減少する一方で、老 年人口(65歳以上)の割合が年々増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計による高齢化率は、 令和4年4月時点の31.32%から、令和22年には37.9%に上昇 する見込みである。

なお、世帯数は、平成17年時点では46,955世帯であったが、 令和2年には62,578世帯に増加している。

#### 地域交通の状況

- •本市は、高速道路(東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道)の2つのインターチェンジと、鉄道(JR宇都宮線、東武伊勢崎線、東武日光線)の5つの駅があり、これらの道路や鉄道の結節点となっている。
- ・南栗橋駅は、東武日光線の始発駅となっており、都心方面へ約1時間でアクセスが可能であるだけでなく、自然豊かな観光地である日光・栃木方面へのアクセスも良い。

また、令和5年3月からは、同駅に特急列車の一部が停車するようになり、都心方面への通勤や通学がますます便利で快適なものとなった。

#### 開発の状況

南栗橋エリアは、昭和61年8月の東武日光線南栗橋駅の開業に合わせて、当時の栗橋町が施行した「豊田土地区画整理事業」により誕生したまちである。

区画整理の施行後、同駅西口の周辺においては、商業施設を含む共同住宅などの建築が計画されていたが、社会経済情勢の変化により、これらの計画は実現に至らず、未利用地が残っている状況が続いていた。

近年は、南栗橋駅西口の周辺に存在する未利用地の活用が進んでおり、今後も人口増加が見込まれることから、生活拠点として徒歩圏内に一定の都市機能を集積するため、令和2年3月に一部の用途地域を第二種中高層住居専用地域から第一種住居地域に変更した。

#### 地域資源

- ・本地区内を流れる広島落が生み出す水辺空間は、暮らしに 恵みと潤いを与えている。また、この水路沿いにある桜並木は、 毎年春に多くの市民が訪れる貴重な地域資源である。
- ・南栗橋駅から約600m(徒歩8分圏)の地区内には、豊田土地区画整理事業により整備された南栗橋近隣公園及び南栗橋スポーツ広場があり、市民の憩いの場となっている。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

南栗橋8丁目及びその周辺地区を舞台に、産官学連携により次世代のまちづくりを推進していくプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」を、東武鉄道株式会社、トヨタホーム株式会社、イオンリテール株式会社、早稲田大学大学院 小野田研究室との共同で策定した。

本地区の立地を活かし、人と人、東京と自然など、様々なファクターをつなぐ「BRIDGE(ブリッジ)」をコンセプトに、多くの施設やサービスが揃い、健康で幸せに生きる基盤づくりを進めていくことにより、持続可能な都市「サステナブルシティ」の実現を目指す。

## 推進体制

- ■5者協定における各者の役割
- ・久喜市:持続可能な都市「サステナブルシティ」の実現に向け、遊歩道 や公園のリニューアルをはじめ、多くの方々に選ばれる魅力的なまちづく りの政策を展開。
- ・東武鉄道:長年にわたる輸送サービスの提供と沿線におけるまちづくりの経験を活かし、トヨタホームと共に戸建街区でのプロジェクトを推進するとともに、南栗橋エリア全体におけるまちづくりをコーディネート。
- ・トヨタホーム: 戸建街区でのプロジェクトを主導し、先進設備を採用したスマートタウンを整備することにより、地域に貢献。
- ・イオンリテール:最新のデジタル技術を活用し、環境に配慮しつつ、地域に住まう方々が便利に、楽しく安心して暮らせる「コミュニティの場」を創出。
- ・早稲田大学 小野田研究室:自動宅配などの実証実験を地元企業との協業で進めていくことにより、先進的な暮らしを実現。

#### 事業全体の概要

## 【コンパクト】コンパクト・プラス・ウォーカブルなまちづくり

- ・様々な都市機能を徒歩圏に集積させ、地域の賑わいの拠点とする。
- ・遊歩道及び公園のリニューアルにより、居心地が良く歩きたくなる街並みを形成する。

## 【スマート】次世代技術を活用した、日常生活に関するサービスの提供

・AIやICTといった次世代技術を活用し、自動配送ロボットや非接触型ごみ収集ロボットなど、日常生活の利便性向上に資するサービスの社会実装を目指す。

## 【レジリエント】電力供給ルートの分散化による、本地区のレジリエンス強化

- ・電気自動車からの非常時給電システムなどを備えたスマート タウンを整備することにより、電力供給の冗長化を図る。
- ・クリーンなエネルギーを活用した発電事業を導入することにより、カーボンニュートラルを推進する。

南栗橋駅

## BRIDGE LIFE Platform構想

# ~南栗橋8丁目周辺地区のまちづくり~

## 生活利便街区

#### 街区面積 約2.5ha

- •保育園(R3.4開設)
- ・デイサービス、ショートステイ施設(R3.7開設)
- •介護付き有料老人ホーム(R5.4開設)

高齢化を迎える周辺エリアの方々や、新たに 住まうファミリー層の生活をサポートするため の様々な施設を誘致する。

誰もが健康で幸せに暮らしながらコミュニ ケーションを図ることのできる場所づくりを進め ていく。





#### 戸建街区

街区面積 約3.8ha(戸建街区全4.7haの一部)

- ・先進設備を採用した全172戸のスマートタウンを整備する。
- ・歩行者と自動車の分離や、防犯カメラの設置、無電柱化、地盤強化など、 安全・安心な暮らしの実現に向けた様々な工夫を行う。
- ・5GWi-Fi 敷設によるリモート環境を整備し、「働く場所」と「住まう場所」の両 方の機能を整備する。
- ・仕事や趣味の集まり、住民間でのイベントなどに利用できるクラブハウスを 設置する。

#### 商業街区

街区面積 約2.4ha

- イオンスタイル南栗橋 (R4.5オープン)
- ・地域に住まう方々の生活 利便性を高めるとともに、 コミュニティ形成の場を創 出する。



#### 遊歩道 & 公園

公園面積 約3.3ha スポーツ広場面積 約3.5ha

- ・遊歩道(R6.4リニューアル完了)
- 遊歩道のリニューアルにより、居心地が良く歩くこ とに楽しさを感じられる空間を創出する。
- ・公園のリニューアルにより、子どもからお年寄りま で安全に楽しく過ごせる空間を創出する。





鉄道駅に近接する地域において、徒歩圏内で生活が完結するコンパクトなまちづくりを推進すると ともに、ゼロカーボンシティ宣言を行った市として、二酸化炭素の排出量の削減を目指す。

## 【コンパクト】事業一覧

市業力	実施主	東巻中央			スケジ	ュール			<b>进去</b>
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
医療、福祉、商業など の施設の誘致	民間 事業者	様々な都市機能を徒歩圏に 集積させ、地域の賑わいの 拠点とする			飲食店、医療材	幾関などの誘致			
遊歩道のリニューア ル	市	桜並木の美しい景観を活か し、休憩施設のブラッシュ アップなどを行うことにより、 住民の憩いの場を創出する ※令和6年4月にリニューア ル工事完了			供用	開始			国:まちなか ウォーカブル推 進事業
公園のリニューアル	市	老朽化した設備の修繕や、遊具の新設などにより、誰も		公園改修工事			供用開始		国:まちなか ウォーカブル推
		が安全に楽しく過ごせる空 間を創出する			Park-PFIの導入を含	めた運営手法の検討			進事業
クラブハウスの設置	民間事業者	コワーキングスペースなどを 備えた、街の交流・コミュニ ティの拠点となるクラブハウ スを設置する	建築工事			供用開始			,

## 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	声类中态			スケジ	ュール			<b>洪</b>
尹未石	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
次世代モビリティの	大学	自動配送ロボット、非接触ごみ収集ロボット、一人乗りモ			社会実装に向けた乳	実証実験、研究開発			
実証実験	市	ビリティの実証実験を行い、社会実装に繋げていく		- <del>E</del> Ľ!	ティの走行に関する規制	改革制度の活用に向けた	検討		
5G Wi-Fi環境の整 備	民間 事業者 ・ 市	リモートワークの普及などに 対応するため、地区内に5G Wi-Fiを敷設する		Ī	□建街区の入居状況に合	合わせた5G Wi-Fiの提供	ţ		

## 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
于木口	体	サホハロ	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	בי הוע
スマートタウンの整 備	民間 事業者	電気自動車からの非常時給 電システムなどを備えたス マートタウンを整備する			建築工事(順))	欠、供用開始)			
再生可能エネルギー を活用した発電事業 の導入	民間 事業者 ・ 市	クリーンなエネルギーによる 発電事業を導入する			クリーンな発電事	写業の導入検討			

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	生活利便施設の立地数	O件 (R3年度末)	4件 (R6年度末)	5件 (R8年度末)	(想定する施設) ・スーパーマーケット ・保育園 ・デイサービス、ショートスティ施設 ・介護付き有料老人ホーム ・医療機関
スマート	5G Wi-Fiのカバー面積	Oha (R3年度末)	3.8ha (R6年度末)	3.8ha (R8年度末)	
レジリエント	電気自動車からの非常時給電シス テムを備えた住宅の建築戸数	0戸 (R3年度末)	98戸 (R6年度末)	172戸 (R8年度末)	

# 北本市版スーパー・シティプロジェクト地域まちづくり計画



## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

人口減少とともに少子高齢化も進行しており、高齢者の増加と生産年齢人口および年少人口の減少が続くことが想定される。そのため、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進める必要がある。また、昭和40年代から50年代までの人口増加期に集中的な人口流入があった地区では高齢化が急速に進んでいるのと同時に年少人口の減少も進んでいるため、地域ごとの実態を踏まえてこれからのまちづくりに取り組む必要がある。

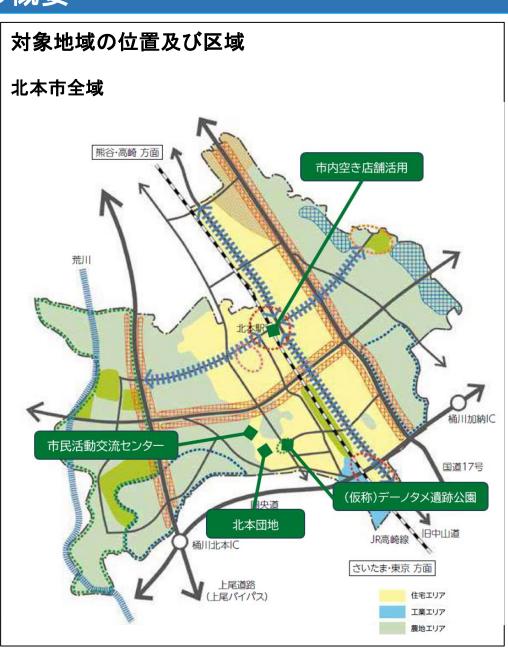
## まちづくりの方向性

高齢者の増加と生産年齢人口および年少人口の減少が続く 想定の下、人口の変化を捉えたまちづくりに取り組む。また、 住民の年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運 営の見直しを進めることで、人口減少への対応を図る。

人口規模に見合う本市ならではの生活の形を見出し、住民 幸福度の向上を重視した市政運営を行う。

## 他の計画における位置付け

第五次北本市総合振興計画後期基本計画 北本市都市計画マスタープラン 北本市緑の基本計画 北本市公共施設等総合管理計画 (仮称)市民活動交流センター整備基本計画



## 地域の現況

## 人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成17年の71,241人をピークに減少傾向に転じ、直近の令和5年には65,751人となり、約8%減少している状況である。

世帯数は、平成17年に26,073世帯であったが、令和5年には 30.308世帯に増加している。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。特に北本団地を含む公団地域の少子高齢化が顕著であり、市全体の高齢化率より10%以上高くなっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和27年には総 人口が47,518人となる見込みであり、高齢化率は令和2年の32.4% から令和27年には46.0%まで上昇する見込みである。

## 開発の状況

北本市は、高崎線を中心として比較的コンパクトな市街地が形成されている。北本駅周辺は、市民の生活を支える中心的な商業地が形成されている。近年、商業施設の撤退や空き店舗等の非効率な土地利用が発生しているが、一方で駅前広場の改修やホテルの進出といった、活性化の契機となる取組も進められていることから、鉄道駅周辺という利便性を活用し、市民生活を支える商業等の生活機能の強化や中心市街地の活性化が必要である。

## 地域交通の状況

本市は、国道17号と中山道を軸とした道路交通体系となっている。近年、圏央道が開通し、上尾道路が事業化されたが未整備の幹線道路も残されている状況である。生活道路については、より利便性の高い市街地とするための整備、改良が必要となっている。

また、本市の公共交通は、JR高崎線北本駅を起終点とした路線バスが、市内各地域を連絡するネットワークとなっており、路線バスを補完する公共交通として、平成23年度よりデマンドバスを運行している。

## 地域資源

本市は、市内全域が埼玉県初の森林セラピー基地として認定されている緑豊かなまち。緑と暮らしの距離が近いのもまちの特徴で、公園や雑木林、農のある暮らしなどの風景が日常にあふれ、四季折々に緑がまちを彩っている。

また、本市は大宮台地の最高地点に位置し、中でも一番標高の高い場所は海抜33mとなっている。荒川との標高差が大きいため、台風等による洪水の危険性は低く、また、地震の計測回数も近隣市と比べると少ないため、災害リスクの少ない安全なまちと言える。関東最大級の環状集落であるデーノタメ遺跡など、縄文時代の遺跡が多数発見されていることからも、古くから定住の地として選ばれていたことが分かる。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

- 人の近接によりまちの活力を生み出すこと
- •暮らしやすさを追求した生活基盤の充実
- ・「"みどり"豊かで災害に強いまち」のロールモデルに!

市街地の雑木林、空き店舗や空き家等の都市ストック、市民活動 交流センター等を活用して、住民が集い、つながれる文化水準の 高いコミュニティスペースの整備等を推進し、住民の日常生活を豊 かにする。

デジタル技術を活用して、交通手段や交通安全対策の充実を推進し、暮らしやすい生活基盤を構築する。

良好な地盤の大宮台地に、防災機能を持つ住宅とともに、雑木林や谷津等の豊富な自然環境を活かしたグリーンインフラストラクチャーの整備等を推進し、地域の防災機能を強化する。

## 推進体制

まちづくりのコンセプトを実現するため、官民が連携して着実にプロジェクトを推進していく。

#### 【連携事業者等】

地域コミュニティ委員会、合同会社暮らしの編集室、 UR都市機構、株式会社良品計画、株式会社MUJI HOUSE、 丸建つばさ交通株式会社、川越観光自動車株式会社、 島田観光バス株式会社、熊通タクシー株式会社、 三井住友海上火災保険株式会社、 MS&ADインターリスク総研株式会社

## 事業全体の概要

【コンパクト】つどう、つながる人の発意で成長するコミュニティスペースづくり

- ・旧栄小学校校舎を活用した市民活動交流センターの整備・ 活用
- ・旧栄小学校校庭を活用した新中央保育所の整備・活用
- ・北本団地活性化プロジェクト等の推進
- ・(仮称)デーノタメ遺跡公園の整備
- ・市内空き店舗等活用の推進

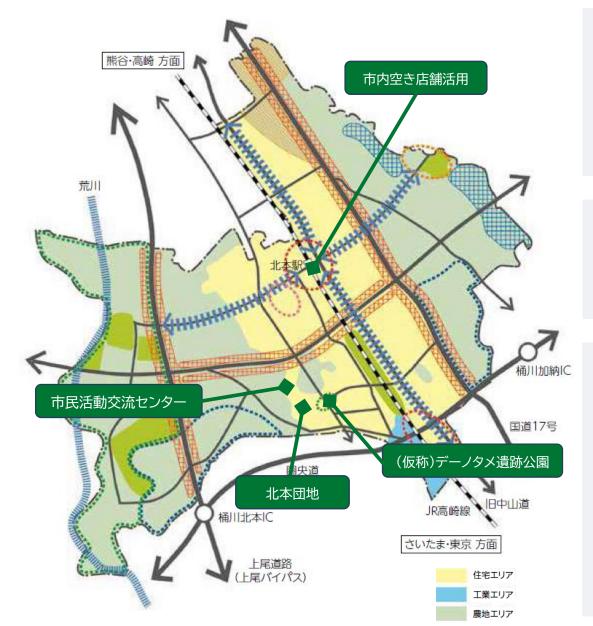
【スマート】デジタル技術を活用した"住み続けたいまち"づくり

- ・デジタル技術を活用し、バスの運行状況をリアルタイムで配信
- ・AIを活用したデマンドバスの運行
- ・AIを活用した小・中学校通学路の事故発生リスクの可視化
- 防災機能を持つ災害に強いスマートタウンの整備

【レジリエント】"みどり"とともにあるレジリエントな地域づくり

- ・雑木林や公共施設を活用したグリーンインフラストラクチャー の整備
- ・太陽光パネルをはじめとした災害時でも電源の途絶えない再 生可能エネルギー機器の設置補助

## 北本市版スーパー・シティプロジェクト 計画図



#### "みどり"とともにあるレジリエントな地域づくり

- ・雑木林等を活用した グリーンインフラストラクチャーの整備
- ・太陽光パネルをはじめとした 再生可能エネルギー機器の設置補助



#### デジタル技術を活用した "住み続けたいまち"づくり

- ・デジタル技術を活用した交通手段の充実
- ・AIを活用した交通安全対策の充実

#### つどう、つながる人の発意で成長する コミュニティスペースづくり

- ・旧栄小学校の跡地を活用した、市民活動交流センター、 新中央保育所の整備・活用
- ・ (仮称) デーノタメ遺跡公園の整備
- ・北本団地活性化プロジェクトの推進
- ・市内空き店舗活用の推進





## 旧栄小学校の跡地を活用した市民活動交流センターのイメージ

## <全体コンセプト> 楽しみと生きがいのある暮らしを応援する、未来につなぐ緑ある交流拠点

生涯学習をはじめとして、市民交流、勤労者福祉、市民活動支援、高齢者レクリエーション、教育センター、保健センター等の機能を集約。

新たな出会いや活動のきっかけづくりを応援する施設となることを目指している。





## 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主 体	事業内容	スケジュール					備考	
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	THE で
市民活動交流センターの整備・活用	市	旧栄小学校の校舎を利用した市民活動交流センターの整備・活用を行う。また、学習、交流メニューの作成を行う。	拠点 整備		拠月	活用			
新中央保育所の整 備・活用	市	旧栄小学校の跡地を利用し、 新中央保育所の整備・活用 を行う。			活月	Ħ			
北本団地活性化プロジェクトの推進 (ガバメントピッチによる官民連携)	市、民間事業者	ガバメントピッチによる官民 連携により、地域コミュニティ の強化を推進し、団地の関 係人口増加を目指す。	実装						埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金を活用済
北本団地活性化プロジェクトの推進 (マーケットの学校 等)	市	マーケットの学校等を北本団地で開催し、地域のために行動したい人の"場"を創出する。							
(仮称)デーノタメ遺 跡公園の整備	市	遺跡の景観的特徴を生かし植生(雑木林)を整備し、コミュニティへの貢献を図るとともに、後世に残すべき重要な歴史遺産である遺跡を国指定遺跡として保護していく。	調査·調整	•計画策定		整	備		

「北本市版スーパー・シティプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

## 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容		備考						
<del>************************************</del>	体	サボハゼ	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	C. BIN	
		市内の空き店舗を活用して 新たに創業する方に対し、 出店にかかる経費の一部を								
市内空き店舗活用の推進	空き店舗活用 進 補助することにより、空き店 舗の使用促進や新たなビジ ネスの創出、市内の賑わい の創出、市内経済の活性化	補助することにより、空き店 舗の使用促進や新たなビジ ネスの創出、市内の賑わい		補助金交付 事業継続の検討						
		を図る。								

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール						備考
<del>学</del> 未石	体	サネバ社	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	PHI 75
デジタル技術を活用 した交通手段の充実	市、民間事業者	AIデマンドバスを導入し、効率的な運用を行う。			デマンドバ. 運行状況リア.	人の連用 ルタイム配信			
AIを活用した交通安 全対策の充実	市、民間事業者	市、民間 用し、事故発生リスクの可視 北を行う。			基礎資料と	として蓄積			
	IoT技術を活用した防災機								
防災機能を持つ災 害に強いスマートタ ウンの整備	市、民間事業者	能を持つスマートタウンの整備。また、スマートタウンを開発する事業者に補助金の交	事業の検討						
		付を行う。							

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	声类内容			スケジ	ュール			備考
争果石	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	加考
地域資源である雑木		地域、市民に身近にみどり							
林等を活用したグ リーンインフラストラ クチャーの整備	市	を感じられる場所として重要な位置づけとなっている中央 緑地を保全しながら、未取得 地の取得を行っていく。			雑木林の活用 用地買収	日方法の検討 以の検討			
		太陽光パネル等の住宅用の 再生可能エネルギー機器設							
住宅用再生可能工 ネルギー機器設置 補助事業	市	日生り能エイルヤー機器は 置に対して、設置する際の 補助金を交付することで、災 害時にも途絶えない電源確			補助金事業継続	会交付売の検討			
		保を実現する。							
公用車入替時のPH V車の導入	市	公用車入替時にPHV車を導入し、災害時には電源として活用する。			入替時期 運用方法				

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	25歳から34歳までの女性の社会 増減	-40人 (平成30~令和2平均值)	70人(令和6)	O人(令和7)	第五次北本市総合振興計 画後期基本計画
コンパクト	25歳から34歳までの女性mGAP	一27(令和4)	-38(令和6)	-18(令和7)	第五次北本市総合振興計画後期基本計画 画後期基本計画 mGAP(修正地域参画指標) 地域への「推奨意欲」、「参加意欲」及び「感謝意欲」の 3つを数値化することで成 果指標とする
コンパクト	地域活動に参加している市民の割合	34. 2% (令和2)	24. 2% (令和6)	35. 0% (令和7)	第五次北本市総合振興計 画後期基本計画
スマート	デマンドバス利用数	20, 033件 (令和2)	23, 775件 (令和6)	27, 000件 (令和7)	第五次北本市総合振興計 画後期基本計画
スマート	人口千人当たりの交通事故件数	2. 00件 (令和2)	2. 05件 (令和6)	1. 70件 (令和7)	第五次北本市総合振興計 画後期基本計画
レジリエント	市民一人当たりの都市公園面積	10. 5㎡ (令和2)	10. 7㎡ (令和6)	11. 5㎡ (令和7)	第五次北本市総合振興計 画後期基本計画
レジリエント	住宅用省エネルギー機器設置補助 金交付件数	O件 (令和4)	45件 (令和6)	60件 (各年度)	機器の1つ設置が30件、2 つ以上設置が30件を目標 とする

# 蓮田市版スーパー・シティプロジェクト (中心市街地のウォーカブルまちづくり) 地域まちづくり計画



令和7年6月 蓮田市

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

蓮田市は、今後、急激な都市社会の縮小(人口減少)と構成の変化(超高齢化)による都市活力の低下を招くことが予想されている。こうした社会状況の中で、公共交通アクセスポイントである蓮田駅周辺を中心に、持続可能な集約型の都市づくりや賑わい、交流のあるまちづくりが求められている。

また、近年、全国的に甚大な被害をもたらしている地震や風水害に備え、災害に強いまちづくりを進めていくことも求められている。

#### まちづくりの方向性

『ウォーカブルなまちづくり』

蓮田市の公共交通アクセスポイントであるJR蓮田駅周辺の中心 市街地を核として、都市機能の集積を図り、賑わいのある中心商業 地の形成を行う。また、地域幹線道路等の整備に合わせて歩行者 通行空間や自転車通行空間の確保・高質化・ネットワーク化を通じ てウォーカブルなまちづくりを行う。

さらに、蓮田市は、JR蓮田駅周辺の中心市街地以外に市役所や 蓮田SIC等の拠点が分散立地していることから、高速道路ネット ワークの利便性を生かした拠点間の連携や都市の一体性を強化したまちづくりを行っていく。

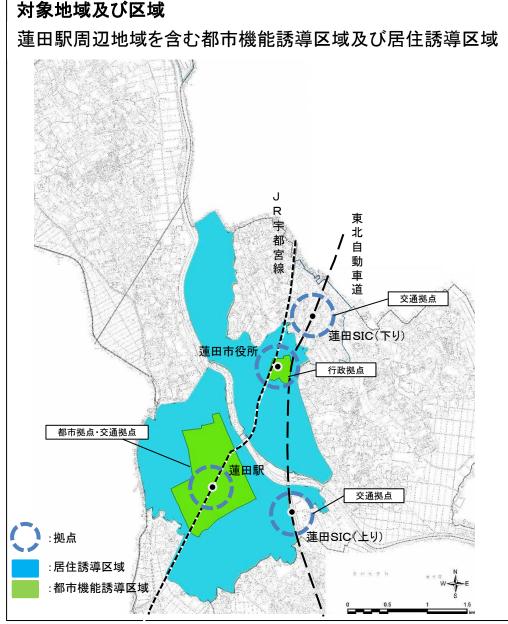
『災害に強いまちづくり』

防災倉庫の拡充や、避難場所として利用される公共施設における 非常用電源の確保等、災害発生に備えたまちづくりを行う。

#### 他の計画における位置付け

- ■蓮田市第5次総合振興計画(目標年次2027年)
- ・蓮田市都市計画マスタープラン(目標年次2040年)
- •蓮田市立地適正化計画(目標年次2040年)
- ・健康はすだ21(第3次)(目標年次2035年)





### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

蓮田市の総人口は、高度経済成長期の1960年頃から急増し始め、バブル期を経た1995年までの35年間で約43,500人増加したが、以降は増加傾向が弱まり、2000年の64,386人をピークに減少傾向に転じ、直近の2024年には61,252人となっている。今後はさらに人口減少が進み、蓮田市独自の将来人口推計では、2040年には56,292人まで減少することが見込まれている。

一方で、世帯数は、総人口のピークである2000年には21,519世帯であったが、その後、総人口が減少に転じてからも2024年には28,471世帯と増加傾向を維持しており、世帯分離・世帯の小規模化が進んでいる。

#### 開発の状況

居住誘導区域は、現在の市街化区域を基本としており、主に土地区画整理事業により都市基盤整備が行われてきた区域である。 都市機能誘導区域のうち中心市街地である蓮田駅周辺地域は、中心商業地ゾーンに位置づけられており、公共交通アクセスポイントの中心拠点として形成されてきたが、大型店舗の郊外立地等による既存商店街のスポンジ化や店舗の駅前交通広場周辺への集中化が進行している。

蓮田駅西口では、令和3年4月には蓮田駅西口行政センターがオープンし、行政サービスコーナーや地域包括支援センター、防災倉庫など様々な機能を集約させたことで多様なニーズへの対応が可能になった。また、蓮田駅東口においては、民間事業者による中高層マンションの建築が進んでおり、今後人口の増加が見込まれている。

市役所周辺地域については、市役所を始めとして行政機能を集約し、居住者の福祉や利便性の向上を図っている。

#### 地域交通の状況

蓮田市は、国道122号や主要地方道さいたま栗橋線等の広域的幹線道路のほか、東北自動車道が縦断しており、周辺地域からのアクセス環境が良好である。2012年には東北自動車道蓮田スマートインターチェンジが開設された。現在は3/4インター形式で運用されており、フル化に向けた整備を進めている。

鉄道においては、JR宇都宮線(上野東京ライン・湘南新宿ライン)が運行しており、東京・神奈川方面及び宇都宮方面へのアクセス環境が良好となっている。

また、JR蓮田駅東西口を起点とする路線バスが23系統、乗合タクシーが2系統運行されており、東西南北方向に公共交通ネットワークが形成されている。

#### 地域資源

蓮田市は、埼玉県の南東部に位置し、大宮台地の支台が市内の西南部と北東部に丘陵地を形成しているが、おおむね平坦な地形である。中心部には元荒川による沖積低地が広がっている。

また、市内には埼玉県自然環境保全地域に指定されている 黒浜沼や山ノ神沼等もあり、豊かな緑と水辺は市民にやすら ぎと潤いを与えている。 その他にも、国指定史跡の黒浜貝塚 や、埼玉県指定史跡の綾瀬貝塚、埼玉県選定重要遺跡の関 山貝塚があるなど多くの文化財が今も残されている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

【蓮田駅周辺の都市機能誘導区域(都市拠点)】

蓮田駅西口第一種市街地再開発事業による複合拠点(プレックス蓮田)を核とし、蓮田駅周辺の歩行者空間及び憩いスペースをネットワーク化することにより回遊性を高める。併せて、空き店舗の利活用による、商店街の賑わい創出や活性化による市民の交流を図り、出歩きたくなるまちなかづくりを進める。また、防災倉庫の拡充や蓄電池の設置により、災害発生時

に備えた、誰もが安心、安全に暮らせるまちづくりを目指す。

【その他の区域(市役所周辺の都市機能誘導区域(行政拠点) 及び居住誘導区域)】

人口減少が進む中、都市活力の低下を防ぐため、行政機能の集約による都市機能の増進を図るとともに、居住誘導区域内に点在する空き家を利活用する者への補助を行うことで人口誘導を図り、コンパクトなまちづくりを目指す。

また、ウォーキングイベントなど市民の交流の場を創出し、コミュニティの持続的な確保を行う。

#### 推進体制

『蓮田市版スーパー・シティプロジェクト(中心市街地のウォーカブルまちづくり)』を実現するため、関係課による庁内検討会議の場を設け、円滑な事業の進捗を図る。

また、必要に応じて連携協定を結んでいる大学や民間事業者、地域住民等の意見を伺いながら事業を推進していく。

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】歩いて暮らせる中心市街地の構築

- ・居心地が良く歩きたくなる歩行者空間・憩いスペースの創出
- ・まちの情報発信やウォーキングイベントの開催等による ウォーカブルなまちづくりのさらなる推進
- ・空き家の利活用による中心市街地の活性化
- ・生活拠点施設の再編・集約による都市の魅力向上
- ・公共交通のさらなる利便性の向上
- ・空き店舗の利活用等による商店街の活性化

#### 【スマート】スマート技術を活用した移動、輸送の質向上

- ・デジタルサイネージ設置によるバスの運行情報や地域情報、 防災情報の発信
- ・3D都市モデルの拡充・活用による災害リスクの可視化、防災 教育への活用

### 【レジリエント】災害に強い中心市街地の構築

- ・公共施設への蓄電池の設置による災害時の電源確保
- ・街路灯の防災照明化による夜間災害時の円滑な避難支援
- ・電気自動車(EV)の活用による電源確保



### 計画図

#### 【コンパクト】

▶ 居心地が良く歩きたくなる歩行者空間 および憩いスペースの創出





#### 【コンパクト】

▶ 生活拠点施設の再編・集約による都市の魅力向上





【レジリエント】

▶ 蓮田駅西口行政センターへの非常用 電源の設置



:拠点

:居住誘導区域

:都市機能誘導区域



#### 【コンパクト】 ※都市機能誘導区域及び居住誘導区域

- ▶ ウォーカブルなまちづくりのさらなる推進
- > 空き家の利活用による中心市街地の活性化
- > 公共交通のさらなる利便性の向上
- ▶ 空き店舗の利活用等による商店街の活性化





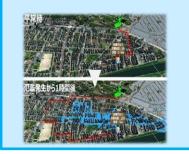
#### 【スマート】

▶ 蓮田駅へのデジタル サイネージ設置



### 【スマート】

▶ 3D都市モデルの活用



#### 【レジリエント】

▶ 街路灯の防災照明化による災害時の円滑な避難

#### 【レジリエント】

➤ 電気自動車(EV)の活用による電源確保

### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール						備考	
于未 <b>石</b>	体	ず木竹骨	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	AM Co. BM	
居心地が良く歩きた くなる歩行者空間お	市	歩道部分の植樹桝の撤去等による歩行空間の確保やカ	設計	步道整備工事 ————————————————————————————————————	【 (カラー舗装、歩行空	間の確保等)	歩道の紅	維持管理	まちなかウォーカ ブル推進事業 (国土交通省)を	
よび憩いスペースの 創出		ラー舗装による歩道整備を 行う。		憩いスペース創出の検討						
		蓮田駅周辺に周辺施設や観 光名所等を案内する看板の	看板設置フ	方針検討	設計•韶	置工事	看板の糸	維持管理	まちなかウォーカ ブル推進事業 (国土交通省)・	
ウォーカブルなまち づくり	市	設置を行う。また、設置した 看板を活用したウォーキン グイベントの開催やウォーキ	作成方針検討	<b>ウ</b> :	ォーキングマップの作 I	成	ウォーキング	マップの配布	埼玉版スー パー・シティプロ	
		ングマップの配布により市民 の交流を促進する。			ウォーキングィ	イベントの開催			ジェクト事業推進 補助金を活用予定	
空き家利活用者への補助	市 民間事 業者	空き家の利活用を行う民間 事業者等に補助を行うことで、 中心市街地の活性化を促進 する。	活用方針検討			空き家の改修等			空き家バンク活 性化支援事業等 を活用予定	
生活拠点施設の再	+	R3. 4から供用開始している再開発事業による複合拠			複合拠点の	<b>●</b> ●理・運営				
編•集約	市	点(プレックス蓮田)を核として、歩いて暮らせる中心市 街地を構築する。		步	いて暮らせる中心市行	<b>封地構築に向けた検討</b>	t			
公共交通のさらなる 利便性の向上	市	令和6年度に実施した公共 交通体系調査の結果を踏ま え、公共交通やさらなる利便			検	計 				
		性向上を目指す。								
空き店舗の利活用 等による商店街活性 化	市商店街	空き店舗の利活用を行う商 店街等に補助を行うことで、 商店街の賑わい創出や活性 化を促進する。			検記	7			スーパー・シティ 推進空き店舗活 用事業補助金を 活用予定	

## 【スマート】事業一覧

古光力	実施主	東巻中容			スケジ	ュール			洪土
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
デジタルサイネージ 設置	市	地域の魅力やバス情報など をお知らせするデジタルサイ ネージを整備することにより、 まちなか交流人口の増進や 利便性の向上を図る。	設計・設置工事		デジ	タルサイネージの維持管	理		まちなかウォー カブル推進事業 (国土交通省) を活用予定
3D都市モデルの拡 充・活用	市	R4に整備した3D都市モデルの拡充、災害リスクの可視化や防災教育等への活用を行う。	拡充•活用:	方針検討・庁内勉強会	の開催	3D:	都市モデルの拡充・活用		

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	東番山宛		スケジュール					備考
<del>事</del> 来石 	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	加考
防災施設整備事業	市	公共施設に蓄電池を導入し、 災害時の電源確保をすることで、避難所として機能でき るよう整備を行う。	整備方針検討		蓄電池設置工事		蓄電池の紅	維持管理	埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト事業推進 補助金(県)を活 用予定
街路灯の防災照明 化	市	商店街(のくぼ通り)及び駅 周辺に設置されている街路 灯を停電時も点灯する防災 照明(LED)に付け替える。	整備方針検討		設計·設置工事		街路灯の糸	维持管理	埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト事業推進 補助金(県)を活 用予定
電気自動車(EV)の 活用による電源確保	市	EVを導入することで、災害時の電源確保を図る。			検診	t			

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域の人口密度	約70人/ha (令和2年)	約70人/ha (令和22年)	蓮田市立地適正化計画
コンパクト	商店街(のくぼ通り)歩行者通行量	1, 231人 (令和5年度)	1, 391人 (令和10年度)	商店街(のくぼ通り) 通行量調査
スマート	情報発信設備(デジタルサイネージ)への満 足度	10. 0% (令和5年度)	基準値以上 (令和10年度)	蓮田駅利用者アンケート
レジリエント	災害時に備えた電源設備(蓄電池)を有する 公共施設の数	O施設 (令和6年度)	2施設 (令和10年度)	

## 坂戸市版スーパー・シティプロジェクト 【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】 地域まちづくり計画

令和7年3月 (令和7年9月更新) 坂戸市

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

本市は、少子化の影響により人口が緩やかな減少傾向であり、かつ市内全域で 高齢化が進行している。また、地域や近所などの地縁的な繋がりが希薄化すること で、自治会等への加入率低下や役員の担い手不足などの問題が顕在化しており、 地域コミュニティの安定的な運営に向けた仕組みづくりが必要となっている。

さらには、商業施設や個人商店の撤退により、まちのにぎわいが失われ、駅近に も関わらず求心力が低下している地域では、地区の再生が必要とされている。

このほか、近年では、ICT化による行政の業務効率改善だけでなく、デジタル革新 とも言われる技術の進歩を市民生活向上に役立てていくこと、また、市民の災害や 防犯といった危機管理意識が高まっており、安全が担保されていることで安心して 暮らすことができるまちづくりを着実に進めていくことも求められている。

#### まちづくりの方向性

本市は、総合計画の将来像である「住みつづけたいまち子育てしたいまちさか ど」の実現を目指し、行政分野ごとの目指すべき方向性として「安心して子育てがで き、みんなが活躍できるまち」、「互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまち」 「誰もが安心して、安全に暮らせるまち」、「自然と都市が調和し、活気あふれる暮ら しやすいまち」、「市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまち」を掲げ、土地利用 の基本理念において、将来に向けた持続可能なまちづくりとして、都市機能の集約 及び徒歩や公共交通による移動の円滑化と利便性を兼ね備えたコンパクト・プラ ス・ネットワークを取り入れた都市づくりを行っている。

また、行政計画において、スマート自治体への転換では、業務改善、市民サービ ス、地域活性化につながるデジタル活用を進めるとともに、大規模自然災害発生時 でも市民の生命・生活を最大限に守ることができる災害に強いまちづくりを推進して いる。

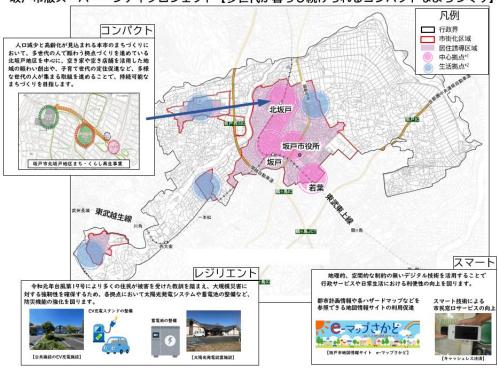
#### 他の計画における位置付け

- •第7次坂戸市総合計画
- •坂戸市立地適正化計画
- ·坂戸市DX推進計画
- ・坂戸市商工業ビジョン
- •坂戸市環境基本計画
- ・坂戸市都市計画マスタープラン
- ・坂戸市北坂戸地区まち・くらし再生事業基本計画
- •坂戸市国土強靭化地域計画
- ・坂戸市空き家等対策計画
- •坂戸市地域防災計画

#### 対象地域及び区域

#### 市内全域

坂戸市版スーパー・シティプロジェクト【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】



#### : コンパクトの要素の実現を目指す区域

環境との調和に配慮しながら、商業業務施設、公共施設、医療・福祉・子育て支援施設など多様な都市機能を集積し、 まちの顔となる拠点を形成する。

#### \*2 生活拠点:

商業施設、公共施設、医療・福祉・子育て支援施設などが充実した地域生活を支える拠点を形成する。

### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成29年の101,531人をピークに減少に転じ、令和6年4月時点で99,546人となっている。年齢3区分人口をみると、年少人口(0~14歳)が占める割合が減少、生産年齢人口(15~64歳)が占める割合は概ね横ばい、老年人口(65歳以上)が占める割合は増加している。

出生数と死亡数では、平成25年に本市で初めて死亡数が出生数を上回り、令和5年度では出生数415人に対して死亡数1,149人となっている。

また、世帯数は、令和6年4月時点で48,250世帯と昭和51年の市制施行以来、一貫して増加している一方で、世帯人数の平均は2.06人と高齢者の単身世帯の増加などにより減少している。

#### 開発の状況

令和2年埼玉県都市計画基礎調査において、本市の土地利用は、 都市的土地利用が51.9%、自然的土地利用が48.1%となっている。 都市的土地利用では、住宅用地が42.5%と最も多く、次いで道路 が23.7%、公益施設が11.1%となっている。市街化区域の約5割で 面的整備が施行済み、都市計画道路の約7割が整備済み、下水 道の普及率は約7割を超えている。東武東上線の北坂戸駅、坂戸 駅、若葉駅を中心に市街地が形成され、本市の主要な都市機能が 集積している。

自然的土地利用では、農地(田畑)が68.3%と最も多くなっており、 農地面積は市域の3割程度を占めるなど、県西部地域の良好な農 業地域となっている。

土地区画整理事業では、令和5年度末現在3事業157.6haが施行中であり、これまでの施行済面積を合わせた、市街化区域面積に対する整備率は62.4%となる。

#### 地域交通の状況

鉄道は、東武東上線及び東武越生線に4つの駅を有し、道路は、 国道407号を中心に主要地方道・一般県道で骨格を形成している。

高速道路は、関越自動車道が通る北部地区には坂戸西スマートI Cが、首都圏中央連絡自動車道が通る東部地区には坂戸ICが開通しており、市境に近い鶴ヶ島JCTで関越道と圏央道が交差するという全方位に向けたアクセス性から、製造や物流の拠点として高い優位性を持つ。

バスは、民間路線バスと市が運営する「さかっちバス・ワゴン」の 運行により、市内のほぼ全域を網羅しており、令和6年現在では、 さかっちバス2台、さかっちワゴン6台により、9路線で1日延べ94 便を運行している。

#### 地域資源

本市は、埼玉県のほぼ中央に位置し、おおむね平坦であり、秩 父山系から清流として知られる高麗川が南西から東へ流れ、北部 で荒川水系入間川の支流である越辺川へ合流しており、緑地とと もに良好な水辺空間は、豊かな自然環境として市民から高い評価 を得ている。

春には、市の木である「桜」のおすすめスポットとして、北浅羽桜 堤公園の早咲きで知られる安行寒桜、泉町桜堤公園や東坂戸団 地の桜並木、中小坂の慈眼寺境内にある樹齢260年を超えるシダ レザクラなど、様々な桜を楽しむことができる。

高等教育機関である大学3校と短大1校、高等学校も4校が立地 するなど文教都市の側面も有し、教育や健康など多くの施策事業 に連携して取り組んでいる。

10月開催の「坂戸よさこい」は、2001年の初開催から四半世紀となり、市民をはじめ多くの方に親しまれるなど、本市の新たな文化として定着が進んでいる。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

第7次坂戸市総合計画のまちづくりの基本方向「自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまち」の施策である「快適で整備されたまちづくり」、「豊かな自然と共生した美しいまちづくり」を基軸として、市街地である北坂戸地区中央部において、公的ストックを活用した地域交流センターを含む都市機能の集約を進めることで、多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指す。拠点化の取組としては、北坂戸地区以外の各地域交流センターにおいても、令和5年9月策定の「地域交流センター化基本計画」で地域交流センターの役割として定めた、「複雑多様化する地域課題の解決や地域づくりを進める拠点施設」として機能が発揮できるよう、北坂戸地区の取組も考慮し進めていく。同地区の拠点化では、誰もが歩きたくなる回遊ネットワークの形成や、UR都市機構との連携により地区内の円滑な交通の実現を目指す。

また、地理的・空間的な制約の無いデジタル技術を活用した、人と人との繋がりづくりや、行政サービスその他、日常生活における利便性向上に取り組む。

さらに、本市では令和元年台風19号による水害が発生したことで、東部地区の多くの 住民が被害を受けた教訓も踏まえ、水害、震災など大規模災害に対する強靭性を確保 するため、新たに整備する多世代交流拠点や避難所等において防災機能の強化を図 る。防災の取組では、本市の豊かな自然環境の保全と調和も意識して取り組むものと する。

#### 推進体制

(1) 庁内体制「企画調整会議(次長級)」

坂戸市版スーパー・シティプロジェクトは、複数の部が関係し、協力体制のもとで進めていくことから、全庁的な企画調整機能を発揮するために設置している「企画調整会議」をプロジェクト推進の中核的な役割を担う組織として活用し、次長級、課長級、副課長級からなる「会議区分」は、重要な施策等の検討と各メンバーが部内調整を担う「次長級」を原則とし、主に次の事項について協議する。【①プロジェクト全体像 ②施策事業の選定及び見直し ③施策事業の進捗確認及び評価 ④その他重要事項】 (2) 産学官民連携

北坂戸地区のまちづくりでは、本市が実施する地区の再生事業の受託事業者、多くの集合住宅を所有するUR都市機構、鉄道事業者である東武鉄道、北坂戸駅の東西駅前の「にぎわいサロン」を運営する城西大学及び東京電機大学、地元自治会及び住民など多様な主体が関係する。プロジェクトの構築及び推進に当たっては、その内容により適宜関係者の協力を得て進めるものとする。

各地域交流センターは、地域課題を解決するため、地域の様々な団体、関係機関、学校、企業等の協働体制として地域ネットワーク化を目指している。本プロジェクト推進に当たっては、団体間の連携による共助の仕組みづくり及び地域のネットワークづくりを支援し、各地域一体となってまちづくりを推進していく。

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり

- ・多世代交流拠点を中心に都市機能を集約し、にぎわいを創出する。
- ・駅、多世代交流拠点、学校跡地をリニューアルして誕生する都市公園と既存の高麗川沿いの遊歩道を結ぶ歩道の拡幅整備などにより、歩行者、ベビーカー、車いす、シルバーカーなど誰もが移動しやすい、歩きたくなる回遊ネットワークを形成する。
- ・多世代交流拠点において、こども図書館や子育て世代の交流の場となるつどいの広場を整備するなど、こどもたちの居場所づくりを推進する。
- ・各地域交流センターを多様な人が集まる交流拠点となるよう運営するとともに、地区住民や団体活動を支援し地区コミュニティの再生を図る。
- ・空き家や空き店舗を活用し、地域のにぎわいを創出する。

#### 【スマート】ICT技術による市民の利便性向上

- ・都市計画情報や各ハザードマップなどを参照できるシステム「e-マップ さかど」の利用促進を図り市民の利便性向上を図る。
- ・多世代交流拠点において、デジタルサイネージを活用してイベントや防災情報等を提供する。また、同施設の管理業務においても、デジタル技術の活用を進める。
- ・各地域交流センターをはじめ公共施設にキャッシュレス決済、リモート窓口、公衆無線LANを導入する。

#### 【レジリエント】大規模災害に備えた地域における防災拠点の機能強化と 脱炭素化の推進

- ・多世代交流拠点や市庁舎へ、太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備、EV、蓄電設備等を配備し、災害時における防災拠点の充実とカーボンニュートラルを推進する。
- ・災害時でも各家庭が安定して電源を確保できるよう、太陽光発電システムや蓄電池等の設置を補助する。
- 各拠点へ地域の特性を踏まえた防災機能の整備を行う。

【公共施設のEV充電施設】

【坂戸市地図情報サイト e-マップさかど】

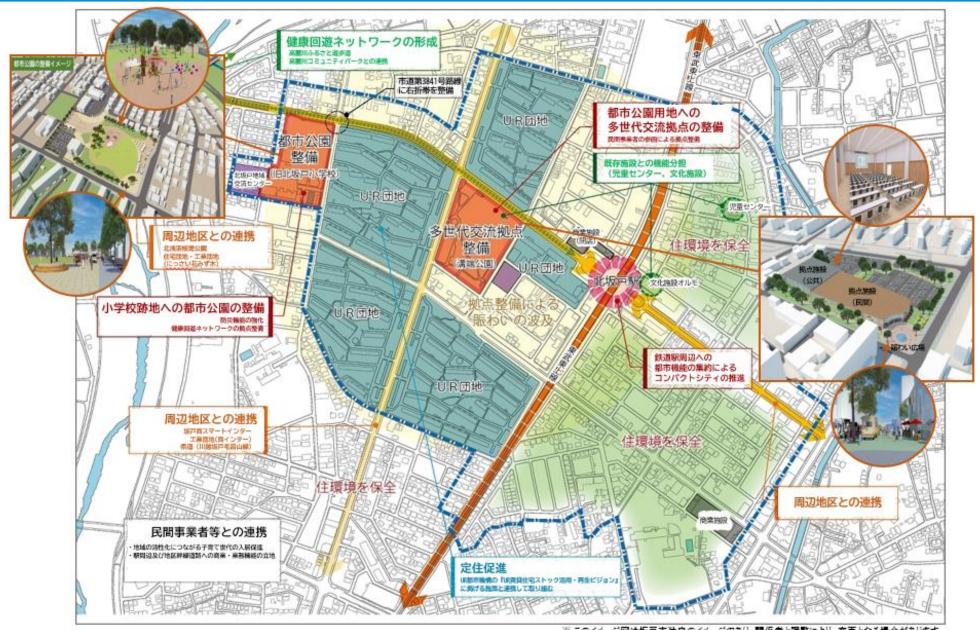
【キャッシュレス決済】

### 計画図



【太陽光発電設置施設】

### 坂戸市北坂戸地区まち・くらし再生事業イメージ



「坂戸市版スーパー・シティプロジェクト 【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】」 地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジュ	∟−ル			備考
一	主体	サネバ谷	R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	<b>加</b>
坂戸市北坂戸地区 まち・くらし再生事業	市·民間 事業者	持続可能な都市経営を図るため、「溝端公園用地」と「旧北坂戸小学校用地」を活用し、「民間活力を導入した多世代交流拠点」及び「地域に開かれた新たな都市公園」を整備し、都市機能の集約と地域の利便性向上を図る。		5公園 龍設計	都市公園整   		利用		都市構造再編集 中支援事業(国 庫補助事業)
地域交流センターの拠点化	市・地域住民	地域課題を解決するための 地域拠点(市内9か所)を目 指し、「地域が抱える課題や 問題の発見・共有化・解決」 及び「団体間の相互理解」が 図られるようなネットワーク づくりを支援していく。	1)	地域課題の共有	地域ネットワー	- <b>ク化の推進</b> ②その地域にあっ あり方の		③地域ネットワーク による地域課題の 解決	
空き家対策事業	市	居住誘導区域において、空き家の利活用を目的とした空き家バンク、空き家改修補助の実施や、空き家の発生を抑制するために多世代同居・近居を推進する。			空き家バンク! 空き家バンク! 対修、多世代同居・ 事業の見直し、新	・近居に係る補助			空き家バンク活 性化支援事業 (県補助事業)
空き店舗対策事業	市	空き店舗を活用して創業する者に対し、店舗等の改修 費及び賃借料の一部を助成することで、地域経済の活性 化を図る。			を活用した創業者 写業の見直し、新.				
こどもたちの居場所 づくりの推進	市	多世代交流拠点において、 こども図書館や子育て世代 の交流の場となるつどいの 広場を整備するなど、こども たちの居場所づくりを推進す る。	導入内	容の検討	こども図書館・ 設計・ 多世代交流拠,	工事	利用な取組の検討	開始	都市再生整備計画関連事業(国庫補助事業)地域子育て支援拠点事業制拠点事業(県補助事業(で見がいる場では、 でいの広場運営費補助)

「坂戸市版スーパー・シティプロジェクト 【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】」 地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業内容	スケジュール						
李禾石	主体	<b>学</b> 未约谷	R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	備考
公共施設へのデジタ ルサイネージの設置	市	北坂戸地域交流センターの 移転に際し、デジタルサイ ネージを設置して、公共交通、 災害、観光、地域イベント等 の情報発信を行う。	à	- 算入方法の検記 -	<del>र</del> ्ग	導入準備	導入・利	用開始	
地域交流センターの デジタル化の推進	市	北坂戸地域交流センターの 移転に際し、市民の利便性 向上に資するデジタル技術 の導入を検討し、その状況 を踏まえ他の地域交流セン ターへの導入機能・方法を 検討する。		戸地域交流センタ- 享入機能・方法の検		導入準備 他の地域交流セ	導入・利, シターへの導入機能		
キャッシュレス決済の導入	市	キャッシュレス決済を導入し、 各種手数料等の支払時にお ける市民の利便性向上を図 る。	- 導入	方法の検討・1	ト役所での一部 	導入	交流拠点等	等での導入	新しい地方経済・ 生活環境創生交 付金(国庫補助)
「e-マップさかど」の 利用促進	市	都市計画情報や各ハザード マップなどを参照できるシス テム「e-マップさかど」の利 用促進を図り、市民サービス の向上に努める。			システムの運序	用、利用促進			
地域交流センターへ の公衆無線LANの 設置	市	誰でも無料でICTの利用ができる環境の整備を進めるとともに、災害発生時や地域活性化の観点から、公衆無線LANのサービス利用可能施設の充実を図る。	導入方氵	去の検討	導入準備	يُ	<b>掌入・利用開始</b>		

「坂戸市版スーパー・シティプロジェクト 【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】」 地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

【レジリエント】事業一覧

市业力	実施	東巻中央			スケジ	ュール			/#: <del> </del>
事業名	主体	事業内容	R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	備考
公共施設への太陽 光発電	市	多世代交流拠点に移転する 北坂戸地域交流センターや 市庁舎へ、太陽光発電シス テム等の再生可能エネル ギー設備や、蓄電池、EV等 を導入する。		 		北坂戸地域交流センターへの導入への導入	公共施設の新設 に合わせた薬		
各家庭への太陽光、 蓄電池等の設置補 助	市	地球温暖化の防止及び災害時にも強い分散型電力システムを実現した社会の構築のため、各家庭への太陽光発電・蓄電池等の設置補助を行う。	住 <del>·</del>			ネルギー機器設 所たな取組の検	设置費補助金交 討	<b>E</b> 付	
各拠点への地域の 特性を踏まえた防災 機能の整備	市	地域により地形や住民構成 が異なっているため、それぞ れの地域特性を踏まえた防 災機能の整備を進める。				ける備蓄倉庫の と り り機能整備の検			
				مر ت	ودواه ۱۹۸۵		Z = 1		

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	本市への転入者数	4,897人 (令和元年~5年の年平 均)	5, 399人 (令和6年度)	5, 000人 (令和11年度)	第3期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト	北坂戸地区における新たな公園及 び多世代交流拠点の整備	_	_	都市公園及び多世代交 流拠点の完成 (令和9年度)	坂戸市北坂戸地区まち・ くらし再生事業基本計画
コンパクト	空き家バンク事業の成約件数(累計)	30件 (令和5年度)	37件 (令和6年度)	65件 (令和12年度)	
コンパクトスマート	公共施設(北坂戸地域交流センター・こども図書館)の利用者人数の増加	36, 885人 (令和5年度)	35, 223人 (令和6年度)	68, 751人 (令和10年度)	都市再生整備計画(北 坂戸地区都市構造再編 集中支援事業)
スマート	地域交流センターの公衆無線LAN の設置数	Oか所 (令和5年度)	Oか所 (令和6年度)	9か所(全施設) (令和12年度)	
スマート	「e-マップさかど」のデータ公開件数	82件 (令和5年度)	94件 (令和6年度)	110件 (令和12年度)	
レジリエント	市の補助金を利用した住宅用太陽光発電システムの総導入量	5, 785.5kW (令和3年度)	6, 831.6kW (令和6年度)	8, 600kW (令和12年度)	第3次坂戸市環境基本 計画

埼玉版スーパー・シティプロジェクト

「坂戸市版スーパー・シティプロジェクト 【多世代が暮らし続けられるコンパクトなまちづくり】」 地域まちづくり計画 (令和7年9月更新)

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
レジリエント	令和7年度以降に災害時に使用できる電源(太陽光発電システム、蓄電池、EV等)を整備する公共施設数	_	0施設 (令和6年度)	2施設 (令和12年度)	

# ふじみ野市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画

令和5年6月 (令和7年9月更新) ふじみ野市

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

人口は増加傾向にあるものの、市内全域で、高齢化が進行している。 そのため、自治組織における加入率の低下や役員などの担い手不足、 高齢化が課題であり、持続可能な地域コミュニティの運営に向けた仕組 み作りが求められている。

また、平成17年10月の合併以降、公共施設の適正配置とマネジメントを進めてきたが、今後の公共施設マネジメントに係る財源の確保と安定した行政経営が求められる。

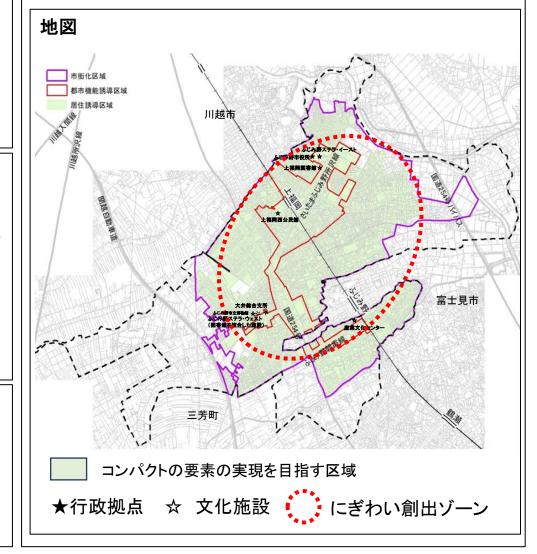
#### まちづくりの方向性

「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現を目指し、幅広い世代間での地域コミュニティづくりを推進し、地域力の向上とデジタルとアナログの融和による行政サービスの向上と、災害に強く、環境に配慮したまちづくりを推進していく。

#### 他の計画における位置付け

- ·ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030
- ・第3期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ふじみ野市都市計画マスタープラン
- ・ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画
- ・ふじみ野市立地適正化計画

#### 対象地域の位置及び区域 市全域



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成17年10月の合併以降右肩上がりに上昇している状況である。

また、年齢3区分人口をみると、年少人口(0~14歳)と老年人口(65歳以上)が占める割合が増加する一方、生産年齢人口(15~64歳)が占める割合は微減している。

高齢化率は現在(2022(令和4)年10月)の25.5%から、ふじみ野市将来構想による推計では、2050(令和32)年の36.7%がピークとなる見込みであり、その後徐々に減少するとされている。その間、年少人口は横ばいであることから、少子化はあまり進行していないが、高齢化が進行すると推計される。

さらに、世帯数では、合併当初(平成17年10月)に40,098世帯であったのが、令和4年10月には、53,858世帯と増加している。宅地開発による社会増を背景とした人口増に加え、高齢者の単身世帯が増加したことが原因と考えられる。

#### 地域交通の状況

本市は、都心から30km圏内、北と西は川越市、南は三芳町、東は富士見市に隣接している。また、東部には国道254号バイパスが、西部には関越自動車道が、ほぼ中央には国道254号が、それぞれ市を南北に貫き、道路と並行して東武東上線が走っており、市の玄関口として、上福岡駅が立地していることから、都心や郊外へのアクセスの良い点が本市の強みである。

本市における持続可能な公共交通ネットワークの維持・存続のために、 民間路線バスと相互に補完する定時定路線型の「市内循環ワゴン」を運 行するとともに、自ら移動手段を持たない高齢者等の移動を支援するた め「お出かけサポートタクシー」を運行している。

#### 開発の状況

本市の土地利用は、都市的土地利用が75.9%、自然的土地利用が24.1%となっている。都市的土地利用では、住宅用地が約36%と最も多く、自然的土地利用では、農地(田畑)が20.2%と最も多くなっている。商業用地は国道や県道に沿って多く見られ、市域の縁辺部にまとまった農地が広がっている。

人口の多くが、東武東上線沿線付近に集中しているが、上福岡駅西口 エリアと比較した際には、東口のエリアが人口減少が予測され、周辺エリ アは飲食店、その他サービス業、小売・卸売業で産業の50%以上を占 めている。商店街では、空き店舗の増加が課題となっている。

#### 地域資源

本市は、武蔵野台地の北部のほぼ平坦な地に位置し、荒川に向かって西から東へ緩やかに傾斜している地理的特徴を持つ。北部の市境に沿って南北に新河岸川が流れており、周辺地域では水田が広がっているほか、沿岸には斜面林などの自然環境が残されている。西部地域では、武蔵野の面影を残す畑や雑木林など、緑豊かな環境が保全されている。

市内の事業所数・従業員数ともに減少基調で推移しており、第三次産業の事業者・従事者が8割程度を占めている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

将来構想の基本理念である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」を基本とし、文化施設等の公共施設の整備に伴ったコミュニ ケーションの場の提供と人と人とのつながりづくりを推進する。

また、デジタルとアナログのバランスを考慮しながらデジタル技術を導入することにより、市民の利便性を向上させた行政サービスを提供し、環境に配慮するため、電動車などを活用しながら、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

さらに、災害に対する強靭性を確保するため、地震等の災害時における非常用電源としてEVや太陽光パネルによる再生可能エネルギーを活用できるよう蓄電池の配備や防災機能の強化を目指す。

#### 推進体制

(1)ふじみ野市版スーパーシティ構想の実現を目指し、市の最高の政策 審議機関である、経営戦略会議において、全庁を挙げた推進を図る。 【経営戦略会議】

【構成員】市長、副市長、教育長、総合政策部長、総務部長、市民生活 部長、市民活動推進部長、福祉部長、こども・元気健康部長、都市政策 部長、秘書室長、議会事務局長、監査委員事務局長、大井総合支所長、 会計管理者

(2)文化施設の整備やデジタル化、にぎわいの創出など、実行的な推進を図るため、施設や事業所管課における計画の推進に係る審議会等により、きめ細かな推進を図る。

#### 事業全体の概要

【コンパクト】駅前や公共施設の整備に付随した地域コミュニティの醸成

- ・文化施設(ふじみ野ステラ・ウェスト、ふじみ野ステラ・イーストホール棟、上福岡図書館、ふじみ野市立博物館)等の整備に伴う人と人とのつながりづくりの場の提供をする。
- ・商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出の検討を行う。

#### 【スマート】デジタルを活用した利便性の向上とデータ利活用による市民 サービスの提供

- ・市民の利便性向上を目的とした施設利用料金のキャッシュレス決済等 オンライン手続きに関するデジタル技術の導入検討を行う。
- ・市民サービス拡充に向け、デジタル市役所の開設を検討し、窓口業務等の業務量調査を行い、市民にとって利用しやすい申請窓口等の検討を行う。
- ・市内循環ワゴン、シェアサイクル等の利用により蓄積された利用者情報 等に関するデータを活用し、公共交通の最適化を検討する。
- ・図書館施設の複合化と改修工事に伴う電子図書館の運用により、市民にとって利用しやすい図書館サービスの提供を図る。

### 【レジリエント】災害に対するレジリエント性を強化した安全・安心なまちづくり

- ・文化施設等の市内公共施設整備に合わせ、太陽光パネルの設置の検討を行う。
- ・太陽光等で発電し、貯蔵した電力(EV等)を地震等の非常時に融通することや調整池等整備による水害時における地域のレジリエント性向上を図る。

### ふじみ野市版スーパー・シティプロジェクト エリア全域での利活用イメージ



概要

ふじみ野市東西にある文化施設の整備を中心とした、人と人とがつながる場の提供とデジタルを活用した行政サービスの質の向上と効率化を行う。また、環境に配慮し、災害に強いまちを目指す。

### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール						備考
争未行	体	サネバ谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	VH 45
ふじみ野ステラ・ウェ スト(文化施設)整備	市	大井中央公民館の廃止に伴い、公民館事業を包含した 事業展開を図る文化拠点と して図書館機能を有する当 該施設への建替えを行う。			供用	開始			
ふじみ野ステラ・イー ストホール棟(文化 施設)整備	市	ステラ・イーストホール棟(旧 勤労福祉センターホール)の 廃止に伴い、新しい市民文 化ホールとして当該施設へ の建替えを行う。	建替え工事			供用開始			
上福岡図書館整備	市	老朽化と多様化するニーズへの対応と社会教育や生涯学習の場としての機能強化を図るため、大規模改修工事を行い、新たに整備するテラスなどによりにぎわいを創出し、地域コミュニティの醸成を図る。			供用	開始			埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金【事業推進補 助・ハード整備】 活用予定
ふじみ野市立博物 館整備	市	市内に2箇所あった資料館を統合し、市の歴史・文化を総体的に学習できる施設を建設することで、市内外からの新たな人の流れを創出するとともに、新たなにぎわいの拠点を整備する。	大規模改 工事	修		供用開始			埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金【事業推進補 助・ハード整備】 活用予定
文化施設を拠点とした新たな市民コミュニティの創出	市	市民団体・グループの活動 拠点として、新たに整備した 文化施設での活動を行う団 体に向けた支援を行う。			団体・グループ	プの活動支援			
商店街等の空き店 舗活用	市·商工 会	市・商工会等と連携し、創業 支援等による空き店舗活用 を行う	新たな創 業支援施 策の事例 研究・検討			策事業補助 <mark>支援</mark>			【埼玉県】 スーパー・シティ 推進空き店舗活 用事業補助金活 用予定

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容	スケジュール						備考
7*4	体		R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	<b>加</b>
		現行のオンラインプラットフォームである「電子申請・届出サービス」よりも利便性を備えたオンラインプラットフォームを整備し、これまでった申請・続きの電子とのできなかった申請者(市民)に窓口の提供を行う。また、市民の利便性向上と持続可能な新量調査とデジタル化う・業務を開いたBPR※の検討・実施をする。また、デジタル市役所開設に向けた実施検討を行う。  ※ビジネスプロセス・リエンジニアリ規論構造、情報システムなどをとと、業務改革すること	申請ツール供用開始						デジタル田園都 市国家構想推進 交付金または人
市民の利便性向上 に向けた行政手続き のデジタル化・デジ タル市役所業務実	市			対象業務抽出・BPR					
施検討									埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金【事業化検討 補助】
			デジタル市実施検			供用開始	<b>a</b>		
地域公共交通の最 適化	市	市内循環ワゴンのコース最適化に向けて、市内循環ワゴン、シェアサイクルの利用者情報などのデータ活用を行う。	新しい運行計画利用者等情報のう		データ	を活用した運行	<b>テ計画の見直し</b>		運行計画は必要 に応じて見直し を検討する
電子図書館の運用	市	市民にとって利用しやすい 図書館サービスの提供を行 うため、電子図書館の運用 を行う。			運用	開始			

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容		##.# <b>.</b>					
争未行	体	争未内谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	V用 右
公共施設における太 陽光パネル設置	市	既存の公共施設の建物上 部または敷地内に太陽光パ ネルの設置、非常時の電力 融通の調査検討、設置を行	設置施設等選定	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のまための計画づくは					
		う。							
公用車の電動車化	市	公用車の電動車化を図る。 また、非常時においては、太 陽光等で発電し、貯蔵した 電力を融通できるよう検討を 行う。		公	・用車入替に伴	う電動車導入			
EV·太陽光パネル等 導入補助	市	EVやEVの充電ポート、太陽 光パネルを新たに導入する 市民に向けた補助金の交付			補助	開始			
		を行う。							
浸水被害軽減のた めの調整池整備	市	大雨等により、川越江川下 流部の内水浸水被害を軽減 するため、川崎地区に調整 池を整備する。	整備工事						

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域内の人口密度	115.5 人/ha (令和2年度)	115.5 人/ha (令和2年度)	118.7 人/ha (令和22年)	・立地適正化計画 (指標は概ね5 年ごと に検証)
コンパクト	文化施設の利用団体数(累計)	470団体 (令和3年度)	1, 021団体 (令和7年)	710団体 (令和12年度)	・ふじみ野ステラ・イー スト ・ふじみ野ステラ・ウェ スト ・産業文化センター 3館の団体合計数
コンパクト	空き店舗等を活用した創業・起業 支援件数(累計)	27件 (令和3年度)	464件 (令和6年度)	1, 300件 (令和12年度)	・空き店舗対策事業補助金活用件数・創業・起業に関しての相談件数及びセミナーへの参加者含む
スマート	電子申請導入件数(手続き)及び 延申請数(件)	電子申請導入件数:38 手続き 延申請数:6,451件 (令和3年度)	電子申請導入件数:604 手続き 延申請数:57,193件 (令和6年度)	電子申請導入件数:725 手続き 延申請数:130,000件 (令和12年度)	ふじみ野市電子申請・ 届出サービスへのリン ク https://www.city.fujimi no.saitama.jp/soshikiic hiran/joho tokeika/digi tal/1628.html
スマート	市内循環ワゴン乗客数(人/年)	市内循環ワゴン乗客者数 72,032人 (令和3年度)	市内循環ワゴン乗客者数 124, 850人 (令和6年度)	市内循環ワゴン乗客者数 95,000人 (令和12年度)	

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
レジリエント	公用車のうち電動車の占める割合(%)	17. 6% (令和4年度)	52. 56% (令和7年)	50% (令和12年度)	
レジリエント	EV·太陽光パネル等導入補助件数 (累計)	O件 (令和4年度)	230件 (令和6年度)	累計1, 016件 (令和12年度)	令和5年度から導入補 助金を実施

# 新白岡スーパー・シティプロジェクト 一新白岡2.0一 地域まちづくり計画

令和6年3月 (令和7年9月更新) 白岡市

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

白岡市の人口は、近年は微増傾向にあるものの、近い将来減少傾向に転じると推測されている。今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、住民主体の地域に根差したまちづくりが求められている。また、デジタル技術やAI技術の実装により、豊かな暮らしが実感できるまちづくりや様々な危機に対応できる強いまちづくりが求められている。

#### まちづくりの方向性

新白岡駅周辺地域を市の地域拠点として、将来にわたって 持続的に発展させるため、先進的な制度の導入や先端技術 の実装などにより、「まちの価値」を向上させる新たなまちづく りを行う。

#### 他の計画における位置付け

- •白岡市総合振興計画
- ・白岡市都市計画マスタープラン
- •白岡市立地適正化計画
- •白岡市地域公共交通計画
- •白岡市環境基本計画

#### 対象地域の位置及び区域

新白岡駅周辺地域



## 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本市の総人口は昭和60年前後にかけて大幅に増加し、近年は微増傾向にある。令和2年時点の総人口は52,214人で、将来的に減少傾向へ転じ、令和27年には49,095人まで減少することが推測されている。また、世帯数は増加傾向が続いているが、1世帯当たりの人数は減少傾向にある。

年齢3区分別にみると、老年人口は増加傾向にあり、令和27年には36.4%まで増加する見込みである。一方、年少人口と生産年齢人口は減少傾向となっている。

本市における高齢化率は令和2年時点で28.2%であるが、 令和22年には35.0%に達すると見込まれており、今後も高 齢化の進行が推測されている。

#### 開発の状況

本市の土地利用は、令和5年時点で、総面積2,492haのうち、農地42.5%、宅地26.7%、池沼0.5%、山林1.5%、雑種地6.6%、その他22.2%となっている。

対象地域の中央部にはJR宇都宮線新白岡駅があり、その 周辺が市街化区域に指定されている。また、新白岡駅周辺は、 野牛・高岩土地区画整理事業が完了し、良好な住環境が形成 されている。その一方で、新白岡駅東口地区及び西口地区の 近隣商業地域には、地域の利便性を向上させる商業施設が 不足しており、適正な土地利用の誘導が必要となっている。

#### 地域交通の状況

本市は、東京都心まで約40km圏内にあり、JR宇都宮線の 白岡駅、新白岡駅を有し、都心から約40分で結ばれるととも に、東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道、国道12 2号、県道さいたま栗橋線等が市内を通過し、周辺地域から の良好なアクセスが可能となっている。

一方で、路線バスは、利用者数の伸び悩みから定期路線が減少し、現在は4路線のみとなっている。そのため、高齢者や駅・バス停から離れた交通不便地域の居住者の生活利便性の向上を目的に、オンデマンド型地域公共交通サービス(のりあい交通)の運行を実施している。

#### 地域資源

市内には29本もの河川が流れており、その内7本が一級河川である。また、約5km四方の市内に柴山伏越を始めとする河川立体交差が9か所存在している。

また、大山地区の中央に位置する柴山沼は、県内の自然沼としては2番目に広い沼として知られている。平成4年度から始まった県営水環境保全事業によるビオトープ(生態系の保全、復元)などの整備により、多くの釣り人が年間を通して訪れている。

特産品の「梨」は県内有数の埼玉梨の主産地であり、4月中旬には市内の梨園が梨の花で白一色となる。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

住民主体型エリアマネジメントを導入し、地域住民との意見 交換会・交流会、イベント等の賑わい創出事業、様々な賑わい を創出することができる広場の整備等を進める。

また、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化などによる地域DXの推進を通して、ヒト・モノ・情報をICTでつなげるスマートタウンを形成する。

地域自治組織活動の支援による防災力を強化するとともに、 公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置等によるエネ ルギーセキュリティを向上する。

#### 推進体制

新白岡スーパー・シティプロジェクトー新白岡2.0ーの実現を目指し、全庁を挙げた推進を図る。

また、施設整備やにぎわいの創出など、実効的な推進を図るため、各種事業に関連する審議会、民間事業者、地域住民等の意見を伺いながら、きめ細かな対応を検討していく。

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】エリアマネジメントでまちづくり

- ・エリアマネジメント事業を推進するため、任意団体の設立支援、SNS等を活用した情報発信事業などを支援する。
- ・新白岡駅前交番北側公有地について、誰もが利用できる広場として整備する。
- ・旧新白岡駅東口自転車駐車場については、地域の賑わいの 創出や住民が集える憩いの場として整備する。

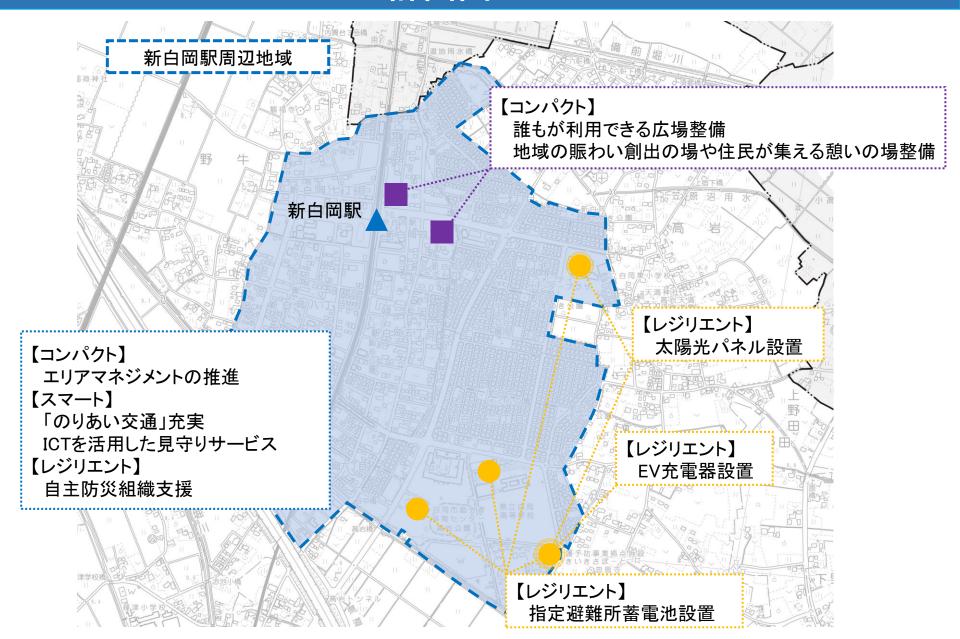
#### 【スマート】地域DXでゆとり生活

- ・デジタル技術やAI技術の活用により、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化に努める。
- ・高齢者の見守りを行う新たな取組として、ひとり暮らしの高齢者を対象に ICT を活用した見守りサービス事業を実施する。

#### 【レジリエント】地域の"力"で安心安全

- ・地域の隣人互助の精神に基づく自発的な自主防災組織に対し、設立・防災訓練の実施・資機材の購入等を支援する。
- ・災害時における電力供給を行うため、公共施設への太陽光 発電設備を導入する。
- ・非常電源として活用可能なEVの普及促進及び安定した充電源を確保するため、EVインフラ設備を整備する。
- ・指定避難所に蓄電池を配備し、有事の電力確保等を行う。

# 計画図



# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			洪去
争果石	体	争耒內谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
新白岡エリアマネジ メント事業	市	地域住民との意見交換会・ 交流会、イベント等の賑わい 創出事業、任意団体の設立 支援、SNS等を活用した情 報発信事業などの支援を行 う。		:	意見交換会・交流:				埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト事業推進 補助金(県)を活 用予定
新白岡駅前交番北 側公有地広場整備 事業	市	令和6年度に新白岡駅前交番北側広場を整備した。 今後は、誰もが利用できる 賑わいを創出する場として 活用を図っていく。			エリアマネジメント団々	本等による広場活用			埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト事業推進 補助金(県)を活 用予定
旧新白岡駅東口自 転車駐車場整備活 用事業	市	地域住民等とともに、旧新白岡駅東口自転車駐車場全体のリノベーションについて検討し、整備案をまとめ、具体的な整備方法を決定した上で改修する。整備後は、エリアマネジメント事業を中心に地域の賑わいの創出や住民が集える憩いの場として、活用していく。	整備方針	<b>倹討・</b> 策定	基本設計	詳細設計	自転車駐車場 改修工事	エリアマネジメント 団体等による 施設活用	埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト事業推進 補助金(県)及び まちなかウォーカ ブル推進事業 (国土交通省)を 活用予定

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
7.4	体	7 7 7 7 7	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	um J
	地域公 共交通	デジタル技術やAI技術の活							
地域公共交通推進 事業	確保維	用により、オンデマンド交通 「のりあい交通」の充実・強			オンデマンド交通「のりむ	ふい交通」の充実・強化			
尹未	持改善 協議会	化に努める。							
	加哦五								
	高齢者の見守りを行う新た								埼玉版スー
ICTを活用した見守	市	な取組として、ひとり暮らし の高齢者を対象に ICT を活			見守りサー	ビスの実施			パー・シティプロ ジェクト事業推進
りサービス事業		用した見守りサービス事業							補助金(県)を活
		を実施する。							用予定

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
尹未石	体	争未约谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	1/用 右
自主防災組織育成	市	自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であることから、地域の隣人互助の精神に基づく自発的な自主			自主防災組織の防災訓	練・資機材購入の支援			
事業	,,,	防災組織に対し、設立・防災 訓練の実施・資機材の購入 等の支援を行う。			自主防災組織未設	設置地域に設立支援			
		7.88 0.08 H = 11.4 M 7.1							地域脱炭素移行・再工へ推進交付金及
地域脱炭素移行・再 エネ推進事業	市	平常時の脱炭素化を図るとともに、災害時における電力供給を行うために、公共施設への太陽光発電設備を導入する。			太陽光パネ	ル設置工事			び地域レジリエンス・ 脱炭素化を実現す る公共施設への自 立・分散型エネル ギー設備等導入推
		7,700							進事業(環境省)を 活用予定
	災害等の停電の発生時にお							     クリーンエネルギー	
EVインフラ設備導入 事業	民間事業者	いて、非常電源として活用可能なEVの普及促進及び安定した充電源を確保するため、公共施設へのEVインフ	定した充電源を確保するため、						
		ラ設備を整備する。							省)を活用予定
		1±+0.10+±-4.110+1.1-1-7.0±							
指定避難所蓄電池 配備事業	市	情報端末をはじめとする防 災資器材は電力を必要とす ることから、指定避難所に蓄 電池を配備し有事の電力確		指定避難所蓄電池配備					埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト事業推進 補助金(県)を活
		保等を行う。							用予定

# **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	住民主体による賑わい創出のためのイベントの回数	— (令和4年度)	13回/年 (令和7年度)	5回/年 (令和8年度)	令和5年度から集計
スマート	見守りサービスの延べ利用者数	— (令和5年度)	— (令和7年度)	200人 (令和8年度)	令和7年度以降に実施
レジリエント	太陽光パネルと蓄電池又はEV充電 器を備えた避難所数	O件 (令和5年度)	O件 (令和6年度)	2件 (令和8年度)	令和7年度以降に設置

# 三芳町版スーパー・シティ構想地域まちづくり計画



令和6年6月 (令和7年9月更新) 三芳町

# 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

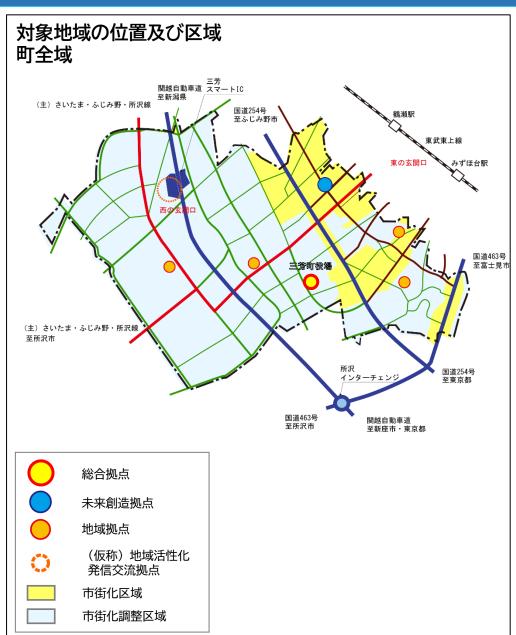
町の人口は、平成26年以降では社会増を維持しているものの、平成29年以降は自然減による減少分が大きく、総人口の減少が続いている。また、行政連絡区や自治会等の地域コミュニティへの参加率が低下しており、住民が地域に愛着をもち、それぞれの地区の特性に合わせた魅力あるまちづくりの推進が求められている。さらに、コンパクトでスマートなまちづくりの推進に向け、未来創造拠点の整備をはじめ、各地域拠点との連携強化のための移動手段が課題となっている。

#### まちづくりの方向性

「共に創ろう ひと・まち・みどりがつながる幸せのまち」を将来像に据え、その中でも、将来にわたって幸せに暮らせるまちを実現するために、地域の特性、デジタルの力等を活かした都市機能の集約や快適な住環境を創出し、誰一人取り残さない安全安心で利便性の高いまちを目指す。

#### 他の計画における位置付け

- 三芳町第6次総合計画
- みよしフォレストシティ構想
- デジタル田園都市国家構想実現に向けた三芳町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 三芳町都市計画マスタープラン
- 三芳町立地適正化計画
- 三芳町環境基本計画



# 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

町の人口は令和6年1月末時点で、37,404人となっている。これまでの人口推移を見ると、昭和40年代の高度成長期に首都圏のベッドタウンとして、昭和40年には約6,000人であった人口は昭和50年に約24,000人まで増加し、町の人口は10年間で約4倍になった。その後も増加を続け、近年は38,000人余りで横ばい状態となっていたが、平成29年度以降、減少傾向で推移している。町の人口ビジョンでは、人口は令和13年で37,725人、令和42年では32,000人になることが将来展望として示されている。

一方、世帯数は増加を続けており、令和6年1月末時点で、16,952世帯となっている。これは、高齢者の単身世帯等の増加による要因が考えられる。

#### 地域交通の状況

町は、首都圏から30kmの場所に位置し、東に志木市及び富士見市、南東に新座市、南西に所沢市、北にふじみ野市及び川越市と隣接している。町内には、関越自動車道の三芳スマートICが整備され、近隣に所沢ICもあり、圏央道や外環道等のアクセスに優れている。

また、町内には鉄道駅がなく、隣接の富士見市に東武東上線の鉄道駅が3駅(みずほ台駅、鶴瀬駅、ふじみ野駅)整備されている。民間路線バスが前述の鉄道駅を起点に運行しており、各地域を網羅しているものの、一部の地域で公共交通空白地域も存在する。

#### 開発の状況

町の土地利用は、山林や農地などの自然的土地利用と 住宅地や商業地などの都市的土地利用がおおむね同程度 の割合を占めている。

面積の最も大きい土地利用は農地(畑)であり、約35%を占めている。次いで工業用地が約17%、住宅用地が約14%となっており、これに商業用地を加えた宅地は約35%となる。

市街化区域内の工業用地以外にも、市街化調整区域の 町道3号線沿道や、所沢市境の町道1号線沿道に広く工 業用地が連なっており、市街化調整区域の土地利用の約 16%を占めている。

#### 地域資源

町は都市近郊にありながら、三富開拓地割遺跡を代表 とする平地林と優良農地等の貴重な里山風景や、360年以 上にわたり営まれている「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が 受け継がれている。この「武蔵野の落ち葉堆肥農法」は、 平成29年に日本農業遺産に、また令和5年には世界農業 遺産に認定された。

また、「みよし野ガーデン里山探訪」として、町内の平地林、農地、庭園や公園等を観光資源としたマイクロッーリズムがガーデンツーリズム登録制度に登録された。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

豊かな武蔵野の平地林に囲まれた田園風景と都市に近い立地や機能を活かし、人々が安心して暮らし、ともに支え合い、生きがいと誇りを持ち、輝くことのできる農と緑の田園都市の実現を目指す。

そこで、未来創造拠点の整備、各エリアとの交通網の 形成、災害時ネットワークの構築、カーボンニュートラ ル関連技術の活用等による"三芳町独自のコンパクトで スマートなまちづくり"を推進する。

#### 推進体制

【重要政策会議】

町の行政運営に関する基本方針及び重要政策の審議並 びに各行政分野間の連絡調整を行う重要政策会議にて、 推進を図る。

(構成員)町長、副町長、教育長、総合調整幹、政策推進室長、総務課長、財政デジタル推進課長、施設マネジメント課長、秘書広報室長、自治安心課長、教育次長、教育総務課長

#### 【その他連携体制】

地域公共交通協議会、みよし野ガーデンツーリズム協議会、藤久保地域拠点施設検討会議、みよしフォレストシティ構想推進会議

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】地域資源と拠点をつなぐ魅力あるコンパ クトシティ

- 学校、公共施設を複合化し、地域住民が集う未来創造 拠点の整備
- 地域資源(公園・緑地・農業遺産等)と道路環境(街路緑化含む)の整備による地域間交流による拠点での 賑わい創出
- 三芳スマートIC周辺における農と人との交流による 賑わいの創出

#### 【スマート】次世代技術の活用や官民連携によるスマー トなまちづくり

- ・ 拠点・地域資源をつなぐ公共交通網の充実、シェアサ イクル等の新たな移動手段の創出
- DX促進による手続のオンライン化や移動しなくても 実現できるサービス提供により、ムーブレスで暮らし やすい生活の実現

#### 【レジリエント】安全安心で持続可能なまちづくり

- 再生可能エネルギーによる防災機能を有した災害時受援拠点の整備
- 災害時受援拠点と拠点間を結ぶ、官民連携による災害 ネットワークの構築
- 未来創造拠点を中心とする防災・防犯機能の充実
- EVの避難所活用

# 計画図



至所沢市

至新座市 · 東京都

# 藤久保地域拠点施設整備等事業 計画図



# 【コンパクト】事業一覧

市业力	実施主	市光中の			スケシ	<b>ブュール</b>			洪共
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
藤久保地域拠点施 設整備等事業	町   変される町のフノトマーク		新施設整備	莆		供用開始			都市構造再編集中支援事業の補助会送事
		となるよう、「集い・学 び・育つ 輝く未来創造拠 点」の実現に向けて整備を 進める。			設解体 外構整備		交庭・外構 供用開始 ┃		助金活用
観光推進事業	町、み よし野 ガーデ	首都近郊の利便性を活かしたマイクロツーリズムや農業遺産を活力した体験では、	事業実施 (PR・ツアー)			事業改善・実施			
AV 03.E/C 3 1.1	ンツー リズム 協議会	型観光事業を推進し、地域 の活性化・交流の促進、周 遊性の向上を図る。							
緑豊かな公園の	町、関	緑がもつ、豊かな潤いのある環境の中で、自然に触れ合う機能を持続的に発揮するため、樹木等の保全や施	ホタル導入可 能性調査実施 (こぶしの 里)						
充実	係団体	設の適切な管理を通じて自 然観察等、体験する環境学 習の場やコミュニティの場 づくりの充実を図る。	(	令和の森公園・こ		:備・環境学習 :れあいの森・中ノ:	久保ふれあいの森	)	
//r=14-\ +W++\:\I-W+		三芳スマート I Cのフル化 供用開始を契機とし、世界							
(仮称)地域活性 化発信交流拠点の 整備	町	農業遺産を活かし農業を テーマに据え、町のイメージ向上を目指す情報発信機 能、商業機能、防災機能等 を有する拠点整備を進める。	基本 整備 計画 計画 策定 策定		供	共用開始に向けた手			
		と 月9  の拠点 正備 と 進める。							

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	シュール			備考
<del>事</del> 未石	体	争未门谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	1佣名
	町、民	地域の特性に応じた地域公 共交通計画を策定し、実証		<b>を通システム</b> ≷証実験		本格実	装		「交通空白」解 消等リ・デザイ ン全面展開プロ ジェクトが
交通政策推進事業					シェアサイク	フル本格導入			金・地域公共交 通DX・コンパ クト+ネット ワーク促進事業 補助金(令和7
									年度)
住民の利便性向上に向けた行政手続・サービスのデジタル化	町	・ 議会等声を、社り イ的携シ イと携オ来ーナ用を でいますのでは、   一	契約整備	・透明インターフ	運F I N E 連携機能を活 フェースを活用したタ G I S を活用した住	用した、電子申請利 ト国人等のコミュニグ	アーション円滑化		新しい地域経 済・生活環境創 生交付金 (令和7年度)

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ -	シュール			備考
争未石	体	争未内台	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	佣名
藤久保地域拠点施		再生可能エネルギーの導入	新施設整	備		供用			都市構造再編集
設整備等事業(再 掲)	町	及び防災・防犯機能の充実 を図る。			起設解体 外構整備	;	校庭・外構 供用		中支援事業の補助金活用
		再生可能エネルギーによる	+						
(仮称)地域活性 化発信交流拠点の 整備(再掲)	町	防災機能を有した災害時受 援拠点としての整備、検討 を行う。	基本 整備 計画 計画 策定 策定		供	用開始に向けた手	続		
EV・EV充電施	町、民	公用車にEV導入、EVシェアリング、公共施設へのEV充電施設設置を推進				學入(順次拡大) 電施設運用			
設設置	間事業 者	し、EV普及、ゼロカーボンシティの実現や災害時の電力供給等を図る。	E Vシェアリング検討						
		災害時に避難所となる小中							
小中学校体育館空 調設備設置	町	学校体育館において、LP ガスによる空調設備を設置 し、災害等による停電時に おいても空調利用・発電可	工事			運用			学校施設改善環境交付金活用
		能な環境を整備する。							
		公共施設への太陽光発電シ							
公共施設への太陽 光発電システム導 町 入		ステム・蓄電池の導入により、災害における停電時の 非常用コンセントからの給 電を可能とするシステムを			 事 	<b>美検討</b>			
		電を可能とするシステムを 検討する。							

# **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住誘導区域内の人口割合 (立地適正化計画)	76.4% (令和6年度)	— (令和8年度調査予定)	80% (令和26年度)	「三芳町立地適正化計 画」の指標に基づく
コンパクト	町に愛着を感じている割合 (住民意識調査)	67.8% (令和4年度)	一 (令和8年度調査予定)	79.0% (令和13年度)	「三芳町第6次総合計 画」の指標に基づく
コンパクト	住み続けたいと思う人の割合 (住民意識調査)	84.0% (令和4年度)	— (令和8年度調査予定)	90.0% (令和9年度)	「三芳町第6次総合計 画」の指標に基づく
スマート	町が住みやすいと思う住民の割 合 (住民意識調査)	82.1% (令和4年度)	— (令和8年度調査予定)	92.0% (令和13年度)	「三芳町第6次総合計 画」の指標に基づく
スマート	電子申請対象手続数	58手続 (令和4年度)	141手続 (令和6年度)	150手続 (令和9年度)	「三芳町第6次総合計 画」の指標に基づく
スマート	電子申請利用件数	3,401件 (令和4年度)	5,215手続 (令和6年度)	6,000件 (令和9年度)	「三芳町第6次総合計 画」の指標に基づく
レジリエント	防災に対する満足度 (住民意識調査)	33.9% (令和4年度)	— (令和8年度調査予定)	38.0% (令和9年度)	「三芳町第6次総合計 画」の指標に基づく
レジリエント	災害時でも途絶えない電源を確 保した 施設数(災害対策施設)	1施設 (令和4年度)	5施設 (令和6年度)	5施設 (令和8年度)	

# 毛呂山町版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画



令和6年3月 (令和7年9月更新) 毛呂山町

## 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

毛呂山町は、西部に広がる森林と豊かな自然、里山環境、河川 に沿う平坦地に田園農地が広がる東部地域、鉄道沿線に形成され た住宅市街地と目白台地区の新市街地、郊外の農業集落地といっ た、明瞭でコンパクトに集約された田園都市が特徴となっています。

全国的な傾向ですが、近年、人口減少や少子高齢化の進行、産業の停滞に伴う都市の活力の低下などが懸念される一方、社会経済状況の変化や地方分権の進展に伴い、効率的な行財政運営や効果的な事業投資に基づく、戦略的かつ持続可能なまちづくりが求められています。

#### まちづくりの方向性

本町の将来の都市構造は、地域の特性があらわれている現在の 都市構造を損なうことのないよう、豊かな自然と農の風景や快適な 暮らしを支える都市空間が調和し、地域が連携し、周辺都市も含め 有機的にネットワークされた、コンパクトで一体感のある集約型都 市構造の形成を目指します。

- ■都市をネットワークする軸の形成
- ■都市の発展を支える拠点の形成
- ■ゾーン区分による秩序ある土地利用の形成

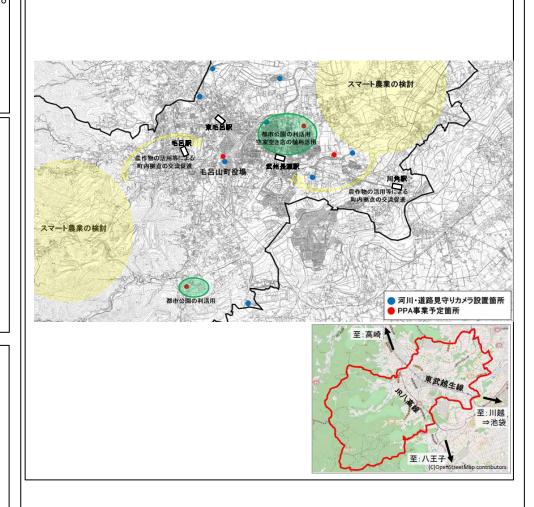
#### 他の計画における位置付け

- ·第六次毛呂山町総合振興計画 後期基本計画
- ・毛呂山町都市計画マスタープラン
- •毛呂山町立地適正化計画
- •毛呂山町住宅市街地総合整備計画
- ・毛呂山町スマートシティ実行計画

#### 対象地域の位置及び区域

町内全域

地図



# 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本町の総人口(国勢調査)は、1995(平成7)年の39,808人を ピークに減少傾向に転じ、直近の2020(令和2)年には35,366 人となり、約10%減少している状況です。

高齢化率は、現在(令和3年4月1日)の34.6%から、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040(令和22)年には44.6%となる見込みです。

なお、世帯数では、1995(平成7)年に13,380世帯であったのが、2020(令和2)年には15,764世帯と増加しているが、近年、 横ばい傾向にあり、核家族化が緩やかに進行しつつあります。

#### 地域交通の状況

本町は、市街地を南北に縦貫、東部方面を東西に結ぶ幹線 道路を主軸とした広域的な道路ネットワークが形成されていま す。都市計画道路は計11路線、40.8%の整備率となっていま す。

また、2本の鉄道路線と4つの駅が立地し、近年、町内循環バスの運行など公共交通の充実が図られています。(平成21年10月1日から、高齢者などの日常生活を支援するため、また公共施設の利便性の向上を目指し、町内循環バスの運行を開始しています。)

#### 開発の状況

本町のまちづくりは、市街化区域における行政による基盤整備が落ち着き、今後は維持管理にシフトする必要があります。その基盤整備がなされた市街化区域に居住地が広がりDIDとなっているものの、そこでの人口密度は減少傾向にあります。その一方で、市街化調整区域における開発圧力も確認されているという状況です。

今後は、中心市街地における人口密度の低下傾向と、市街 化調整区域における開発圧力の傾向を分析し、本町の将来 都市像を模索する必要があります。また、今後予想される厳し い財政状況を鑑みると、新たな都市基盤整備は将来都市像の 実現に資するものに限定されるべきです。したがって、すでに 基盤整備がなされた市街化区域への居住誘導により、効率的 な都市経営を目指す必要があります。

#### 地域資源

本町は、西に黒山自然公園の緑の中に里山が広がり、東に越辺川や葛川の周辺にのどかな田園地帯が広がり、豊かな自然環境に恵まれています。また、首都圏約50km圏内に位置することから、ベッドタウンとしての性格も併せ持っています。このような要因により本町は、自然環境と都市機能が調和した都市として発展し、現在に至っています。

本町の産業は、第三次産業が基幹産業となっています。商業、工業はともに停滞し伸び悩んでいます。農業は、ゆずが特産品となっていますが、農業就業者数の高齢化や後継者不足など営農環境は厳しい状況にあります。一方、観光の入込観光客数は微増ながらも年々増加傾向にあります。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

- ・スマート技術の活用による「暮らし・産業の高度化」を通じた町民一人一人に寄り添う"Well-Being(幸福度)の向上" ~地域活性化とスマート技術による利便性の向上~を目指します。・毛呂山町立地適正化計画に基づき、中心市街地活性化事業を進めるとともに、毛呂山町都市計画マスタープランに基づいた土地利用の適正化検討を行うなど、コンパクト・プラス・ネットワークを強化し、エリアの価値向上を目指します。
- ・まちの抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、 計画、整備、管理、運営を行い、持続可能なまちづくりを目指 します。
- →「毛呂山町スマートシティ先行モデル事業」として、令和元年 5月に国交省モデルプロジェクトに採択されています。地域課 題解決に先進技術を単独先行導入するのではなく、自治体職 員や住民が先進的な取り組みを自分事として捉えることがで き、積極的に必要な専門知識・高度な未来技術を習得・実行 をする、ヒトのアップデートにより推進するスマートシティ化を 目指しています。

#### 推進体制

・「毛呂山町スマートシティ事業」を円滑に進め、まちにスマートシティを実装するため、産官学金による毛呂山町スマートシティ協議会を設立し、事業の計画、整備、管理、運営を確認しています。毛呂山町スマートシティ協議会は、年1回の総会を中心に、年に数回の意見交換会を実施しています。

#### 事業全体の概要

# 【コンパクト】都市公園・空き家空き店舗を拠点とした地域の交流及び活性化

- 都市公園における地域の交流及び活性化拠点の形成を図る。
- ・空き家・空き店舗の除却・利活用などにより、防火性を高めると共に、中心市街地活性化を促進する。
- ・空き店舗の有効活用を通して移住及び定住の促進による地域活性化を図り、町内外から人々が集う拠点を形成しポストコロナに順応した地域経済循環を生み出す。

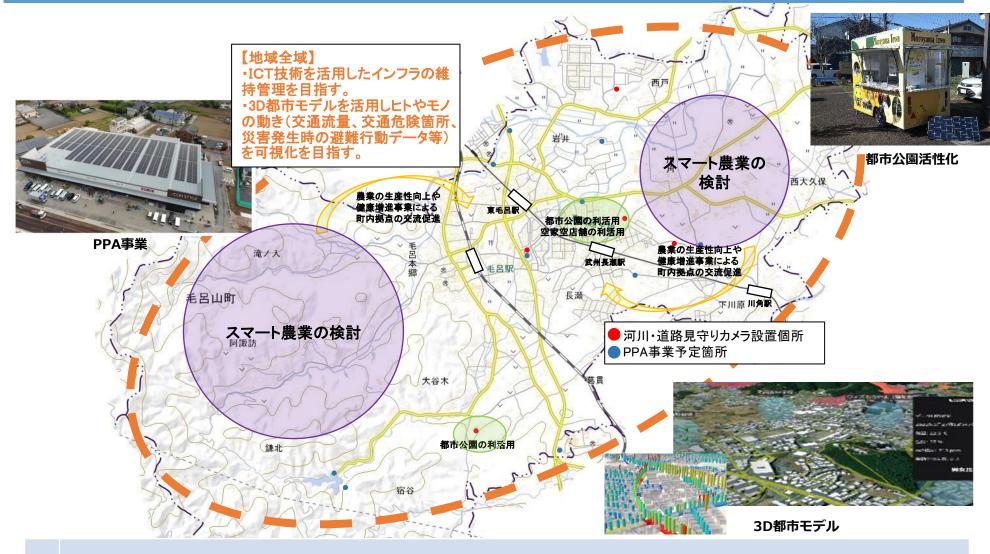
#### 【スマート】スマート技術の活用を通じた安全安心の持続可能 なまちづくり

- ・ICT技術を活用したインフラの維持管理を目指す。
- •スマート農業推進による生産性向上を目指す。
- ・3D都市モデルを活用しヒトやモノの動き(交通流量、交通危険箇所、災害発生時の避難行動データ等)を可視化する。

#### 【レジリエント】災害被害に対するレジリエントの強化

- ・町内公共施設における太陽光と蓄電池等の設置によるエネルギーセキュリティの向上を図る。
- ・まちづくり会社が行う再生可能エネルギーの地産地消を目的 としたPPA事業を通して、エネルギーセキュリティの向上を官 民連携で目指す。
- ・災害時におけるケーブルテレビを活用した情報発信による安全安心の確保を図る。

# 毛呂山町版スーパーシティ構想



スマート技術の活用による「暮らし・産業の高度化」を通じた町民一人一人に寄り添う"Well-Being(幸福度)の向上" ~地域活性化とスマート技術による利便性の向上~

# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
争未行	体	サネバ谷 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	VH <b>1</b> 5
・都市公園における 地域の交流及び活性	町 民間事	・都市公園にキッチンカーを 設置し、ビジコンで採択した 事業者を中心にマルシェ等 の賑わいを創出する。また、 都市公園においても、ICTを		ビジネスコンテスト 開催		ビジネスコンテスト 開催		ビジネスコンテスト 開催予定(隔年)	・まちづくり会社にて中小企業庁の補助金を活用
化拠点の形成	業者	活 活用したウォーキングによる 健康づくりを推奨し、Well- Being(幸福度)の向上を目 指す。		キッチンカーによる賑わい創出					
		・空き家・空き店舗の除却・							住宅市街地総合
・中心市街地の防火 性向上及び活性化	町 民間事 業者	・空さ家・空さ店舗の味知・ 利活用などにより、防火性を 高めると共に、中心市街地 活性化を促進する。			空き家・空き店	話舗の除却等			性宅市街地総合 整備事業(密集 住宅市街地整備 型)(国)の活用
		・空き店舗の有効活用を通し							
・空き店舗の有効活 用による商店街等の 賑わい創出及び活性	町 民間事 業者	て、移住及び定住の促進に よる地域活性化を図ると共 に、町内外から人々が集う			空き店舗の利活用	に係る創業支援			毛呂山町空き店 舗利活用創業 チャレンジ支援
化		業者 拠点形成による地域経済循 環を生み出す。							補助金の活用

# 【スマート】事業一覧

	実施主				スケジ	ュール			11144.
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
・ICT技術を活用した インフラの維持管理	町 民間事 業者	・交通流量データ等を活用したインフラの維持管理を目指す。 ・ドローンを活用した橋梁点検(ドローンによる情報収集、点検AIのディープラーニング解析による精度の向上)を検討する。	ICTを活 インフラ維持管理			ICTを活用し インフラ維持管理の身		運用	補助金等を検討
・スマート農業による 遊休農地の活用及 び町内産業の活性 化(コンパクトとのリ ンク)	民間事業者	・ドローンを活用することにより、鳥獣の発見若しくは痕跡を空撮しマッピングを行い、その情報を基に予測をすることで鳥獣被害の軽減を目指す。 ・ICT技術を活用し農作業を支援し、生産性向上を目指す。			ドローンを活用し実証す	<b>₹験</b>			鳥獣被害防止総 合対策交付金等 を検討
・3D都市モデルを活 用しヒトやモノの動き (交通流量、交通危 険箇所、災害発生時 の避難行動データ 等)を可視化	町 民間事 業者	・3D都市モデル構築し、 様々なデータを重畳、ユース ケースの蓄積により、都市 活動のシュミレーション実施 を目指す。	3 D都市モデル 活用方法の検討	3 D都市 実証:			3 D都市モデル データ活用事例開発		補助金(都市空 間情報デジタル 基盤構築支援事 業)等を検討

# 【レジリエント】事業一覧

<b>東北</b> 方	実施主	<b>本</b> 卷 中央			スケジ	ュール			/# #z
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
									蓄電池等の導入
・町内公共施設にお		町内施設(学校給食セン			運				を検討 地域脱炭素移
ける太陽光と蓄電池 の設置によるエネル	l BT	ター・本庁舎等)に太陽光発 電設備のほか、蓄電池等を							行・再エネ推進
ギーセキュリティの		設置し、レジリエントの強化	詳細協議	契約・施工			<b>」</b> 運用		交付金(重点対 策加速化事業)
向上		を目指すもの。	(本庁舎等)	<del>一 天师 旭工</del>					の活用を検討
・まちづくり会社が行		まちづくり会社が、株主であ							
う再生可能エネル ギーの地産地消を		る金融機関と協力し、民間			運用	#			民間事業者によ
目的としたPPA事業	まちづく り会社	施設屋根上へ太陽光パネル を設置し、PPA事業を通して、	上へ太陽光ハイル						る事業 町内事業者の開
を通して、エネル ギーセキュリティの		災害時でも電力の供給が可能な拠点確保を目指すもの。							拓
向上を目指すもの。									
<ul><li>災害時における</li></ul>		町内の道路河川にカメラを			運	#			定点カメラ設置
ケーブルテレビを活 用した情報発信によ	町	設置し、町HPやケーブルテレビを通して情報発信しレジ			<del>)</del>				(11か所中6か所
る安全安心の確保		リエンスの強化を図るもの。							町HPで公開)

# **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	20年後における居住誘導区域における人口密度	65人/ha (H27市街化区域人口密 度)	65人/ha (R2市街化区域人口密 度)	65人/ha (R17)	毛呂山町立地適正化計画
コンパクト	20年後における空き家率	19.8% (H25住宅土地統計調査)	13. 7% (R5住宅土地統計調査)	15% (R17)	毛呂山町立地適正化計画
スマートコンパクト	先端技術を保有する新規進出企 業数:10社(2030年)	_	0社 (R6)	10社 (R12)	毛呂山町スマートシティ実 行計画
レジリエント	災害時でも電力の供給が可能な 拠点確保	_	1か所 (R6)	3か所 (R12)	

# 小川町版スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画

令和4年6月 (令和7年9月更新) 小川町

# 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

都市機能誘導区域の中心拠点、みどりが丘拠点、東小川拠点と、その周辺は、人口減少、高齢化の進行により、地域コミュニティの衰退や、空き家・空き店舗が増加していくことが予測され、これらの課題に対応していくことが求められている。特に東小川拠点周囲(東小川住宅団地)は、急激に進行していることから早期に対応していくことが求められる。

また、建設から30年以上経過した「道の駅おがわまち」は、観光拠点や地域振興の場としての再整備と、防災機能等の強化が課題である。

#### まちづくりの方向性

「"小川町らしさ"を守り育てるまちづくり」を推進することにより、中心拠点、みどりが丘拠点、東小川拠点の利便性及び中心拠点を中心とする公共交通ネットワークの維持・向上や、町内外から中心拠点や郊外型住宅団地への居住誘導を図っていく。

既存ストック(学校跡地等)の利活用や、観光拠点である道の駅おがわまちの再整備により、地域の魅力と利便性を向上させ、また、ICT技術を活用することにより、子供から高齢者までがいつまでも安心して、豊かに住み続けられるまちを目指す。

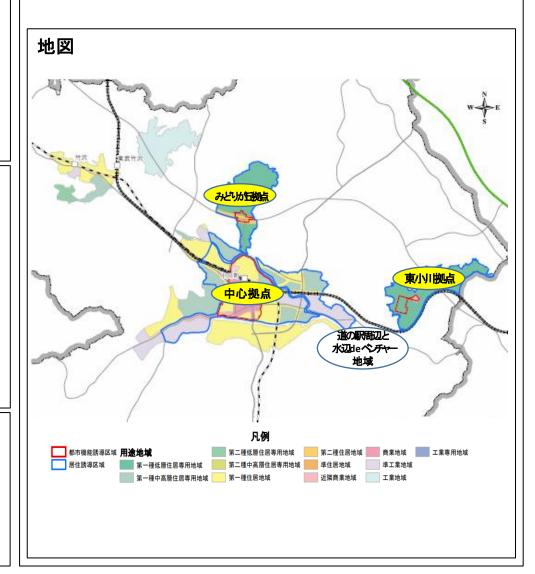
また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギー等を活用した 避難所の整備を推進する。なお、プロジェクトのエリア全体としては、EV急速充 電器や非接触型充電機能付き電動アシスト自転車を導入することにより、二酸 化炭素排出量の削減を目指すとともにレジリエントの強化を目指す。

#### 他の計画における位置付け

- •小川町第5次総合振興計画後期基本計画
- ・第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・小川町都市計画マスタープラン
- •小川町立地適正化計画
- •小川町地域公共交通計画
- ・道の駅おがわまち再整備基本計画

#### 対象地域及び区域

都市機能誘導区域、居住誘導区域及び道の駅周辺地域



# 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本町の総人口(国勢調査)は、1995(平成7)年の37,822人を ピークに減少傾向に転じ、直近の2020(令和2)年には28,524 人となり、約25%減少している状況である。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口(0~14歳)及び 生産年齢人口(15~64歳)が占める割合が大きく減少する一 方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。 高齢化率は、現在(2022(令和4)年3月)の40.4%から、国立 社会保障・人口問題研究所によると、2040(令和22)年には 50%を超える見込みである。

なお、世帯数では、1995(平成7)年に11,076世帯であったのが、2020(令和2)年には11,781世帯と増加しているが、企業誘致に伴う、独身寮建設等が影響していると思われる。

#### 開発の状況

中心拠点である小川町駅周辺は、本町の中心市街地があり、 商業施設・医療施設等の生活サービス施設の多くが立地して いる。

東小川拠点周辺(東小川住宅団地)及びみどりが丘拠点周辺(みどりが丘住宅団地)は、民間による団地開発により整備されており、これら3拠点周辺には町内の約6割の人口が集中している。

特に東小川住宅団地は、開発後40年近くが経過し、放置される空き家の問題も顕在化している。

#### 地域交通の状況

小川町駅は、東武東上線とJR八高線の鉄道2路線と、町内 を運行する2路線、町内と近隣市町村を結ぶ3路線のバスが 乗り入れる交通結節点となっている。

東武東上線の始発駅であり、池袋駅まで乗り換えなしで約60 分というアクセスの良い点は本町の強みである。

人口減少に伴い、鉄道、路線バスの乗降客数は年々減少している。

小川町地域公共交通活性化協議会を設置し、「小川町地域公共交通計画」に基づき、路線バスの維持・充実や、公共交通空白地域の解消や自ら移動手段を持たない高齢者等の移動を支援するためのデマンドタクシー事業の持続性の確保等について協議し、事業を推進している。

#### 地域資源

本町は、美しい山々に囲まれ、町の中央に川が流れる豊かな自然や、ユネスコ無形文化遺産である細川紙に代表される和紙、2蔵ある酒造などの伝統産業が生き続ける町で、その文化と歴史的要件等から「武蔵の小京都」と呼ばれ、近年では有機農業が盛んな地域としても知られるようになった。

また、コロナ禍により、テレワークなど新しい働き方が急速に 広まり、都心から比較的近い本町は、移住の適地として大きく 注目され、新聞各紙やテレビ各社で取り上げられている。

また、マイクロツーリズムの地としても注目され、テレビの旅番組等で度々取り上げられるなど、気軽に訪問できる観光地としても注目されている。

# まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

東小川住宅団地は、良好な住環境を維持しつつ、学校跡地を活用し、町外で暮らす子育て世代のUターンや本町に関心を持つ町外住民の移住定住に繋げるための居住系施設や子育て支援施設、高齢化などに対応した福祉・介護施設を整備するとともに、居住誘導区域内の空き家等の利活用を促進し、多世代が安心していきいきと住み続けられるまちづくりを目指す。

また、「道の駅おがわまち」の再整備により、観光拠点としての魅力の向上と、地域住民の交流の場を提供する。なお、避難所として、再生可能エネルギー等を活用した防災機能の強化も目指す。

さらに、これらの地域と中心拠点とみどりが丘拠点をEVや電動アシスト自転車で移動することにより、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

#### 推進体制

(1)東小川住宅団地のまちづくりを実現するため、産官民が共同で「小川町東小川住宅団地地域再生協議会」を組織し、「小川町東小川住宅団地 地域住宅団地再生事業計画」を作成した。今後も、協議会において、推進していく。

【小川町東小川住宅団地地域再生協議会】

【構成】埼玉県、小川町、事業者、地域住民等

(2)観光施設として再整備と、水辺deベンチャーチャレンジによる周辺整備を推進し、道の駅の飲食施設等と、川辺のカフェやキッチンカーなど、民間事業者との連携を促していく。

【小川·下里地区槻川水辺活用調整協議会】

【構成】埼玉県、小川町、地域住民等

#### 事業全体の概要

# 【コンパクト】地域の魅力を感じられるとともに、利便性が高い 市街地の形成

- ・各拠点において、都市機能の誘導、地域住民が集う拠点の整備、改修費用の助成等による空き家・空き店舗の利活用の 促進を図ることにより、賑わいを創出する。
- ・道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジとの連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道を整備することにより、観光拠点や地域住民の交流の場として、魅力の向上を図る。

#### 【スマート】ICT技術を活用した安心・安全な暮らしと脱炭素を 目指した移動の確保

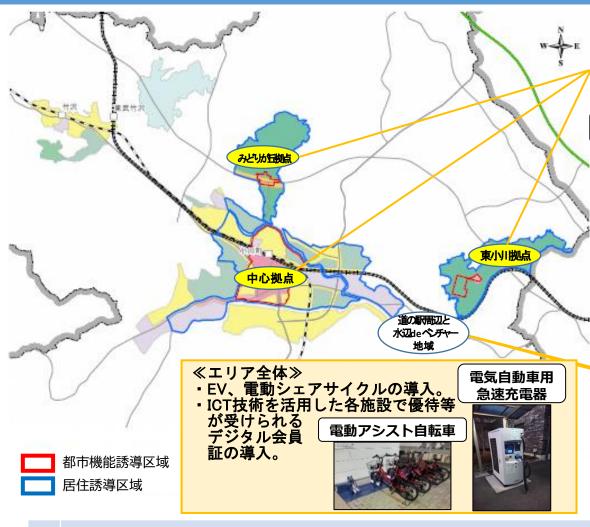
- ・ICT技術の活用により日常生活を支援することはもとより、来 訪者の利便性向上を図りながら二酸化炭素排出量の削減を 目指す。
- ・地域住民等の新たな移動手段としてEVや非接触型充電機 能付き電動アシスト自転車を活用することにより、二酸化炭素 排出量の削減を目指す。

#### 【レジリエント】災害停電時の避難所の電源の確保

- ・道の駅に、太陽光発電設備等を設置することにより再生可能 エネルギーの活用を図る。
- ・災害時に蓄電池から電力を供給し、炊き出し等に使用する。
- ・これらを整備することにより、災害時でも避難所のレジリエンスを確保し、防災機能を強化する。

# 小川町版スーパー・シティプロジェクト

# 計画図



≪中心拠点、みどりが丘拠点、東小川拠点≫

- ・団地内の学校跡地へ必要な都市機能の誘導や、 地域住民が集う拠点を整備。
- 蓄電池からの電力供給。
- 居住誘導区域内の空き家・空き店舗の利活用。

東小川小学校

旧上野台中学校

学校跡地の利 活用イメージ







#### ≪道の駅及びその周辺≫

- 道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジ との連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道 の整備。
- ・地域住民等の新たな移動手段をEVや非接触型充 電機能付き電動アシスト自転車により確保。
- ・道の駅の防災機能の強化。
- ・太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給。 道の駅おがわまち

太陽光発電設備





概要

半径2km圏内に3つの都市機能誘導区域、居住誘導区域及び道の駅周辺の整備を図ると共に、ゼロカーボンシティ宣言をした町として二酸化炭素排出量削減を目指す。

# 東小川住宅団地学校跡地利活用イメージ



# 道の駅再整備イメージ



## 「小川町版スーパー・シティプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主 体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	<b>调</b> 有
東小川住宅団地学校 跡地利活用(旧小学 校の整備)		町による雨漏り等修繕工事後に、民間事業者と賃貸借契約を結び、サテライトオフィス、レンタルスペース・ドローンスクールの運営、イベント開催、ロケの誘致等を行う。							
	町 民間事 業者								
		町による校舎改修後に、民							
東小川住宅団地学校 跡地利活用(旧中学 校校舎整備)	町 民間事 業者	間事業者によるサテライトオフィス、コワーキングスペース、レンタルキッチン・カフェスペースの運営を民間事業者に委託を行う。			デジタル田園都 市国家構想推進 交付金(国)、コ ロナ臨時交付金 (国)を活用				
		白に安託を打つ。							
東小川住宅団地学校跡地利活用(旧中学校グラウンド整備)	町 民間事 業者	道路等インフラ等整備(町) 後に、民間事業者による体 験型住まい提供事業(お試 し賃貸住宅)、高齢者介護事 業所等整備事業を実施する。 子育て支援施設整備事業は 時期未定である。							埼玉版スー   パー・シティプロ
					ジェクト事業推進 補助(県)、高齢 者福祉介護基盤 整備促進事業 (県)、住宅市街 地総合整備事業 (住宅団地ストッ ク活用型)(国)を				
									活用
道の駅の再整備	町	建設から30年以上経過した 道の駅を再整備し、観光や 地域振興の拠点としての機 能等を強化する。	令和7年度から運用						令和4年度ふる さと創造資金 (県)を活用
		*************************************							
水辺deベンチャー チャレンジ	県 町 民間事 業者	道の駅の再整備と合わせ隣接する水辺空間を整備する事により、町内外利用者の交流が一層図られ移住・定住、関係人口の拡大につなげる。	河川整備			運用			県河川環境課、 県東松山県土整 備事務所の支援

# 【コンパクト】事業一覧

وم علاد جو	実施主		スケジュール						144 - Ev
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
空き家対策活用等事 業	町	居住誘導区域において、空き家パンクに登録された物件に対し、当該空き家の改修費用の一部を補助する。			令和6年度	まから運用			空き家バンク活 性化支援事業 (県)
空き家対策活用等事 業	町	居住誘導区域において、空 き家を利活用し、移住希望 者へ体験住宅として貸し出 す住宅を整備する。		空き家バンク活 性化支援事業 (県)					
小川町商店街活性化 等商工振興補助金 (空き店舗等利活用 事業)	町	都市機能誘導区域及び居住 誘導区域内の空き店舗等を 活用し、新規に出店する事 業者に対し、店舗改修費と 賃借料の一部を補助する。			^metric				スーパー・シティ
					令和6年度	をかり連用			推進空き店舗活 用事業補助金 (県)

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施主 体	事業内容		備考					
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	NH 45
ICT技術の活用	町 民間事 業者	ICT技術を活用した各施設で優待等が受けられるデジタル会員証の導入により、来訪者が電動アシスト自転車等に乗り換えることを促し二酸化炭素排出量の削減を目指す。	事業の検討			運用			民間事業者によ る事業を想定
住宅団地EVシェア	町 民間事 業者	地域住民等の新たな移動手 段をEVで確保することにより、 住民等の利便性を向上させ、 二酸化炭素排出量の削減を 目指す。			事業の	の検討			国補助を活用予定
道の駅の再整備 EV充電器	町 民間事 業者	地域住民等のEV急速充電 器を確保することにより、住 民等の利便性を向上させ、 二酸化炭素排出量の削減を 目指す。			令和7年原	度から運用			国補助を活用予定
道の駅の再整備シェアサイクル等	町 民間事 業者	地域住民等の新たな移動手 段を非接触型充電機能付き 電動アシスト自転車等により 確保することで、住民等の利 便性を向上させ、二酸化炭 素排出量の削減を目指す。	令和7年度から運用					令和6年度埼玉 版スーパー・シ ティプロジェクト 事業推進補助 (県)を活用	

# 【レジリエント】事業一覧

	実施主				スケジ	シュール			Ht. ±2.
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
東小川住宅団地学 校跡地·蓄電池電源 確保	町	災害停電時に避難所(学校 体育館)の電源を確保し、炊 き出し等に使用する。			事業(	の検討			国補助を活用予定
東小川住宅団地学 校跡地・EV充電器	町	地域住民等のEV充電器を 確保することにより、災害時 でもEVによりエネルギーが 途絶えない仕組みづくりを行 う。			事業(	の検討			国補助を活用予定
道の駅太陽光発電	町	道の駅を、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給できる施設に再整備することにより、災害時でも電源が途絶えない仕組みづくりを行う。			令和7年/	度から運用			国補助を活用予定
木質バイオマスエネルギー事業	町 民間事 業者	地域の木質バイオマス流通、 利用促進事業を行う。			事業を	を検討			国補助を活用予定

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	移住サポートセンターにおける 移住・定住マッチング件数	27件 (平成30年度)	230件 (令和2~6年度)	累計242件 (令和2~7年度)	「第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和6年7月改訂)」の指標に基づく
コンパクト	居住誘導区域内の人口密度(東小川)	49人/ha (平成27年度)	42人/ha (令和7年度)	40人/ha (令和17年度)	「小川町立地適正化計画」の 指標に基づく ※現状のまま推移した場合、 将来の見通しは36人/ha(同年 度)
スマート	ICT技術を活用した各施設で優待等が 受けられるデジタル会員証の導入	0件 (令和6年度)	0件 (令和7年度)	4件以上 (令和10年度)	道の駅の活性化をはじめ、複数施設における利用を可能とすることで来訪者の町内周遊を目指す。
レジリエント	災害停電時における途切れない電源が 確保された指定避難所の数(か所) ※ここでは、太陽光発電等を備えた指定 避難所とする。	3か所 (令和3年度)	5か所 (令和7年度)	5か所 (令和8年度)	道の駅おがわまち等を予定

# 鳩山NT版コンパクトシティ+ネットワークプラン 複合施設を核とした地域拠点の構築 地域まちづくり計画

令和5年9月 (令和7年9月更新) 鳩山町

### 取組の概要

### まちづくりにおける課題

本町では、平成7年をピークに人口は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと想定される。市街化区域内においても、人口の落ち込みを要因とした施設・店舗の撤退等により、現在の生活サービスが維持できなくなる可能性がある。また、空き家等も増加傾向にあることから、まちなみ景観の魅力やまちの賑わいの喪失にもつながり、居住者の快適性が損なわれることが懸念される。

公共交通サービス水準の低下が懸念される一方、将来的に自家用車の運転が困難となる高齢者の利用増加が見込まれ、公共交通のニーズが増大すると考えられる。現在の公共交通サービス水準の維持とともに、高齢者のニーズにも対応した公共交通サービスの充実が望まれる。

建物の老朽化や地盤災害・水害等の危険性に鑑み、町民が安全かつ 安心して日常生活を営めるよう、都市防災性の向上に資する土地利用 の誘導や都市基盤の整備、建物誘導などを進めていく必要がある。

### まちづくりの方向性

空き家や空き地、既存の都市基盤を積極的に活用し、良好な居住環境の維持と、日常生活に必要なサービス施設の誘導を図る。

また、拠点整備事業と連携することにより、町民にとって住みやすいまちづくりに向け、令和5年度策定中の鳩山町地域公共交通計画とも連携することで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築と、誰もが安心して円滑に移動できる社会の実現に資するようにする。

更に、災害時でも途切れない電源を確保し、地域防災拠点を形成する。

### 他の計画における位置付け

- ・第6次鳩山町総合計画 ・都市計画マスタープラン
- ·鳩山町立地適正化計画 ·鳩山町地域防災計画
- ·鳩山町地域公共交通再編実施計画 等



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

国立社会保障・人口問題研究所が平成27年に公表した、令和12年の鳩山町の推計人口は1万1,131人で、平成27年の1万4,338人から約3,207人減少する(△22.4%)と見込まれている。

また、高齢化率は、平成27年の39.0%から、令和12年は53.6%まで高まる(+14.6%)と推計されていて、逆に社会を支える生産年齢人口は、平成27年の53.0%から、令和12年は41.2%まで低下する(△11.8%)と推計されている。

#### 地域資源

埼玉県のほぼ真ん中、岩殿丘陵の南端に位置する鳩山町は首都圏50km圏内にありながら豊かな自然に触れられ、JAXA地球観測センターをはじめ、大学や研究機関も多くあり、行政・民間が一体となって町民サービスの向上に取り組んでいる。丘陵の緑に囲まれたのどかな暮らしも、ニュータウンでの便利で温かな暮らしも、鳩山町で叶えられる。

### 【地域の特徴】

- ▶ 東部地域:鳩山ニュータウンの整った都市基盤、鳩山ニュータウン地域の「福祉健康・多世代活動交流エリア (は一とんスクエア)」等の拠点施設や商業集積による「賑わいの核」の形成、緑地資源
- ▶ 南部地域:土地区画整理事業区域の整った都市基盤、役場周辺における公共施設の立地
- ▶ 北部地域:土地利用の多くを山林や農地が占める豊かな 自然環境

### 地域交通の状況

鳩山町内に高速自動車国道や一般国道はなく、県道41号東 松山越生線、県道171号ときがわ坂戸線、県道248号石坂高 坂停車場線、県道343号岩殿岩井線が周辺市町村と結ばれて る。また、町内に鉄道駅がないことから、町外へアクセスする には、路線バスや自家用車、タクシーなどを利用する状況と なっている。

町内のバス路線網は、民間路線バスが 3 路線運行している他、北部地域から東松山市の高坂駅及び越生町の越生駅へアクセスする町営路線バスを運行している。また、スクールバスを町内の小学校 1 校で運行している。 町内に所在するタクシー事業者がないため、予約制の乗合交通である鳩山町デマンドタクシー「はとタク」を運行している。「はとタク」は、町内全域、毛呂山町の埼玉医科大学病院、坂戸市の入西及び北坂戸地区での乗降ができ、祝日と年末年始を除く毎日(ただし、埼玉医科大学病院での乗降は平日のみ)運行している。

#### 開発の状況

鳩山町は、全域が都市計画区域となっている。市街化区域は、今宿地区周辺56.9haと鳩山ニュータウン地区137.0haに大別される。今宿地区周辺では、昭和53年から平成5年にかけ、地区南西部22.1haを対象に今宿特定土地区画整理事業を施行し、この東側19.8haの区域について、平成5年から令和2年にかけ、今宿東土地区画整理事業を施行した。鳩山ニュータウンは、民間の開発行為により形成された大規模な住宅団地であり、建築協定及び緑地協定を締結し、良好な居住環境の維持に努めている。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

「第6次鳩山町総合計画」のめざす将来像である「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま ~住んでみたい、住み続けたいまち~」の実現を目指し、また、今後の幸せにとって、環境と共生できるまちづくりが最重要であるとの町民意識調査結果を踏まえ、適切な土地利用転換に配慮しながら、魅力と活力のあるまちづくりを進めていく。

中でも鳩山ニュータウン地域は、入居開始から48年が経過し、 高齢化が急速に進展している。生涯活躍でき、暮らしに幸せを 感じるまちの実現のため、より魅力的なまちづくりを進める。

更に、鳩山町の人口集中地域である鳩山ニュータウン地区に整備した、は一とんスクエア及び鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、地域の拠点となる機能を設置・拡充して都市機能の集約化を目指していく。

### 推進体制

- ▶ 鳩山町地域公共交通会議:鳩山町、鳩山町議会、東松山市、越生町、民間交通事業者、社会福祉協議会、警察署、区長・自治会長会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会、商工会、運輸支局、埼玉県(交通政策課、県土整備事務所)、バス協会、タクシー協会、労働組合
- ▶ 鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会:複合施設の構成団体(鳩山町シルバー人材センター、鳩山松寿園東館等)、町内の公共的団体等(町社会福祉協議会等)、識見を有するもの(東京電機大学等)、公募による委員

### 事業全体の概要

### 【コンパクト】複合施設を中心としたコンパクトなまちづくり

- ▶ は一とんスクエア、鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、 サテライトオフィスやテレワーク拠点を整備し、まちおこし カフェの実施やマルシェ研修室における各種研修を実施 することで、町内外の方が集う拠点とする。
- ▶ 店舗等の魅力をイベント等の実施により周知することで、 空き店舗の再整備を促進させる。
- ▶ 活気あるまちづくりを推進するため、建て替えやリフォームなど空き家等の改修、建替えを促進させる。
- ▶ 旧CATVコントロールセンター及び旧高台寺浄水場の再整備を図る。

### 【スマート】高齢者など交通弱者の移動の確保

▶ AIシステムを用いた鳩山町デマンドタクシーの活用により、 高齢者等の移動手段を確保する。鳩山ニュータウン地区 の住民のセカンドカー需要に対応するため、ICTやIoT技 術を活用したカーシェアリングを導入する。

### 【レジリエント】災害時でも途絶えない電源の確保

- ➤ 指定避難所にEV充電器を設置し、災害時にもEVを活用できるようにする。
- ▶ 公用車の電気自動車化を推進し、可搬型給電器を使用 することで災害時にも電力を供給できるような環境を整備 する。

# 鳩山町版スーパー・シティプロジェクト 複合施設を核とした地域拠点の構築イメージ



#### 【は一とんスクエア周辺】 (コンパクト)

▶ サテライトオフィスやテレ ワーク拠点整備により町 民が集う拠点とする。

#### (レジリエント)

- ▶ 指定避難所(地域包括ケ アセンター、多世代活動 交流センターなど)に発 電設備等を設置し、防災 機能を強化する。
- > 公用車の電気自動車化に より、災害時に可搬型給電 機を用いて電力を供給する。



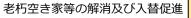


#### 【エリア全体】 (コンパクト)

▶ 活気あるまちづくりを 推進するため、空き家 等の入替促進を実施 する。

#### (スマート)

▶ 鳩山町デマンドタク シーを活用して、エ リア内の移動手段 を確保する。







鳩山町デマンドタクシー

#### 【鳩山町コミュニティ・マルシェ周辺】 (コンパクト)

- ▶ サテライトオフィスやテレワーク拠点整備により、 町民が集う拠点とする。
- ▶ 店舗等の魅力をイベント等の実施により周知 することで、空き店舗の再整備を促進させる。
- ▶ 空き家等更新の取り組みとして、移住推進事 業を行う。





鳩山町コミュニティ・マルシェ







鳩山ニュータウン中央 店舗等

鳩山町の人口集中地域である鳩山ニュータウン地区に整備した、は一とんスクエア及び鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、地域の拠点となる機能を 設置・拡充して都市機能の集約化を目指す。

# 【コンパクト】事業一覧

	実施主				スケジ	ュール			
事業名	<del>大</del> 爬土 体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
複合施設を核とした拠点整備	町・町福会議間者	は一とんスクエア、鳩山町コミュニティ・マルシェ及びニュータウンふくしプラザを中心に、サテライトオフィスやテレワーク拠点を整備し、まちおこしカフェの実施や、マルシェ研修を実施することする。種研修の方が集う拠点とする。	業の検討(は、 まちおこ はーとんスクエア?	こしカフェ事業、マルシュを会場にして健寿まつ 関係団体の協力に	り等のイベントを開催 よるイベントを実施す	でする。地域連携協議でより学生などでは、またでの各種相談事	-ルビジネスの支援を - ルビジネスの支援を - 定を結ぶ近隣大学、 の関係人口を増やす	短期大学をはじめ	
店舗等の再整備	町·民間 事業者	店舗等の魅力をイベント等の実施により周知することで、空き店舗の再整備を促進させる。	店舗等	紹介イベント・まちづく	りシンボジウム等の実	:施により、空き店舗(	の改修、建替えを促	進させる	

# 【コンパクト】事業一覧

<b>市</b> 类力	実施主	東米山安			スケジ	ジュール			<b>洪</b>
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	備考
				家屋等解体シミュ	レーターシステム及び <sup>ス</sup> 空き家の除却な	不動産の相続サイト などを促進させる	の事業者と連携し、		
72-57-0-511-1-	m- C 88	活気あるまちづくりを推進す	空き家所		が及び不動産会社等を でいる登録、空き家等			を実施し、	
空き家等の更新によ る移住促進	町・民間 事業者	るため、建て替えやリフォームなど空き家等の改修、建替えを促進させる		鳩山町老朽空き	家等除却費補助制度	度を用いて、空き家の	)除却を促進させる		
			空き家バンク	システムを活用し、空	≌き家の売買を促進さ	せる。移住推進セン	ターにおいて移住相詞	淡を受け付ける	
					購入事業者に	よる跡地の活用			
老朽化公共施設の利 活用	町·民間 事業者	旧 CATVコントロールセンター、旧高台寺浄水場及び梅沢集会所の活用(売却含む)	旧CATVコント ロールセンター の売却等の検 討	売却等処分	,	購入事業者に	よる跡地の活用		
			梅沢集会所の 売却等の検討	売却等処分		購入事業者に	よる跡地の活用		

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
争未石	体	争未内谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	1佣 行
AIシステムを用いた	町·町地		AIS	ンステムを用いたデマン	<b>ッドタクシー (</b> はとタク	)運用(R4からイン	/ターネット予約を開め	始)	
デマンドタクシー(は とタク)の運用   「 域公共 交通会 議	通会り、高齢者等の移動手段を			現況の予約ス (AIシステムの新シ					
カーシェアリングの 導入			事業内容の検討				事業者誘致の 検討	実証実験•運用	

# 【レジリエント】事業一覧

市业力	実施主	東米山南			スケジ	ュール			## <b>*</b>
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
地域防災拠点の整 備	町·民間 事業者	指定避難所にEV充電器を 設置し、災害時にもEVを活 用できるように備える。	設置に係る事	<b>事業者の選定</b>		運	用		
	_	公用車の電気自動車化を推 進し、可搬型給電器を使用		電気自動車及び可搬型給電器の運用					
EVの導入	町	することで災害時にも電力を 供給できるような環境を整備 する。			台数增	加検討			

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	多世代交流・多機能型拠点への総 来訪者数(コミュニテイマルシェ来 館者数) (町民が集う拠点)	27,111人(R2)	61,645人(R6)	33,888人(R6) 令和2年度の25%増	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
全体共通	多世代交流・多機能型拠点への総 来訪者数(コミュニテイマルシェ来 館者数) (町民が集う拠点)	27,111人(R2)		67,336人(R11) 令和4年度の25%増	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
コンパクト	福祉・健康複合施設(は一とんスクエア)利用者数(町民が集う拠点)	23,940人/年(H30) 4,199人/年(R2)	18,147人/年(R6)	24,500人/年(R6)	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
コンパクト	福祉・健康複合施設(は一とんスク エア)利用者数(町民が集う拠点)	23,940人/年(H30) 4,199人/年(R2)		24,500人/年(R11)	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
コンパクト	コミュニテイマルシェ まちおこしカフェにおける物品販売売上額	581万円/年(H30) 476万円/年(R2)	938万円/年(R6)	618万円/年(R6) 平成30年度、令和元年 度、令和2年度の年間売 上の平均の15%増	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
コンパクト・スマート	コミュニテイマルシェ まちおこしカフェにおける物品販売売上額	581万円/年(H30) 476万円/年(R2)		856万円/年(R11) 令和4年度の年間売上 の平均の15%増	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
コンパクト・スマート	デマンドタクシーの 1 日平均利用者数	68.7人(R2)	80.1人(R6)	71.0 人(R11)	第6次総合計画

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
スマート	人口千人当たり普通自動車保有数	437.8 (R2)	419.8(R6)	393.3(R6)	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
スマート	人口千人当たり普通自動車保有数	437.8 (R2)		394.0(R11)	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
スマート	人口千人当たり軽自動車保有数	303.2 (R2)	317.1 (R6)	272.8(R6)	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
スマート	人口千人当たり軽自動車保有数	303.2 (R2)		272.8(R11)	鳩山町まち・ひと・しごと 創生総合戦略
レジリエント	大きな災害時でもEVを活用できる ように指定避難所にEV充電器を設置(鳩山ニュータウン地区)	0箇所(R5)	0箇所(R6)	2箇所 (R7)	災害発生直後の住民生 活を確保するため設置 (鳩山町地域防災計画)

# 「カラフルタウン」横瀬町における 賑わいづくり中心地づくりプロジェクト 地域まちづくり計画



令和5年3月 (令和7年9月更新) 横瀬町 埼玉版スーパー・シティプロジェクト「「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

### 取組の概要

### まちづくりにおける課題

本町には現在約7,500人の方が暮らしていますが、将来的に人口は減少し続け、このままでは2040年には約5,000人、2060年には約2,600人まで人口が減少するとみられています(趨勢人口)。

また、町の中心であり、玄関口である横瀬駅周辺には、商店街等はなく、 町の中心が希薄で賑わいにかけていることや、交通結節点として機能や、 歩行者の安全性が不十分であるなどの都市としての課題もあります。

これらのことを踏まえ、子育て環境の充実や移住促進など、人口減少を抑制する施策を講じることで、計画人口として、2040年時点で約6,500人、2060年時点では約5,400人の人口規模を維持することを目指します。

また、中心市街地の機能向上、既存施設の再活用などによるまちなか 再生や安全・安心のまちづくりのための防災機能の向上などに向けた取り組みを進めていきます。

### まちづくりの方向性

オープン・アンド・フレンドリーを町の特徴として掲げ、観光などで訪れる交流人口や、地域や地域の人々と多様に関わる地域外の関係人口の増加を図ることで、町に賑わいをもたらします。また、駅やコミュニティスペースなど町の主要施設を活用し、中心地として活性化を図ります。

武甲山や横瀬川などの身近な自然と共生し、田園空間と居住地がほどよく調和しているまち、安全・安心で利便性の高い生活空間があり、温かい人の輪と賑わいが地域社会にあり、住む人・働く人・訪れる人が個性豊かに暮らせる、過ごせるウェルビーイングを実感できるまちを目指します。

### 他の計画における位置付け

- •第6次横瀬町総合振興計画
- •第3期横瀬町地方創生総合戦略
- 横瀬町都市計画マスタープラン
- 横瀬町人口ビジョン
- ・横瀬町地域公共交通アクションプラン

### 対象地域の位置及び区域

横瀬町全域



埼玉版ス一パ─・シティプロジェクト「「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

### 地域の現況

### 人口・世帯の状況

本町全域の人口は、7,508人、世帯数は、3,312世帯で、1世帯人員は 2.3人となっています。(令和7年7月1日現在)

人口推移は、平成7年(1995年)まで増加を続け、10,194人に達しましたが、以後は減少に転じています。

人口構成を3階層別人口でみると、令和6年(2024年)では、年少人口(0~14歳)が10.0%、生産年齢人口(15~64歳)が55.1%、老年人口(65歳以上)が35%であり、昭和45年(1970年)と比較して、年少人口が半分以下に減少し、老年人口が4倍以上に増え、急速に少子高齢化が進んでいます。

世帯数は、平成17年(2005年)まで増加を続けて3,128世帯に達しましたが、核家族化などの要因により、人口減少の進行に比べ緩やかな減少になっています。

全国的に人口減少期に突入したことから、本町においても、この傾向は今後も続くものと予想されます。

#### 開発の状況

北部地域は、幹線道路である県道熊谷小川秩父線が地域の骨格を形成し、周辺地域には商業・サービス施設が立地しています。平坦地は高齢化等による後継者不足などにより、耕作放棄地が発生しており、一部は3,000㎡以下の造成により宅地分譲地となり、立地条件の良好な地区で自然的土地利用と都市的土地利用の混在化が見られます。

中央地域は、横瀬駅周辺に広がる市街地とその周辺地域で、用途地域の第一種住居地域が市街地に指定されています。国道299号や県道熊谷小川秩父線の沿道は、商業、業務、流通、サービス施設が立地しています。今後も、地域利便の促進に資するサービス施設等の立地誘導のため、沿道土地利用の適切な誘導を図ります。

南部地域は、都市計画区域の南東部に位置し、武甲山山麓に広がる地域で、北側に用途地域の工業地域が指定されています。本地域の1/4が工業地となっており、その他は住宅地、集落地、農地による田園地域が広がっています。

### 地域交通の状況

本町の公共交通は乗合輸送機関である鉄道・民間路線バス・コミュニ ティバス及び個別輸送機関であるタクシーにより構成されています。

鉄道は概ね特急が1時間1本、普通列車が1時間2本(ピーク時は3本) 運行されています。

民間路線バスとしては町内を横断する横瀬線他、川東・川西地域と西武秩父駅間を結ぶ定峰線・三沢線があり、各路線とも概ね7時台~19時台に6~8回程度運行されています。

令和3年度より、特に自由に自動車を利用できない人(高齢者、学生等)の日常生活に必要な公共交通を実現するため、コミュニティバスを廃止し、AIを活用したデマンドタクシーの「のりあいブコーさん号」の運行を開始しました。今後も継続的な移動手段の確保が課題となっています。

課題に対応した基本的な方針として、「通院」「買い物」など日常生活に欠かせない外出に利用できる公共交通ネットワークの構築や地域で「守り」「育てる」持続可能なコミュニティ交通の実現、鉄道・バス・タクシーの連携による効率的で利用しやすい公共交通の実現を目指します。

### 地域資源

本町は、埼玉県の西部、 秩父盆地の南東部に位置し、都心から70km 圏、西武線で簡単にアクセスできる小さな美しい田舎の町です。 秩父の 名峰武甲山を背景に、寺坂棚田に代表されるのどかな里山の風景が広がる美しい環境や豊かな文化などを大切に育み続けている町です。

産業は、農林業が中心で、とりわけ果樹を主体とする観光農業が活発です。また、豊かな森林資源と雄大な自然景観、そして札所をはじめとする歴史的な文化遺産も多数有しており、首都近郊の観光地としても知られています。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト「「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

本町では、最大の課題である人口減少を抑制するため、町内外の多くの人、企業との交流による関係人口の増加に向けて、官民が連携した「よこらぼ」などの様々なプロジェクトを進めています。

この築かれた人や企業の繋がりを積極的に活用し、目に見えるさらなる賑わい、遊休資産等の有効活用等によるまちの賑わいづくり、 中心地づくりを推進していきます。

そして、本町と繋がった、またはこれから繋がる様々な人が町に滞留し、町の様々な人々と交流し、協働が生まれるリアルな場とその環境を整備し多様な人が多様な幸せ・ライフスタイルを実現できるまちづくり「Colorful Town(カラフルタウン)」を目指し、ウェルビーイングを感じられる町づくりを進めていきます。

### 推進体制

(1)横瀬町空家対策協議会

横瀬町、町民、町議会議員、法務・不動産・建築・福祉・文化等に関する学識経験者、関係行政機関の職員等

- (2)秩父市・横瀬町デジタル田園都市推進協議会横瀬町、秩父市、学識経験者、民間等
- (3)みんなでつくる日本一しあわせな町推進協議会横瀬町、学識経験者、民間等

### 事業全体の概要

【コンパクト】町内遊休資産や観光拠点・資源等を活用した 賑わい・中心地づくり

- ・エリア898\*等中心地の各施設や、ウォーターパーク・シラヤマ、 旧芦ヶ久保小学校等の町有資産や町内の遊休資産、駅やコミュニティスペース、空き家、観光拠点・資源等を有効活用し、町内外の企業や住民等の交流・活動拠点を整備する。
- ※誰でも自由に様々な用途で利用できるコミュニティ・イベントスペース。

### 【スマート】官民連携・DX を通じたスマートな

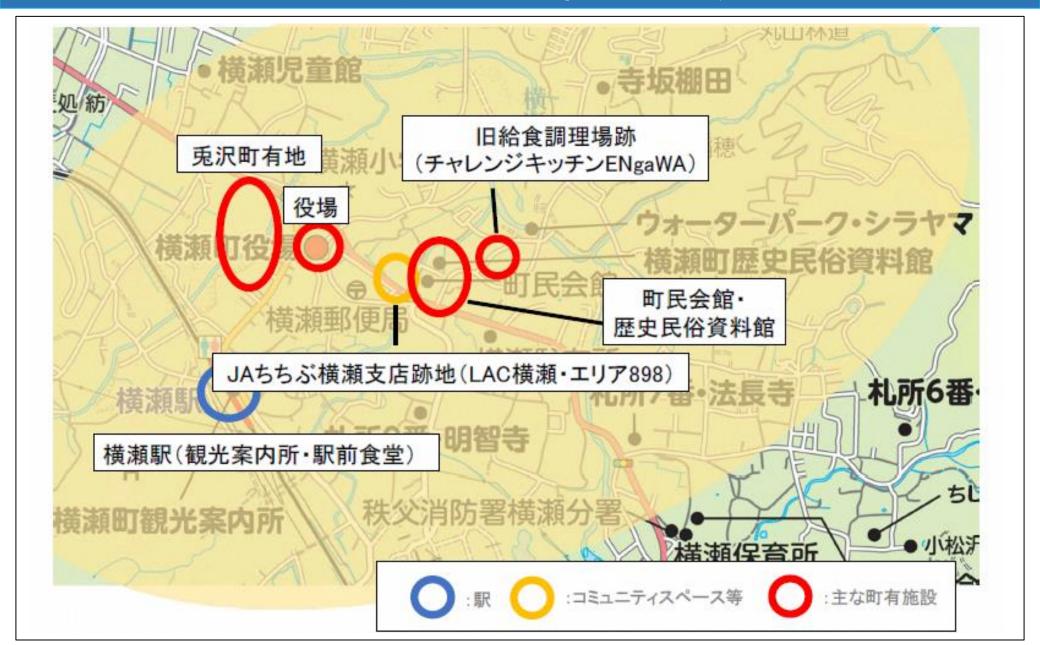
賑わい・中心地づくり

- ・地域の活動拠点でのオフラインでの交流促進・官民連携等を通じた新たなコミュニティ形成に加え、「人に優しいテクノロジー」を積極的に活用し、オンラインでも交流・まちづくりに参加できる環境を構築する(利用者の環境に依存せず、簡単にアクセスが可能なクラウドサービス等を活用する)。
- ・中心地から町内へのウォーキングコースの観光道標等の整備とデジタル技術を活用した健康増進(日本一歩きたくなる町推進)
- ・EV やスマートモビリティなどを活用し、町内外の人々の誰もが利用できる地域交通を確保する。

### 【レジリエント】災害停電時の避難所の電源の確保

・安全安心に交流・活動拠点が利用できるよう、活動拠点等で再 エネ、EVや蓄電池を活用するとともに、高気密・高断熱の脱炭素 モデル住宅の建設を通じゼロカーボン実現と災害時の電源確保 等、防災への備えを図りながら、賑わい・中心地づくりを進める。

# コンパクトな町の中心地づくり



# 観光拠点・資源等の活用イメージ



**埼玉版スーパー・シティプロジェクト**「「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

# 【コンパクト】事業一覧

	実施				スケジ	ュール			
事業名	主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
空き地・空き家を活用 した省エネ住宅施策	町 民間事 業者	町主要部の空き地又は空き 家の活用方法として町の実 情、気候に応じたモデル住 宅を整備し、お試し居住を行 う。	詳細設計			モデル住宅整備			ふるさと創造資 金を活用
兎沢町有地の活用	町 民間事 業者	遊休資産を活用した町の中 心地の整備。	設計等			拠点整備			国補助金活用予定
日本一歩きたくなる町推進・整備事業	町	観光資源を活用した日本ー 歩きたくなるまちづくりのた め、ハイキングコースや道標 等の環境を整備。		拠点整備	活	用			国補助金活用予定
芦ヶ久保駅やその周 辺の施設・町有遊休 施設を活用した取組	町 民間事 業者	芦ヶ久保駅やその周辺の遊休施設を活用した、観光客をはじめとした来訪者が滞在できるような、居心地のよい拠点を民間と連携し、整備。		拠点整備	活	用			
町主要部に位置する 遊休地・観光資産の	町	町主要部に位置する遊休 地・観光資産を有効活用し、 住民や来訪者が集う拠点と		R4	4からチャレンジキッチンEN	gaWAの運用・活用推進	中		ふるさと創造資 金を活用
有効活用		して整備、活用する。	ウ	オーターパーク・シラヤマ整	備		運用		<u>교</u> 존기다기
横瀬駅前広場の交通 結節点強化	町 民間事 業者	町の玄関口である横瀬駅と 電車・車・バス・歩行者・自転 車の交通結節点として機能 強化を図り、交通のスムー ズ化や利便性強化を図る。	計画設計			拠点整備			国補助金活用予定

**埼玉版スーパー・シティプロジェクト**「「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ <i>:</i>	ュール			備考
尹朱石	主体	サネバ谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	)相 <i>行</i>
デジタル技術を活 用したウォーキング コース整備	町	ICT技術の活用による中心 地から町内へのウォーキン グコース整備。		設置工事	運用	Ħ			国補助金を活用予定
地域交通の整備 スマートモビリティ EVシェア等	町 民間事 業者	町内外の人々の誰もが利 用できる地域交通を確保。	事業の記	周查·計画	実証実験		運用		国補助を活用予定
秩父市・横瀬町ス マートモビリティに よるエコタウン創造 事業	町	災害時のドローン配送、AI によるデマンド交通、観光 MaaSの3つのサービスを、 災害時、地域交通施策、観 光施策などに活用。			運用	Ħ			デジタル田園都市国 家構想推進交付金を 活用
テレワーク拠点整備推進事業	町 民間事 業者	町内の遊休地を活用した テレワーク拠点を整備する とともに、住民も利用できる コミュニティスペースとして も活用できる施設としても 活用を推進。			拠点整備・>	舌用推進			
ICT技術を活用した 移動販売事業	民間事 業者	ICT技術を活用した移動販売事業を実施。買い物の他、公共料金の支払いや健康相談などをオンラインでできる事業を民間事業者と連携し実施・推進していく。			事業実施・氵	舌用推進			

**埼玉版ス一パ─・シティプロジェクト**「「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

# 【レジリエント】事業一覧

市學力	実施主	東米山南			スケジ	ュール			##. <b>=#</b> .
事業名 	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
交流・活動拠点への EV・充放電器の整備	町	災害時でもEVの活用により エネルギーが途絶えない仕 組みづくりを行う。	事業6	D検討	整備・	活用	活	用	
交流・活動拠点への 太陽光・蓄電池の整 備	町	交流活動拠点を、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給ができる施設に整備することにより、災害時でも電源が途絶えない仕組みづくりを行う。	設計·整備			運用			国補助を活用予 定
小水力発電の整備	民間事 業者	電力の地産地消に寄与する ため、町に流れる河川を活 用した小水力発電の整備を 検討・実施する。			事業の	D検討			

埼玉版スーパー・シティプロジェクト「「カラフルタウン」横瀬町における賑わいづくり中心地づくりプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	観光入込客数(人)	672,000 (2023年度)	689,000 (2024年度)	700,000 (2027年度)	横瀬町総合振興計画
コンパクト	町有資産の新たな有効活用延べ件数	0 (2023年度)	1 (2024年度)	3 (2027年度)	横瀬町総合振興計画
スマート	移住・定住・交流等推進拠点施設(エリア 898)の利用者数(人)	8,473 (2023年度)	11,877 (2024年度)	10,000 (2027年度)	横瀬町総合振興計画
スマート	ウォーキング関連事業の参加者数(人)	350 (2022年度) ※新規導入した保育園児を対象とした プログラムにより2023年度の参加者は 大幅に増えたが、2024年度以降は園児 数の大幅な減少により2023年度並みの 参加者数は見込めないため、2022年度 の実績値を基準値として設定する。	905 (2024年度)	500 (2027年度)	横瀬町総合振興計画
レジリエント	EV充放電器台数	1 (2019年度)	1 (2024年度)	2 (2025年度)	

# 活動拠点「みなのんち」を中心としたコミュニティ活性化と ICT活用による便利なまちづくり 地域まちづくり計画



令和7年9月 皆野町

### 取組の概要

### まちづくりにおける課題

本町では、人口減少、少子高齢化の急激な進行が大きな課題である。令和6年7月には人口が9,000人を下回り、令和7年4月1日時点では、8,796人となっている。

人口減少は地域活動の担い手減少に直結し、地域の賑わい 低下と地域コミュニティの希薄化、地域における災害時の対応 力低下を招くため、対策が急務である。

また、町の山間部では谷に県道が通り、そこから分岐した先の山間部に小さな集落が点在しているケースが多く、特に高齢者の買い物や通院、介護サービスの利用などの面を中心に、生活維持についても課題が多い。

### まちづくりの方向性

皆野駅前で、かつ商店街の中心に位置する移住相談センターをコミュニティスペース「みなのんち」としてリニューアルし、地域おこし協力隊の活動と連動しながら活用を進めていく。

地域の賑わい創出やデジタル技術を活用した住民の利便性 向上などを産学官の連携により推進するとともに、持続可能な まちづくりへの住民参加を促進し、住民の幸福度向上を目指 す。また、「みなのんち」への蓄電池配備により、災害時の一 時的な電源確保を図る。

併せて、空き店舗活用など、商店街等の活性化を図る。

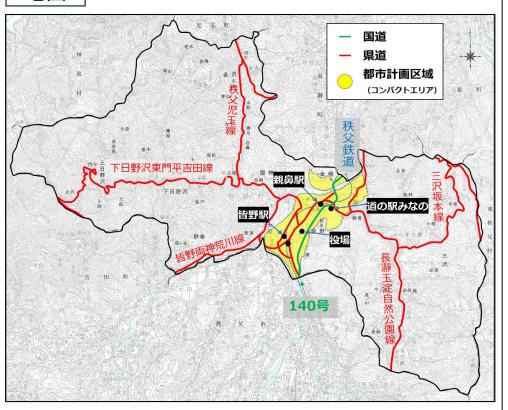
### 他の計画における位置付け

- •第5次皆野町総合振興計画
- ・第2期皆野町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- •皆野町過疎地域持続的発展計画

### 対象地域及び区域

皆野町全域を対象範囲とする。

地図



### 重点的に整備する区域等

- ①都市計画区域に指定されている区域
- ②①以外で国道及び県道沿いの建物

### 地域の現況

### 人口・世帯の状況

人口減少が進んでいる。令和7年4月1日時点の住民基本台帳人口は8,796人である。平成29年11月に10,000人を下回り、さらに令和6年7月には9,000人を下回った。

令和7年4月1日時点の高齢化率は40.4%となっている。令和2年3月策定の人口ビジョンでは令和12年で高齢化率40.6%と推計していたが、それよりも早いペースで進んでいる。

また、令和2年度からの10年間で小学生が約200人減少していくと推計しており、現在、急激な少子化の真っ只中にある。

地区別に見ると、人口の約58%が町の中心部である大字皆野地区に居住している一方で、約20%は山間部である金沢、日野沢、三沢地区に居住している。

世帯数は、令和7年4月1日時点で全3,953世帯である。平成 末期までは増加傾向だったものの、令和に入ってからは減少 傾向となり、特に令和5年以降は急激に減少している。

#### 開発の状況

本町の面積63.74平方キロメートルのうち、平坦地は約25%であり、他はすべて林野となっている。町の中央を南北に流れる荒川を中心とした河岸段丘の地形で、まとまった平らな土地が少ない。そのため大規模な工場や住宅地の造成には適さないことから、大きな開発は行われていない。

中心市街地は皆野駅周辺の本町商店街を軸に形成されて きたが、現在は空き店舗が多い。なお、店舗併用住宅が多い ため、空き店舗の活用も進みにくい状況である。

### 地域交通の状況

町の中心部に秩父鉄道が走り、町内には皆野駅、親鼻駅の 2駅が位置している。また、国道140号の本線のほか、皆野寄 居有料道路、皆野秩父バイパスが通じ、秩父地域の交通の要 衝となっている。

町内の移動は自動車が主流だが、町営バス2路線、民間事業者による路線バスが1路線運行されている。

また、自動車運転免許を持たない高齢者向けにタクシー代の補助を行う高齢者お出かけタクシー制度を実施しており、公共交通空白地帯の移動ニーズをカバーしている。

なお、令和6年度末に地域公共交通計画を策定し、時代の変化に合わせて交通政策の転換を図るべく準備を進めている。

### 地域資源

関東三大民謡にも数えられる「秩父音頭」の発祥の地である。 毎年8月14日には役場前のおまつり広場を主な会場として「秩 父音頭まつり」が開催され、町内外から1万人を超える来場者 が集まる。

また関連して、俳人・金子伊昔紅やその子である金子兜太を中心として古くから俳句文化が根付いた町でもある。かつて秩父地域と東京、群馬方面との交易の要衝だったため、文化や交流の中心地としての役割も担ってきた町である。

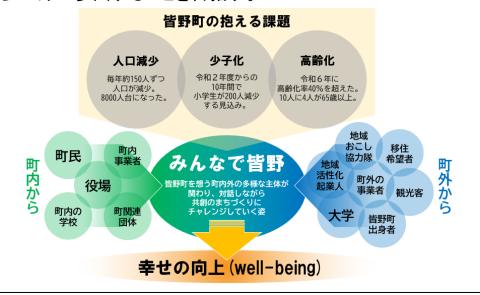
加えて、自然に囲まれた環境から、美の山の桜やアジサイ、 秩父高原牧場のポピーといった花の名所や、荒川の河原を中 心としたレジャー、前原の不整合や紅簾石片岩などの地質学 的価値が高い名勝・天然記念物も重要な地域資源である。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

人口減少・少子高齢化により、いわゆる「地域活動の担い 手」の減少が懸念される。また、家族の形態や生活様式、就業 スタイルも変化し、住民ニーズが多様化している。

こうした課題について、行政のみではなく、町民や地元事業者、地域おこし協力隊、地域活性化起業人など、町内外の多様なセクターが得意分野を活かし、それぞれが自分事としてまちづくりに参画することを目指す。



### 推進体制

町企画財政課が中心となり、庁内関係各課と連携を図りながら事業を進めていく。また、みなのんちを活動の場とする地域おこし協力隊や地域活性化起業人、連携協定を締結している大学とも協同で進める。

また、県関係課とも随時連携を取りながら進める。

### 事業全体の概要

### 【コンパクト】

中心市街地の賑わい創出と住民参加による「住んでみたい、住み続けたい」まちづくり

- ●「みなのんち」をコミュニティスペースとして機能強化し、地域の活動拠点として活用
- 産学官の連携による住民等のまちづくりへの参加促進と地 域コミュニティの活性化
- 空き店舗の利活用による地域活性化

#### 【スマート】

町民ニーズや地域の実情に沿ったデジタル社会の実現

- デジタル技術を活用したコミュニティスペースの利用促進 (スマートロックの導入、web掲示板の導入による活動の広 報強化)
- 地域おこし協力隊によるデジタルデバイド対策講座や地域 DXの取組強化
- 官民連携によるICTを活用した健康増進
- 行政手続きの電子化による利便性向上

### 【レジリエント】

災害時でも途切れない電源の確保と地域コミュニティの強化によるレジリエンス向上

- 災害時に安心を提供できる拠点としてのコミュニティスペースの活用(蓄電機器の設置による非常用電源の確保)
- 交流機会の提供による地域コミュニティの強化

# 計画図

● 皆野駅前に位置する「みなのんち」を軸として地域の賑わい創出やデジタル技術を活用した住民の利便性向上などを産学官の連携により推進するとともに、持続可能なまちづくりへの住民参加を促進し、住民の幸福度向上を目指す。また、みなのんちへの蓄電池配備により、災害時の一時的な電源確保を図る。



# 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施 主体	事業内容	スケジュール					備考	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	加州石
「みなのんち」 活用促進事業	町・地域 おこし協 力隊・ 連携す る大学	ものつくり大学との連携事業として、地域の拠点である移住相談センター「みなのんち」におけるコミュニティスペースの模様替えや、コミュニティスペースとしての利便性向上に取り組む。	利便性向上に向けた検討・事業の実施						
			住民等のまちづくりへの参加促進と地域コミュニティの活性化に向けたイベント等の実施						
空き家・空き店舗等 を活用した地域活性 化及び移住定住の 促進 力隊	町・地域おこし換		空き店舗等活用補助金の交付・事業の検討						
		活用や空き家の掘り起こしにより、町への移住定住を促進する。			地域おこし協力隊と	の連携・事業の検討			
こどもの居場所づくり支援事業	町・地域おこし協力隊			į	こどもの居場所づくり支持	援事業費補助金の交付	t		
			こども食堂やワークショップの運営・ネットワークづくり						

# 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業由家	スケジュール						備考
争耒石	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	加考 
「みなのんち」の活用 促進事業	⊞Ţ	「みなのんち」へのスマートロックの導入等により、施設利用における町民の利便性向上を目指す。	工事·導入			活用			埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金を活用予定。
地域の情報掲示板「ためまっぷ」の活用	町·民間 事業者	情報の円滑な発信に取り組	導入		活用及ひ	「機能拡充に向けた検言	₹		
		しま。   「デジタルラボみなの」による			「デジタルラボみな				
地域のデジタル化の推進	町・地域 おこし協力隊 「手続きの電子化の検討により、地域のデジタル化を推進する。								
移動スーパー運営 補助事業	町·民間 事業者				移動販売・オンライ	ン健康相談の実施			

# 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施	東 # 中 中	スケジュール						hite after
主体	実施 主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	備考
「みなのんち」の活用 促進事業	町	災害時の一時的な電源確保 を図る目的で、みなのんちに 蓄電池を配備して活用する。	配備			活用			埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 金を活用予定。
「みなのんち」を活用 した地域コミュニティ の強化	町・地域おこし協力隊・	「みなのんち」での平時のコ ミュニティづくりを通じ、災害 時の共助の基盤を構成する。		コミュニティ	づくりに向けたイベントの!	実施及び住民の交流を	幾会の提供		
	る大学								

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	「みなのんち」利用者数	年間456人 (令和6年度)	年間800人 (令和12年度)	
コンパクト	空き家・空き店舗を活用した創業支援の件 数	年間3件 (令和6年度)	年間3件 (毎年度)	
スマート	地域の情報掲示板「ためまっぷ」への 情報掲載件数	0件 (令和6年度)	累計500件 (令和12年度)	
レジリエント	蓄電池の配備	0台 (令和6年度)	2台 (令和12年度)	

# 美里SuperTownプロジェクト 地域まちづくり計画



令和6年9月 (令和7年9月更新) 美里町

### 取組の概要

### まちづくりにおける課題

人口減少の進行により、町内に点在する商店等の減少が想定され、町 民の生活利便性の低下により、町外流出がさらに進行することが懸念される。町民の生活サービスを維持するためには、生活利便施設の計画 的な配置と交通ネットワークの充実による都市構造の転換が必要である。

また、美里町は森林や農地などの豊かな自然環境に恵まれ、町内の約60%は自然的土地利用となっている。今後は、豊かな自然環境と共生した良好な住環境の維持・向上が求められ、さらに、自然環境の多面的な活用や住みよい環境を次世代に継承することにより、定住の促進と交流人口の増加につなげていく必要がある。

### まちづくりの方向性

【生活の利便性の向上】

町民の生活利便性を維持し、持続的に町内で暮らし続けるために、計画的な生活機能の誘導と拠点形成に向けたコンパクトなまちづくりを目指す。

また、町民生活の利便性向上のため、次世代技術の活用や民間事業者の活力の導入により、官民連携によるスマートなまちづくりを目指す。 【自然の多面的活用】

豊かな自然環境は本町の宝であり、自然環境と調和したゆとりある生活環境や生産性のある農業の経営基盤の維持・保全を図る。

また、保全だけではなく、再生可能エネルギーの活用や自然災害の抑制など多面的な機能発揮により、環境や防災分野と連携したレジリエンスなまちづくりを目指す。

### 他の計画における位置付け

- 第5次美里町総合振興計画後期基本計画
- ・第2期美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 美里町都市計画マスタープラン
- 美里町地域防災計画
- 美里町脱炭素ビジョン

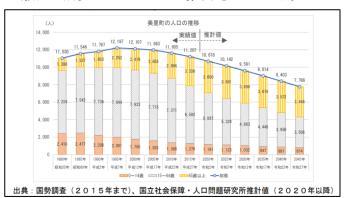


### 地域の現況

### 人口・世帯の状況

美里町の人口は平成7年をピークに減少に転じている。平成27年に1 1,207人であった人口が、令和12年に1万人を割り込み、令和22年に は約8,400人となることが推計されている。また、年少人口(0~14歳)、 生産年齢人口(15~64歳)は減少していくことが推計されている。

老年人口(65歳以上)は令和12年をピークに減少することが推計されるが、人口全体の減少率の方が高いため、高齢化率は一貫して上昇することが推計されている。



#### 地域交通の状況

町のほぼ中央を東西方向にJR八高線が通り、松久駅があるが、単線で運行本数が少ないため利用者数は低迷している。一方、町役場のある中心部から車で15分のところには上越新幹線本庄早稲田駅(本庄市)があり、東京駅までの所要時間が約50分とアクセスが良く、通勤・通学で利用され、町民の利便性が向上している。

また、近隣市町を繋ぐ路線バスは、県道本庄寄居線に本庄駅南口と寄居車庫間を繋ぐ路線バスが運行されているが、利用者が少なく運行維持が難しい状況にある。

町民の主な移動手段は自家用車となっており、現在、自動車運転免許証を返納した高齢者等の交通弱者に対する支援としてタクシーを利用した補助制度を実施している。

しかし、令和2年度に実施したアンケート調査においては、公共交通機関の機能に対する住民の満足度が低く、交通手段の確保・充実が求められている。

### 開発の状況

JR八高線松久駅周辺や国道254号などの幹線道路沿いでは、建物 用地の利用が見られ、住宅用地や生活利便施設用地としての土地利用 が集積している。

昭和51年から平成28年までの土地利用動向をみると、国道254号や 県道本庄寄居線などの幹線道路を中心に、町内全域に散在して都市的 土地利用が広がっている。特に、農地から「建物用地」への転換がみられる。

森林や農地などの豊かな自然環境に恵まれているが、現在までに人口が集中している地域を中心に計画的ではない宅地化が進行しており、都市的土地利用の割合が広く増加している。これまでに農業と工業等が併存する土地利用を進めてきたが、今後はこれらが調和した、より良好な住環境を維持・向上し、住みよい環境を次世代に継承することが必要である。そのために、都市的土地利用の抑制だけではなく、メリハリのある計画的な土地利用のコントロールが求められる。

### 地域資源

美里町は、田園や里山等の美しい自然環境と四季折々の景観、多くの歴史的文化財、脈々と継承される「猪俣の百八燈」や「関の獅子舞」などの伝統行事、豊かな農畜産物等、多くの地域資源を有している。

しかし、観光客の多くがブルーベリーの摘取りや猪俣の百八燈が開催される夏に集中しており、町内の豊富な資源を活かしきれていないことや地域の魅力が伝わっていないことが課題である。

一方で、令和3年3月28日に寄居スマートICが全面開通し、本町への 広域交通の利便性が向上した。今後は地域資源を最大限活用すること で地域の魅力を高め、さらに、地域の魅力を様々なコンテンツにより情報 発信を行うことで、年間を通じて交流人口の増加に取り組んでいく必要 がある。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

### まちづくりのコンセプト

「町民生活の利便性の向上」と「豊かな自然環境の多面的活用」を実現するために、本町の美しい自然環境と地域力を兼ね備えた"美力"あるまちの核を形成し、計画的な土地利用による周辺環境の保全を図ることで、サステナブルなまちづくりを目指す。

※「美力(みりょく)」とは、美里町の魅力を意味する造語である。

『生活と自然が共生する

持続的な"美しの里"の拠点づくり』

### 推進体制

美里スーパータウン構想の実現を目指し、事業毎に庁内関係課による 会議体や調整の場を設け、円滑な事業の進捗を図る。

あわせて、事業の推進にあたっては、県関係課や民間企業、地元住民 等と連携し、事業を推進する。

# 事業全体の概要【コンパクト】

### 都市機能の集積による生活利便性の向上及び賑わいの創出

- 買物や食事、医療、交流等の日常生活に必要な都市機能の集約
- 物流や工業など産業振興に資する土地利用を誘導し、産業を創出
- 美里中学校付近に教育機能(小学校を統廃合)を集約し、その周辺 に公共施設や交流施設を整備
- 鉄道駅と周辺施設(バスターミナル、自由通路など)の整備による、 新たな交通結節点の確保
- 官民連携による地域活性化施設の整備やテレワークの推進
- 都市機能の集約により高まる住宅需要に対応するため、計画的な宅 地整備の推進

### 【スマート】

#### デジタル技術を活用した交通・健康等の日常生活の支援

- スマート技術を活用したスクールバスの運行や中心拠点地区と各集落間のスムーズな移動が可能となる体制の構築
- 住民の利便性向上のためオンラインでの行政手続きの導入
- 農業や交通不便地におけるドローンの活用
- 防災情報の発信等によるスマート防災ネットワークの構築
- 遠隔診療による地域包括医療の推進

### 【レジリエント】

#### 災害に強い地域の構築と脱炭素社会に向けたエネルギーの地産地消

- 耕作放棄地や低未利用地、公共施設等への太陽光発電や蓄電池の 設置
- ソーラーシェアリングによる再エネ導入やバイオマス発電施設の整備
- 公用車をEV化し、災害時に電気を供給できる仕組みを構築
- 災害時でも途切れない電源を確保した防災公園整備
- 民間事業者等との防災協定を締結し、災害に強い地域を構築

### 計画図

### 美里SuperTownプロジェクト

#### コンパクト

- 日常生活に必要な都市機能の集約
- ・物流や工業などの産業の創出
- ・町内小学校のあり方の検討及び交流・ 公共施設の整備
- 便利な鉄道駅と周辺施設の整備
- ・地域活性化施設の整備やテレワークのページ 推准
- 計画的な宅地整備の推進

#### スマート

スマート技術を活用したスクー ルバスの運行や中心拠点地区と 各集落間のスムーズな移動が可り 能となる体制の構築



住宅系ゾーン

産業系ゾーン

#### 美里中学校 [住宅系ゾーン] [教育交流系ゾーン] [住宅系ゾーン] 美里町役場 [生活複合系ゾーン] [産業系ゾーン] 生活中心拠点 交通結節拠点 生活複合系ゾーン 教育交流系ゾーン [住宅系ゾーン] 松久駅から500m 地域ネットワーク軸

#### エリア全体

- オンラインでの行政手続きの導入
- 農業や交通不便地でのドローンの 活用
- •/スマート防災ネットワークの構築
- 遠隔診療による地域包括医療
- 耕作放棄地や低未利用地、公共施 設等への太陽光発電や蓄電池の設
- バイオマス発電施設の導入





- ・災害時に備えた公用車のEV化
- ・ 防災公園の整備
- 民間企業等との防災協定締結





### 【コンパクト】事業一覧

市业力	実施	<b>事業力</b> 物			スケジ	ユール			##. <del>**</del>	
事業名	主体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	備考	
日常生活に必要な 都市機能の集約	町民能企業	買物や食事、医療、交流等 の日常生活に必要な都市 機能の集約		検討・調整・事業計画・設計・整備						
産業団地の整備	県企業局 町 民間企業	物流や工業など産業振興 に資する土地利用を誘導し 甘粕地区に新たな産業を創 出	実施設計 用地買収	造成・	分譲		企業立地、運用			
教育機能の集約	町民能企業	美里中学校付近に教育機 能を集約し、その周辺に公 共施設や交流施設を整備	町内小学校の	町内小学校のあり方の検討、基本設計・実施設計、新校舎の建設・外構工事				運用		
交通結節点の整備	町民間企業	交通結節点として乗り換え時に便利な鉄道駅と周辺施設の整備(バスターミナル、自由通路など)		事業計画・設計・整備			運	用		
居住環境の保全	町 民間企業	機能集約等により高まる住 宅需要に対応するため、計 画的な宅地整備を推進		土地利用の変更・補助	功事業や手法の検討		住宅整(	前の推進		

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ	ュール			備考
李朱石	主体	サネハム	R7	R8	R9	R10	R11	R12以 <b>降</b>	用って
			町内小学校のあり	・ )方の検討、基本設計・実 	施設計、新校舎の建設	・外構工事【再掲】	通	囲	
自動運転技術を活 用したスクールバス の運行	町 民能企業	スマート技術を活用したス クールバスの運行体制を構 業 築		スクールバスの導入検討				運用	
							自動運転	導入の検討	
スマート技術を活用	町	スマート技術を活用したモビリティにより、中心拠点地区		検討・連携する	民間企業の探索				
した移動手段の確保	民能業	と各集落間のスムーズな移動が可能となる体制を構築					実証	事業	
	住民の負担軽減のため、電子申請や施設予約、公開型								
オンラインによる「行 かなくていい町役 場」の構築	町	GISや電子請求システムの 導入など、オンラインで行政 手続きを行うことができる 「行かなくていい町役場」の	運用						デジタル田園都 市国家構想推進 交付金(TYPE1)
		実現							
農業や交通不便地 におけるドローンの 活用	町民能業	ドローンを活用した農業(農薬散布、農作物集荷等)や 交通不便地域における即日配送の実現			村	意			
スマート防災ネット 町 民間企業	町民間企業				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	說			
	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I								

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ	ュール			備考
争果石	主体	争某内谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	加考
		ᅃᄷᅌᇆᆂᄱᄡᆇᇑᆝ							
一般住宅への太陽 光発電施設の設置 促進	町	一般住宅に太陽光発電と 蓄電池設置の補助制度を 創設し、設置を促進			運	用			
耕作放棄地(荒廃農	町	耕作放棄地に営農型太陽		連携する民間	引企業の探索			10-1	
地、遊休地等)を活 用した太陽光発電	民間企業	光発電設備を導入し、発 電と営農を両立		事業計画の策	定・適地選定		実証・	検討	
公共施設への太陽 光発電施設の設置	町	老朽化が進行する公共施設の整備と合わせ、太陽 光発電施設を導入			検	討			

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	立地適正化計画の策定	O(R5)	O(R6)	策定(R7)	第5次美里町総合振興 計画 後期基本計画
コンパクト	新規に誘致する企業数(社)	O(R5)	O(R6)	3(R7)	第5次美里町総合振興 計画 後期基本計画
スマート	LINEによる申請等受付数(人)	_	12(R6)	6, 000(R8)	デジタル田園都市国家 構想交付金(デジタル実 装タイプ) KPI
レジリエント	公共施設への太陽光発電施設の導入	_	_	再生可能エネルギー 導入率 50% (R12)	美里町脱炭素ビジョン

# 神川町版スーパー・シティプロジェクト ~コンパクトな町でフレキシブルに暮らす~ 地域まちづくり計画

令和5年6月 (令和7年9月更新) 神川町

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

人口の減少や少子高齢化の中で、地域の商店や医療機関は減少し、新型コロナウイルスの影響も加わり観光事業や地域コミュニティも縮小傾向にある。

また、JR八高線丹荘駅を有し、本庄駅と神泉総合支所をつなぐ路線バスが運行されているものの、町内・外への移動手段は車中心であり、免許返納による移動手段喪失後の対応が求められる。

さらに、近年の大規模災害や、一人暮らし高齢者の増加に 対応した安心・安全な町づくりが必要である。

#### まちづくりの方向性

町内それぞれの立地に適した地域拠点の形成と町内外の交流促進により、交流人口の増加による賑わいの創出を目指す。 また、物流や拠点間を人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現することで、車に頼らなくても自由に移動できる公共交通網の構築を図っていく。

さらに、デジタル技術等を活用し、大規模災害への備えや、 一人暮らし高齢者の増加に対応した安心・安全な暮らしの確 保を目指す。

#### 他の計画における位置付け

- •第2次神川町総合計画
- •第2期神川町総合戦略
- •神川町公共施設等総合管理計画
- •神川町公共交通計画
- •神川町立地適正化計画 他

#### 対象地域の位置及び区域

神川町全域



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

神川町の人口は、平成12年の15,197人をピークに減少を続けており、令和2年には13,359人となっている。一方、世帯数では、平成14年に4,371世帯であったが、令和2年には核家族化等の影響から5.723世帯となり、独居高齢者等が増加している。

また、年齢区分別人口を見ると、年少人口(0~14歳)及び 生産年齢人口(15~64歳)が占める割合が大きく減少する一 方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加してい る。

国立社会保障・人口問題研究所における人口推計を見ると、令和22年には総人口が10,790人となる見込みであり、高齢化率は令和2年の33.9%から46.9%まで増加し、生産年齢人口の割合45.7%を上回る見込みである。

#### 地域交通の状況

JR八高線の丹荘駅がある。また、JR高崎線本庄駅と、神泉総合支所を結ぶ路線バスが運行され、神泉地区では町営バスの運行も行っているが、町全体としては交通空白地帯が多くなっている。

道路網は、国道254号、462号及び県道5路線があり、近隣には、関越自動車道や上信越自動車道が通り、本庄・児玉インターチェンジや上里スマートインターチェンジが近く比較的利便性は高くなっている。

このような状況の中で、町民の多くが、移動手段として車を 用いており、免許返納後の高齢者などの交通弱者の移動手 段確保が求められている。

#### 開発の状況

神川町は、宅地が役場及び丹荘駅,幹線道路周辺を中心に分布している。

田畑は約23%を占めており、JR八高線北側の地区や神流川沿いに多く見られる。

工業では、1市2町に跨る児玉工業団地、町中央部のうめみの工業団地があり、企業が多く立地している。

神泉地区では神泉支所を中心に住宅や学校などがある一方で、山間部では集落の維持も難しくなっており、過疎地域に指 定されている。

#### 地域資源

神川町は南北に細く伸びた地形になっており、急峻な山間部となっている南部(神泉地区)から、北上するにつれ平坦な地域が広がり、多様な地形を形成している。

南部では、三波石峡、冬桜などの自然資源をはじめ下久保 ダム(神流湖)や豊かな森林が広がっている。また、町の西域 には神流川も流れ、貴重な環境資源を有している。

北部には、広大な農地を有し、特産品である梨や野菜の生産が行われる一方で、工業団地も有している。

また、町内には、2箇所の温泉施設やフィッシングパーク等のレジャースポットがある。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

町内それぞれの立地に適した地域拠点の形成と、拠点間を 人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現すること で、町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の 増加による賑わいの創出を目指す。

## コンパクトな町で フレキシブルな暮らしを実現 ~

#### 推進体制

まちづくりのコンセプトを実現するため、産学官民が連携して 着実にプロジェクトを推進していく。

#### 【連携事業者等】

神川町商工会、神川町観光協会、㈱温泉道場、セイノーホールディングス㈱、㈱エアロネクスト、マルキユー㈱、日本薬科大学、㈱篠原商店、児玉警察署、埼玉県 他

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】地域拠点の形成と町内外の交流促進

- ・総合福祉センターと保健センターの統合等による地域包括ケア拠点の整備(市街地エリア)
- ・幼・保・小・中学校の集約化による教育拠点の整備 (市街地エリア)
- ・新支所を拠点とした各種イベント実施等による地域交流促進 (中山間エリア)
- ・民間活力によるフィッシングパークの運営や未利用地への新たな観光資源の創出等による観光振興 (交流・体験エリア)

#### 【スマート】デジタル技術等を活用した日常生活等の総合支援

- ・ドローン輸送や貨客混載などを組み合わせたスマート物流の 導入(買い物支援)
- ・デジタル技術を活用した子育て相談や健康維持等の支援
- デマンド交通導入などを通した自由に移動できる公共交通網の構築

#### 【レジリエント】デジタル技術等を活用した安心・安全の確保

- •ドローンによる災害状況把握や物資輸送の実現
- ・デジタル技術を活用した高齢者見守り支援
- ・電気自動車の促進等による災害時のエネルギー確保

### 計画図

### 神川町版スーパーシティプロジェクト ~コンパクトな町でフレキシブルに暮らす~



デジタル技術を活用した 「子育て相談」、「健康維持等の支援」 「獣害対策」など 「高齢者の見守り」

### 市街地エリア

地域包括ケア拠点の整備





に移動できる環境を実現





ドローン等を活用したスマート物流 「日用品等の輸送」 「災害時の物資輸送」

#### 中山間エリア

新支所の整備と地域交流促進機能の拡充





自由に移動できる公共交通網の構築 「デマンドタクシー」の導入など



電気自動車の促進等による 災害時のエネルギー確保







町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の増加

### 【コンパクト】事業一覧

	実施主	** ***			スケジ	ュール			hite stee
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
神川幼稚園と青柳 保育所の統合	町	神川幼稚園と青柳保育所を 統合し、神川幼稚園の敷地 に認定こども園を設置	整備	整備					
町内小学校及び中	丁内小学校及び中 駅 敷地に統合し、小中-	町内小学校4校を中学校の 敷地に統合し、小中一貫校	こ統合し、小中一貫校 (RS・3010年間を自然に小手校中校を1校に挑合りた)						市街地エリアへの暮らしに必要
学校の統合	щ	統合後、遠方となる児童へ の通学支援策について検討	通学支援策の検討						な機能の集約化
		総合福祉センターに保健セ							
地域包括ケア拠点の整備	町	ンター機能を統合し、成人から高齢者世代への健康支援 等を一貫して実施する拠点 整備							
		正 岬							
地域包括ケア拠点を 活用した事業実施	町 地域包括ケア拠点を活用し た効果的な事業展開			新規事業の実施や	事業の見直しを実施				

### 【コンパクト】事業一覧

古坐夕	実施主	古类中央			スケジ	ュール			# <del>*</del> *
事業名 	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
新神泉総合支所の 整備	mj	多目的交流施設の敷地内に 神泉総合支所を移転し、交 通・交流の拠点整備			新支	所稼働			過疎地域持続的 発展支援交付金
			支所機能の充実						
新神泉総合支所を 拠点とした交流促進 町		新神泉総合支所を拠点とし た交流促進事業の展開							
	町				交流イベント等の実	施や新規事業の検討			
		指定管理や町主体の運営で			フィッシングパ	ークの民間運営			
	町·民間	は経営維持が困難となった 観光資源の魅力化を進める ため、民間企業と連携してブ	下久保コテージ跡地の民間活用						
	企業		冬桜の宿の民間活用						
	ランディング等を実施			民間による新た	たな観光地の創出				

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
尹朱石	体	<b>予未</b> 内谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	加力
高齢化や人口減少 を踏まえたスマート 物流の導入	町、民間企業	免許返納をした高齢者の増加や過疎地域での物流環境の衰退などを見据え、ドローン等を活用したスマート物流の導入を検討	ドローンによる物流 えた検討・試			導入を検討・ラ	<b>東施</b>		
デジタル技術を活用 した子育て相談や健 康維持等の支援	町、民間企業	最新のデジタル技術等を活 用し、子育て支援をはじめ町 民の利便性向上などを行う				5用範囲の拡充を検討・美			・新しい地方経 済・生活環境創 生交付金
自由に移動できる公共交通網の構築	町、民間企業	免許返納をした高齢者の増加や、公共交通の空白エリアをカバーし、町民の移動手段の充実を行う	オンデマンド交込 実証運行	重などの検討・ Fの開始		実装(スマート物)	<b>荒との連動を検討)</b>		·地域公共交通 確保維持事業補助 ·地域公共交通 活性化促進事業 補助

「神川町版スーパーシティプロジェクト」地域まちづくり計画(令和7年9月更新)

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主	事業内容			スケジ	ュール			備考
李朱石	体	サネバ社	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	では、
ドローンによる災害 状況把握や物資輸	町、民間	ドローンを活用し、災害時の 河川や山間地域の迅速な状 況把握や、交通遮断時の物	ドローンによる災害対応	で実験を踏					
送の実現	企業	資供給を実現することで町 民の安心・安全を確保	まえた 検討・試行		災害時のド	ローン依頼マニュアルや発	看ポイントの検討・実施 		
デジタル技術を活用 した高齢者見守り支 援	デジタル技術などを活用した 町、民間 緊急通報ボタンや、高齢者 企業 の見守りを実施し、災害や 急病時の高齢者世帯の安全				既存の取組の見直し	J·充実を検討·実施			
		を確保							
電気自動車の促進									
等による災害時のエ ネルギー確保	町	動車を導入し、災害時のエ ネルギー確保を実現			公用車更新時の電	<b>图</b> 気自動車導入等			

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	新しい人の流れをつくる (観光入込客数)	53万人(R3年度)	69万人(R6年度)	70万人(R9年度)	「第2次神川町総合計 画」及び「第2期神川町 総合戦略」の指標に基づ く
コンパクト	介護予防教室参加者数	3,282人(R3年度)	8,116人(R6年度)	7,000人(R9年度)	「第2次神川町総合計 画」の目指す指標に基づ く
スマート	子育てアプリ登録者数	0人(R3年度)	259人(R6年度)	300人(R9年度)	「デジタル田園都市国家 構想の推進に資する事 業」に基づく
レジリエント	電気自動車の導入	3台(R3年度)	3台(R6年度)	6台(R9年度)	公用車の更新時に随時 導入を検討

# 上里版スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画

令和7年6月 上里町

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

- 人口減少・少子高齢化に対応するため、若年層・子育て世代等の 移住、定住を促進する必要がある。
- 郊外開発が進み、市街地が拡散傾向にあるため、「神保原駅周辺地区」と「上里サービスエリア周辺地区」の賑わい創出と魅力の向上により、「市街地拡大型」から「都市機能集約型」の都市づくりに転換する必要がある。
- 近年の台風や集中豪雨等の自然災害の頻発を踏まえて、安全・安 心なまちづくりが求められている。

#### まちづくりの方向性

- 「神保原駅周辺地区」を中心拠点と位置付けて、駅周辺の整備や 賑わいの創出により、利便性が高く誰もが住みやすい市街地の形 成を目指す。
- 「上里サービスエリア周辺地区」を観光・交流拠点と位置付けて、 上里スマートインターチェンジにより、関越自動車道と直結して いるアクセス性を生かし、観光・産業機能の集積を目指す。

#### 他の計画における位置付け

- 上里町第5次総合振興計画(後期基本計画)
- 第2期上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 上里町DX推進化計画
- 「上里サービスエリア周辺地区」の整備方針
- 第2次上里町環境基本計画(中間見直し)
- 上里町都市計画マスタープラン
- 上里町立地適正化計画
- 神保原駅北まちづくり基本計画

#### 対象地域及び区域

■ 対象地域:町全域

■ 重点地区:神保原駅周辺地区 上里サービスエリア周辺地区



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本町の人口は、平成22 (2010) 年の30,998人 (国勢調査) を ピークに減少傾向であり、令和2 (2020) 年には30,343人となって いる。

世帯数は、人口がピークの平成22 (2010) 年が10,887世帯であったのに対し、令和2 (2020) 年では11,856世帯と増加している。特に、単独世帯の増加が大きく、世帯の少人数化が進んでいる。

人口推計(国立社会保障・人口研究所)では、令和27(2045) 年に約2.3万人、令和47(2065)年に約1.7万人になる見込みである。 高齢化率は、令和2(2020)年の27.4%から令和27(2045)年に は40.6%まで上昇する見込みである。

#### 地域交通の状況

鉄道は、JR高崎線と上越新幹線が通っており、町内にはJR高崎線の「神保原駅」、隣接している本庄市には上越新幹線の「本庄早稲田駅」がある。

バスは、民間路線バスと町が共同運行するコミュニティバス「こむぎっち号」がある。民間路線バスは、本庄市と神川町をつなぐ路線で、町内の南部を走っている。コミュニティバス「こむぎっち号」は、町内全域をカバーする形で5ルートあったが、支線ルート4ルートについては乗客数の低迷が課題であった。そのため、令和7(2025)年4月に運行内容の見直しを行い、基幹ルート1ルートのみとし、町内商業施設や公共施設、住居エリアなどを結ぶとともに、神保原駅や路線バスとの連携を強化した。

一方で、支線ルートエリアに住んでいる方の交通手段も確保するため、広い範囲を柔軟に運行可能な「デマンド交通」を令和7 (2025) 年4月より運行開始した。

#### 開発の状況

神保原駅南地区と田通地区の2地区において、土地区画整理事業を実施している。

東部の本庄市と隣接するエリアを中心に民間による住宅開発が進められ、市街地の広がりが見られる。

南部には、児玉工業団地が整備されている。

西部には、関越自動車道上里サービスエリアがある。平成27 (2015)年には上里スマートインターチェンジが開通し、「上里 サービスエリア周辺地区」の整備を進めている。

町の中心拠点である「神保原駅周辺地区」では、コンパクトで持続可能なまちを目指し、利便性向上と賑わい創出に向け、神保原駅北まちづくりを推進している。

人口減少・少子高齢化に伴い、神保原駅北側を中心に、空き家・空き地が増加している。

#### 地域資源

本町は、埼玉県の最北端に位置し、北部・西部は烏川・神流川を境に群馬県玉村町・高崎市・藤岡市に接し、南部・東部は本庄市・神川町と接している。

烏川・神流川の沿岸地帯で肥沃な土地に恵まれており、野菜、米、 麦、畜産、果樹、花きがバランスよく市場に供給される県内でも有 数の営農地帯であり、のどかな田園風景を楽しむことができる。

本町の東西を横断している関越自動車道の「上里サービスエリア」は、埼玉県の北の玄関口として、1日約2万人に利用されている。

「上里スマートインターチェンジ」が平成27 (2015) 年12月に 開通し、本町のアクセス性が向上したため、上里サービスエリア周 辺に企業進出が進み、更なる発展が期待されている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

- 住民参加や事業者参入を促進し、住民・事業者・行政の協働によるまちづくりを目指す。
- 住んでよかった、いつまでも住み続けたいと思える、生活に"ゆとり"を感じることができる、利便性の高いまちを目指す。
- エネルギーの効率的利用により、環境負荷の少ない、自然環境に 優しいまちを目指す。
- 自然災害による被害を最小限に抑え、防災性の高い、安全に住み 続けられるまちを目指す。

#### 推進体制

#### ■神保原駅周辺地区

地元に住んでいる方を中心に構成する「Local (地元住民)会議」、まちづくりに興味がある方を中心に構成する「まちなか再生ワークショップ」を組織し、神保原駅北まちづくりを推進している。

#### ■上里サービスエリア周辺地区

上里サービスエリア周辺地区整備事業の推進に関し、必要な調査、研究及び検討並びに調整を行うため、副町長を会長とし、各関係課長等で構成する「上里サービスエリア周辺地区整備事業推進庁内連絡協議会」を設置している。

#### 事業全体の概要

### 【コンパクト】賑わいのある拠点形成と交流・関係人口の増加による若年層・子育て世代等の移住、定住促進

- 空き地・空き店舗等の活用促進、交差点改良、道路の新設、神保原駅南北自由通路の改良により、神保原駅周辺の賑わい創出と利便性向上を図る。
- 神保原駅周辺の空き家の除却に対して補助金を交付し、空き家の 適正管理や不動産の流通を促進する。
- 新設道路の沿道開発により、新市街地を形成し、子育て世代等の 移住、定住を促進する。
- 上里サービスエリア周辺の拠点性向上に資する整備を検討する。
- 関越自動車道と直結しているアクセス性を活かし、更なる地域振 興を図るため、上里サービスエリア周辺に企業立地を誘導する。

#### 【スマート】地域課題の解決に向けたスマート技術の活用

- WEBアプリやAI技術の活用により、利用者ニーズに対応した公共交通サービスの充実を図る。
- 行政手続のオンライン化により、住民の利便性向上と行政運営の 簡素化・効率化を図る。
- 公式 LINE アカウントやデジタルサイネージを活用し、誰もが情報にアクセスできるよう、情報発信の多様化を図る。

#### 【レジリエント】災害に対する安全性の確保と脱炭素社会の推進

- 公共施設の更新時には、再生可能エネルギー等を導入し、ZEB化 を推進する。
- 公用車の更新時には、電気自動車等の導入を推進する。
- 住宅用太陽光発電システム等の設置者に対して補助金を交付し、 再生可能エネルギー等の導入を促進する。
- 浸水対策施設を整備し、雨天時の水災害発生を防止する。

### 計画図

#### 【コンパクト】

賑わいのある拠点形成と交流・関係人口の増加による 若年層・子育て世代等の移住、定住促進

#### 【スマート】

地域課題の解決に向けた スマート技術の活用

### 【レジリエント】

災害に対する安全性の確保と 脱炭素社会の推進

#### 水辺ゾーンの検討

上里サービスエリア周辺の河川敷に、新たなレ クリエーション拠点の整備を検討する。 例:バーベキューサイト、オフロードコース





#### 再生可能エネルギー等の導入促進

住宅用太陽光発電システム等の設置者に対して 補助金を交付する。



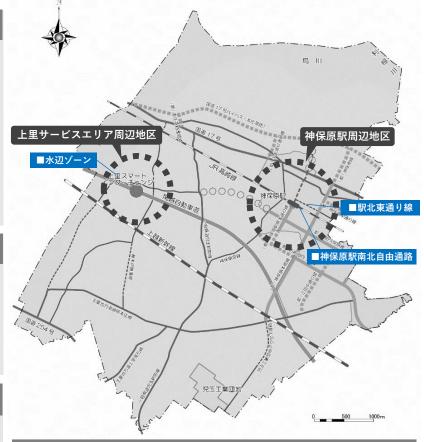
#### 公共交通サービスの充実

WEBアプリやAI技術の活用により、利用者ニー ズに対応した公共交通サービスの充実を図る。



#### デマンド交通

- 令和7年4月1日運行開始
- WEBアプリで予約可能



#### 神保原駅南北自由通路の改良

神保原駅南北自由通路に屋根を整備し、悪天候から歩行者を守る ことにより、通行の快適性向上を図る。

#### 神保原駅周辺の賑わい創出

空き地の活用支援、チャレンジショップの運営、 空き店舗等の改修に対して補助金を交付し、神保 原駅周辺の賑わい創出を図る。





#### 駅北東通り線の沿道開発促進

駅北東通り線の新設に合わせて、住宅や商業施 設の沿道開発により新市街地を形成し、若年層や 子育て世代の人口誘導を目指している。

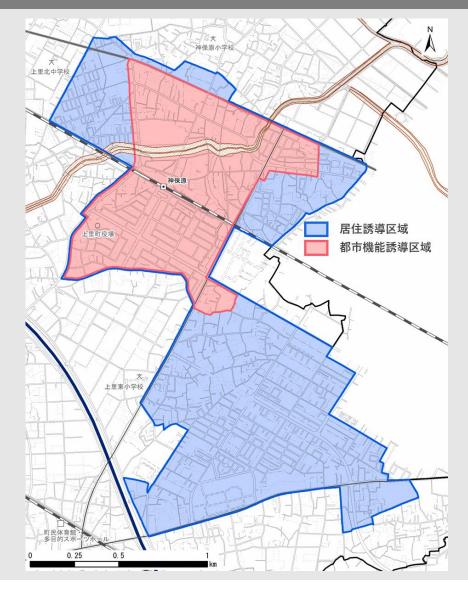
沿道開発を進めるためには、開発事業者の進出 が必要である。

開発事業者へ示すための基礎資料を作成し、作 成した基礎資料を基に、開発事業者から市場性、 開発の可能性、進出条件等の意見を聴取する。



### 計画図





### 神保原駅北まちづくり基本計画



### 「上里サービスエリア周辺地区」の整備方針



### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	事業内容	スケジュール						備考
<del>- 事未</del> 有	主体	<del>事</del> 未的母	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	NH -2
神保原駅周辺の 賑わい創出	民間事 業者 町	空き地の活用支援、チャレンジショップの運営、神保原駅北まちづくり計画区域内の空き店舗等の改修に対して補助金を交付し、神保			空き地の チャレンジシ	活用支援 			県補助活用
		原駅周辺の賑わい創出を図る。				福切亚人门			
神保原駅周辺の 空き家対策	町	居住誘導区域内の空き家の 除却に対して補助金を交付 し、神保原駅周辺の空き家 の適正管理や不動産の流通 を促進する。	空き家等 対策計画策定			補助金交付			
県道神保原停車場 線の交差点改良	県町	県道神保原停車場線と県道 勅使河原本庄線交差点のク ランク形状を解消し、自動 車交通及び駅周辺の歩行者 等の安全を確保する。	路線測量	Ē	受計・用地測量・物	勿件調査・用地取得	<b>景・物件補償・工</b> 事		
駅北東通り線の 沿道開発促進	民間事 業者 町	駅北東通り線の新設に合わせて、住宅や商業施設の沿 道開発により新市街地を形成し、若年層や子育て世代	用地測量基礎資料作成	物件調査		取得・物件補償・ は 援・沿道用地取得		供用開始	国・県補助活用
		の人口誘導を目指す。							
神保原駅南北 自由通路の改良	鉄道事 業者 町	耐震補強により安全性を確保した上で、神保原駅南北自由通路に屋根を整備し、悪天候から歩行者を守ることにより、通行の快適性向				・関係機関協議・			国・県補助活用
		上を図る。							

### 【コンパクト】事業一覧

R10 R11 R12以降	備考
	県補助活用
取・計画作成	県補助活用
	県補助活用
	又・計画作成

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施	事業内容	スケジュール						
<del>************************************</del>	主体	サネバサ	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
公共交通サービス	民間事 業者	WEBアプリやAI技術の活用により、利用者ニーズに対応した公共交通サービス			WEBアプリ登	録者数の拡充			
の充実	田丁	の充実を図る。							
		公式 LINE アカウントやデ ジタルサイネージによる情							
情報発信の強化	田丁	報発信チャンネルの拡大、 ホームページ等のコンテン		情報発	信チャンネルの多	様化とコンテンツ	の充実		
		ツの充実により、情報発信 の多様化とコンテンツの充							
		実を図る。							
	/ニガズ(キのナンニノン: //ン/-								
行政手続きの オンライン化	町	町 行政手続のオンライン化に より、住民の利便性向上と 行政運営の簡素化・効率化 を図る。	オンライン手続きの拡大						

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施	事業内容	スケジュール						備考
争未有	主体	<del>************************************</del>	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	N⊞.∠⊃
公共施設のZEB化	町	公共施設の更新時には、再 生可能エネルギー、蓄電池、 省エネルギー設備や機器を 導入し、温室効果ガスの削 減や災害時のエネルギー供 給を確保する。			再生可能エネル	ギー等の導入			
公用車のEV化	町	公用車の更新時には、温室 効果ガスの削減や災害時の エネルギー供給を確保する ため、電気自動車、プラグ インハイブリッド車、燃料 電池自動車の導入を推進す る。			電気自動車等	の導入推進			
再生可能エネル ギー等の導入促進	町	住宅用太陽光発電システム、 住宅用蓄電池システム、V 2H(電気自動車充給電) の設置者に対して補助金を 交付することにより、再生 可能エネルギー等の導入を 促進し、温室効果ガスの削 減や災害時のエネルギー供 給を確保する。			補助金	交付			
雨水浸水対策事業	⊞Ţ	元小山第一排水区内に、浸水対策施設を整備し、雨天時の水災害発生を防止する。	Ī	関係機関協議・費用	用対効果検証・事勢	<b>業計画作成・設計</b> ・	・用地取得・工事		国補助活用

### KP I

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
共通	上里町に住み続けたい人の割合 (ずっと住み続けたい、当分は住み 続けたいの合計)	76.7%(令和2年度)	80.0%(令和8年度)	第5次上里町総合振興計画 (後期基本計画)
コンパクト	居住誘導区域の人口密度	39.3 人/ha(令和元年度)	40.0 人/ha(令和22年度)	上里町立地適正化計画
スマート	情報基盤・発信力の満足度 (満足、やや満足の合計)	13.0%(令和2年度)	21.0%(令和8年度)	第5次上里町総合振興計画 (後期基本計画)
レジリエント	再生可能エネルギーの導入件数 (10kW未満)	619件(令和元年度)	1,486件(令和12年度)	第2次上里町環境基本計画 (中間見直し)

# よりいスーパータウンプロジェクト 地域まちづくり計画

令和7年3月 (令和7年9月更新) 寄居町

### 取組の概要

#### まちづくりにおける課題

人口減少や少子高齢化が進行し、生産年齢人口、年少人口の減少による地域経済循環の鈍化がもたらす地域活力の低下が懸念されている。

住民ニーズの変化や世代間の価値観の違い等、多様化する 行政課題への対処も含め、効率的な行財政運営や、戦略的 かつ持続可能なまちづくりが求められているところである。

#### まちづくりの方向性

日々変化する社会情勢のなかで、未来に向けて町民一人ひとりが自分らしくいきいきと活躍する無限の可能性を引き出し、いつでもどこでも町民の笑顔に出会えるような「可能性∞ 笑顔満タン よりいまち」を目指す。

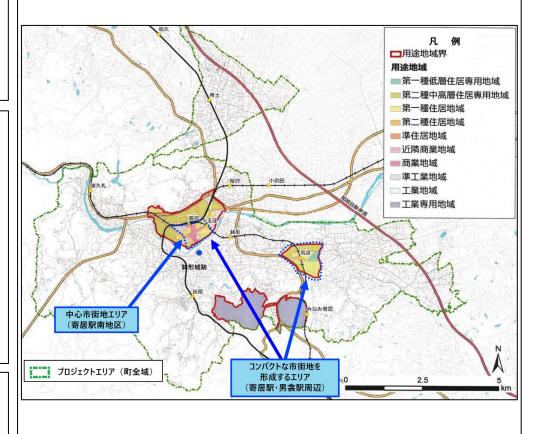
中心市街地活性化事業に取り組んだ寄居駅南地域では引き続き「歩きたくなる・歩いてお得なまちづくり」を進めるほか、立地適正化計画に基づく寄居駅・男衾駅周辺等へのゆるやかな居住誘導及び生活サービス拠点の機能確保によりスプロール化への対応を進めてゆく。

#### 他の計画における位置付け

- ·第6次寄居町総合振興計画後期基本計画
- ・第2期寄居町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・寄居町都市計画マスタープラン
- 寄居町立地適正化計画

#### 対象地域及び区域

町内全域



### 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

国勢調査では、本町の人口は平成12年の37,716人をピークに減少に転じ、令和2年の調査では32.374人となった。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、今後も人口減少は続き、令和22年の人口は23,580人と推計されており、令和2年から8,794人(約3割)減少することが見通されている。

特に高齢化率は令和22年に41.5%となり、また高齢世帯数も 単身世帯と夫婦世帯が同数になると推計されており、社会的 孤立のリスクが高まっている。

#### 地域交通の状況

町内には、東武東上線・秩父鉄道線・JR八高線の3路線、9 駅が立地しており、寄居駅に各線が乗り入れている。

令和3年の乗降客数は、東武東上線が約172万人、秩父鉄 道線が約94万人、JR八高線が約9万人(寄居駅・乗客のみ)と なっており、近年の利用者数は減少傾向にある。

県北都市間路線バス(深谷市方面、本庄市方面)と東秩父村路線バスが運行しているが、運行本数が少なく、鉄道との連携も弱いため、利用者数は減少傾向にある。

なお、町では、鉄道、路線バスを補完するデマンドタクシーを 運行しており、令和4年3月末時点での登録者数は4,059人で、 60歳代以上が全体の4分の3を占めている。

#### 開発の状況

平成17年まで寄居駅周辺用途地域が人口集中地区として指定されていたが、平成22年には消滅しており、市街地の人口密度は低下している。

人口の将来推計では、本町の中心市街地を含む寄居駅周辺用途地域でも大幅に人口が減少する見込み。

戸建住宅の新築着工件数では用途地域外が高い比率を占め、スプロール化の拡大が進行している。

市街地の人口減少による生活サービス等における中心的都市機能の低下が懸念されることから、寄居駅・男衾駅の周辺用途地域への人口集中により、本町の拠点としての維持を図る必要がある。

#### 地域資源

本町は、関越自動車道寄居スマートICを有し、国道140号と 254号、東武東上線・秩父鉄道線・JR八高線が結接する交通 の要衝地である。

「名水百選」・「水の郷」・「水源の森百選」に認定される水環境や、国史跡「鉢形城跡」に代表される歴史環境が多く現存し、近年では、彩の国資源循環工場、大手自動車メーカー四輪車生産工場や、寄居桜沢産業団地の稼働開始等、産業面での発展が続いている。

また、寄居駅南地域で展開した中心市街地活性化事業の拠点施設である「Yotteco」等の施設を活用し、豊かな自然環境と調和したまちづくりが進められている。

### まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

#### まちづくりのコンセプト

- ・寄居駅南口駅前拠点施設(Yotteco)等の地域資源を生かし、 地域の魅力を感じられる、人と人の距離感とやさしさにあふれ た中心市街地のにぎわい創出により、まちの活力向上につな げる。
- ・「書かない窓口」等、行政手続きのデジタル化を推進すると共に、地域通貨(Yori-Ca)の活用や教育のICT化の推進により、地域経済の活性化や生活基盤の充実をめざす。
- ・老朽空き家の除去や電線の地中化を推進するとともに、再 生可能エネルギーを導入するための補助事業や、EV車の電 源機能を活用した取組等により、地域防災力の強化を図る。

#### 推進体制

#### 寄居町地域公共交通活性化協議会

一般常用旅客自動車運送事業者、同事業者が組織する団体及び同事業者の運転手・町民の代表、国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局・町役場の代表、警察署、学識経験者、県・町村職員

### 大里広域市町村圏組合(寄居町)生活支援·介護予防体制整備推進協議会

社会福祉協議会、シルバー人材センター、介護サービス事業所、ボランティア団体、老人クラブ連合会、連合区長会、民生員児童委員協議会、地域支えあいの会、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、各組織の役員・職員

#### 事業全体の概要

#### 【コンパクト】

- ・空き家、空き店舗の活用支援等、継続的な賑わい・魅力創出 の取組を展開し、地域内経済の循環を促進する。
- ・寄居駅、男衾駅周辺及び周辺地域への民間投資やイベント 開催等の誘導を図るため、官民連携による取組を推進する。
- ・移動販売事業を官民連携により実施し、中心市街地周辺の 既存生活者の利便性維持と地域の交流の場づくりにより、地 域コミュニティの維持を図る。

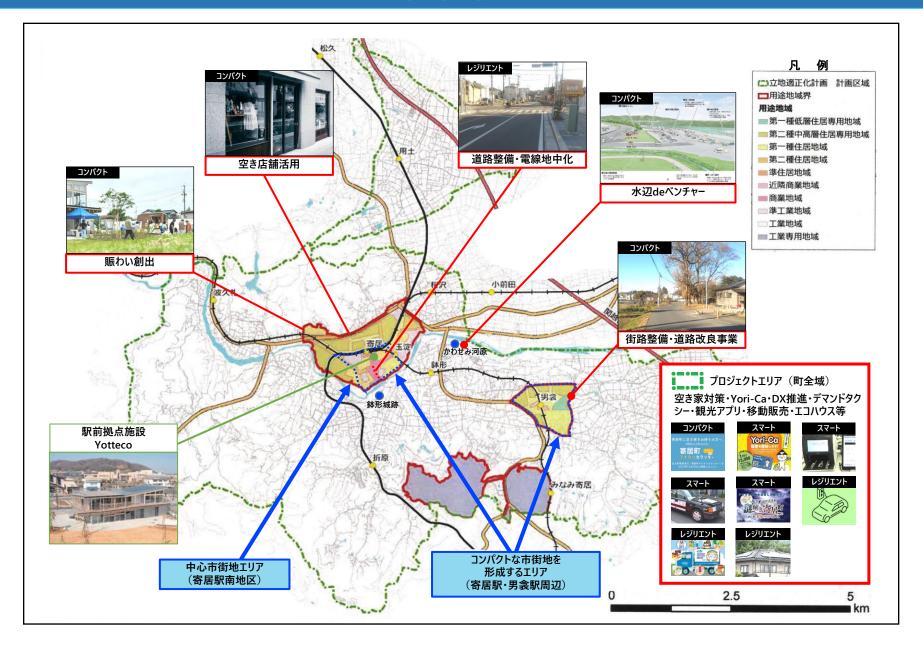
#### 【スマート】

- ・デマンドタクシーの予約についてAIシステムにより運行ルートを最適化し、よりニーズに沿った形での高齢者等の交通弱者の移動手段を確保する。
- ・電子申請の拡大や書かない窓口の実施、地域通貨Yori-Ca 事業等デジタル活用による町民の利便性向上を図る。
- ・寄居駅前から鉢形城公園までの回遊性を高めるため、観光 アプリを開発し運用する。

#### 【レジリエント】

- ・木造住宅密集地の災害リスクを軽減するため老朽空き家の 除却費用の補助等を展開する。
- ・公用車の電気自動車化を推進し、災害時の緊急電源や脱炭素の機運醸成等の取組に活用する。
- ・電線地中化を推進し台風や地震等に強い道路整備を行う。

### 計画図



### 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	実施 主体 事業内容	スケジュール						
<del>李</del> 耒石	主体		R6	R7	R8	R9	R10	R11以 <b>降</b>	備考
	町·商工 会·地域								
中心市街地賑わい おこし協 創出事業補助金 カ隊・民 間事業 者		ベントの実施、補助を行い、 中心市街地の賑わいを創出 する。							
中心市街地の空き	町・商工会・地域おこし協	創業支援とともに、中心市街 地の空き店舗等の活用を促			埼玉県空き店舗				
店舗等活用推進事業	力隊·民 間事業 者	進することで、町民の日常生活の利便性向上と中心市街地の賑わいを創出する。			工0/白硼/0/7	の推進・商店街活性化の	// X 1/2		等活用事業補助金を活用予定
	町・地域おこし協	空き家等相談窓口による マッチングを推進するほか、							
空き家対策事業 	力隊·民 間事業 者	セミナー等の開催により、広 く空き家解消に向けた事業 を展開する。	空き家等相談窓口の	運営・マッチングを推進	次期地域おこし協	3カ隊と空き家相談窓口 	の運営等の推進	事業の検証と対応	
移動販売事業(生活	齢者等の利便性向上 町・民間 いの場づくりのための 事業者 販売事業を新たに実 (寄居町よりそい事業	買物に困難を感じている高 齢者等の利便性向上と、通							
支援体制整備事業)		販売事業を新たに実施する。 (寄居町よりそい事業補助 金)	補助実施	民間事業者による移動販売事業の実施					
		亚)							
街路事業・道路改良	町・県	居住誘導区域の主要道路に 対する整備工事により、良	街路事業(町都市計画道路整備事業)の実施						
事業		好な生活環境の醸成を図り、 魅力あるまちづくりを目指す。							
水辺deベンチャー チャレンジ	町・県・ 民間事 業者	県立川の博物館も近く、キャンプや川遊び等を楽しめるかわせみ河原において、既存施設の魅力の磨き上げを図り、活気と賑わいの更なる創出を図る。	合意形成	河川整備	1121	開催等による活気と賑わり	いの創出	事業の検証と対応	「コンパクト」エリアに隣接する人気観光地による賑わいを、市街地に誘導する

### 【スマート】事業一覧

事業名	実施 主体	事業内容		備考					
李未石	主体	サネバ谷	R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	VIII 45
デマンドタクシー運 行事業	町·地域 公共交 通活性 化議	交通手段に不便をきたしている方の、自宅等から目的地までの移動手段となっている乗り合いタクシーについて、AIの活用により、効率的な運用を実施する。		A I システムを用いた運行予約による効率的な運行の実施					
行政手続きの電子 申請化	町·県	教育、子育て、健康づくり等 へのデジタル活用により町 民の利便性の向上を図る。		町DX推進計画に基づき	:、各種手続きの電子化	⊞JD	X推進計画の延伸をふま	えた電子化の推進	デジタル田園都 市国家構想交付 金(内閣府)を活 用予定
書かない窓口導入事業	町	役場窓口に申請書作成支援 端末を導入し、「書かない窓 口」を導入し、自署の負担が 大きい高齢者や外国人の負 担を軽減する。	「書かない窓口」の 導入	「書かない	窓口」の運用・課題の洗り	い出し・フロントヤード改革	等の実施	システムの更新等	デジタル田園都 市国家構想交付 金(内閣府)を活 用
デジタル観光アプリ 運営事業	町	寄居駅前から鉢形城公園までの中心市街地周辺地域の回遊性を高めるため、観光アプリを開発・運用する。	アブリの運用	טנילביק	か改良・宝探しイベント等(	の開催	アプリ効果の検証	証と対応の検討	同上
地域通貨Yori-Ca事 業	町·商工 会·民間 事業者	通年1%ポイントバック等の施策を行い、町内店舗での利用促進の消費拡大を図り、地域内経済の循環を促進する。		地域通貨事	写業の運営・キャッシュバック	クキャンペーン等の需要喚	起策の実施		

### 【レジリエント】事業一覧

事業名	実施	事業内容			スケジ	ュール			備考			
<b>学</b> 未有	主体	サボバロ	R6	R7	R8	R9	R10	R11以降	MH 42			
老朽空き家除却補		倒壊による人的物的被害や 災害時の避難阻害となる老 朽空き家の除却を推進する										
助金	町	ため、空き家の所有者等に 対し、除却に要する費用の 一部を補助する。			補助事業の実施							
EV公用車の導入事 業	町	役場公用車のEV等エコカー 台数の増加を図るとともに、 脱炭素の機運醸成を図る。 災害時に避難所等の電源と しての活用する。	E V公用車の購入		E V公用車の購入		E V公用車の購入					
エコハウス推進事業補助金		再生可能エネルギー導入や、 省エネルギー化を図る機器 等を設置する町民に対し、 予算の範囲内においてその 設置費用の一部を補助する。	in and the second of the sec									
		改直負用の 即と間切りる。										
中央通り線(正喜橋 通り・県道飯能寄居 線)の道路整備・電 線地中化事業	町·県	歩道のデザイン等中心市街 地周辺地域の景観に配慮す るとともに、電線地中化を推 進し台風や地震等に強いま ちづくりを行う。		県	道飯能寄居線の道路整(	備・電線地中化事業の実	施		町道分について はR4年度までに 実施済			
【再掲】 移動販売事業(生活 支援体制整備事業)	町·民間事業者	買い物に困難を感じている 高齢者の利便性向上と、通 いの場づくりのための移動 販売事業を新たに実施 (寄居町よりそい事業補助 金)	補助実施		民間事	業者による移動販売事美	       					

### **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	転入者数	1,097人 (2020年)	1,300人 (2024年)	1,200人 (2026年)	「第6次寄居町総合振興 計画 後期基本計画」の指標に 基づく
コンパクト	居住誘導区域内人口	7,968人 (2015年)	7,447人 (2025.4.1現在推計)	7,350人 (2037年)	「寄居町立地適正化計 画」の指標に基づく ※2035年における居住誘 導区域内の趨勢人口 6,324人(国立社会保障・ 人口問題研究所推計)
スマート	デマンドタクシー利用者数	16,057人 (2015年)	15,560人 (2024年)	16,000人 (2037年)	「寄居町立地適正化計 画」の指標に基づく ※交通利便性が維持され ていることを検証するた め、現状と同等の利用者 数を目標とする
レジリエント	エコハウス推進事業補助金交付件数	18件/年 (2020年度)	29件/年 (2024年度)	30件/年 (2026年度)	「第6次寄居町総合振興 計画 後期基本計画」の指標に 基づく

# 宮代版スーパー・シティ構想地域まちづくり計画

令和6年3月 (令和7年9月更新) 宮代町

## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

商業施設の立地が限られており、住民の生活利便性や町の地域経済循環を高めるためにも新たな商業機能の誘導が求められる。また、東武動物公園駅などの既存都市機能の充実・活用による、町の賑わいづくりが求められる。本町の人口は住宅地の整備等で微増傾向にあるが、65歳以上の老年人口も増加しており、高齢化が進行している。

町内に多くの河川が流れており、大雨などによる浸水被害が 多く発生しており、住民の安心・安全な暮らしを守るためにも、 自然災害への対応の充実が求められる。

## まちづくりの方向性

宮代町第5次総合計画では、宮代町の未来像として「首都圏でいちばん人が輝く町」を掲げ、各分野における「宮代らしさ」の創出により、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを目指している。それらを実現するために「宮代らしさを価値として高めていく」、「コンパクトな町の強みを活かす」、「さまざまな活動や主体を生み出す」、「社会環境の変化に対応し行政運営を変化させ続ける」といった4つの基本構想と、構想を実現するための13の方針、32の実行計画に基づきまちづくりを推進していく。

## 他の計画における位置付け

- •第5次宮代町総合計画
- ・第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・宮代町都市計画マスタープラン
- 宮代町公共施設等総合管理計画
- ・第2期公共施設マネジメント計画
- 宮代町立地適正化計画

## 対象地域の位置及び区域 宮代町全域

中心拠点(東武動物公園駅周辺地域)生活拠点(和戸駅、姫宮駅周辺地域)



## 地域の現況

#### 人口・世帯の状況

本町の総人口は、平成7年(1995)の35,712人をピークに減少を続けており、平成26年(2014)からは上昇に転じるものの、令和5年4月1日現在では33,346人とピーク時と比べ約7%減少している状況となっている。

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年3月)」の推計人口では、2060年には人口は29,614人となり、現在から約1割減少、高齢化率については、32%から35.4%まで上昇する見込みとなり、それに伴い、生産年齢人口は約23,000人となり、現在より緩やかに減少していくと推計されている。

世帯数では、平成7年に11,985世帯であったのが、核家族化が進行していること等が要因となり、令和5年には15,405世帯と大きく増加している。

## 開発の状況

中心拠点である東武動物公園駅周辺における賑わい創出 に向けて、多様な機能を有する新たな拠点市街地の形成、駅 前広場や道路整備に伴う交通結節機能の強化に取り組んで いる。また、圏央道に隣接する広域交通利便性を活かし、和 戸横町地区における工業系及び流通系施設の立地を誘導す る産業拠点の計画的な整備を進めている。

また、住居関係の開発としては、道仏土地区画整理事業などの定住促進策を実施するとともに、市街化調整区域の田園地域及び既存集落における町の原風景を形づくる農地・平地林・河川などの「宮代らしさ」の価値を高める自然環境については、将来にわたって適正に確保していくため、管理・保全・活用を促進している。

## 地域交通の状況

本町は、コンパクトな町域の中に東武スカイツリーライン(東武伊勢崎線)、東武日光線による鉄道網と、東武動物公園駅、姫宮駅、和戸駅の3つの鉄道駅を有している。これらの交通機関は町民のみならず、本町への通勤・通学者、来訪者の主要な移動手段となることから、安全性や利便性向上に向けた事業者への要望活動や交通結節機能の強化を取り組んでいく。その他の公共交通としては公共施設を繋ぐ「宮代町循環バス」が整備されており、利用促進として、宮代町第5次総合計画に基づき実施している宮代型デマンド交通事業において、循環バスの運行内容の見直しや75歳以上の方などへのタクシー助成制度も導入している。

## 地域資源

本町は都心から40km圏内にあり、東武鉄道が町を縦断しており、東武動物公園駅、姫宮駅、和戸駅の3駅を中心として市街地が形成されている。また、自然環境に恵まれており、広がる農地や平地林、河川・用水路など、町の原風景を形づくる「農」の資源や「ほっつけ田」や山崎山など先人達から続く歴史的財産は本町が目指す「宮代らしさ」の価値を高めていく重要な地域資源である。中心拠点である東武動物公園駅周辺では、象設計集団が手掛けた進修館、笠原小学校といった特徴的な建築物を始め、東武動物公園や新しい村、日本工業大学など人々が賑わう魅力的な施設が点在している。また、西光院、姫宮神社や身代神社などの寺社仏閣をはじめ、加藤家住宅など、町の歴史を伝える文化財が数多く残っている。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

【首都圏でいちばん人が輝く町】

都市機能が集積し町の中心的な役割を担っている東武動物公園駅周辺地域を中心拠点としたコンパクトな地域拠点整備と、既存住宅地であり主要な生活拠点の役割を担っている和戸駅、姫宮駅周辺地域の地域活性化を図る。

AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしを確保するとともに、再生可能エネルギー設備を整備することにより、災害時にも安心できるまちづくりと脱炭素化を同時に実現するまちづくりを目指す。

#### 推進体制

## (1)自治体経営会議

宮代版スーパー・シティ構想の実現を目指し、持続可能で自 律した行財政運営に関する計画等の進行管理を行う自治体 経営会議において全庁的に推進を図る。

#### 【組織体制】

町長、副町長、教育長、会計管理者、総務課長、企画財政課長、住民課長、税 務課長、町民生活課長、環境資源課長、福祉課長、子育て支援課長、健康介 護課長、産業観光課長、まちづくり建設課長、教育推進課長、議会事務局長

## (2)事業所管課における各種審議会、委員会等

実行的な推進を図るため、施設や事業所管課における計画の推進に係る審議会等により、きめ細かな推進を図る。

## (3)官民連携による推進体制

東武動物公園駅西口周辺エリアを対象に、町、住民、東武 鉄道(株)、(株)良品計画、日本工業大学など様々なプレイヤーに よる推進体制を構築し、宮代町の魅力を高めていく。

## 事業全体の概要

【コンパクト】歩いて楽しい中心エリアの整備と小学校の再整備による地域活性化

- ・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新 しい村までをウォーカブルな道へ整備することで、エリアの価 値を高めるとともに、新しい村を魅力的な空間に変えていく。
- ・和戸地域の小学校を地域の人々が集まる「地域拠点施設」として、多機能化・複合化する。

# 【スマート】AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしの確保

- •農業用ドローンなどを活用したスマート農業の推進を行い、 営農の継続性を確保・生産性の向上を目指す。
- ・公共施設へのインターネット予約システムを導入する。

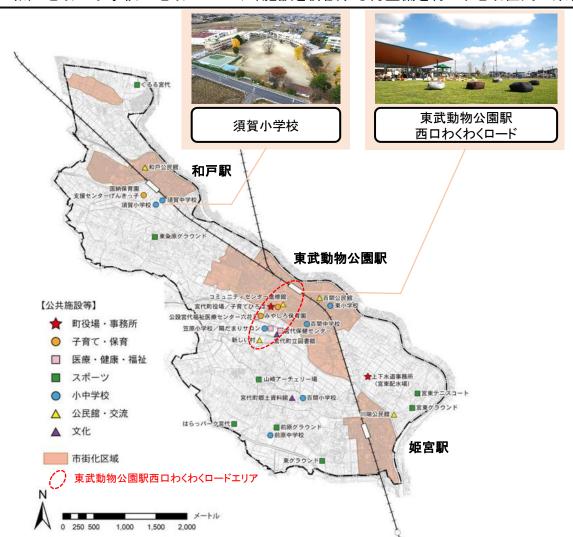
# 【レジリエント】災害時でも途絶えない電源の確保と脱炭素社会実現に向けた取り組み

- ・公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を整備し、災害時や停電時に対する強靭性の向上を図る。同時に、 避難所に指定されている施設に対し、蓄電池などのエネル ギー供給源や空調設備を設置し、防災機能の向上を目指す。
- 再生可能エネルギーを活用した発電設備を導入することにより、ゼロカーボンを推進する。

## 宮代版スーパー・シティ構想 計画図

#### ≪コンパクト≫

- ・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォーカブルなエリアへ整備。
- ・和戸地域の小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。



#### 《スマート》

- ・農業用ドローンなどを活用したスマート農業の推進。
- ・公共施設へのインターネット予約システム を導入。
- ・災害情報の可視化・情報発信



スマート農業

#### ≪レジリエント≫

・公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を整備し、災害時や停電時に対する強靭性の向上及びゼロカーボンの推進を図る。





電動公用車

太陽光発電設備

## 宮代版スーパー・シティ構想 計画図

#### ≪コンパクト≫

- ・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォーカブルなエリアへ整備。
- ・和戸地域の小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。

## 基本理念(キャッチフレーズ)

かえでの木の下 子どもと大人が共に学び 共に育つ ~ 須賀小エリアに活動を生み出す みんなの学校~

基本方針1 新しい時代の流れに対応した小学校を再整備する

基本方針2 学校と地域の交流により子どもたちが学び・成長する場をつくる

基本方針3 地域のみんなが集まり、新たな出会いや活動が生まれる場をつくる

基本方針4 地域のネットワークを築き、エリア全体を活性化する

# 須賀中学校

#### 導入する主な機能イメージ



・最良な教育環境を提供する学校機能



- ・気軽に立ち寄れる居心地の良いオープンな場
- ・サークルや自治会の集まり、イベントなど様々 な地域の活動ができる場
- ・人と人、人と情報をつなげ、新たな活動を生み だす機能



・いざという時に備える地域の防災機能

## 【コンパクト】事業一覧

	実施主				スケ	ジュール			
事業名	体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	備考
東武動物公園駅西口わくわくロード事業	町 民間事 業者 大学	駅から東武動物公園、進修館、新しい村までを、町民・観光客・事業者と共にアイデアを出し合いながら、歩いて楽しく、わくわくするようなエリアに整備し、西口周辺の価値を高める。	整備工事			エリアの活用			埼玉版スー パー・シティプ ロジェクト推進 補助(県)を活 用予定
宮代町立須賀小学 校の再整備等地域 拠点施設整備プロ ジェクト	町	須賀小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。	実施設計 校舎解体	校舎解体建設工事	建設工事		地域拠点の運用開始	à	国庫補助・地 方債を活用予 定
宮代町立小中学校 適正配置事業	町	社会の変化に対応した最良な教育環境を子どもたちに 提供するために、小中学校 の適正な配置を進める。	再整備に向けての 検討	須賀小学校の再整備			百間小学校の再整備の	検討	国庫補助・地 方債を活用予 定
東武動物公園駅東 口にぎわいロード事 業	町 (宮代・ 杉戸) 県	駅東口の地域の魅力とアクセス性を向上させるため、駅前広場や都市計画道路を一体的に整備し、他自治体と広域的につながるターミナルとしての機能を高める。また、杉戸町との連携による賑わいづくりを進める。			用地交涉、阝	身係機関協議など			

## 【スマート】事業一覧

	中华十				スケジ	ュール			
事業名	実施主 体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以 <b>降</b>	備考
宮代町スマート農業実証事業	町 民間事 業者	水田作におけるドローン利 用による防除(農薬散布)及 び施肥(肥料散布)作業や水 管理システムによる水稲の 水管理作業を実証し、省力 化・作業時間短縮・米の品質 向上等を目指し、普及促進 を図る。	機体選定 操作免許習得 操作技術の習得 水管理システム導 入補助	事前承認/機体登録 日本 ・		運横展開			埼玉版スー パー・シティプロ ジェクト推進補助 (県)を活用予定
公共施設予約システムの導入	町	町民サービスの向上、公共施設の利便性及び業務効率 化を目的にデジタル化推進の一環として、インターネット 予約システムを導入する。			国庫補助を活用 予定				
		「いいノハノムとサバッの。							

## 【レジリエント】事業一覧

	中华十				スケジ	<b>ジュール</b>			
事業名	実施主 体	事業内容	R7	R8	R9	R10	R11	R12 以降	備考
宮代町公共施設へ の太陽光発電導入	町	宮代町の脱炭素化対策・災 害対策として、町内各公共 施設に太陽光発電等の再生 可能エネルギー設備を導入 することにより、災害時でも 電源が途絶えない仕組みづ	調査 設置箇所の検討			設置工事 連用 設置箇所の検討			国庫補助・地方 債を活用予定
	も成が返祀えない日祖の くりを行う。 指定避難所となる学校体 館などに、避難する住民			指定避難所である小中学校への空調設備 設計及び設置工事 その他の避難所への空調設備の設置検討					
指定避難所の機能 強化	町	安心して過ごせる環境を整備するため、蓄電池等の設置及び空調設備導入を検討し、レジリエントの強化を目指す。			蓄電池の設置	置施設の検討			国庫補助・地方債を活用予定
公用車の電動車化	⊞Ţ	公用車の電動車化を図り、 災害時の電源確保及びゼロ カーボンの推進を行う。	電気自動車の購入電気自動車の導入及び活用の検討						地方債を活用予 定
		カーボンの推進を行う。 							

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	東武動物公園駅西口わくわくロードの整備	わくわくロードの整備 (0%) (令和5年度当初)	わくわくロードの整備 (60%) (令和6年度末)	わくわくロードの完成 (100%) (令和7年度末)	第5次宮代町総合計画
コンパクト	小学校再整備による地域拠点施設 の整備	0か所 (令和5年度当初)	0か所 (令和6年度末)	1か所 (令和9年度末)	須賀小学校地域拠点施 設基本構想
スマート	ドローン利用による施肥・防除作業 及び水管理システムによる水稲の 水管理作業時の労働時間(作業時間)の削減と米の品質向上(被害粒 〈斑点米〉の削減)	ドローン利用による施肥 及び防除面積 ・防除4ha ・施肥0ha 水管理システムによる水 稲の水管理実施面積 ・0ha (令和5年度当初)	ドローン利用による施肥 及び防除面積 ・防除4ha ・施肥0ha 水管理システムによる水 稲の水管理実施面積 ・5ha (令和6年度末)	ドローン利用による施肥 及び防除面積 ・防除20ha ・施肥10ha 水管理システムによる水 稲の水管理実施面積 ・5ha (令和10年度末)	
スマート	公共施設予約システムの導入	導入率0% (令和5年度当初)	導入率100% (令和6年度末)	予約可能施設の導入率 100% (令和7年度末)	
レジリエント	防災拠点の機能を兼ねる公共施設 の脱炭素化とレジリエンス強化(再 生可能エネルギーの設備容量)	35kW (令和5年度当初)	116.6kW (令和6年度末)	432kW (令和7年度末)4箇所	宮代町第3次地球温暖 化対策実行計画(事務 事業編)
レジリエント	公用車の電動車化	1台 (令和4年度当初)	5台 (令和6年度末)	5台 (令和9年度末)	

# 東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり ~ 圧倒的ホームタウン ~ 地域まちづくり計画



令和6年3月 (令和7年9月更新) 杉戸町

## 取組の概要

## まちづくりにおける課題

杉戸町は2000年をピークに人口減少が続いており、高齢化も進んでいることから、中心市街地においても空き家・空き店舗が増加し、コミュニティや賑わいが欠けてきている。

また、郊外で買い物をすることで地域内消費が少なくなっている。さらに、高齢化による交通弱者の増加に伴う公共交通の確保や近年の局地的な豪雨や地震等の災害対策など、安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりへの対応が必要となっている。

## まちづくりの方向性

東口通り線周辺地域は町の中心部に位置し、現在、道路拡幅や公共施設の再編などを実施していることから、地域の拠点となる機能を設置し、都市機能の集約化を目指す。

また、地域内に点在する資源(公共空間や空き家・空き店舗など)を活用し、経済が循環する自立型で持続可能なまちづくりを目指す。

## 他の計画における位置付け

第6次杉戸町総合振興計画

第2期杉戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略

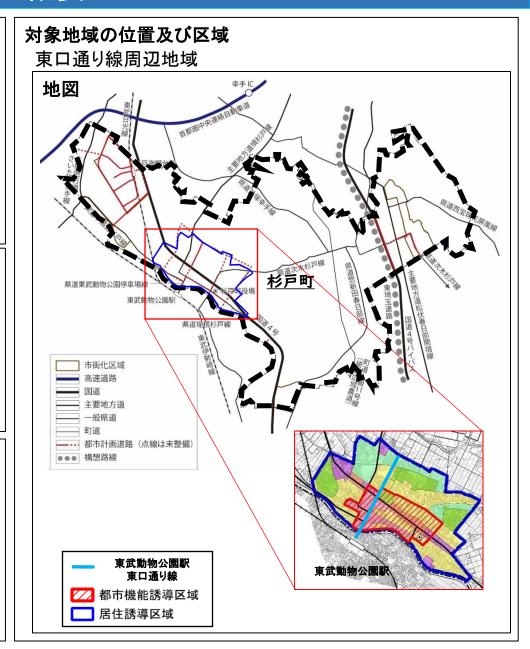
杉戸町都市計画マスタープラン 杉戸町立地適正化計画

杉戸町環境基本計画 杉戸町公共施設等総合管理計画

杉戸町個別施設計画 杉戸町国土強靱化地域計画

杉戸町空家等対策計画

東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり構想



## 地域の現況

## 人口・世帯の状況

杉戸町の人口は2000年の47,319人をピークに減少傾向となり、2000年から2015年の間に1,824人、年平均で約120人が減少している。今後は人口減少がさらに加速し、国立社会保障・人口問題研究所では2045年には31,097人まで減少し、65歳以上の老齢人口と生産年齢人口が同程度になると推測されている。また、年齢階級別の人口移動で見ると特に20代の転出が多くなっている。

一方、世帯数は2000年の15,706世帯から2015年の間に2,707世帯、年平均で約180世帯が増加している。現在も増加傾向にあるが、国立社会保障・人口問題研究所では、令和7年をピークに減少に転じると予測されている。

## 開発の状況

杉戸町の中心拠点は日光街道杉戸宿として栄え、郡役所も設置されていたため、以前から住居や店舗などがあり、住居系の市街化が形成されていた。現在も東武動物公園駅東口通り線を軸に住居はもとより商業施設や医療施設等の生活サービス施設が立地している。

この他にも土地区画整理事業で整備された住居系の市街地や工業系の市街地が点在しているが、町域からみると大部分が市街化調整区域となっている。

#### 地域交通の状況

公共交通機関は東武鉄道の東武動物公園駅が市街地に隣接してあり、東武伊勢崎線と東武日光線の分岐点や東京メトロ日比谷線、半蔵門線と東急電鉄田園都市線が相互乗り入れする主要駅となっている。また、同じ東武鉄道の杉戸高野台駅が町の北西部にある。東武動物公園駅を起点とするバス路線が2路線あり、通勤・通学等に利用されているが、町内全域を巡回していないため、公共施設や医療機関等に容易にアクセスできない地域が存在する。町ではこのバスを補完する町内巡回バスを運行しており、一定の利用者数はあるが、便数やコース等、全ての住民ニーズに対応することはできていない。このようなことから利用交通手段として自家用車が多くなっている。

## 地域資源

杉戸町は埼玉県の北東部に位置し、首都40km圏にあるため都内へのアクセスが簡単にでき、ベットタウンとして市街化が進んでいる。一方で、東西の両端を江戸川と大落古利根川が流れ、さらに中川・倉松川など多数の河川・水路が町内を流下し、豊かな水を利用した田園風景が残っている。

この特色を生かして、町の中心部に設置した「まちの駅・道の駅アグリパークゆめすぎと」は、農産物の販売や農業体験、BBQや広い公園など家族で1日楽しめる施設として各メディアに取り上げられ、観光スポットとなっている。

また、毎年8月上旬に実施する「古利根川流灯まつり」は畳1 畳分の大きな灯ろう約250基を大落古利根川に約1km係留 し、地上に降りた天の川のような幻想的な光景を作り出す。

## まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

## まちづくりのコンセプト

官民連携を基本とした空間資源(公共空間・遊休不動産)の新しい活用の実践・表現(小さなリノベーション)と公共空間の再編(大きなリノベーション)をすることによってスピーディーに「まち」を変えるしくみを創る。多様な人々の交流や滞在、地域消費が好循環することにより、賑わいを生み、滞留したくなるまちづくりを目指す。

日常生活に欠かせない買い物や病院などの町内にある拠点を結ぶための地域交通の利便性を図るとともに近年増加傾向にある災害に強いまちづくりを目指す。

## 推進体制

当該エリアは行政界を超えて隣接町の宮代町の一部を含めていることから両町が連携していく。また、エリア内にある旧杉戸小学校跡地の施設管理者、地元住民などで構成されている団体や協議会、まちづくりに関心のある民間事業者などと連携して、杉戸町版スーパーシティプロジェクトの実現を目指して官民連携で推進を図る。

#### 【連携事業者等】

杉戸まち・みどり・にぎわい共同企業連合体、 地元行政区、地元協議会、杉戸町商工会、 民間事業者、埼玉県、宮代町、 杉戸町(未来推進会議プロジェクトチーム)など

## 事業全体の概要

## 【コンパクト】東口通り線周辺を中心としたウォーカブルなまち づくり

- ・東武動物公園駅東口通り線、大落古利根川、旧杉戸小学校跡地(ココティすぎと)の整備による町の魅力向上
- ・東口通り線周辺を中心としたコンパクトな市街地を維持することで、子育て世代や高齢者等の住みやすい環境を形成し、 町内外の交流・定住を促進
- ・空き家・空き地・空き店舗を有効活用し、まちなかの賑わいの 創出や回遊性を高めることで、地域産業を活性化

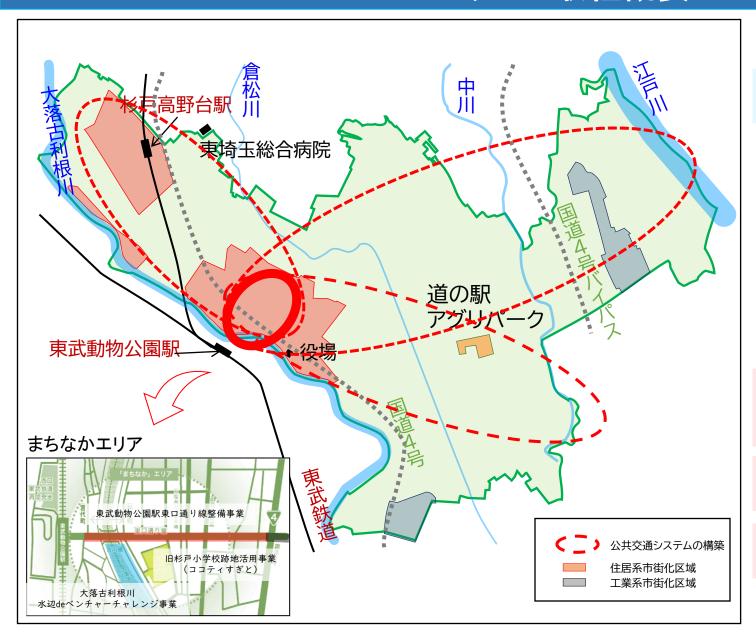
## 【スマート】デジタル技術を活用した町民の日常生活の利便性 向上、安心・安全で魅力的なまちづくり

- ・アプリを活用したコミュニティの形成、防災情報発信、モビリティサービスなどによる町内拠点をつなぐ移動利便性の向上
- ・東口通り線を中心としたエリアの3Dモデルを活用し、まちの将来像、人や交通の動きを可視化

## 【レジリエント】災害時でも途絶えないインフラ確保

- ・東口通り線の無電柱化により災害時でも途絶えない交通機 能、電気通信機能の確保
- ・平常時の省エネ・環境負荷軽減、災害時でも途切れない電気や水などのライフラインの確保、防災・減災に寄与する地域防災拠点の構築
- ・アプリ等を活用した災害のリアルタイム情報の取得

## プロジェクトの取組概要



利便性の高い地域公共交通 システムの構築





再生可能エネルギー充電ステーション及び公用EVカーシェアの 導入

公共施設における再生可能エネ ルギー及び蓄電池の導入

防災情報・イベント情報などアプリを活用した情報発信

## コンパクトな「まちなかエリア」の事業概要



東武動物公園駅東口通り線整備事業 (道路拡幅・無電柱化工事)





#### 旧杉戸小学校跡地活用事業 (ココティすぎと)

認可保育所



#### 【複合施設】

1F:コミュニティセンター 2F:子育て支援センター

PPA事業:太陽光発電·蓄電池



## 大落古利根川 水辺deベンチャーチャレンジ事業





※創業支援とは遊休不動産のオーナーと新規事業者とのマッチングを行う。また、改修費や賃借料の補助を行う。

## 【コンパクト】事業一覧

事業名	実施	事業内容		備考					
事未有	主体	<b>事未內</b> 谷	R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	V用 行
ウォーカブルな 東口通り線を整備し、 公共空間を利活用	県 町 (杉戸・ 宮代)	町のウォーカブルなシンボル道路として整備するとともに、道路内に電源・給排水設備を併せて整備し、公共空間を利活用する。		した社会実験の実施 「先利用など)	東口通り絲	泉整備工事       民間事業者による道路	3空間の利活用を推進		県道路街路課の 支援 新しい地方経済・ 生活環境創生交 付金(国)を活用
旧杉戸小学校跡地 活用事業(認可保育 所)	民間 事業者	子育て環境の充実及び待機 児童解消を目的に認可保育 所を建設し、子育て世代を 呼び込む。また、隣接するコ コティすぎとと連携を図る。		:	子育で環境の充実を推進	【(ココティすぎととの連携)			予定 民間事業者によ る保育所等整備 交付金(国)を活 用
旧杉戸小学校跡地 活用事業(複合施 設)	町 民間 事業者	民間による公園及び複合施設の整備を行い、町が子育て支援センター、コミュニティセンターとして事業を実施する。運営についても一部民間事業者に委託し、実施。※R6.4.1から複合施設ココティすぎとの供用開始		広場を	中心とした、多世代が憩い	ハ 利活用できる公共空間	の推進		リース方式による 事業(コミュニティ センターでは、多目 的室、調理室、シェ アキッチン、図書室 学習室を指定管理 により運営する)
大落古利根川 水辺deベンチャー チャレンジ事業	県 町 民間 事業者	歴史的な観光資源である水 辺空間を利活用するために 施設を整備し、町内外の利 用者を増加させる。		民間事績	業者による水辺空間の利	活用を推進(SUP、マル:	シェなど)		県河川環境課の 支援 令和5年度ふるさ と創造資金(県) を活用
エリアプラットフォー ム事業	町 民間 事業者	民間及び地域とともにエリア プラットフォームによるまちづ くりを検討及び推進し、賑わ いの創出、コミュニティを形 成する。			エリアプラットフォーム(	こよるまちづくりの推進			令和5年度ふるさ と創造資金(県) を活用 新しい地方経済・ 生活環境創生交 付金(国)を活用 予定
空き店舗等対策	町 民間 事業者	点在する空き店舗等のデータベースをR5に構築し、新規創業者やコミュニティ形成のマッチングを行う。併せて創業に係る補助金等の支援を行う。				の活用を推進			

## 【スマート】事業一覧

-de- 484. Pr	実施	実施 主体 事業内容			スケジ	ュール			lith etc.
事業名	主体		R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
利便性の高い地域 交通システムの構築	町 民間 事業者	町民のニーズに合わせた移 動の円滑化を図る。				巡回バス運行および オンデマンド交通等の検討			
公用EVのカーシェア 等導入事業	町 民間 事業者	間 公用EVをンエグすることで、   間 利便性の向上 一酸ル岩素	取り組み検討	公用EV導入		クリーンエネル ギー自動車導入 促進補助金を活 用予定			
		エリアで実施するハード整備							令和5年度ふるさ
3Dモデルを用いた まちの魅力を発信	町	の将来的なビジョンを視覚 的に認識することで、令和5 年度からまちの魅力を発信 し、公共空間での活動を推	3 Dモデルを活用して町の魅力を発信し、かつ、公共空間での活動を推進						と創造資金(県) を活用 ウォーカブル推 進事業(国)を活
		進する。							用
									デジタル田園都
情報収集・発信等のためのアプリ活用	町	町 防災情報、イベント情報など LINEを活用して発信する。	町ホームページとLINEを連携させることにより、町の情報を発信						テンタル田園都 市国家構想推進 交付金(国)を活 用
									,,,•

## 【レジリエント】事業一覧

市共力	実施	事業内容	スケジュール						# #
事業名	実施 主体		R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	備考
東口通り線を無電柱化にて整備	県町	災害時でも途絶えない交通 機能、電気通信機能を確保 する。			東口通り線整備に	併せた無電柱化工事			県道路街路課の 支援 無電柱化推進計 画補助(国)活用
旧杉戸小学校跡地 活用事業(複合施 設)太陽光発電及び 蓄電池の設置	町 民間 事業者	複合施設の整備において、P PA事業により太陽光発電設 備等の再生可能エネルギー を導入し、災害時でも電源が 途絶えない整備を行う。			太陽光発電等による後	夏合施設内への電力供給			民間事業者の PPA事業により 実施
公共施設における再 生可能エネルギー及 び蓄電池導入事業	町	公共施設や未利用地におい て再生可能エネルギーを導 入し、二酸化炭素の排出抑 制、災害時でも途絶えない電 源を確保する。	取り組み検討	事前調査	公募  工事	太	易光発電等による電力供	給	
再生可能エネルギー 充電ステーションの 設置及び災害時に おける電力供給	町 民間 事業者	公共施設に太陽光発電による充電ステーションを設置し、 EVに供給することで二酸化 炭素の排出量を低減する。また、災害時には公用EVにより避難所へ電力供給を行う。	取り組み検討	t	実施設計	太陽光發	そ電による充電ステーション	ンの設置	
災害の情報収集・発 信等のためのアプリ 活用	町	大規模災害が予想される場合及び災害時における防災情報等をHPと連携したLINEを活用し、リアルタイムに情報を発信する。		町ホーム	ページと連携したLINEを	<b>を活用し、防災、災害の情</b>	報を発信		デジタル田園都 市国家構想推進 交付金(国)

## **KPI**

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	最新値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	中央地区居住誘導区域内人口割合	37. 6% (R4)	37. 6% (R5)	37. 6% (R10)	
コンパクト	東口通り線の歩行者・自転車交通量	1, 386台人/日 (R4)	— 東口通り線整備完了後に調査予定	2, 600台人/日 (R10)	
コンパクト	旧杉戸小学校跡地(ココティすぎと) 施設利用者数	36, 131人/年 (H30)	59, 761人/年 (R6)	70, 000人/年 (R10)	
スマート	町内巡回バス等利用者数	20, 629人/年 (H30)	21, 269人/年 (R5)	21, 660人/年 (R7)	
レジリエント	エリア内の公共施設における 再生可能エネルギー導入量	0kw (R4)	57. 4kw (R4)	107kw (R10)	